

# 介護保険 「保険者シート」

(平成 27・平成 29 年度 時系列分析)

## 調査報告書

平成 31 年 3 月

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会

助成：公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団



## はじめに

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会は、地域包括ケアシステムの構築をめざす2025年に向けて、医療・看護・介護の課題の分析と、総合的な地域包括ケア政策への提言を行うために、2014年から5年間、3ステージにわたって検討を続けてきた。

「保険者シート」は、介護保険の実施状況を簡易に示すものとして、本研究会で開発されたものであり、「保険者シート」の活用によって、時系列分析や地域間比較が容易となり、保険者の位置や進むべき方向の把握が可能になる。

本報告書は、平成29年度の「介護保険「保険者シート」（平成27年度版）調査報告書」に続いて、平成30年度の研究会で実施した「平成27・29年度時系列分析」の結果と、投稿論文、宮城大学での職員向け研修会の記事を示したものである。

また、それを受けて、本研究会における「介護保険地域戦略2040シンポジウム～保険者シートの活用を通じて地域の将来を見通す」での政策提言をまとめたものである。

シンポジウムでは、「保険者シート」が大都市だけでなく、全国の中小都市でも活用できること、また、地域分析の入り口として、地域の強み・弱みの「気付き」のツールとなること、関係者への説明のツールになること、さらに介護保険の原点として市民の関心と参画を促す期待ができること、さらにはケアや医療の評価にもつながることなど、さまざまな役割と可能性が示唆された。

その一方で、全国展開のしかたや普及方法について、また保険者ごとの活用方法や分析方法については課題もあり、これからの支援策も必要である。

75歳以上人口がピークを迎える2040年の地域戦略にとって、介護保険の運営は「鍵」となる。その際に、保険者シートが保険者の地域経営のツールとして有効に機能し、制度運営や地域支援事業、保険財政、給付と負担を検討するにふさわしい内容にバージョンアップされていることもこれから必要な視点と考えられる。

以上をうけて、多くの保険者が保険者シートを用いて、わがまちの介護保険を考え、豊かな超高齢社会のまちづくりを推進していくことを願っている。

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会  
(公益財団法人在宅医療助成 勇美記念財団 助成)  
座長 新田國夫 (医療法人社団つくし会理事長)



# 目次

<b>I 介護保険地域戦略 2040 シンポジウム</b> .....	1
1. 開会 .....	3
新田國夫氏（医療法人社団つくし会理事長） .....	3
2. 趣旨説明 .....	3
石田光広氏（稲城市副市長） .....	3
3. プレゼンテーション .....	4
(1) 大川潤一氏（国立市健康福祉部長） .....	4
(2) 田中謙一氏（内閣官房健康・医療戦略室参事官／元桑名市副市長（特命）） .....	5
(3) 石原美和氏（宮城大学教授） .....	6
(4) 宮武剛氏（日本リハビリテーション振興会理事長） .....	7
4. ディスカッション .....	8
<b>II 保険者シートの概要</b> .....	11
<b>III 「保険者シート」時系列分析の結果</b> .....	25
1 時系列分析の概要 .....	27
※調査後に掲載等を希望しない市町村（保険者）を除いた。	
(1) 分析の趣旨 .....	27
(2) 分析内容 .....	27
2 時系列分析の結果 .....	29
(1) 人口構造（人口、65歳以上人口（高齢化率）、75歳以上人口（後期高齢化率）） .....	29
(2) 要介護度・要介護認定率 .....	32
① 平均要介護度（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス） .....	32
② 要介護認定率（認定率・年齢調整後の認定率・中重度認定率） .....	35
(3) 保険給付の状況 .....	38
① サービス費の割合（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス） .....	38
(4) 在宅医療の推進 .....	49
<b>IV まとめ</b> .....	51
1 2年間の変化 .....	53
2 指標相互の関係分析 .....	56
(1) 相関関係 .....	56
(2) クラスタ分析 .....	56
(3) 高齢化・介護保険料と関係が深い指標の分析 .....	59
3 おわりに .....	63

V 保険者シート（2017（平成 29）年度版） .....	65
＜宮城県＞	
仙台市 .....	67
気仙沼市 .....	69
角田市 .....	71
岩沼市 .....	73
登米市 .....	75
栗原市 .....	77
東松島市 .....	79
富谷市 .....	81
七ヶ宿町 .....	83
利府町 .....	85
大和町 .....	87
大衡村 .....	89
女川町 .....	91
＜山形県＞	
山形市 .....	93
米沢市 .....	95
酒田市 .....	97
寒河江市 .....	99
中山町 .....	101
大江町 .....	103
三川町 .....	105
庄内町 .....	107
＜千葉県＞	
木更津市 .....	109
柏市 .....	111
市原市 .....	113
富津市 .....	115
香取市 .....	117
＜東京都＞	
新宿区 .....	119
文京区 .....	121
江東区 .....	123
大田区 .....	125
世田谷区 .....	127
中野区 .....	129
豊島区 .....	131
北区 .....	133
江戸川区 .....	135
八王子市 .....	137
武蔵野市 .....	139
三鷹市 .....	141
青梅市 .....	143
府中市 .....	145
小金井市 .....	147
日野市 .....	149
国立市 .....	151
稲城市 .....	153
羽村市 .....	155

あきる野市 .....	157
西東京市 .....	159
小笠原村 .....	161
<大阪府>	
大阪市 .....	163
堺市 .....	165
富田林市 .....	167
河内長野市 .....	169
大東市 .....	171
柏原市 .....	173
東大阪市 .....	175

**掲載記事等.....177**

宮武剛委員（私の社会保障論 毎日新聞 2017年12月20日） .....	179
宮武剛委員（社会保障原論（保険者シート）月刊介護保険 2018年1月号） .....	180
掲載記事（月刊介護保険 2018年8月号） .....	182
宮城大学での保険者シート研修会 新聞掲載記事（河北新報・朝日新聞） .....	183
宮城大学での保険者シート研修会 保健衛生ニュース掲載記事 .....	184
掲載記事（月刊介護保険 2019年3月号） .....	189

**2018年度（平成29年度）記入要領.....193**





# I 介護保険地域戦略 2040 シンポジウム



**【シンポジウム】**  
**介護保険地域戦略 2040**  
**～保険者シートの活用を通じて地域の将来を見通す～**

日 時：平成 30 年 11 月 15 日（木） 19：00～20：30

場 所：ステーションコンファレンス東京 605A 会議室

## 1.開会

新田國夫氏（医療法人社団つくし会理事長）

## 2. 趣旨説明

石田光広氏（稲城市副市長）

### ◆保険者シートの開発趣旨・コンセプト

「保険者シート」は、本研究会で、保険者である自治体のプロファイルが簡単に分かるものとして、財政の「決算カード」を参考に開発された。

基本コンセプトは、公表データを利用して簡単に作成できる、時系列分析を可能とする、地域間比較が可能である、保険者の位置がわかる、保険者の進む方向がわかることである。

簡単にデータを入力ができ、その結果、出力シートである「保険者シート」ができあがる仕組みとして作られている。



### ◆保険者シートの構成

保険者シートには、ゾーンごとに表面には高齢者一人あたりの現役世帯数や介護保険料の推移、要介護認定者、在宅医療の推進状況がわかり、裏面には保険料の構造や介護保険の収支が示される。それぞれの自治体が、認定率やサービスの利用割合などの、基本的な指標を提示できることは重要である。

### ◆保険者シートの分析イメージ

保険者シートを利用して、どのような分析ができるか、どういことを期待しているかという点、「要介護者の状態像とサービスのバランス」、「持続可能な制度運営」、「地域支援事業の効果的な展開」、「エンドオブ・ライフケア」の4つである。時系列のシートを各年用意することによって時系列の変化も分かる。研究会では実際の分析を紹介した。

### ◆保険者シート普及の意義

保険者シートを自治体が広く活用していくことにより、我がまちの介護保険の理解がさらに進み、このことを通してわが国全体の高齢者のための介護保険制度の理解が進むということを期待している。今後、保険者シートが普及することを願っている。

### 3. プレゼンテーション

#### (1) 大川潤一氏（国立市健康福祉部長）

##### ◆国立市のとりくみ

国立市は、全国や東京都平均からみても高齢化が低く若い自治体だが、2040 までに高齢者、とりわけ 75 歳以上の高齢者が増えることが予想されている。これまで市では 75 歳以上の方々がどのように国立で過ごしていただけるかということに焦点化をあて、国の認知症総合支援事業や市独自による在宅療養推進事業を推進してきた。



##### ◆時系列分析について

「保険者シート」の給付の時系列分析は、第 6 期の介護保険事業計画期間中なので大きな差異はないが、給付費では小規模デイサービスが地域密着型に移行したことの影響が大きく、地域密着型の在り方というのを今後市がどのように考えて、どのように整備していくのかということが課題であることがわかった。

また、在宅医療の推進指標として在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションが多く、自宅死の割合が平均よりも高く、人生の最終段階を自宅で過ごす選択に応える環境をつうっていくことが課題であり、10 年後地域医療をどのような姿にしていくのか。目指す姿は何か、そのあたりをどのように国立市として作っていくのかを検討している。

市民の方にはこの保険料構造を使って話をする中で、理解が進むものと考えており、あわせて保険料勘定を合わせて考察していくということも重要だというふうに思っている。国立市と稲城市の例を挙げると、地域支援事業の割合は稲城市のほうがボリュームがあるが、その違いは何かということ、様子をうかがいながら考察し、ヒントをいただっていくことが入り口にあると考えている。

##### ◆今後の分析

今後は、自己負担 3 割の件数と保険給付費、高額介護サービス費の関連や、居宅介護支援の連携加算、特に居宅支援退院退所加算の時系列変化を見たい。在宅療養に力点を置いてずっとこう施策を進めてきたものの、事業所加算が残念ながら減っており、退所連携の課題を明確化して対処していこうと考えている。

##### ◆活用方法について

今後は 3 年に一度はシートを作成したい。そのことによって市の特徴を掴んで、地域包括ケアや介護保険をきちんと検討してさらに見えるようにしていきたい。見える化システムも含めたツールの 1 つとして活用していきたい。

## (2) 田中謙一氏（内閣官房健康・医療戦略室参事官／元桑名市副市長（特命））

### ◆手段を目的化しない

私としては、データの利活用という手段を目的化することなく、「自立支援」を基本理念とする地域包括ケアシステムの構築という目的を共有するということが重要であると考えている。

介護保険は、「自立支援」であって、「お世話」ではない。これは、本人の健康の保持増進及び能力の維持向上に対する本人の努力を支援するものである。したがって、介護予防に資するサービスの提供及び在宅生活継続の限界点を高めるサービスを目指す必要がある。



### ◆データの利活用の2つの側面

データの利活用には、2つの意味があると考えている。一つは、地域がどのような問題を抱えているかという地域課題の把握である。もう一つは、個人がどのような問題を抱えているかかという個別課題の把握である。

そのうち、地域については、例えば、保険給付に関するデータにより、介護サービスの提供体制を考えることができる。また、日常生活圏域ニーズ調査に基づくデータにより、保健師等は、地域に出向いて地域住民に働き掛けることができる。

これに対し、個人については、例えば、日常生活圏域ニーズ調査に基づくデータや要介護・要支援認定に関するデータにより、保健師等は、リスクを抱えるものの、サービスに結び付いていない地域住民に対し、アウトリーチをすることができる。

### ◆多職種協働でケアマネジメントを支援する地域ケア会議である「地域生活応援会議」

桑名市では、新規に要支援と認定されて在宅サービスを利用しようとするすべての高齢者について、地域包括支援センターのみならず保健センター等も参画し、多職種協働でケアマネジメントを支援する地域ケア会議である「地域生活応援会議」を開催している。高齢者がその介護保険を卒業して地域活動にデビューした事例を物語として紹介するとともに、その後の状況を追跡してデータで示している。

### ◆「保険者シート」の意義

データは、「気付き」につながる「宝の山」である。他と比較した自らの強み・弱みの「気付き」のためのツールとして、「保険者シート」の利活用を期待したい。

### (3) 石原美和氏（宮城大学教授）

#### ◆好評だった保険者シート研修会

「保険者シート」の普及ということで東北の市町村が現状把握と課題分析を自ら行い、財政のコントロールと地域包括ケアシステムの体制整備に関する研修会を実施した。研修会では、まちづくりというようなキーワードを強調し、保険者シートの概要説明、東北市町村の保険者比較および時系列分析、3期以降の経緯の分析、市での活用と課題の展望について話してもらった。グループディスカッションを40分実施した。参加者は宮城県12市町村29名、山形県3市町村5名だった。



普段控えめな東北の方々だったが、かなり大好評のグループディスカッションで皆さん熱心に発言されていた。しかし自分たちの状況をデータで見るとということが習慣化していない市町村も少なくない印象を受けた。

#### ◆評価のポイントは実務に役立つこと

行政職と保健師とのデータのやり取り、そういったような連携促進もできるんじゃないか、実務にすぐに役に立つというところがキーワードだったと思う。保険料の内訳を示しているの、自分の市町村では保険料がいくらなんだけれども、そのうち介護予防でこのぐらいの額を使っているのか、と市民向けの広報の数字が作れる点がよいと感じた。参加者アンケートでは9割が「今後も活用したい」と回答していた。

#### ◆マスコミからの反応も上々

早速地方紙も掲載してくれて、今後の進捗に関心があり取材に来てくれた。参加者の皆さんがもっている情報は少なく、他の市町村職員と横のつながりで会話するということが非常に新鮮だったということが印象としてはあった。

#### ◆とりかかりやすさ、地方の中小都市でも役立つ今後の展開にも期待

最後に記念撮影をなぜか研修会でしたんですけども、なかなかこういう研修会で記念撮影をするのは珍しい。それくらいなんとなく一体感に包まれた研修という雰囲気であった。

保険者シートは大都市での比較を目指して作成されたが、地方の中小都市でも十分活用ができることがわかった。データ活用の基礎的ツールとしても、活用できる。それから「見える化」システムとの有機的な連携。保険者シートはとにかくとっかかりとしては敷居が低く、良いと感じた。皆さんパッと見て何を調べていいのかわからないけれども、とにかくパッケージになってデータを把握できる。次のステップで初めて「見える化」システムの検索へ進める。保険者シートをツールにしてデータの共有ができると思った。

#### (4) 宮武剛氏（日本リハビリテーション振興会理事長）

##### ◆ニュースの要素が入っていた介護保険

ニュースとは何か。これはジャーナリズムにとっては永遠の宿題である。ニュースとは何かを論じた先人がいたが、それに負けまいと思った私は毎日新聞の論説員時代、「ニュースはアイウエオ」と定義した。要するに、ニュースとは感嘆詞。「アッと驚く」、「イヤーすごい」、「ウッソーと言いたくなると」、「エツ」と絶句するとか、「オー」と感動すること。介護保険はこういう「アイウエオ」がちゃんと入っていた。だからこそ、社会の関心を極めて強く惹き、市民運動も巻き起こった。

それまでは介護なんて家族がやるべきだって言ったのが、「介護の社会化」と言われるようになった。それは「アツ」と驚くことであった。40歳からお金を徴収して65歳以上から使える。中高年介護保険にしてしまった「イヤー」すごい。

保険料は年金から天引きするっていう。「ウソッ？」とお年寄りにはびっくりした。この保険導入に対して、措置主義者は「エツ？」と絶句した。生活保護の方たちは医療の世界では適用除外されていたが、介護保険では保険料を払えることにした。私は「オー」と感動した。



##### ◆保険者シートには、社説の要素がすべて入っている

ニュースは「アイウエオ」だが、当時は社説を書いていたので、社説は「カキクケコ」と名づけていた。なぜかという「解説する」、「記録する」、「詳しく検証する」、「見解を打ち出す」。その上で「これから、どうなるか予測する」。この5つの要素が大事になってくる。メディアの役割というのは本来、そこにあるんだろうと思う。

「保険者シート」は実によくできていて、この私の言っていた「かきくけこ」にあたるどころがみんな入っている。コンセプトで言うと公表データ、既存データを活用していく。それによって解説することができる。時系列で分析が可能ということは記録をすることができる。時系列の分析も地域間の比較もできるということはまさに詳しく検証をすることになる。その上で、保険者の位置が分かるとか、進むべき方向が分かるとするのはそれぞれ見解を打ち出してこれからどうなるか予測するということにつながっていく。介護保険の仕組みは本当に複雑になる一方なので、これを裏表1枚のデータ集でもってそれをかみ砕いてそれを市民に説明をする。有力なツールになるだろうというのは間違いない。

##### ◆原点に立ち返り、市民サイドからの関心を促すために

市民サイドから見ると、介護保険は地方分権型の制度設計だったので市町村ごとに特色がある。その「我がまち」の介護の長所や短所を把握した上で、市民に説明することができる。原点に立ち返ると、意識の高い市民にこの保険者シートを使って関心を持ってもらって、もう一度介護保険の参画に加わっていただくような働きかけが必要になってくるのではないかと。また、負担と給付を明確化したということも介護保険の特徴なので、財政面において基本的な現状と課題を簡単にこの保険者シートで把握できるということは極めて意義がある。

また、新しい総合事業や在宅医療との連携などのこれからの課題についても、保険者シートを共通化していく中で固めていく必要があるのかなと思っている。

## 4. ディスカッション

【新田氏】 それではご意見をお願いします。

### ◆時系列比較や地域間比較の効果

【稲城市／工藤氏】 東北の研修会で、稲城市では時系列の分析を発表させていただいた。後半はグループワークで東北の職員の方とも、現在の介護保険の悩みをきくことができ、有意義だった。稲城市としては、分析の結果、地域密着型サービスの整備の取り組みが見えてきたことがよかった。



【服部氏】 昨年度担当させていただいた。当初は「大都市」の市区町村を対象とする構想であったが、保険者シートの有効性が評価され、それ以外の市区町村も参加されるようになってきた。大変素晴らしいことではあるが、自治体間比較という意味では課題が残る。昨年度も小笠原は比較が難しく、今後さらに参加自治体を増やし、似たような地域性の市区町村と比較できるようにしたいと話していた。保険者シート右上に「市町村類型」を入れている。参加自治体が増えれば、それを使って比較ができるだろうと考えている。

【石田氏】 自治体と議論すると保険者シートと見える化システムとどう違うのか？どう活用できるのか？とよく聞かれる。「保険者シート」は、自治体の介護保険の状態を調べるのに非常に有効なツールだと思う。見える化システムとあわせて活用することも考えられる。「保険者シート」をプロファイルとして見ながらさらに細かく見るために、その見える化システムに入っていく。そういった使い方もあり、バランスよく全体が見られることだと考える。

【石原氏】 研修会では何を見ていいのかわからない人たちがたくさんいた。こういうふうにあらかじめデータセットを見せてあげることが大切。何をみたいかが分かっている人でないと「見える化シート」は活用できない。保険者シートをステップ台にしてあげれば、次の「見える化システム」が使えるという印象を受けた。

【大川氏】 国立市では、見える化システムの活用も行っており、他の自治体同様、地域包括ケア計画で出てくる見込み量は見える化システムから出したものである。そういう意味ではバランスよく全体が見えるこのシート、プラス、地域包括ケア計画の中身をさらに加えて他市との比較、経年比較ということを考えていけばよいのではないかと。他の自治体をどういうふうに見るかという視点をいかに持てるかが課題である。

### ◆全国展開への期待

【田城氏】 「保険者シート」の全国展開に対する質問とコメントを述べたい。保険者シートは基礎自治体を単位にしているが、広域連合をどうするか。また、都道府県単位でやるしかないんじゃないか。リクルートとか普及啓発は都道府県単位でやって、その場合には介護保険支援計画に



盛り込んでもらうとか、ツールにしてもらう。「自治体決算カード」については初めて聞いたが、総務省にもご理解いただき、参画していただくっていうことも考えたほうがよいのではないかな。

【石田氏】名称は「保険者シート」ですけども、ターゲットは自治体です。広域連合の場合、分解して自治体に置き換えたものがよい。決算カードは自治体の名刺交換代わりになるもの。それと同じものを介護保険でやってもいいのではないかな、と考えた。他者と比較したときに初めて我がまちの説明ができる。これが私は一番大事だと思う。ホームページでこれを公表し、視察の際に保険者シートを持ってきて質問する。そして我がまちはどういう政策を打っていますということの説明をする。「保険者シート」の活用の手始めであり、さらに発展性があり、活用する価値がある。

【山路氏】この前、多摩の4市の比較をさせていただいたとき書いたことだが、教えていただきたいのは、なかなか一般の市民にとって地域包括ケアの進捗状況が本当に他の市に比べて良くやっているのか、どうかという比較は保険者シートだけではわかりづらい。他の市と分かりやすい比較はどこを見ればいいのかということなんですけど、それを改めて教えていただきたい。

【田中氏】この数字を見て一概にいいとか悪いとかいうことではないと思っている。例が出ているが、そのままでは市民の説明には使えない。けっこう保健師が上手く活用してくれるかなと思う。あくまでイメージが湧くというか、別の市と比較して自分はどのように違うのかなということを考えてもらう切っ掛けになるということが大事ではないかな。

【石田氏】要するに、質の比較であろう。保険者シートを提供することによって、共通のデータで分析したり、評価したりすることができるんだと思うんですね。これを使って論文なり、発表なり是非していただきたい。これまではその学者なり、その興味ある方は自分のフィールドの中でデータを集めて、それを解析し、こういうことが言えるということをやってきたわけだが、全国標準でこういった比較的細かな指標データも公平に提供されるわけですから、これを基にこういう分析ができるっていうことを是非レポートをたくさん世の中に出していただくチャンスである。

そして現在の状況、将来に向けてどういう方向に向いているかということを手分析して、そういうことの蓄積でロングランのデータ比較がいずれできるようになるんじゃないかなというふうに思う。

【田城氏】3年に1回、基礎自治体が公文書である事業計画に当然のように書き込んでいけば、当たり前のように普及するのではないかな。ただ1年に1回と3年に1回とでは、スピードが違うかもしれないが。

#### ◆草の根的に活用することも必要

【田中氏】あえて問題提起するが、私はこれを全国展開でやる必要はないと思う。保険者シートの良いところは、「見える化システム」みたいにトップダウンできたものでなく、現場でいろいろ悩んできた方が作ったものなので、普通の自治体職員が使えるレベルになっている、ということにある。計画に記載してもらうとか、都道府県に協力してもらうとか、そういうことではないかな。むしろ、現場発で市町村が使いやすいというものを草の根的に広めていくほうが望ましい。

【宮武氏】おっしゃる通り。説明するときには 12 ページにあるようなグラフ化したような形とか、経年の推移の見ていくような工夫をする必要は当然ある。それが一番私は大事なことだと考える。1,000 人あるいは 5,000 人に 1 人でもいいからそういうウォッチャーを作っていくことによって市町村の説明責任の透明性も高めていくことになる。

【服部氏】市区町村の職員が最も気にするのが「保険料」。保険者シートの良いところは、例えば同じ 6,000 円という保険料でも、その内訳が分かりやすく出ていることである。準備基金が取り崩されての 6,000 円なのか、取り崩されていなくて 6,000 円なのかでは全く異なるし、調整交付金がいくら入っているかによっても異なる。さらに、今、地域支援事業にお金をかけている市区町村は、介護予防や生活支援体制整備事業などに力を入れているということだから、今後、保険料の上昇が抑制される可能性があると考えられる。

#### ◆介護保険データ活用の入口の役割

【長谷川氏】お世話をするではなく自立を支援するというところに介護保険は使われるべき。そのとき、それぞれのまちで、それぞれの被保険者に何を支援をするのかという指標が必要になる。新田先生はこの会がはじまる前からその必要性を言っていた。保険者シートはその為の手法であろうが、ケアの質、結果に踏み込んだモニターが必要。

21 世紀の新しい医学体系は日本からできる、しかもその結果のモニターもできる。その理由が、膨大な介護保険の認定データの存在である。これまでの認定データが活用されていない現状があり、膨大な個別データをデータベース化してこれからどう利用するかがわが国のケアや医療の評価に関わる大きな課題である。

【新田氏】地域ケアのサイクルというか、どのようにして要介護になって亡くなっていくか、ということがここから見える。日本の疾病構造を網羅していく。それこそが超高齢社会での人の一番大切なことであり QOL、さらに QOD という言葉を使っていいか分からないが、85 歳以上の人がいかに元気でイキイキ生きるか、目的はそこにある。そのための保険者シートは入り口であろう。したがって高齢者がそれだけ生きるということの基本に、在宅医療がある必要がある。

当研究会は、勇美記念財団の助成によって行われてきたが、今後は「日本在宅ケアアライアンス」が中心となっていく方向である。

(了)

## Ⅱ 保険者シートの概要



# 保険者シート



保険者シートは、介護保険の実施状況を簡易に示すものとして「大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会」（事務局：公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団）において開発されました。

保険者シートの活用により、時系列分析や地域間比較が容易となり、保険者の位置や進むべき方向の把握に役立てられます。

多くの保険者がこの保険者シートを作成し、公表することにより、様々な活用が期待されます。

# 概要\_保険者シート表面

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会

I

【介護保険者シート】 (平成27年度版)		団体コード	132250	市町村類型	Ⅱ-1
		市町村名	稲城市	高齢者一人当たり施設定員数(人)	3.18
		地域区分(緑地)	3	日常生活圏域数	4
人口(人)	87,828	保険料の増降(月額基準額)(円)		高齢化率(%)	20.4%
65歳以上人口(人)	17,907	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	8.7%
75歳以上人口(人)	7,621	平成15年度	3,300	認定率(%)	13.4%
第1号被保険者数(人)	17,734	平成18年度	4,400	年齢補正後の認定率(%)	17.4%
65歳以上75歳未満(人)	10,248	平成21年度	4,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.7%
75歳以上(人)	7,485	平成24年度	4,400	※1 居宅サービス	54.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	77	平成27年度	4,800	※2 地域密着型サービス	9.7%
※介護認定調査方法(実施:○,未実施:○)		平成32年度見込み	6,255	※3 施設サービス	35.7%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,039	※4 居宅サービス	70.0%
見直し	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		※5 地域密着型サービス	8.9%
見直し	○ 直接調査	取崩額	0	※6 施設サービス	21.1%
見直し	- 事務受託法人への委託	積立額	119,451,181	利用者一人当たり給付費月額(円)	
見直し	○ 居宅支援事業所への委託	積高	621,970,879	※7 居宅サービス	106,078
主な地域支援事業等(実施:○,未実施:○)		被保険者一人当たり	35,072	※8 地域密着型サービス	147,202
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○,未実施:○)			※9 施設サービス	230,129
- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	9,069
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,275
○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検			※10 居宅サービス	要介護1.68
○ 介護支援ボランティア事業	○ 「高齢者への安全」に関する点検			※11 地域密着型サービス	要介護2.53
- 事業実施が必須な高齢者に対する防犯・見守り事業	○ 介護給付費通知			※12 施設サービス	要介護3.74

II

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)	
	75歳以上	75歳未満	75歳以上	75歳未満			介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	337	262	1.9%	3.5%	159	0	0	0
要支援2	336	246	1.9%	3.3%	158	0	0	0
要介護1	502	408	2.8%	5.5%	358	45	4	21
要介護2	386	315	2.2%	4.2%	318	47	16	24
要介護3	302	250	1.7%	3.3%	193	49	42	38
要介護4	273	231	1.5%	3.1%	122	21	109	35
要介護5	246	203	1.4%	2.7%	87	16	92	27
計	2,382	1,915	13.4%	25.6%	1,395	178	263	145

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「地域ケア個別会議(困難事例)」</li> <li>- 「地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)」</li> <li>○ 「地域ケア個別会議(地域課題テーマ別)の検討(例:在宅医療連携)」</li> <li>- 「地域ケア推進会議(施策検討)」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>- 定期的な安全確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的な提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設)</li> <li>在宅支援診療所(施設)</li> <li>一般診療所数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>要取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による要取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員数(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- 地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ 地域ケア個別会議(地域課題テーマ別)の検討(例:在宅医療連携)</li> <li>- 地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>- 定期的な安全確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的な提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設)</li> <li>在宅支援診療所(施設)</li> <li>一般診療所数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>要取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による要取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員数(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul>

# 概要\_保険者シート裏面

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会

【裏面】

III

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等	
区分	金額(円)	区分	人数(人)
標準給付費	4,093	第1段階 (世帯年収が100万円未満で、かつ世帯員が1人未満の世帯)	2,580
介護給付費	3,787	第2段階 (世帯年収が100万円以上200万円未満で、かつ世帯員が1人以上2人未満の世帯)	1,065
予防給付費	140	第3段階 (市町村高齢世帯世帯課税で、第1段階・第2段階以外の世帯)	1,016
高額・介護医療合算サービス費	76	第4段階 (世帯年収が200万円以上300万円未満で、かつ世帯員が1人以上2人未満の世帯)	2,659
特定入所者サービス費	85	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の世帯)	2,007
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額が20万円未満の世帯)	1,768
地域支援事業費	367	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額が20万円以上300万円未満の世帯)	2,292
調整交付金調整額	940	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額が300万円以上2,000万円未満の世帯)	1,646
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額が20万円以上の世帯)	1,979
保険料必要額計	5,400	合計	17,112
介護準備基金取り崩し	-600	特別徴収収納率(%)	100.0%
保険料基準額(月額)	4,800	普通徴収収納率(%)	89.9%

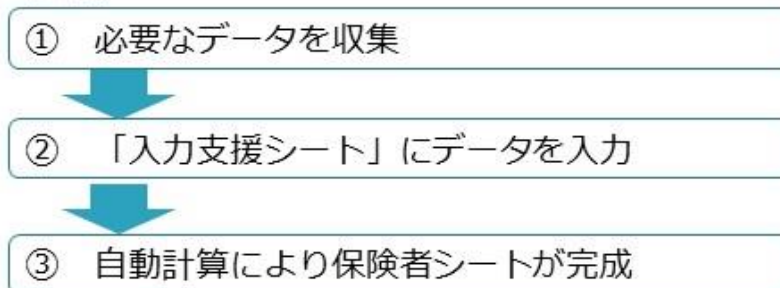
IV

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
繰入		繰出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	1,072,810,219	総務費	68,154,805	
分担金及び負担金	法定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	3,080,411,787
	その他	0		介護予防サービス等諸費	169,611,103
計	0			高額介護サービス等費	76,294,234
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	5,320,611
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	101,585,925
計	0			審査支払手数料	3,822,000
国庫支出金	介護給付費負担金	856,975,218	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	20,415,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	29,992,641	計	3,437,045,660	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防事業費	125,200,963
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	34,369,415		介護予防事業費	0
	その他	2,500,000		包括的支援事業・任意事業	63,158,706
計	744,252,274		その他	0	
支払基金	介護給付交付金	983,447,220	計	208,359,669	
交付金	地域支援事業支援交付金	46,355,923	財政安定化基金繰出金	0	
計	1,029,803,143		相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県	都道府県負担金	531,782,182	保健福祉事業費	0	
支出金	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	財政安定化基金償還金	119,451,181
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	18,727,734	公債費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,184,708	計	0	
	その他	0	予備費	0	
計	567,674,624	請支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0	
財産収入	446,754		その他	677,200	
寄付金	0		計	677,200	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	429,474,143			
	総務費に係る一般会計繰入金	65,025,938			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業勘定繰入金(介護予防事業)	15,650,119			
	地域支援事業勘定繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業勘定繰入金(包括的支援事業・任意事業)	16,215,947			
	その他	7,772,000			
繰越金	計	524,138,147			
市町村債	財政安定化基金買付金	87,224,780			
計	0				
繰入金	繰入金	1,654,767			
合計	合計	4,037,804,808	合計	3,833,689,015	

### ▶基本コンセプト

- (1) 公表データから作成するものであること。
- (2) 既存のデータを利用して、簡単に作成できること。
- (3) 時系列の分析が可能とすること。
- (4) 地域間比較が可能とすること。
- (5) 保険者の位置が分かること。
- (6) 保険者の進むべき方向が分かること。

### ▶作成手順



### ▶全国に広がる「保険者シート」

多くの保険者が作成・公表することによって、たくさんの地域間比較が可能になり、分析の幅も広がり、各保険者における施策検討の一助となることが期待されます。





## 詳細説明\_保険者シート表面(上部)



### 基本データ・各種指標

【介護保険者シート】  
(平成27年度版)

1	団体コード	132250	市町村類型	II-1	
	市町村名	福城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.16	
	地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	4	
	人口(人)	87,822	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	
	65歳以上人口(人)	17,907	平成12年度	3,000	20.4%
	75歳以上人口(人)	7,622	平成15年度	3,300	後期高齢化率(%)
	第1号被保険者数(人)	17,733	平成18年度	4,400	8.7%
	65歳以上75歳未満(人)	10,241	平成21年度	4,400	認定率(%)
	75歳以上(人)	7,488	平成24年度	4,400	13.4%
	認定者のうち第2号被保険者数(人)	7	平成27年度	4,800	年齢補正後の認定率(%)
	要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,255	年齢補正後の中重度認定率(%)
	新規		平成37年度見込み	9,039	5.7%
	○直接調査		介護給付費準備基金の状況(円)		
	- 事務受託法人への委託		取崩額	0	54.6%
	区分別		積立額	119,451,181	9.7%
	○直接調査		残高	621,970,879	21.1%
	- 事務受託法人への委託		増減額(一人当たり)	35,072	
	○ 在宅支援事業所への委託		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		
	主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		○ 認定調査状況チェック		利用者一人当たり給付費月額(円)
	○ 実施介護支援事業		- ケアプランの点検		106,078
	- 成年後見制度利用支援事業		- 住宅改修等の点検		147,202
	- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ 「医療情報との統合」・「経費点検」		230,129
	○ 認知症サポーター等養成事業		○ 介護給付費通知		
	○ 介護支援ボランティア事業				
	- 実費改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業				
					年齢補正後(在宅サービス)
					9,069
					年齢補正後(施設及び居住系サービス)
					9,275
					要介護1.68
					要介護2.53
					要介護3.74

No	項目	解説
I-1	地域区分(級地)	厚生労働大臣が定める介護給付費の1単位の単価
I-2	市町村類型	市町村決算カード(総務省)における類型
I-3	高齢者一人当たり現役世代数	15歳以上65歳未満/65歳以上人口
I-4	日常生活圏域数	市町村が介護保険事業計画で定める介護や福祉基盤の整備の単位となるエリア数
I-5	保険料の推移	3年ごとに市町村介護保険事業計画で定める第1号被保険者の月額標準保険料。年度は事業計画の初年度を表記しており、見込みについては計画値
I-6	介護給付費準備基金の状況	介護保険料の不足分を取崩し、余剰分を積立てもの。保険料引き下げの原資となる。
I-7	年齢補正後の認定率 年齢補正後の中重度認定率	認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。「見える化システム」から転記している。中重度とは要介護3から5までを指す。
I-8	年齢補正後(在宅サービス) 年齢補正後(施設及び居住系サービス)	「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した第1号被保険者1人当たり給付費月額。「見える化システム」から転記している。

# 詳細説明\_保険者シート表面(下部)



## ▶要介護認定者数と利用サービス類型

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	337	262	1.9%	3.5%	159	0	0	0	0
要支援2	336	246	1.9%	3.3%	158	0	0	0	0
要介護1	502	408	2.8%	5.5%	358	45	4	21	0
要介護2	386	315	2.2%	4.2%	318	47	16	24	0
要介護3	302	250	1.7%	3.3%	193	49	42	38	1
要介護4	273	231	1.5%	3.1%	122	21	109	35	3
要介護5	246	203	1.4%	2.7%	87	16	92	27	8
計	2,382	1,915	13.4%	25.6%	1,395	178	263	145	12

## ▶各種推進指標

1	・地域ケア会議の実施状況 <input type="checkbox"/> ①地域ケア個別会議(困難事例) <input type="checkbox"/> ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) <input type="checkbox"/> ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携)) <input type="checkbox"/> ④地域ケア推進会議(施策検討)	3	
2	・主な総合事業の実施状況 (1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <input type="checkbox"/> 訪問介護(訪問介護相当) <input type="checkbox"/> 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問型サービスB(住民主体による支援) - 訪問型サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問型サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <input type="checkbox"/> 通所介護(通所介護相当) <input type="checkbox"/> 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) <input type="checkbox"/> 通所型サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	・在宅医療の推進指標 在宅療養支援病院(施設) 0 在宅支援診療所(施設) 2 一般診療所総数(施設) 46 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 5 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 490 看取りを実施する一般診療所数(施設) 1 一般診療所による看取りの実施件数(件) 3 訪問看護ステーション(施設) 3 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 11 介護療養型医療施設病床数(床) 0 介護老人保健施設定員数(人) 195 介護老人福祉施設定員数(人) 334 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 2 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 11.4 老人ホーム死の割合(%) 11.2	4
		一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス ・生活支援ホームヘルプサービス ・日常生活用具、住宅改修、住宅設備改修給付 ・火災安全システム ・生活支援・緊急シヨートステイ ・友愛訪問員 ・寝具乾燥サービス ・緊急通報システム	

No	項目	解説
II-1	地域ケア会議の実施状況	平成27年度から努力義務化された地域ケア会議の実施状況
II-2	主な総合事業の実施状況	平成27年度から平成29年度までに移行する介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業の実施状況。対象者は、要支援者・事業対象者に限られる。
II-3	在宅医療の推進指標	「在宅医療にかかる地域別データ集」(厚労省ホームページ)から転記。年度によって発表している項目が異なる。
II-4	一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス	介護保険外で行われている高齢者施策など。

## 詳細説明\_保険者シート裏面(上部)

### III ▶ 保険料構造等

1	保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
	区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	占率(%)	
	標準給付費	4,093	第1段階 (世帯別所得標準額以上の世帯世帯主本人世帯主合計所得金額の合計が10万円以下の世帯)	2,680	15.7%	
	介護給付費	3,787	第2段階 (世帯別所得標準額以上の世帯世帯主本人世帯主合計所得金額の合計が10万円以下の世帯)	1,065	6.2%	
	予防給付費	140	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,016	5.9%	
	高額・介護医療合算サービス費	76	第4段階 (世帯別所得標準額以上の世帯世帯主本人世帯主合計所得金額の合計が10万円以下の世帯)	2,659	15.5%	
	特定入所者サービス費	85	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,007	11.7%	
	審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の世帯)	1,768	10.3%	
	地域支援事業費	367	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上150万円未満の世帯)	2,292	13.4%	
2	調整交付金調整額	940	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額150万円以上200万円未満の世帯)	1,646	9.6%	
3	公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額200万円以上の世帯)	1,979	11.6%	
4	保険料必要額計	5,400	合計	17,112	100%	
5	介護準備基金取り崩し	-600	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.9%
	保険料基準額(月額)	4,800				

No	項目	解説
III-1	保険料構造	第1号被保険者の月額標準保険料の使い道の内訳。保険料算定の根拠となる介護保険事業計画値である。
III-2	調整交付金調整額	調整交付金とは、市町村ごとの介護保険財政の調整を行うため、全国ベースで給付費の5%相当分を交付し、高齢者の後期高齢者割合や所得状況の格差を調整するもの。 調整額とは、5%相当分より多く交付されるとマイナス(-)表示で保険料負担が軽減され、少なく交付されると保険料により負担することになるのでプラス(+)表示となる。
III-3	保険料必要額計	本来必要となる身の丈保険料
III-4	介護準備基金取り崩し	I-6の活用による保険料引き下げ額
III-5	保険料基準額(月額)	実際の第1号被保険者の月額標準保険料
III-6	所得段階別第1号被保険者数等	所得段階数については、市町村が設定できるが、国が定める標準段階における各段階の人数。調整交付金の諸係数調べにおける4月1日現在の人数。
III-7	特別徴収収納率(%) 普通徴収収納率(%)	年金天引きで徴収する特別徴収の収納率は原則100%となる。 (収納率=収納額/調定額)

## 詳細説明\_保険者シート裏面(下部)

### IV 介護保険特別会計 経理状況

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定							
處入			處出				
	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
1	保険料	介護保険料	1,072,610,319	9	公務費	68,154,805	
	分相室及び負担金	固定費宣言負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	3,080,411,787	
		その他	0		介護予防サービス等諸費	169,611,103	
		計	0		高額介護サービス等費	78,294,234	
	使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	5,320,611	
		手数料	0		特定入所者介護サービス等費	101,585,925	
		計	0		審査支払手数料	3,822,000	
	国庫支出金	介護給付費負担金	656,975,218		市町村特別給付費	0	
2		贈與交付金	20,415,000		その他	0	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	29,992,641		計	3,437,045,660	
		地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	125,200,963	
		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	34,369,415		介護予防事業費	0	
3		その他	2,500,000		包括的支援事業・任意事業	83,158,706	
		計	744,252,274		その他	0	
4	支払基金交付金	介護給付交付金	983,447,220		計	208,359,669	
		地域支援事業支援交付金	46,355,923		財政安定化基金拠出金	0	
		計	1,029,803,143		相互財政安定化事業負担金	0	
	都道府県支出金	都道府県負担金	531,762,182		保健福祉事業費	0	
		財政安定化基金支出金	0		基金積立金	119,451,181	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	18,727,734		公債費	財政安定化基金償還金	0
		地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0	
		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,184,708		計	0	
		その他	0		予備費	0	
		計	567,674,624		諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	0	
	財産収入		446,754		その他	677,700	
	寄付金		0		計	677,700	
5	繰入金	一般会計繰入金12.5%	429,474,143				
6		国庫費に係る一般会計繰入金	65,025,938				
		介護給付費準備基金繰入金	0				
		介護サービス事業勘定繰入金	0				
		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,650,119				
		地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
		地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	16,215,947				
7		その他	7,772,000				
		計	534,138,147				
8	繰越金		87,234,780				
	市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
		計	0				
		諸収入	1,654,767				
		合計	4,037,804,808		合計	3,833,689,015	

## 詳細説明\_保険者シート裏面(下部)

No	項目	解説
IV-1	保険料	第1号被保険者の保険料
IV-2	調整交付金	Ⅲ-2 参照
IV-3	(国庫支出金) その他	システム改修費用の事務費負担金など
IV-4	支払基金交付金	第2号被保険者(40歳~64歳)の保険料分に相当
IV-5	総務費に係る一般会計繰入金	総務費は原則市町村が負担することから、事務負担金等を除くものを市町村一般会計から繰り入れるもの
IV-6	介護給付費準備基金繰入金	I-6 を取り崩すもの
IV-7	(繰入金) その他	第1号保険料の低所得者軽減強化のための財源など。平成27年度から開始
IV-8	財政安定化基金貸付金	都道府県設置の基金から保険料収納不足及び給付費増による財政不足額を貸し付けるもの。
IV-9	総務費	保険料の賦課徴収、介護認定、趣旨普及、計画策定などにかかる経費
IV-10	保健福祉事業費	第1号保険料を財源に市町村が独自に条例で定めて行う事業の経費
IV-11	基金積立費	保険料の余剰金を I-6 へ積立てるもの
IV-12	財政安定化基金償還金	IV-8 を次の事業計画期間に保険料を財源として償還するもの

## 保険者シートを活用した分析

■ 保険者シートの活用により、次の分析が可能となります。

### 1. 要介護高齢者の状態像とサービスのバランス

・ 保険給付バランスと財政との関係により当該保険者の特徴や課題が明らかになる。

### 2. 持続可能な制度運営

・ 保険料の展望、基金の状況、保険給付の構造との関係から政策力の状況がわかる。  
・ 現役世代や地域コミュニティの指標から、介護保険を取り巻く地域力のポテンシャルがわかる。

### 3. 地域支援事業の効果的な展開

・ 地域支援事業がどのような効果を示しているかが明らかになる。

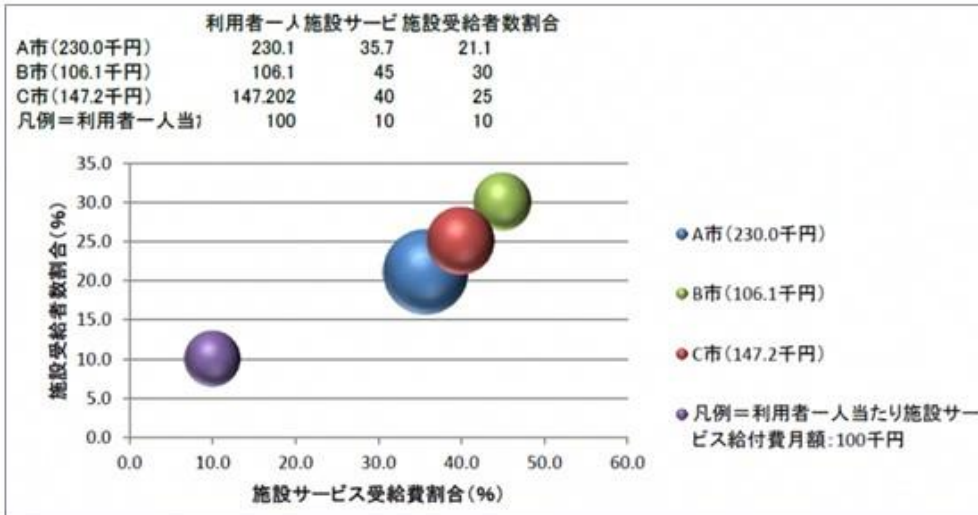
### 4. エンドオブ・ライフケア

・ 住民一人あたりの地域でのエンド・オブ・ライフケアの受け皿の状況がわかる。  
・ 在宅死、施設死の状況から、地域における在宅医療や看取りの対応力の状況が明らかになる。

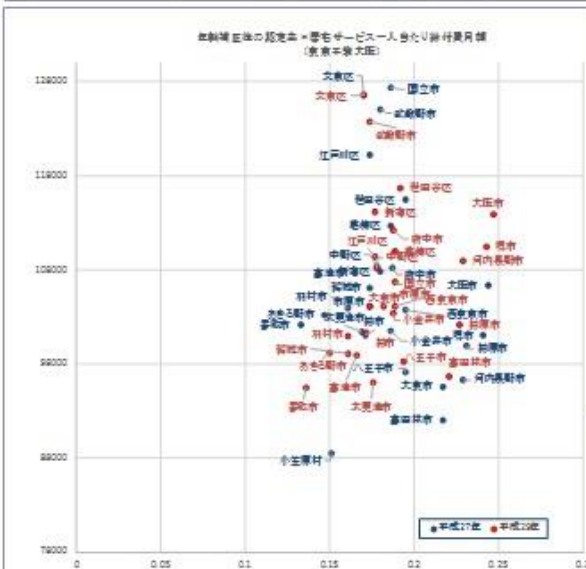
■ さらに、時系列分析では、次の比較分析が可能です。

- ① 人口
- ② 高齢化率
- ③ 認定率
- ④ サービス費割合
- ⑤ 受給者割合
- ⑥ 利用者一人当たり給付費月額
- ⑦ 平均要介護度
- ⑧ 在宅医療の推進状況
- ⑨ 介護保険特別会計経理状況

# 分析の一例



割合の量的比較



▲項目のバランス比較

◀▶割合の経年比較



## 大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会



- 座長 新田國夫（医療法人社団つくし会）  
顧問 渡邊芳樹（日本赤十字看護大学・前駐スウェーデン特命全権大使）  
顧問 野中博（東京都医師会前会長）  
委員 秋山正子（白十字訪問看護ステーション）・飯島勝夫（東京大学）・石田光広（稲城市）・石原美和（宮城大学）・石山麗子（国際医療福祉大学）・瓜生律子（世田谷区）・江澤和彦（（医）和香会／博愛会）・大川潤一（国立市）・久村信昌（東京都）・粉川貴司（東京都）・小宮山恵美（帝京科学大学）・迫井正深（厚生労働省）・笹井肇（武蔵野市）・佐々木昌弘（厚生労働省）・鈴木邦彦（（医）博仁会）・武見敬三（参議院議員）・田中謙一（内閣官房）・西田伸一（東京都医師会）・西村周三（医療経済研究機構）・長谷川敏彦（未来医療研究機構）・服部真治（医療経済研究機構）・平川博之（東京都医師会）・堀田聰子（慶應義塾大学）・松岡輝昌（厚生労働省）・松田晋哉（産業医科大学）・宮島俊彦（日本製薬団体連合会）・宮島渡（恵仁福祉協会）・宮武剛（日本リハビリテーション振興会）・山路憲夫（白梅学園大学小平学・まちづくり研究所）・山脇正永（京都府立医科大学）

事務局 公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団  
〒102-0083 東京都千代田区翹町3-5-1 全共連ビル翹町館  
Tel : 03-5226-6266 / Fax : 03-5226-6269  
HP : <http://www.zaitakuiryo-yuumizaidan.com>  
E-Mail : [yuumizaidan@nifty.com](mailto:yuumizaidan@nifty.com)



### Ⅲ 「保険者シート」時系列分析の結果

※調査後に掲載等を希望しない市町村（保険者）を除いた。



# 1 時系列分析の概要

※調査後に掲載等を希望しない市町村（保険者）を除いた。

## （1）分析の趣旨

- ・協力保険者のデータをもとに、第6期運営期間における地域の高齢化の状況や介護保険給付の変化を分析し、これからの保険者シートの活用方策や展開可能性の参考とした。

## （2）分析内容

- ・保険者シート時系列分析表から、以下に挙げる大項目①～⑨を分析した。
- ・分析には、平成27年度から29年度までの「変化率」と「平成29年度実績値」を用いた。
- ・地域支援事業については、総合事業のスタートが一律でないため、分析から外した。
- ・時系列分析のうち、①～⑨の結果はP54に掲載した。P29～50のグラフ等は、⑨を除く①～⑧の主な内容である。

① 人口

② 高齢化率（％）（高齢化率、後期高齢化率）

③ 認定率（％）（認定率、年齢補正後の認定率、年齢補正後の中重度認定率）

④ サービス費割合（％）（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）

⑤ 受給者割合（％）（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）

⑥ 利用者一人当たり給付費月額（円）（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）  
※調整後の給付費月額

⑦ 平均要介護度（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）

⑧ 在宅医療の推進状況（在宅療養支援病院（施設）、在宅支援診療所（施設）、自宅死の割合（％）、老人ホーム死の割合（％））※本指標は更新されたもののみ分析した

⑨ 介護保険特別会計経理状況（総務費、保険給付費、地域支援事業費等）

### (3) 分析対象

分析対象は、宮城県、山形県、千葉県、東京都、大阪府の保険者、計 55 保険者とした。

このうち、昨年度からのフォローアップ保険者は 32 保険者であった。

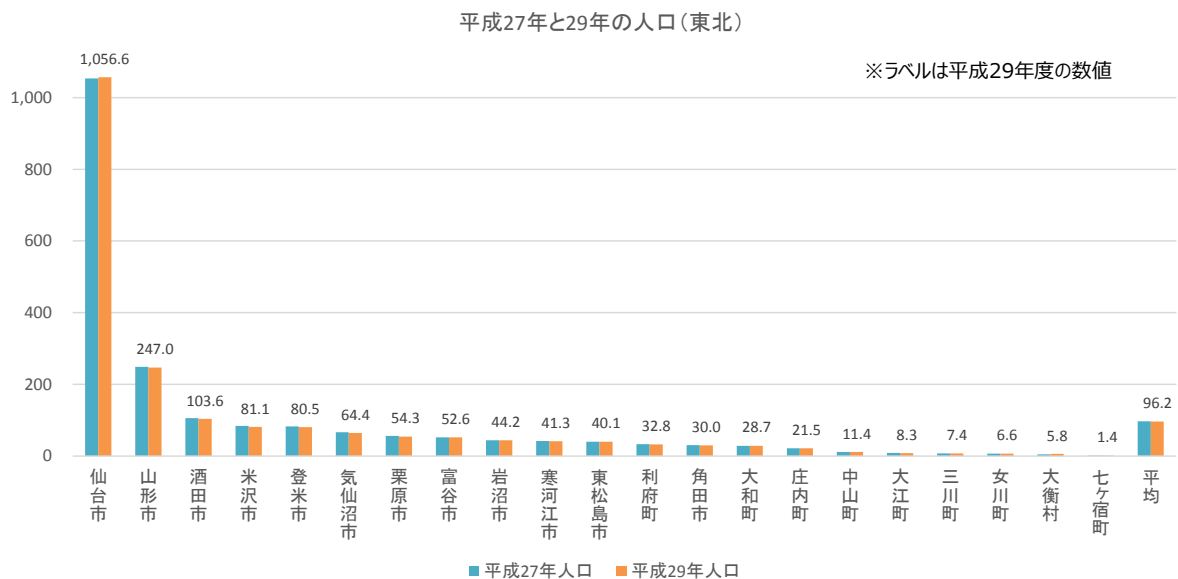
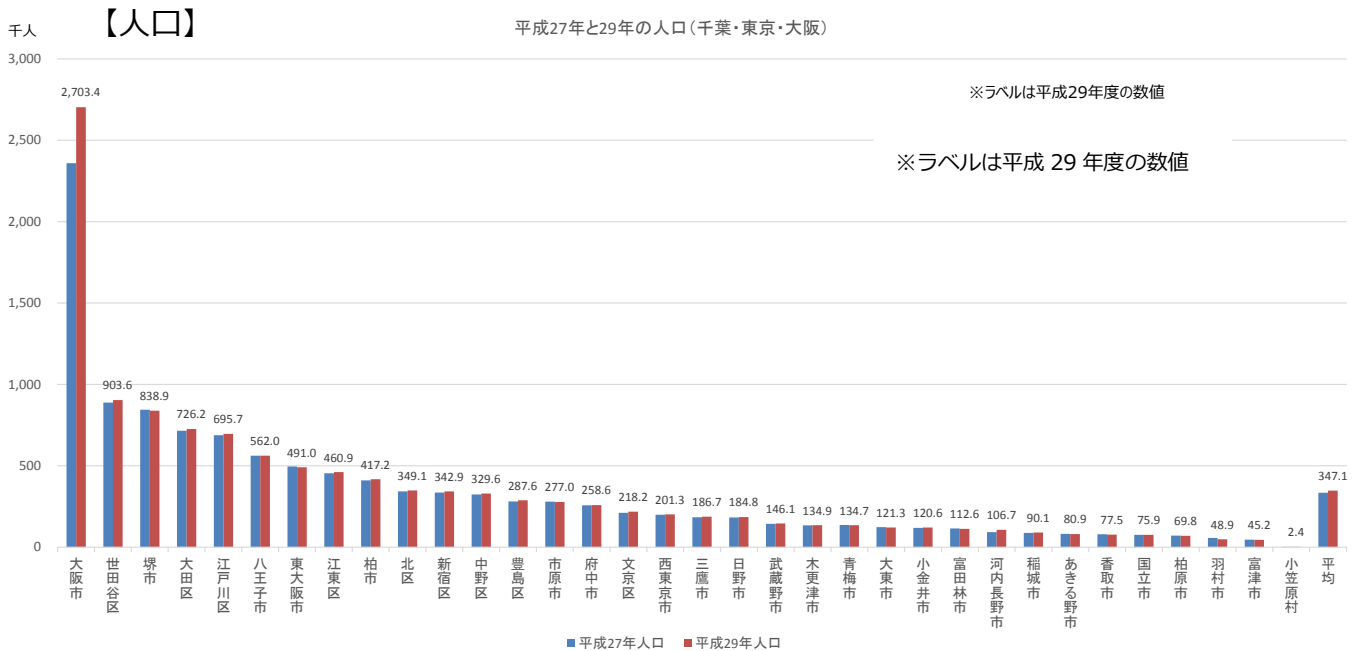
区分		No	保険者名
宮城県	平成30年度参加保険者（13保険者）	1	仙台市
		2	富谷市
		3	登米市
		4	岩沼市
		5	女川町
		6	大和町
		7	東松島市
		8	七ヶ宿町
		9	気仙沼市
		10	利府町
		11	大衡村
		12	角田市
		13	栗原市
山形県	平成30年度参加保険者（8保険者）	14	山形市
		15	寒河江市
		16	酒田市
		17	三川町
		18	庄内町
		19	大江町
		20	米沢市
		21	中山町
千葉県	フォローアップ保険者（5保険者）	22	木更津市
		23	柏市
		24	市原市
		25	富津市
		26	香取市
東京都	フォローアップ保険者（20保険者）	27	新宿区
		28	文京区
		29	江東区
		30	大田区
		31	世田谷区
		32	中野区
		33	豊島区
		34	北区
		35	江戸川区
		36	八王子市
		37	武蔵野市
		38	三鷹市
39	青梅市		
40	府中市		
41	小金井市		
42	日野市		
43	国立市		
44	稲城市		
45	羽村市		
46	あきる野市		
47	西東京市		
48	小笠原村		
大阪府	フォローアップ保険者（7保険者）	49	大阪市
		50	堺市
		51	富田林市
		52	河内長野市
		53	大東市
		54	柏原市
		55	東大阪市

## 2 時系列分析の結果

- ・時系列分析の結果を示す。紙面の関係でグラフラベルは平成29年度のデータのみ示した。55 保険者の平成27年度・29年度平均とその変化率については、P53 を参照されたい。

### (1) 人口構造（人口、65 歳以上人口（高齢化率）、75 歳以上人口（後期高齢化率））

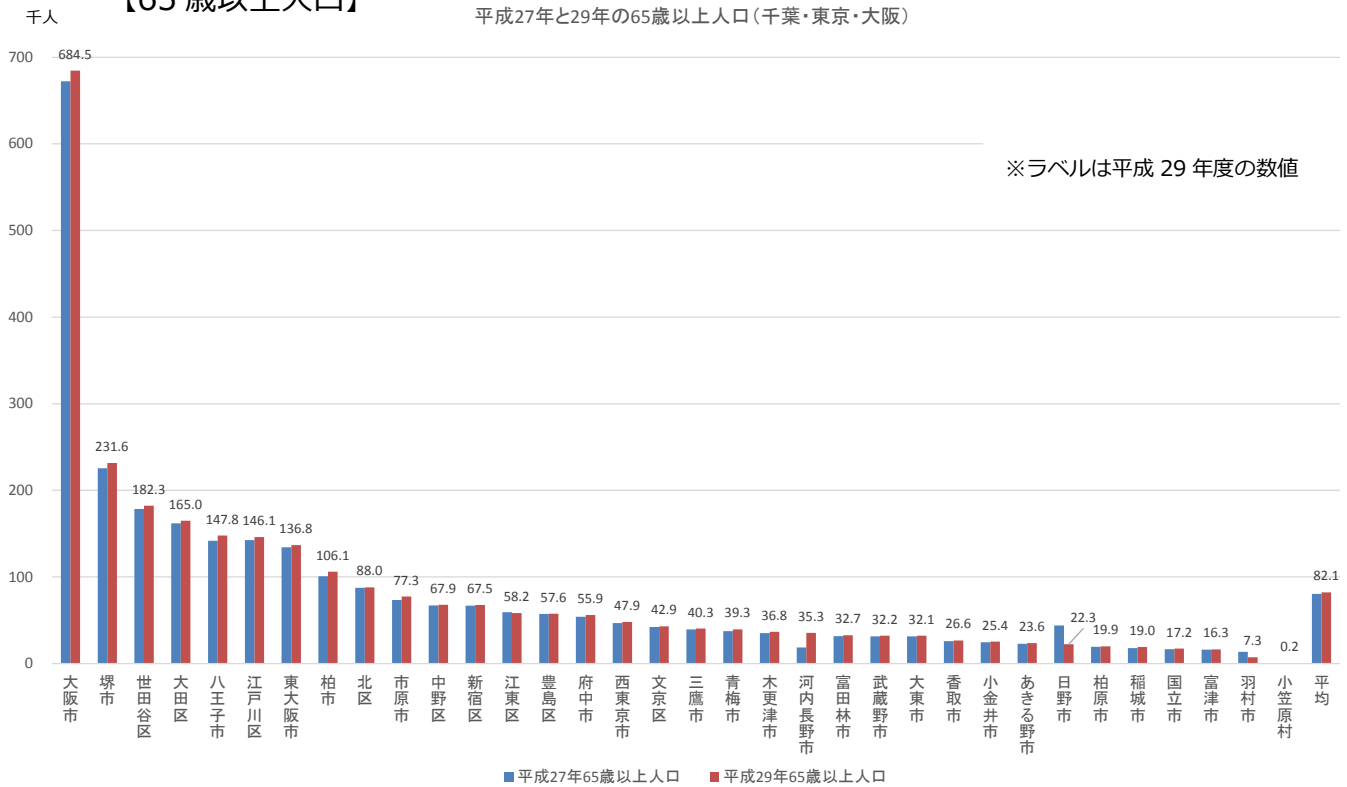
- ・東京23区・青梅市と羽村市、あきる野市を除く都内市部では人口増の傾向にある。一方、柏市と木更津市を除く千葉県、大阪市と河内長野市を除く大阪府ではこの2年間で人口が減少している。
- ・宮城・山形では仙台市、富谷市、大和町、大衡村を除く自治体で人口減少が見られ、特に七ヶ宿町（平成27年：1,517人、93.0%）、大江町（平成27年：8,686人、95.5%）の減少率が高い。



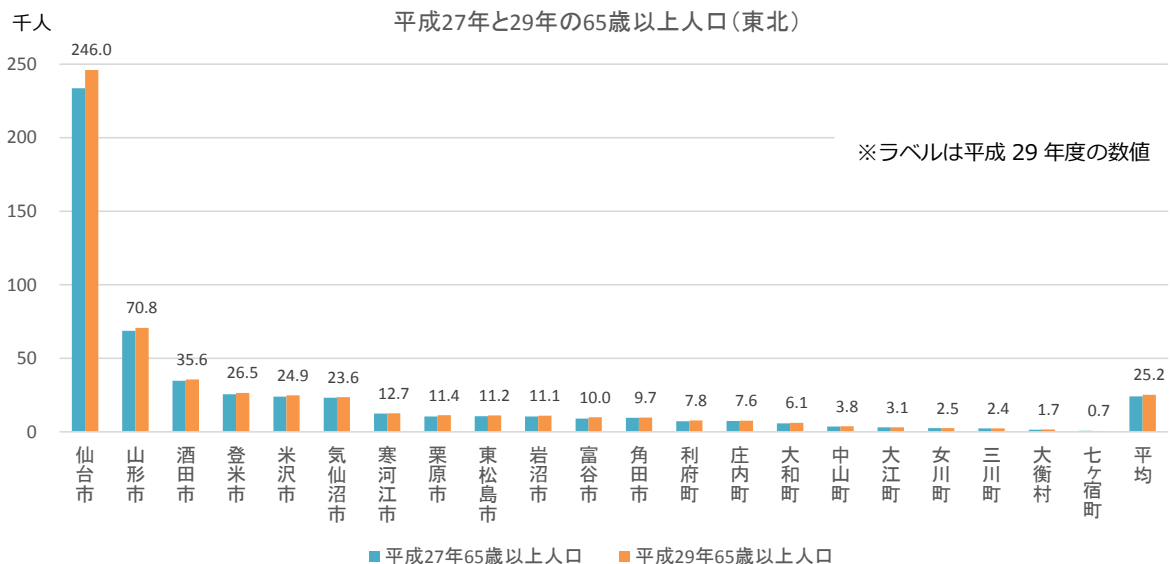
- ・千葉・東京・大阪で65歳以上人口が減少したのは江東区、日野市、羽村市、小笠原町で、他の自治体は増加している。75歳以上人口は、いずれの自治体も増加している。
- ・宮城・山形では65歳以上人口は女川町、七ヶ宿町を除くいずれの自治体で増加している。また、75歳以上人口は栗原市、登米市、大江町、三川村、七ヶ宿町で減少しているが、他は増加している。75歳以上人口が減少した自治体はいずれも人口が減少して連動している。

### 【65歳以上人口】

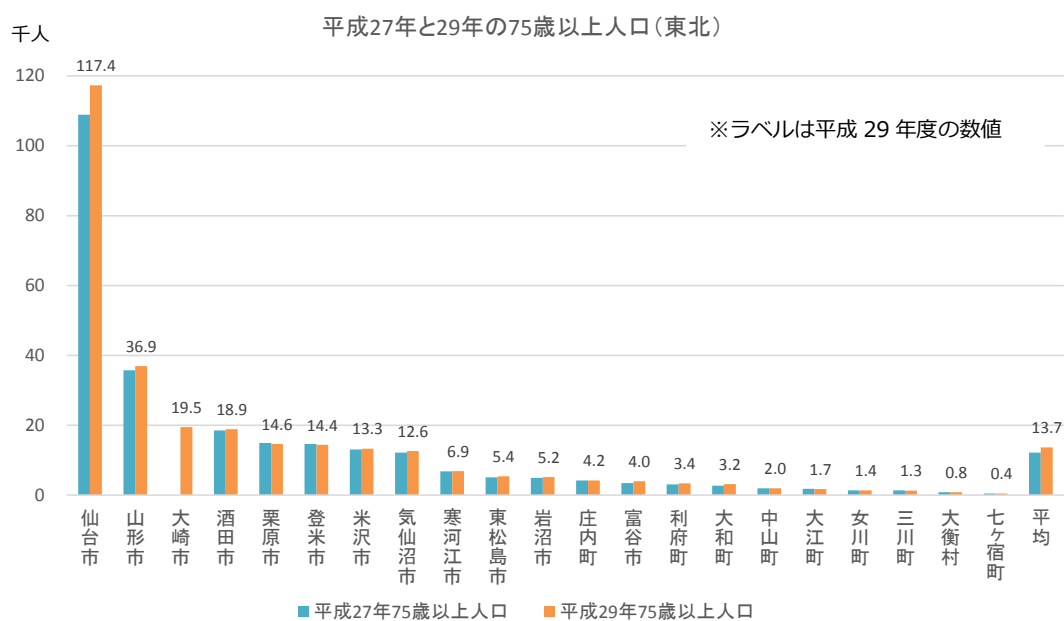
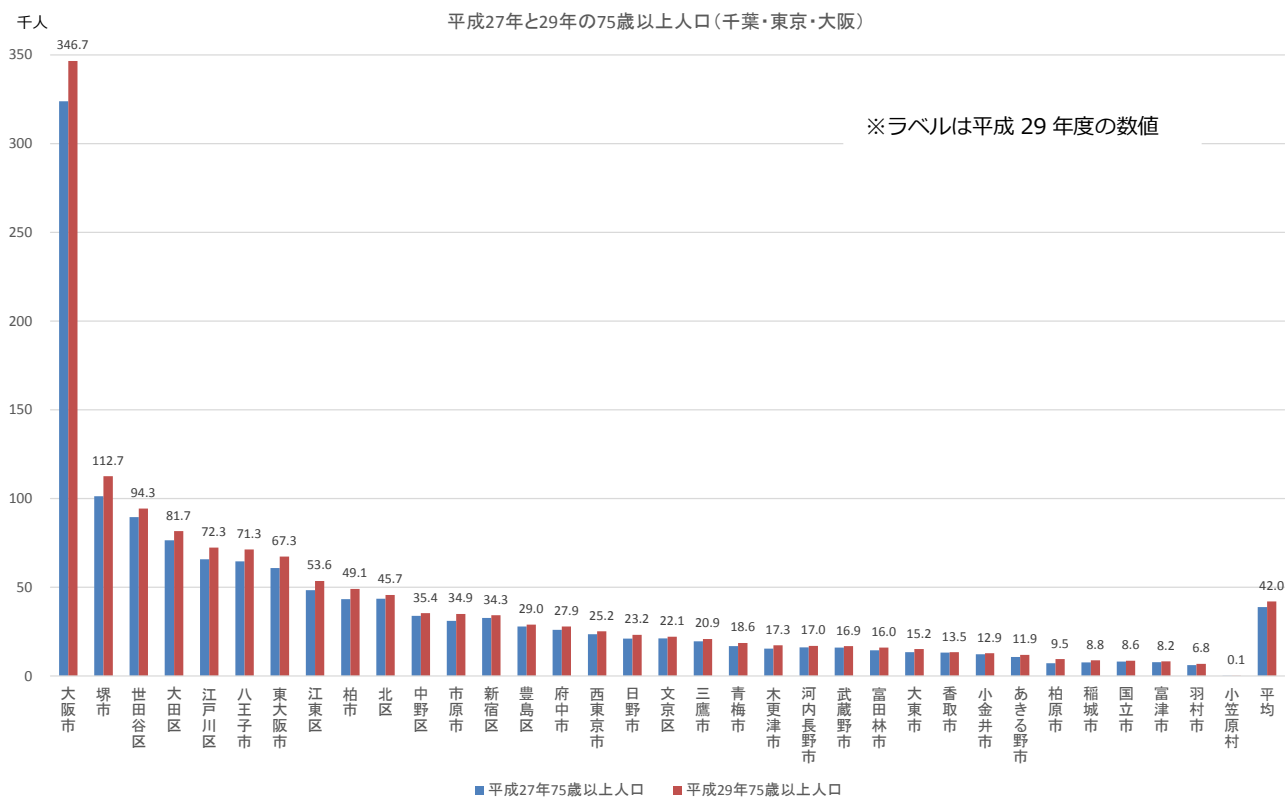
平成27年と29年の65歳以上人口(千葉・東京・大阪)



平成27年と29年の65歳以上人口(東北)



## 【75歳以上人口】

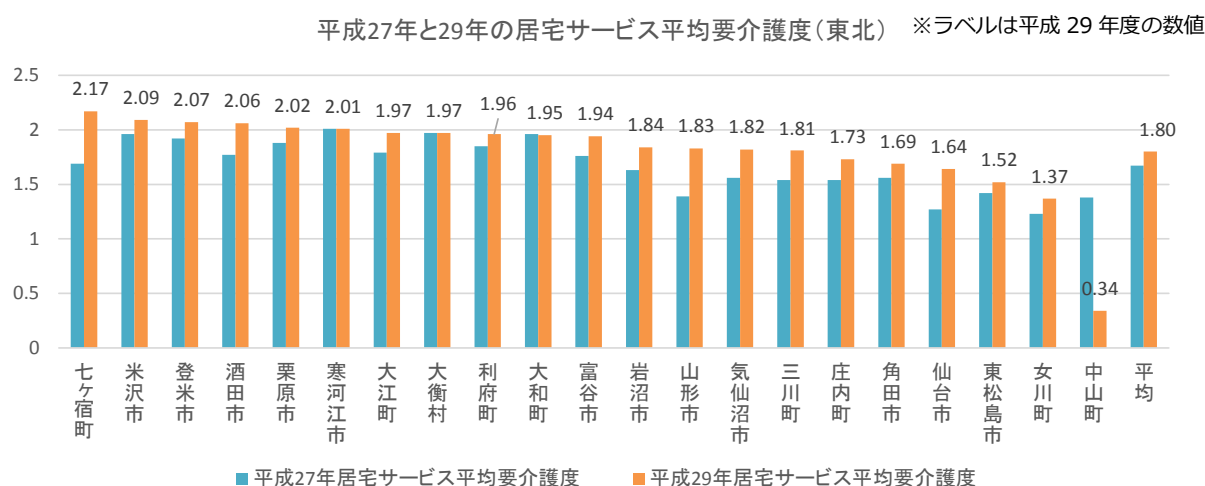
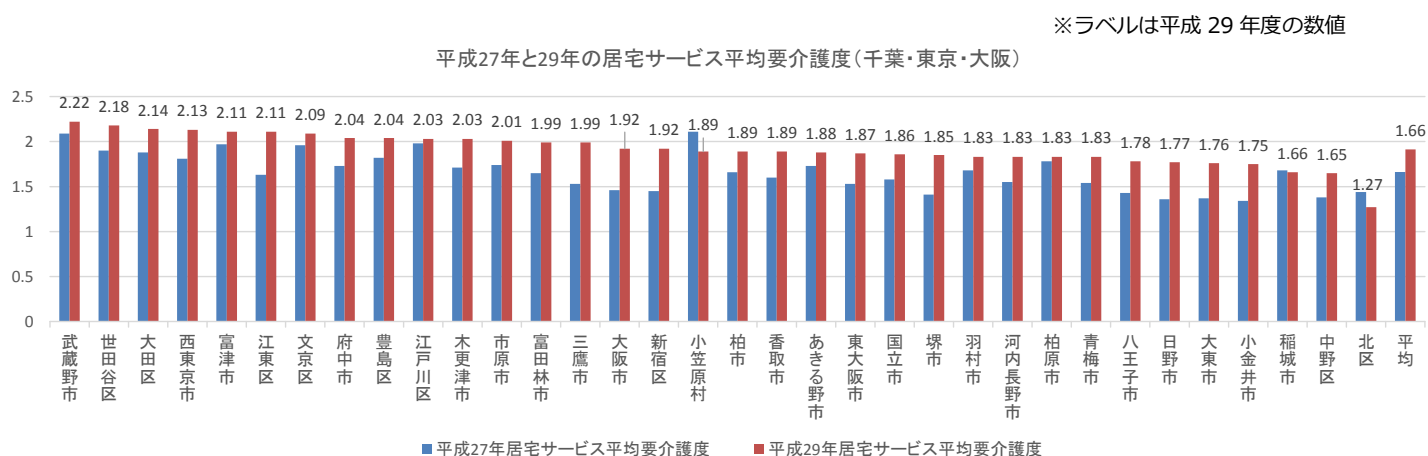


## (2) 要介護度・要介護認定率

### ① 平均要介護度（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）

- ・平成 29 年度の要介護度は、千葉・東京・大阪と宮城・山形とも平成 27 年度と比べ居宅サービスと施設サービスで上昇し、地域密着型サービスでは低下している。これは、介護保険制度改正で平成 28 年度より通所介護の一部が地域密着型サービスに移行したためと考えられている。
- ・個別の自治体の動きも同様の傾向を示しており、地域密着型サービスの要介護度は大きく低下し、居宅サービスの要介護度はその影響で殆どの保険者が上昇しているが、千葉・東京・大阪の 34 保険者のうち稲城市、小笠原村、北区で低下している。

### 【居宅サービス】

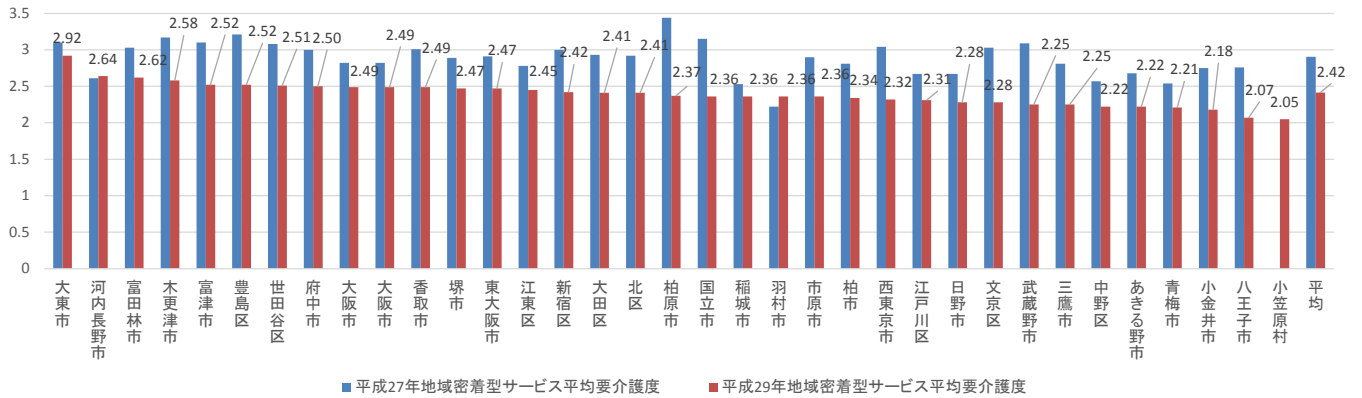




※ラベルは平成 29 年度の数値

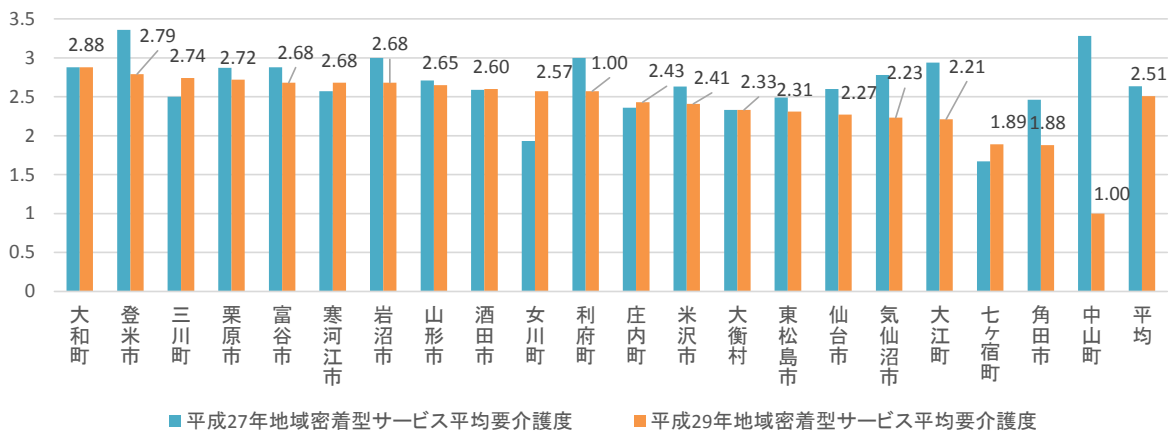
### 【地域密着型サービス】

平成27年と29年の地域密着型サービス平均要介護度(千葉・東京・大阪)



※ラベルは平成 29 年度の数値

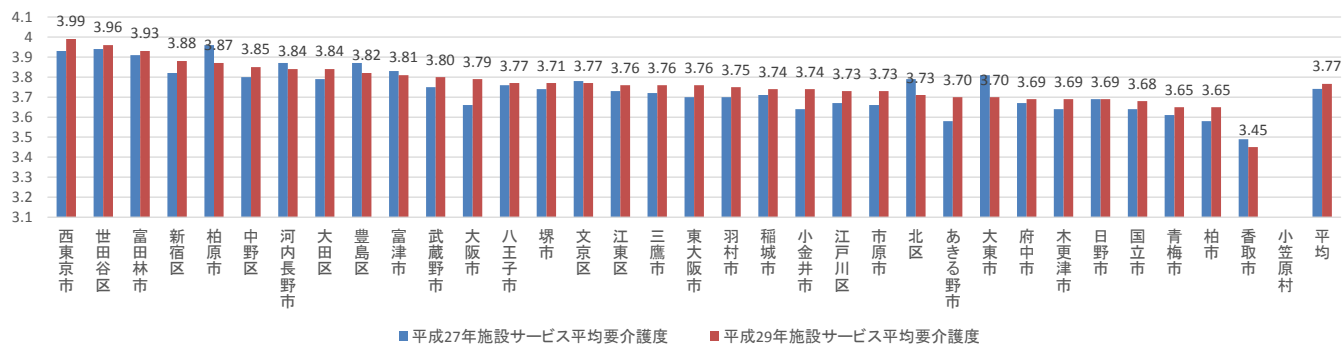
平成27年と29年の地域密着型サービス平均要介護度(東北)



## 【施設サービス】

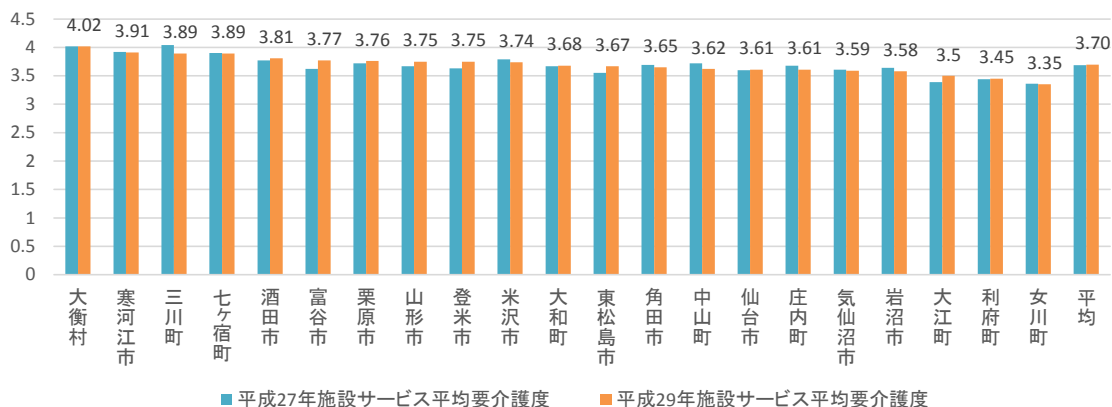
※ラベルは平成 29 年度の数値

平成27年と29年の施設サービス平均要介護度(千葉・東京・大阪)



※ラベルは平成 29 年度の数値

平成27年と29年の施設サービス平均要介護度(東北)



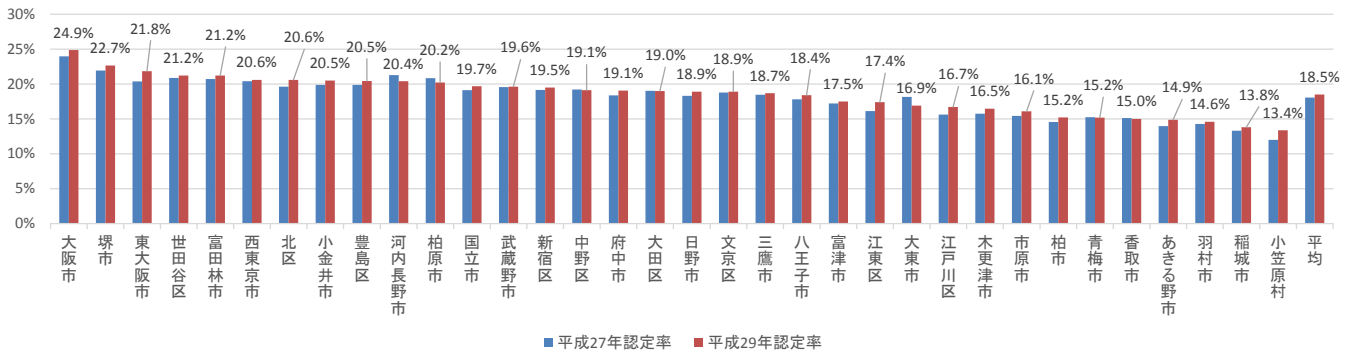
② 要介護認定率（認定率・年齢調整後の認定率・中重度認定率）

- ・千葉・東京・大阪の34保険者では、要介護認定率は平均で18.5%であり、平成27年度の18.1%から0.4ポイント上昇した。年齢補正後の認定率については18.5%であり、平成27年度の18.6%から0.1ポイント下降、中重度認定率は6.6%と横ばいである。
- ・宮城・山形の21保険者では、要介護認定率は平均で18.7%であり、平成27年度の19.1%から0.4ポイント下降した。年齢補正後の認定率については15.6%であり、平成27年度の16.3%から0.7ポイント下降、中重度認定率は6.9%で平成27年度の6.4%から0.5ポイント下降している。
- ・千葉・東京・大阪で認定率が低下したのは、千葉県香取市と大阪府内の河内長野市、柏原市、大東市であり、東京都では青梅市、中野区が低下した。宮城・山形では気仙沼市、栗原市、七ヶ宿町、女川町、利府町では認定率が上昇し、他は低下している。
- ・千葉・東京・大阪では年齢調整後認定率はおよそ半数の保険者で変化率がゼロかマイナスだったが、年齢補正後の中重度認定率とあわせてみると、府中市や柏市などのように両方とも上昇した保険者と、稲城市や大東市などのように両方とも低下した保険者、小金井市や国立市などのように認定率は上昇したが中重度認定率が低下した保険者、新宿区、西東京市、武蔵野市のように認定率は低下したが中重度認定率が上昇した保険者に分かれた。

【要介護認定率】

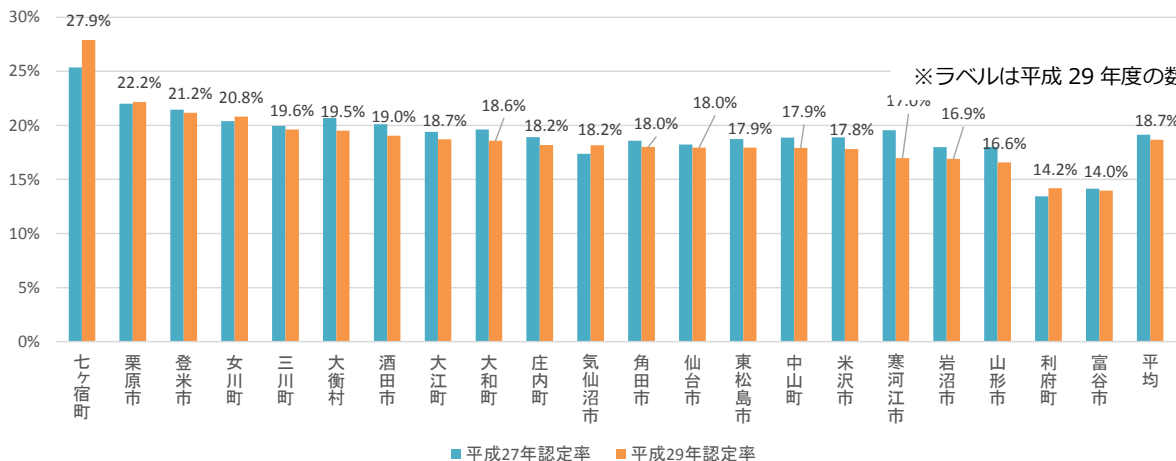
※ラベルは平成29年度の数値

平成27年と29年の認定率(千葉・東京・大阪)

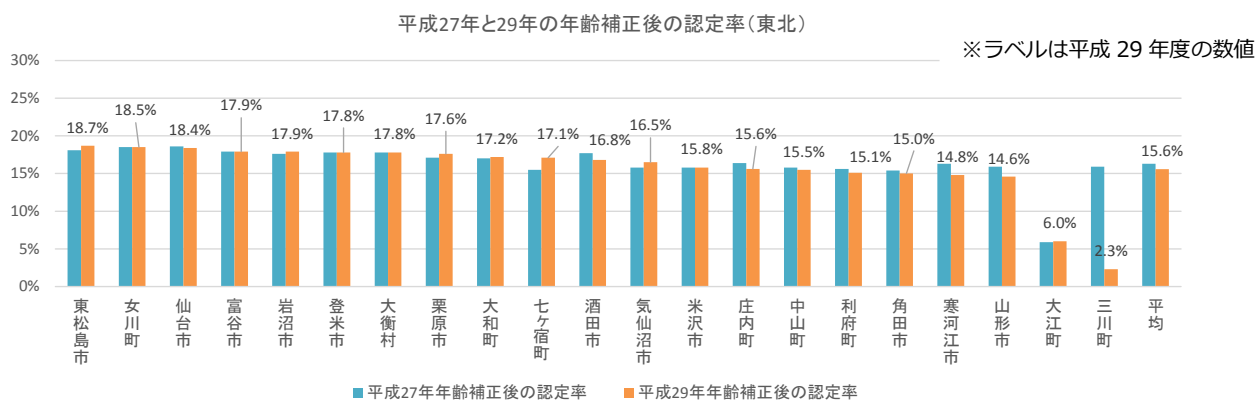
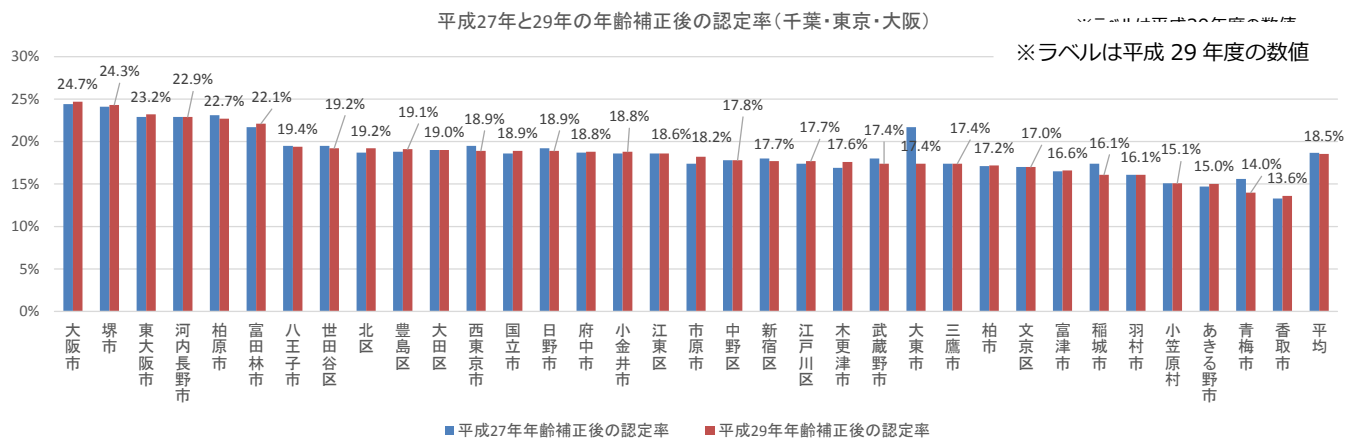


平成27年と29年の認定率(東北)

※ラベルは平成29年度の数値

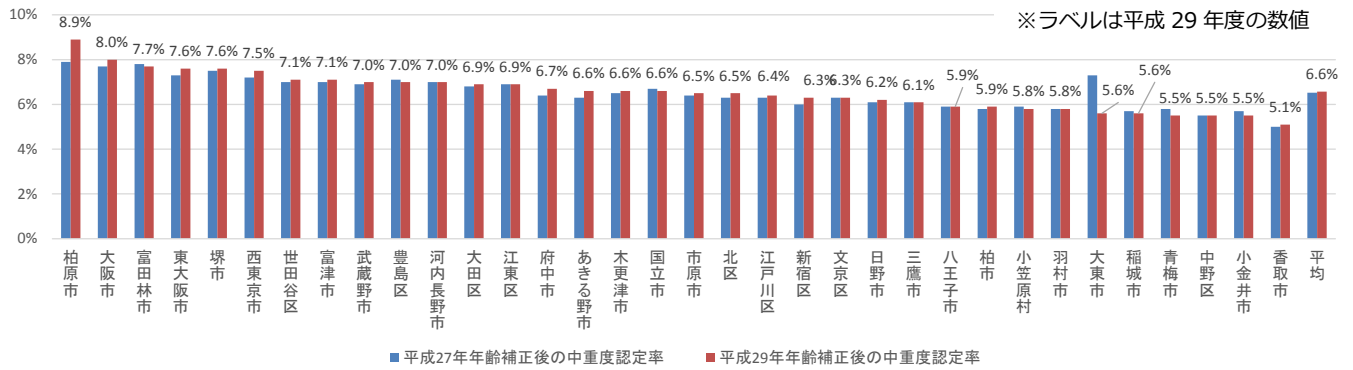


## 【年齢補正後の要介護認定率】

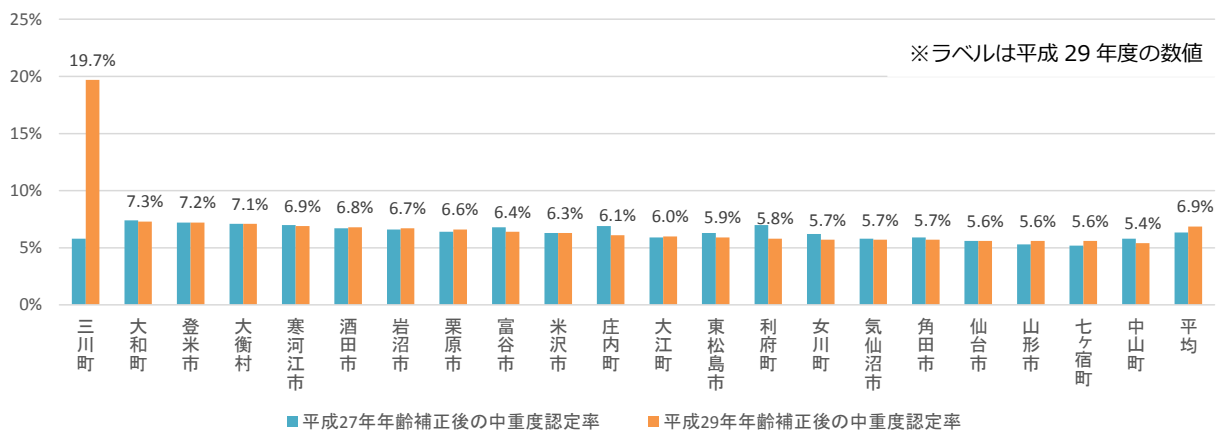


## 【年齢補正後の中重度認定率】

平成27年と29年の年齢補正後の中重度認定率(千葉・東京・大阪)



平成27年と29年の年齢補正後の中重度認定率(東北)

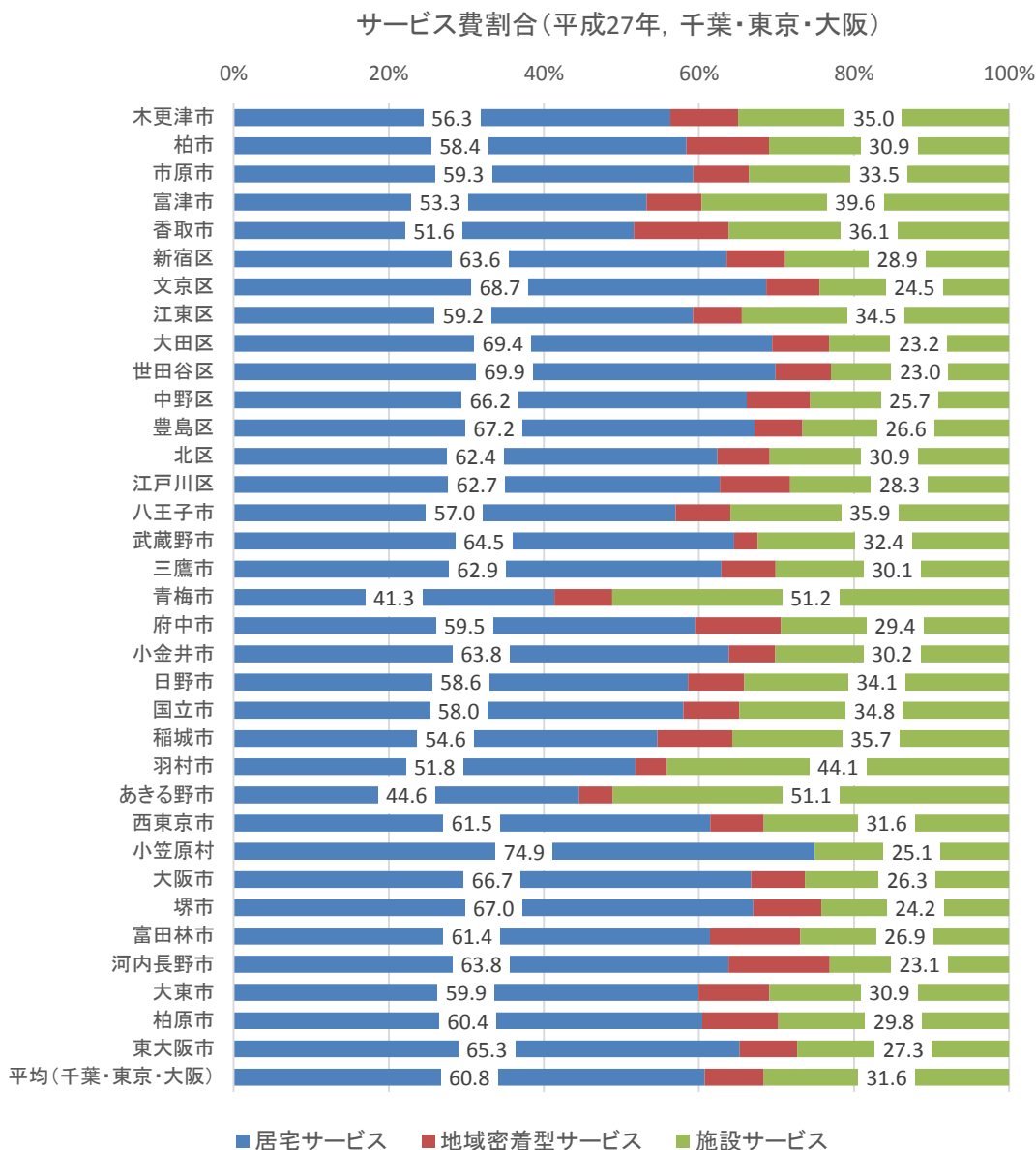


### (3) 保険給付の状況

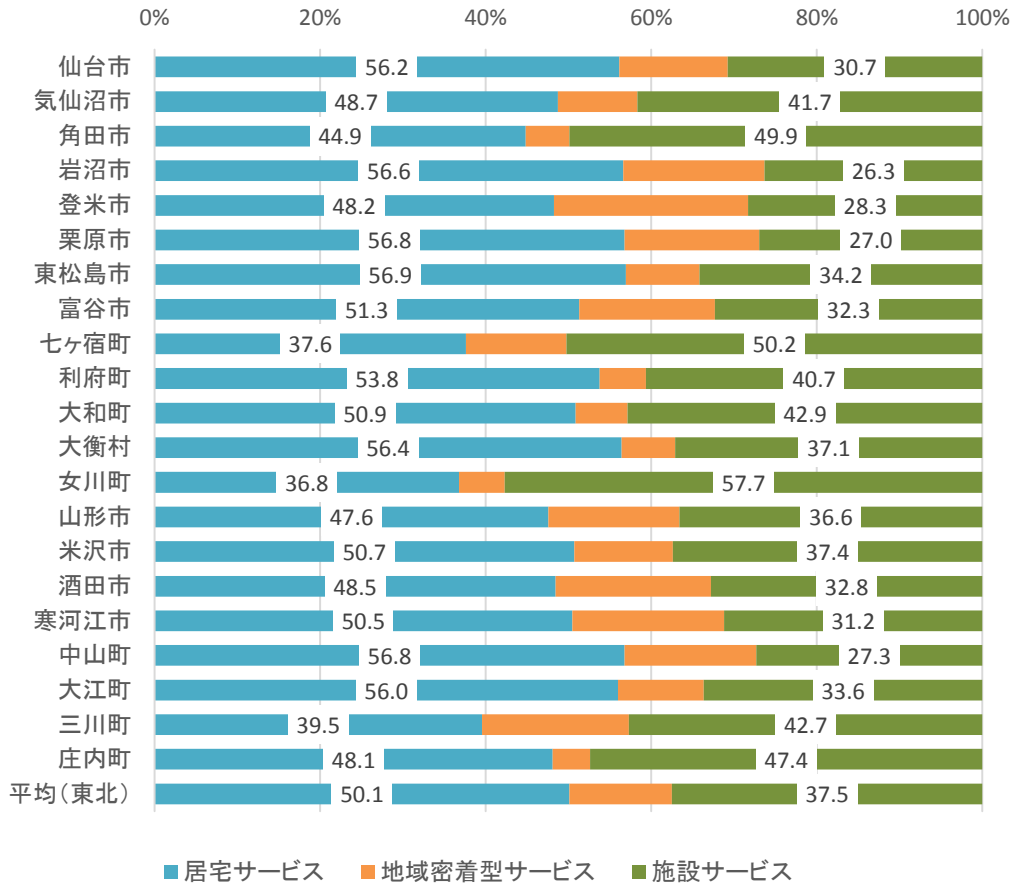
#### ① サービス費の割合（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）

・平成 27 年のサービス費割合を見ると、居宅サービス割合が最も高いのは小笠原村の 74.9% で、世田谷区の 69.9%、大田区の 69.4%と続いた。地域密着型サービス割合が最も高いのは登米市の 23.5%で、酒田市 18.8%、寒河江市 18.3%が続いた。千葉・東京・大阪で地域密着型サービス費が 10%を上回ったのは河内長野市（13.0%）、香取市（12.2%）、富田林市（11.7%）、府中市（11.0%）、柏市（10.7%）のみとなっている。施設サービスは女川町が 57.7%と最も高く、青梅市 51.2%、あきるの市 51.1%、七ヶ宿町 50.2%、庄内町 47.4%、羽村市 44.1%、三川町が 42.7%と続いている。

#### 【平成 27 年サービス費割合】

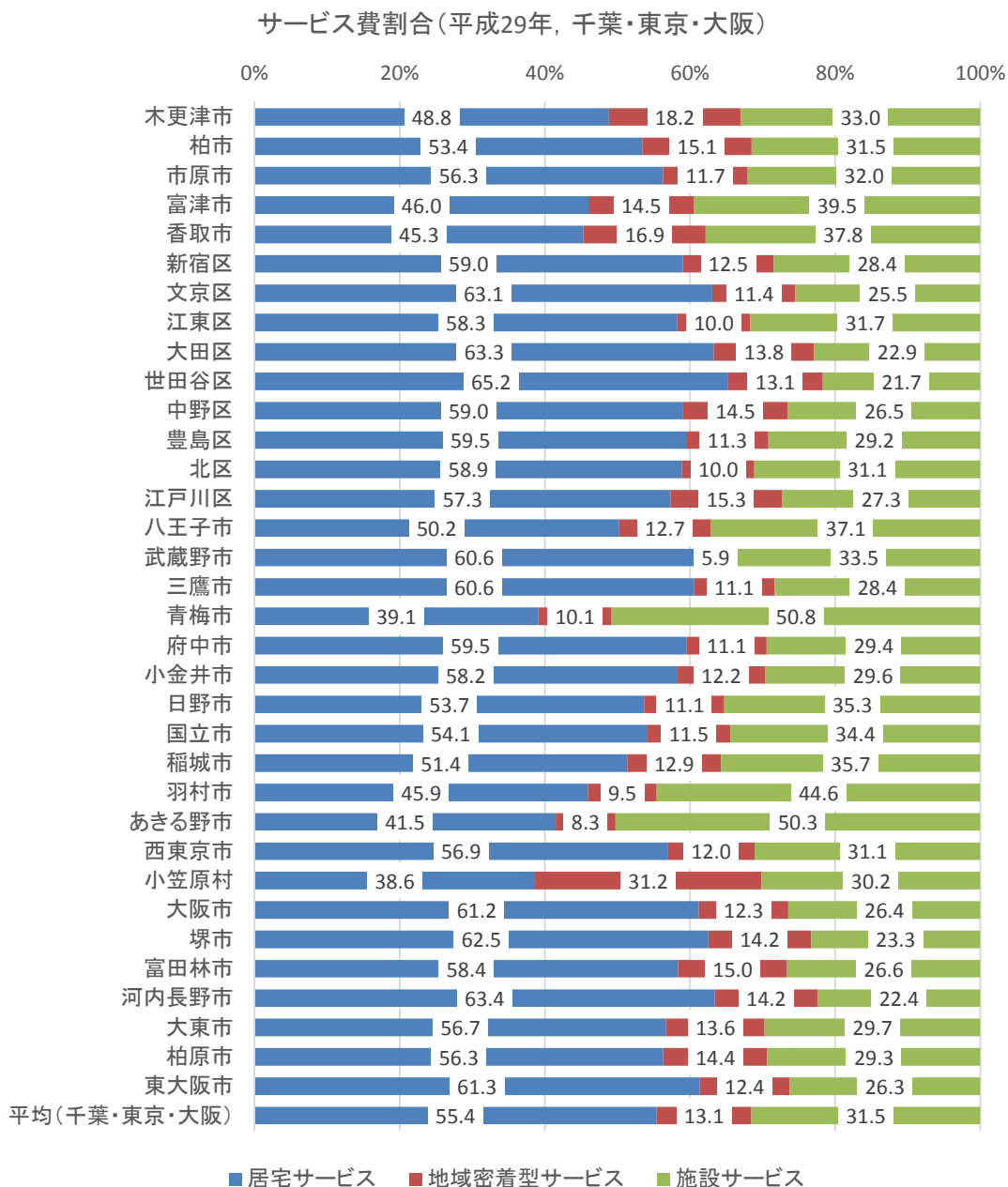


### サービス費割合(平成27年, 東北)



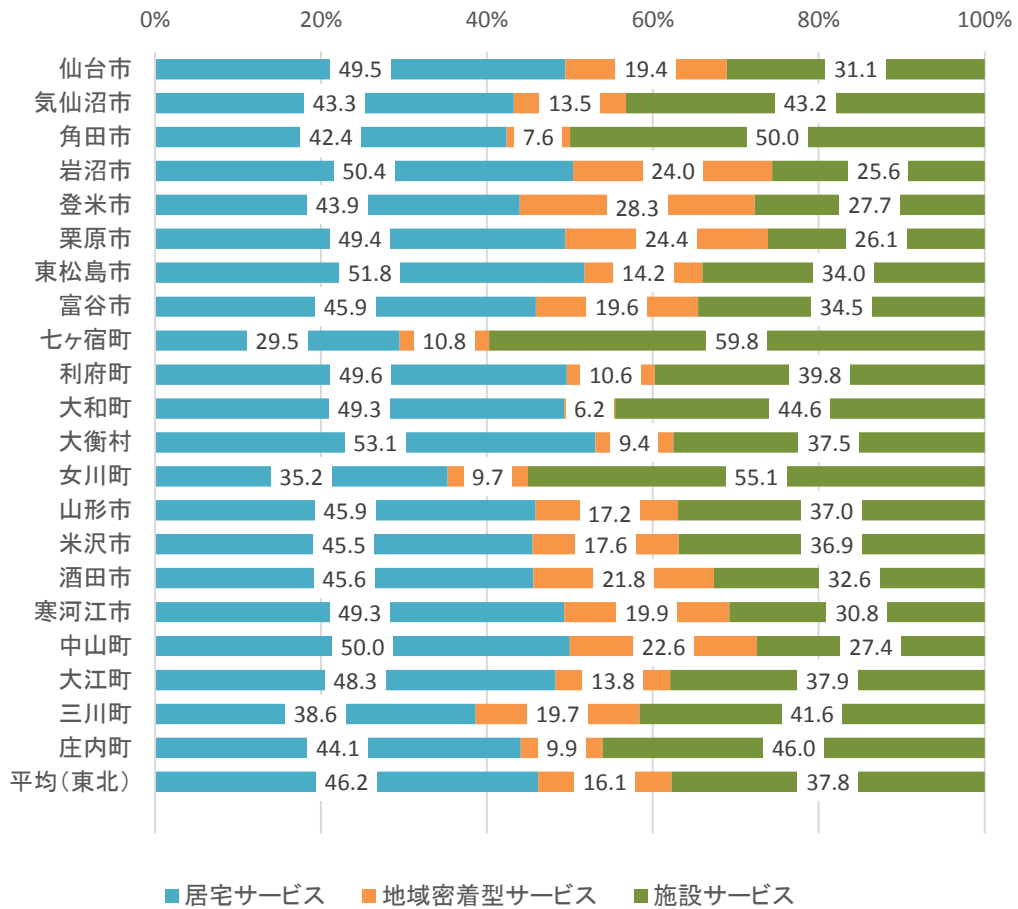
- ・平成 29 年のサービス費割合は、居宅サービス割合が最も高いのは世田谷区の 65.2%で、河内長野市の 63.4%、大田区の 63.3%、文京区の 63.1%と続いた。地域密着型サービス割合が最も高いのは小笠原村の 31.2%で、登米市 28.3%、栗原市 24.4%、岩沼市 24.0%が続いた。施設サービスは七ヶ宿町が 59.8%と最も高く、女川町 55.1%、青梅市 50.8%、あきる野市 50.3%、角田市 50.0%と続いている。

【平成 29 年サービス費割合】





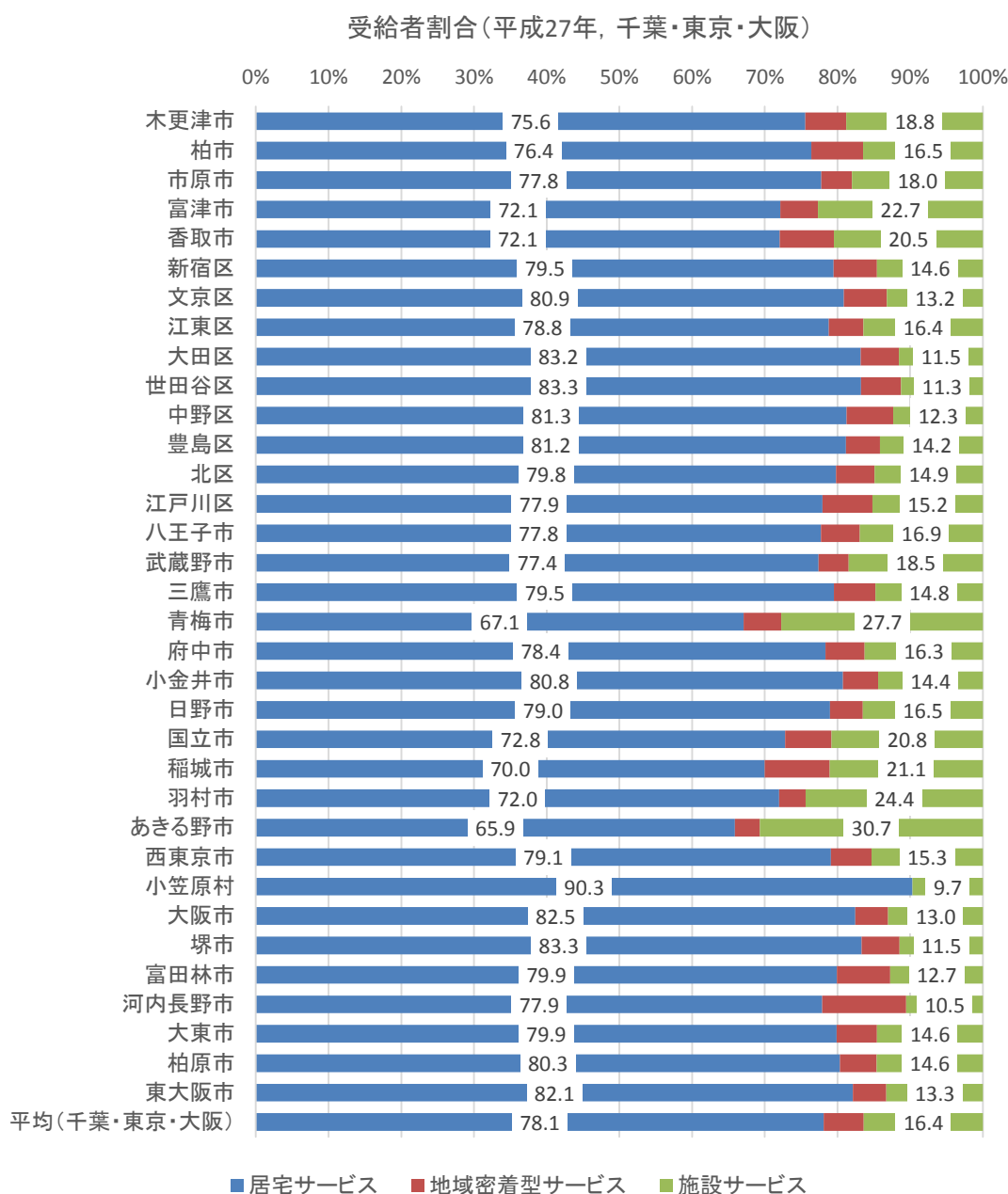
サービス費割合(平成29年, 東北)



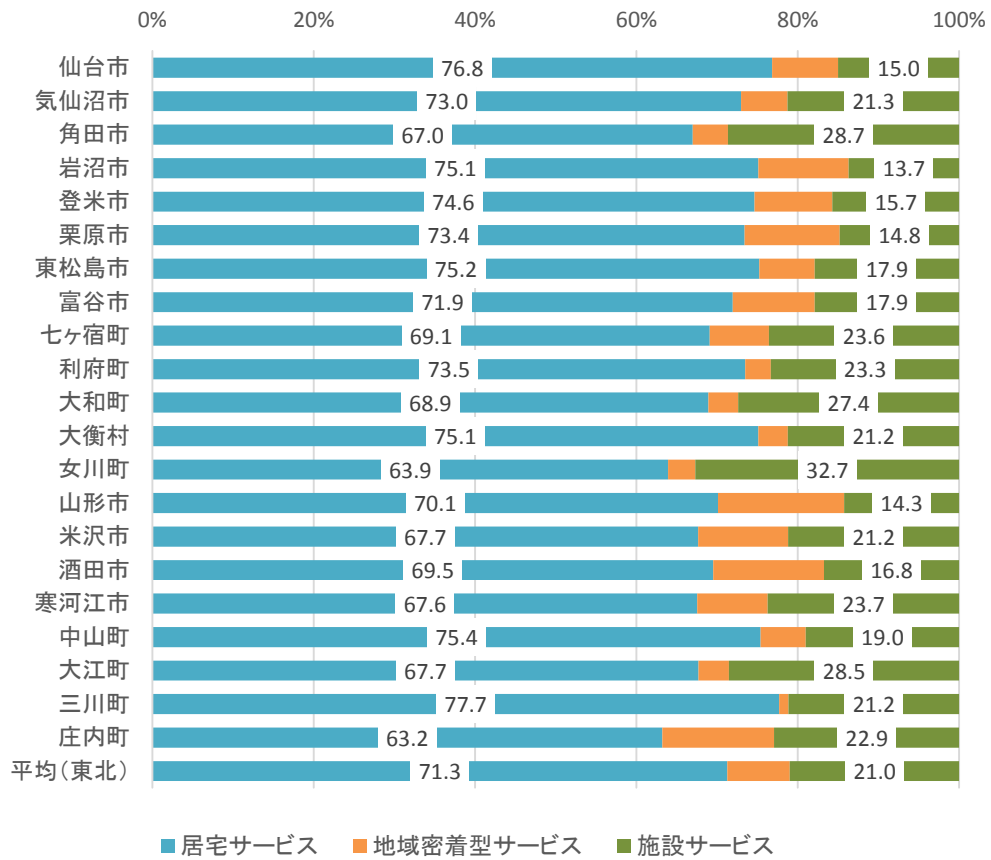
② 受給者数の割合（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）

・平成 27 年の受給者数の割合を見ると、居宅サービス割合が最も高いのは小笠原村の 90.3%で、堺市、世田谷区の 83.3%、大阪市の 82.5%と続いた。地域密着型サービス割合が最も高いのは山形市の 15.6%で、庄内町 13.9%、酒田市 13.7%が続いた。地域密着型サービス受給者割合が千葉・東京・大阪で 10%を上回ったのは河内長野市（11.6%）のみとなっている。施設サービスは女川町が 32.7%と最も高く、あきる野市が 30.7%、角田市が 28.7%、大江町が 28.5%と続いている。

【平成 27 年受給者割合】

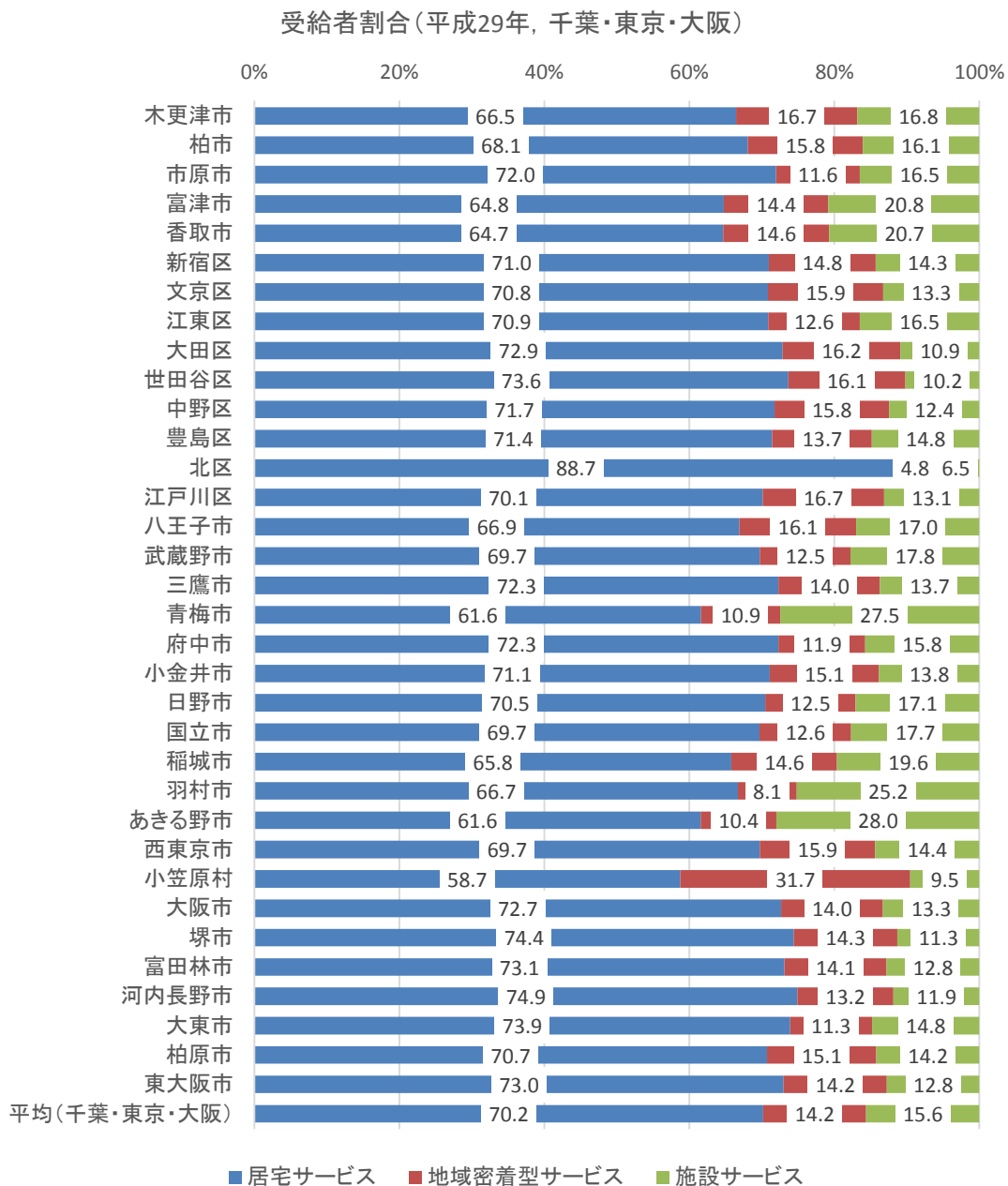


受給者割合(平成27年, 東北)

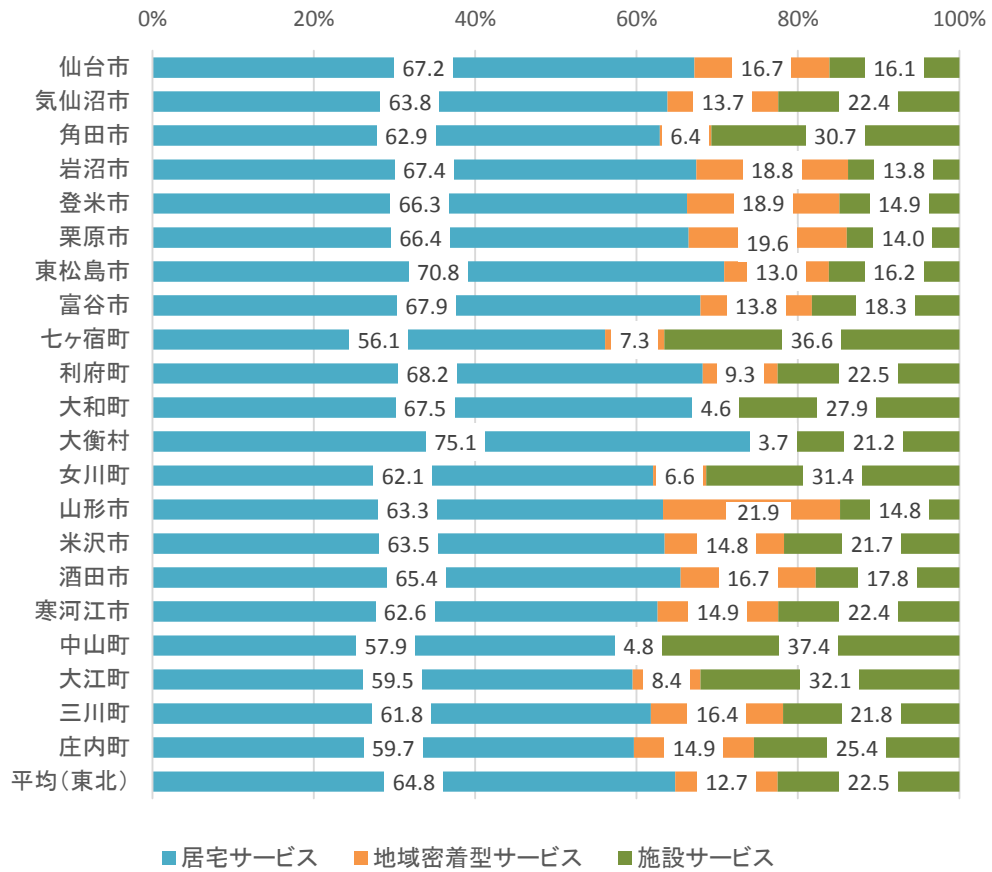


・平成 29 年の受給者割合を見ると、居宅サービス割合が最も高いのは北区の 88.7%で、大衡村の 75.1%、河内長野市 74.9%、堺市 74.4%、大東市 73.9%、世田谷区の 73.7%と続いた。地域密着型サービス割合が最も高いのは小笠原村の 31.7%で、山形市 21.9%、栗原市 19.6%、登米市 18.9%、岩沼市 18.8%が続いた。10%に満たなかったのは千葉・東京・大阪では羽村市（8.1%）のみである。施設サービス割合は中山町が 37.4%と最も高く、七ヶ宿町 36.6%、大江町 32.1%、女川町 31.4%、あきる野市 28.0%と続いている。

【平成 29 年受給者割合】



受給者割合(平成29年, 東北)

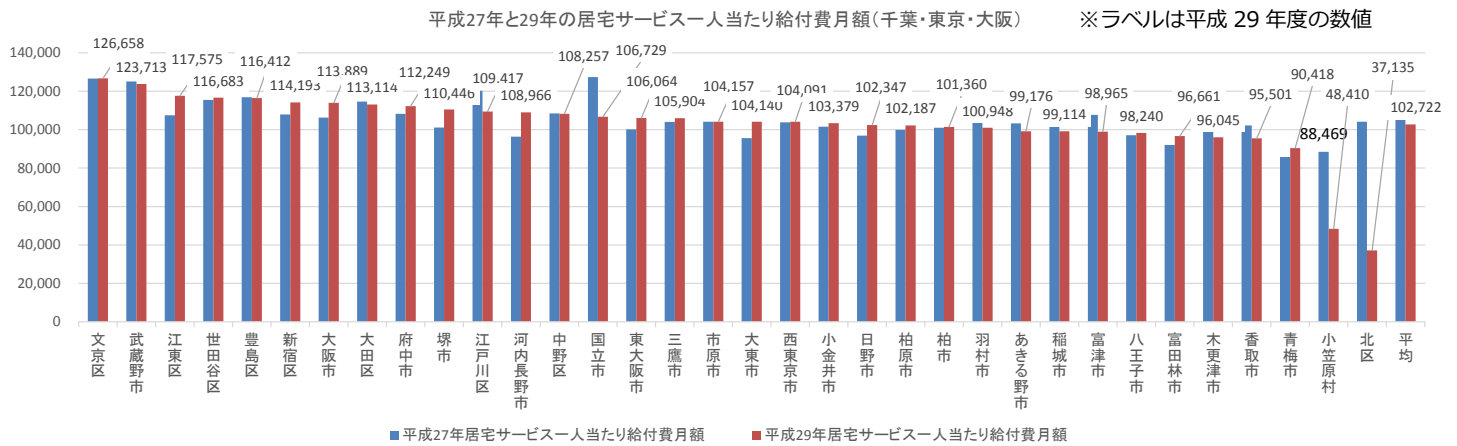


### ③ 利用者一人あたり給付費（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）

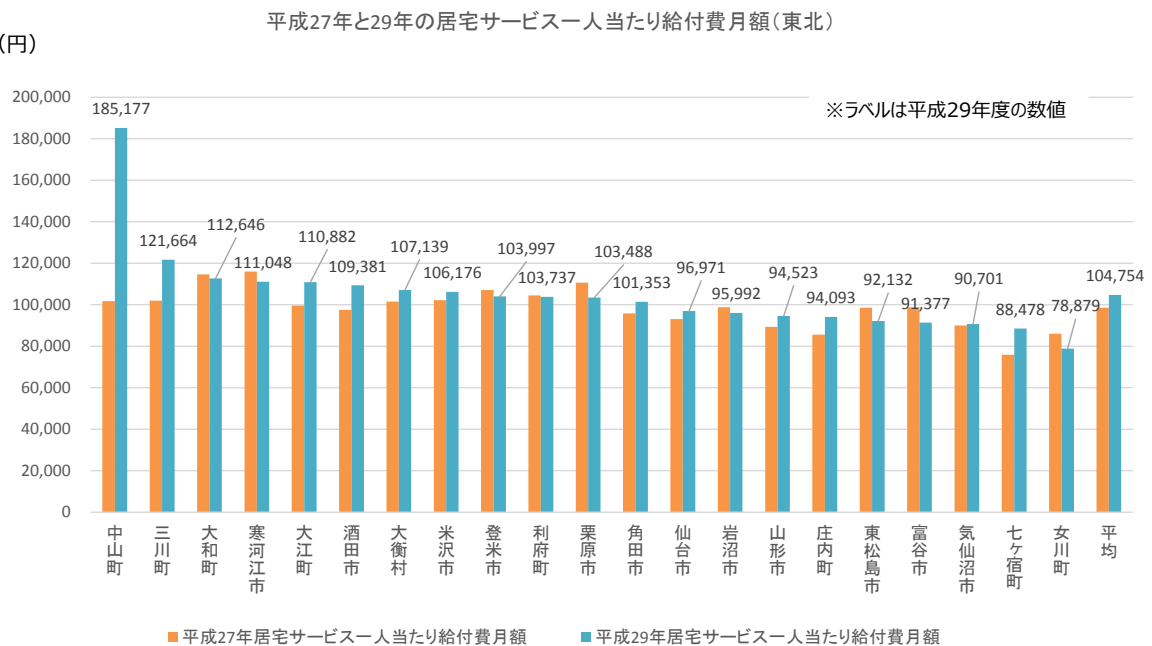
- ・利用者一人あたり給付費の平成29年の平均は、千葉・東京・大阪、では平成27年度に比べ地域密着型サービスでは大きく低下した。東北では地域密着型サービス、施設サービスともに微減している。地域密着型サービスの一人あたり給付費の低下は、これも小規模通所介護の移行による影響が大きいと考えられる。

#### 【居宅サービス】

(円)



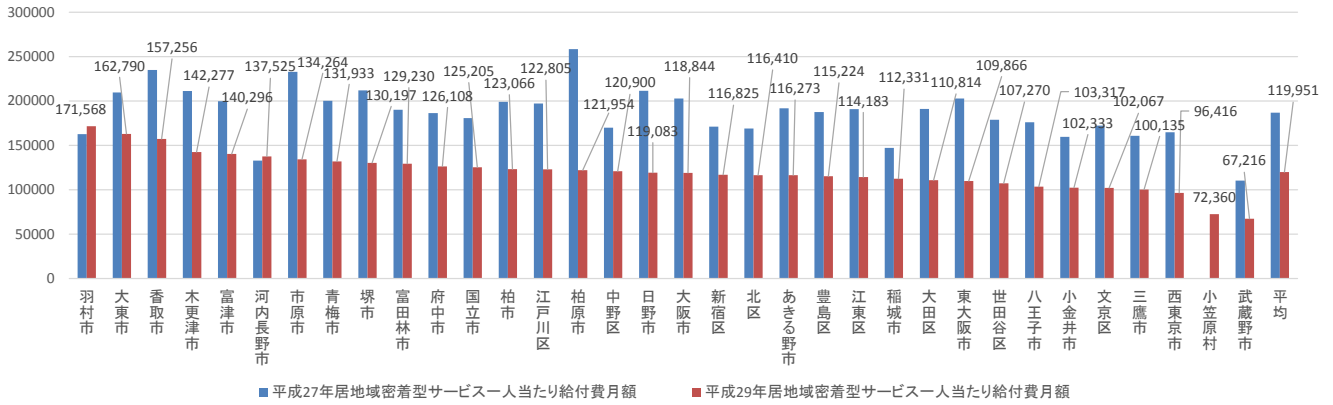
(円)



## 【地域密着型サービス】

(円)

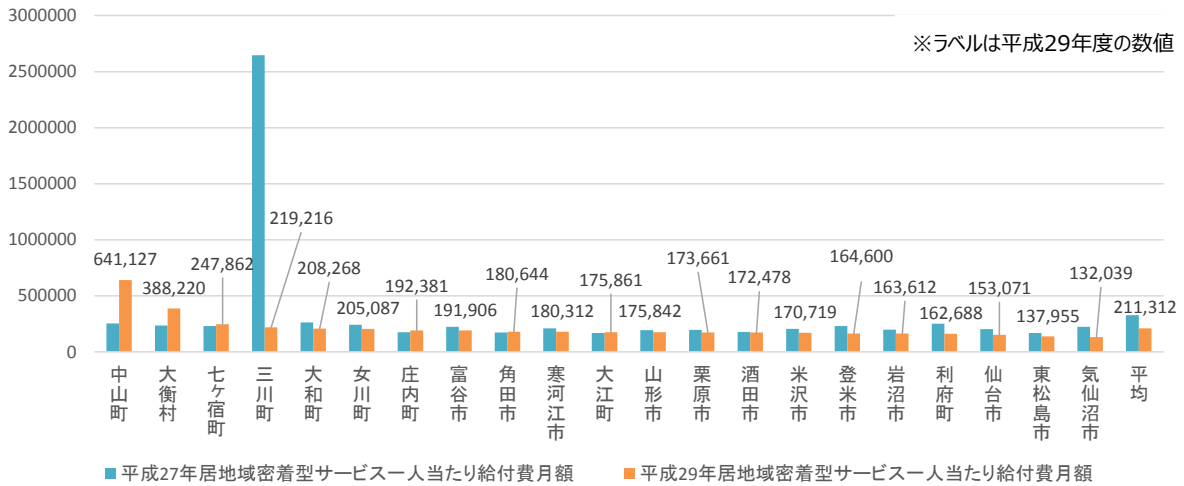
平成27年と29年の地域密着型サービス一人当たり給付費月額(千葉・東京・茨) ※ラベルは平成29年度の数值



(円)

平成27年と29年の地域密着型サービス一人当たり給付費月額(東北)

※ラベルは平成29年度の数值

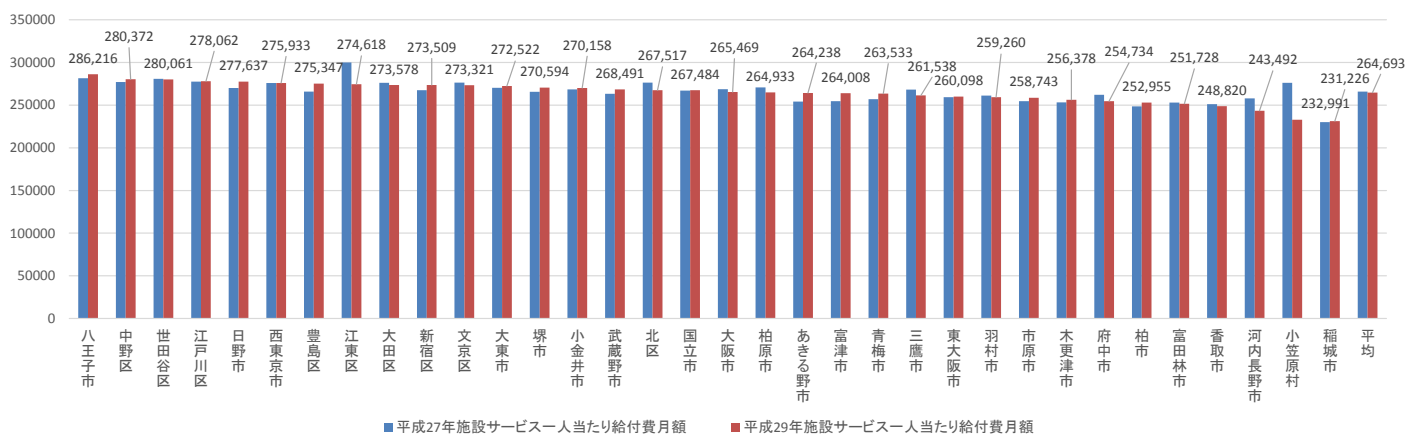


## 【施設サービス】

(円)

※ラベルは平成 29 年度の数値

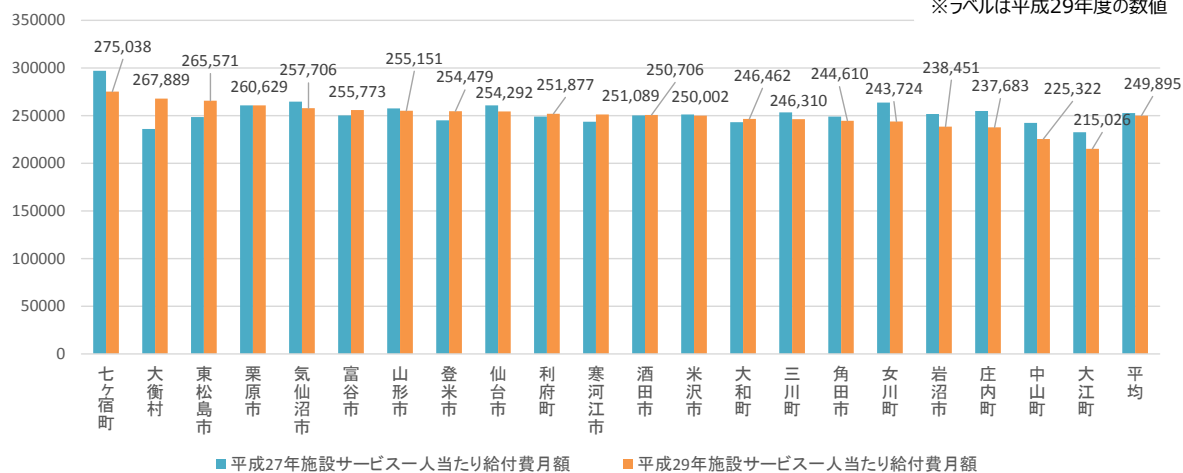
平成27年と29年の施設サービス一人当たり給付費月額(千葉・東京・大阪)



(円)

平成27年と29年の施設サービス一人当たり給付費月額(東北)

※ラベルは平成29年度の数値

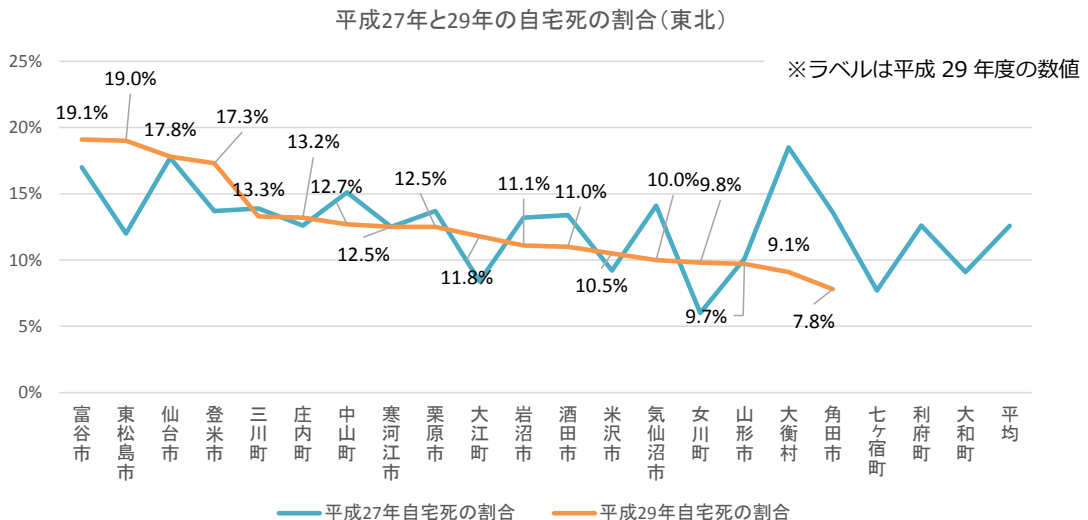
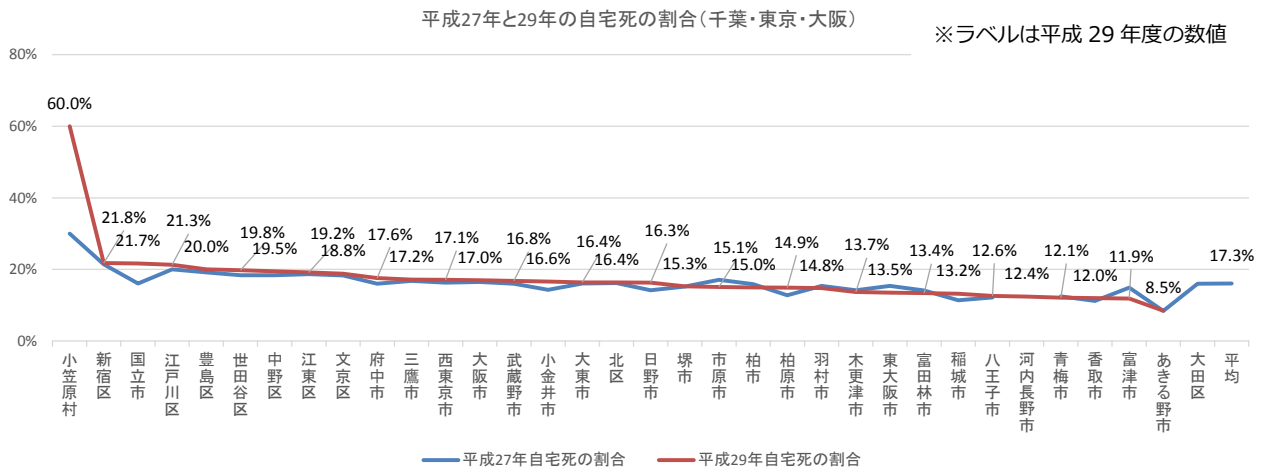




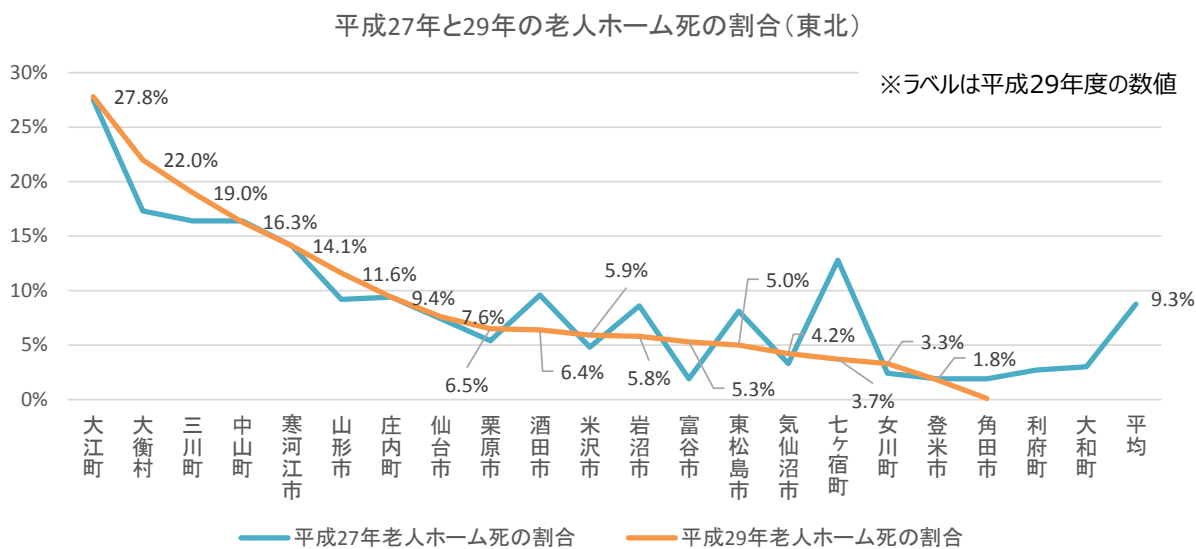
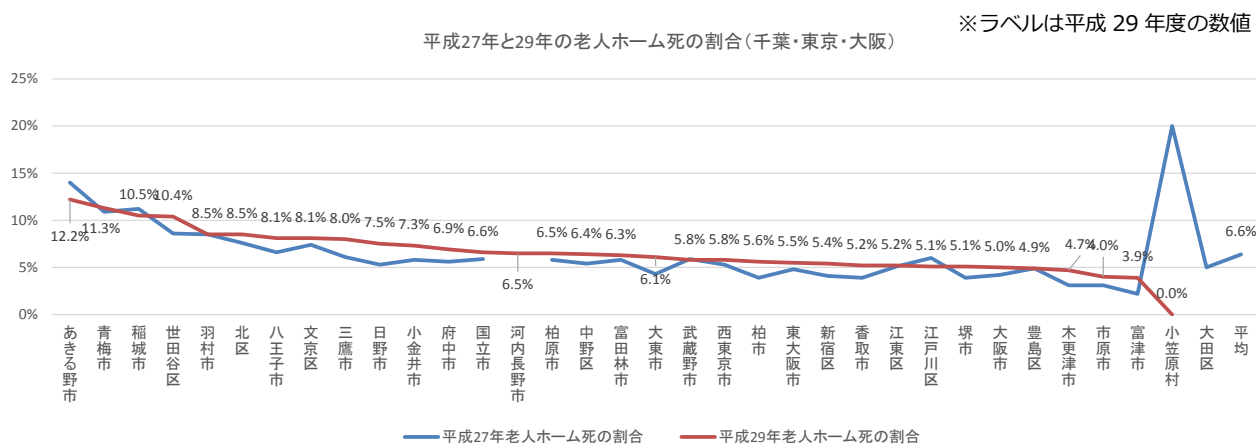
#### (4) 在宅医療の推進

- ・エンド・オブ・ライフケアに関する指標のうち自宅死、老人ホーム死の割合の変化をみた。
- ・千葉・東京・大阪の自宅死の割合は、平成 29 年度平均が 17.3%であり、平成 27 年度の 16.0%を 1.3 ポイント上回った。東北では平成 29 年度が 12.7%となっている。保険者ごとにみると、最も伸びが大きかったのが小笠原村で、平成 27 年度の 30.0%から平成 29 年度の 60.0%と 30.0 ポイントの上昇、次いで東松島市の 7.0 ポイント、国立市で 5.6 ポイント上昇した。
- ・老人ホーム死の割合の平成 29 年度の平均は、千葉・東京・大阪で 6.6%であり、東北では 9.3%であった。
- ・都内の保険者では、老人ホーム死の割合が最も低いのが豊島区であり、上位 3 位があきる野市、青梅市、稲城市である。上位のあきる野市、稲城市の老人ホーム死の割合は低下し、それぞれ約 12%、約 10%となった。世田谷区は、自宅死も老人ホーム死も上昇し、それぞれ約 20%、10%となった。
- ・2つの数値の動きに関する千葉・東京・大阪と、東北との比較では、後者の方が増減率の変動が大きい。

#### 【自宅死】



## 【老人ホーム死】



## IV まとめ



## 1 2年間の変化

- ・分析対象とした55保険者では、人口、65歳以上人口、75歳以上人口（高齢化率、後期高齢化率）ともに、平成29年度は平成27年度を上回った。
  - ・認定率は上昇したが、年齢補正後の認定率は0.4ポイント低下した。年齢補正後の中重度認定率は0.2ポイント上昇した。
  - ・居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスのサービス費・受給者数の割合をみると、居宅サービスでは構成比が大きく低下し、その代わりに地域密着型サービスの割合が高くなった。また施設サービスのサービス費・受給者数割合についてもやや構成比が高くなった。
  - ・利用者一人あたり給付費月額（円）は、在宅サービス、施設サービスでは年齢補正後ともにおおむね横ばいだったが、地域密着型サービスの給付費月額が前年度の64%、9万円近く下回った。
  - ・平均要介護度も居宅サービスでは1.66から1.87へ、施設サービスも3.72から3.74とやや上昇したが、地域密着型サービスでは0.4ポイント軽くなった。
  - ・在宅死の割合は0.6ポイント上昇、老人ホーム死は横ばいであった。
  - ・総務費はやや減少し保険給付費が上昇した。
- 
- ・参考として、東北21保険者の表を示した。全体としては全体と同じ傾向であったが、個別にみていくと、人口は21保険者中17保険者で減少しており、宮城県七ヶ宿町は2年間で人口が7ポイント減少、高齢者人口、後期高齢者人口も減少し（高齢化率は47.1、後期高齢化率は31.5%）、高齢化と人口減少が顕著に進んでいる。

表 平成 27 年度と平成 29 年度平均及び伸び (全体)

	55保険者		伸び
	平成27年度平均	平成29年度平均	
<b>1 人口(人)</b>			
人口	243,816	251,312	103.1%
65歳以上人口	59,000	60,351	102.3%
75歳以上人口	28,659	30,851	107.7%
<b>2 高齢化率(%)</b>			ポイント
高齢化率	25.8%	26.3%	0.5
後期高齢化率	13.0%	13.8%	0.7
<b>3 認定率(%)</b>			ポイント
認定率	18.5%	18.6%	0.1
年齢補正後の認定率	17.8%	17.4%	-0.4
年齢補正後の中重度認定率	6.5%	6.7%	0.2
<b>4 サービス費割合(%)</b>			ポイント
居宅サービス	56.7%	51.7%	-5.0
地域密着型サービス	9.4%	14.3%	4.9
施設サービス	33.9%	34.0%	0.1
<b>5 受給者数割合(%)</b>			ポイント
居宅サービス	75.5%	68.0%	-7.5
地域密着型サービス	6.4%	13.6%	7.2
施設サービス	18.1%	18.4%	0.2
<b>6 利用者一人当たり給付費月額(円)</b>			比率
居宅サービス	102,723	103,626	100.9%
地域密着型サービス	241,584	154,857	64.1%
施設サービス	260,757	258,992	99.3%
年齢補正後(在宅サービス)	10,290	10,236	99.5%
年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,326	9,127	97.9%
<b>7 平均要介護度</b>			ポイント
居宅サービス	1.66	1.87	0.21
地域密着型サービス	2.80	2.40	-0.40
施設サービス	3.72	3.74	0.02
<b>11 在宅医療の推進状況</b>			箇所
在宅療養支援病院(施設)	2	2	0
在宅支援診療所(施設)	35	37	2
			ポイント
自宅死の割合(%)	1469.8%	1527.5%	0.6
老人ホーム死の割合(%)	730.2%	742.8%	0.1
<b>12 介護保険特別会計経理状況保健事業勘案</b>			比率
総務費	467,178,544	454,067,422	97.2%
保険給付費	16,762,735,876	17,519,778,511	104.5%
地域支援事業費	350,496,483	959,566,254	273.8%
介護サービス等諸費	14,866,756,484	16,046,830,654	107.9%
介護予防サービス等諸費	968,269,605	470,174,650	48.6%
介護予防・日常生活支援総合事業費	22,343,740	596,012,819	
介護予防事業費	48,183,339	21,431,917	44.5%
包括的支援事業・任意事業	274,979,505	338,828,875	123.2%

表 平成 27 年度と平成 29 年度平均及び伸び (東北)

		東北21保険者		伸び
		平成27年度平均	平成29年度平均	
1 人口(人)	人口	96,762	96,172	99.4%
	65歳以上人口	24,154	25,210	104.4%
	75歳以上人口	12,191	12,763	104.7%
				ポイント
2 高齢化率(%)	高齢化率	29.2%	30.5%	1.3
	後期高齢化率	15.7%	16.1%	0.5
				ポイント
3 認定率(%)	認定率	19.1%	18.7%	-0.5
	年齢補正後の認定率	16.3%	15.6%	-0.7
	年齢補正後の中重度認定率	6.3%	6.9%	0.5
				ポイント
4 サービス費割合(%)	居宅サービス	50.1%	45.7%	-4.4
	地域密着型サービス	12.3%	16.2%	3.9
	施設サービス	37.5%	38.1%	0.5
				ポイント
5 受給者数割合(%)	居宅サービス	71.3%	64.5%	-6.7
	地域密着型サービス	7.8%	12.6%	4.9
	施設サービス	21.0%	22.8%	1.8
				比率
6 利用者一人当たり給付費月額(円)	居宅サービス	98,526	104,754	106.3%
	地域密着型サービス	327,689	211,312	64.5%
	施設サービス	252,547	249,895	98.9%
	年齢補正後(在宅サービス)	9,989	9,793	98.0%
	年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,661	9,457	97.9%
				ポイント
7 平均要介護度	居宅サービス	1.67	1.80	0.13
	地域密着型サービス	2.66	2.41	-0.25
	施設サービス	3.69	3.70	0.01
				箇所
11 在宅医療の推進状況	在宅療養支援病院(施設)	0.52	0.67	0
	在宅支援診療所(施設)	6.24	6.90	1
				ポイント
	自宅死の割合(%)	12.6%	11.5%	-1.1%
	老人ホーム死の割合(%)	8.8%	8.9%	0.1%
12 介護保険特別会計経理状況保健事業勘案	総務費	172,984,950.95	176,260,960.29	101.9%
	保険給付費	6,887,819,029.67	7,102,627,133.90	103.1%
	地域支援事業費	151,195,940.86	313,384,340.81	207.3%
	介護サービス等諸費	6,096,081,817.24	6,432,858,014.48	105.5%
	介護予防サービス等諸費	363,006,667.48	231,233,733.71	63.7%
	介護予防・日常生活支援総合事業費	2,820,845.48	162,474,729.24	
	介護予防事業費	27,568,833.86	6,925,284.67	
	包括的支援事業・任意事業	119,238,964.90	140,979,932.90	118.2%
				比率

## 2 指標相互の関係分析

### (1) 相関関係

- ・ここで、時系列分析に利用した項目（変数）同士の相関関係をみることで、どの項目（変数）同士が関係が強いかを分析した。なおこの分析は、当初 49 保険者（第3回研究会）で分析したものを活用した。
- ・その結果、高齢化率や認定率、受給者や給付の割合は、概して高い正の相関を示したが、人口や総務費、居宅・施設サービス一人あたり給付費、保険給付費については、高齢化率や認定率、受給者や給付の割合との間では、相関は弱いか殆どみられなかった。

表 項目（変数）間の相関関係

	Ⅱ-1-1.人口	Ⅱ-2-1.高齢化率	Ⅱ-2-2.後期高齢化率	Ⅱ-3-1.認定率	Ⅱ-3-2.年齢補正後の認定率	Ⅱ-3-3.年齢補正後の中重度認定率	Ⅱ-4-1.居宅サービス費用割合	Ⅱ-4-2.地域密着型サービス費用割合	Ⅱ-4-3.施設サービス費用割合	Ⅱ-5-1.居宅サービス受給者割合	Ⅱ-5-2.地域密着型サービス受給者割合	Ⅱ-5-3.施設サービス受給者割合	Ⅱ-6-1.居宅サービス利用者一人当たり給付月額	Ⅱ-6-3.施設サービス利用者一人当たり給付月額	Ⅱ-12-1.総務費	Ⅱ-12-2.保険給付費
Ⅱ-1-1.人口	-															
Ⅱ-2-1.高齢化率	0.0956	-														
Ⅱ-2-2.後期高齢化率	0.0910	1.0000	-													
Ⅱ-3-1.認定率	0.0931	1.0000	1.0000	-												
Ⅱ-3-2.年齢補正後の認定率	0.0938	0.9999	0.9999	0.9999	-											
Ⅱ-3-3.年齢補正後の中重度認定率	0.0919	0.9996	0.9996	0.9996	0.9993	-										
Ⅱ-4-1.居宅サービス費用割合	0.0937	1.0000	1.0000	1.0000	0.9999	0.9996	-									
Ⅱ-4-2.地域密着型サービス費用割合	0.0895	0.9997	0.9997	0.9997	0.9997	0.9993	0.9995	-								
Ⅱ-4-3.施設サービス費用割合	0.0927	1.0000	1.0000	1.0000	0.9999	0.9996	1.0000	0.9997	-							
Ⅱ-5-1.居宅サービス受給者割合	0.0899	0.9995	0.9996	0.9996	0.9996	0.9991	0.9996	0.9993	0.9996	-						
Ⅱ-5-2.地域密着型サービス受給者割合	0.0924	0.9987	0.9988	0.9989	0.9987	0.9987	0.9985	0.9994	0.9988	0.9989	-					
Ⅱ-5-3.施設サービス受給者割合	0.0870	0.9996	0.9997	0.9997	0.9997	0.9993	0.9997	0.9994	0.9997	0.9999	0.9988	-				
Ⅱ-6-1.居宅サービス利用者一人当たり給付月額	0.0577	0.0804	0.0783	0.0774	0.0764	0.0830	0.0814	0.0664	0.0790	0.0768	0.0540	0.0850	-			
Ⅱ-6-3.施設サービス利用者一人当たり給付月額	0.1553	-0.0014	-0.0011	-0.0015	-0.0008	-0.0026	0.0016	-0.0119	-0.0019	0.0080	-0.0054	0.0012	-0.0174	-		
Ⅱ-12-1.総務費	-0.0326	0.0325	0.0316	0.0310	0.0348	0.0226	0.0316	0.0300	0.0318	0.0362	0.0213	0.0370	0.1665	0.1057	-	
Ⅱ-12-2.保険給付費	-0.1147	0.0988	0.1009	0.1020	0.1021	0.0993	0.0952	0.1206	0.1023	0.0967	0.1305	0.1001	-0.4735	-0.3775	-0.1222	-



## (2) クラスタ分析

- ・続いて、どの項目同士が近い関係にあるのかを検討するために、平成 29 年度実績値（35 項目（変数））と平成 27 年度～29 年度の変化率（35 項目）の計 70 項目を用いて、「変数クラスタ分析」（ワード法）を実施した。
- ・その結果、クラスタは 4 つに分かれた。その樹形図も次ページに示す。

### ①クラスタ 1 人口構造と保険給付の「現状」に関する指標群

I-1-1.人口、I-1-2.65 歳以上人口、I-1-3.75 歳以上人口、I-12-1.総務費、I-12-2.保険給付費、I-12-4.介護サービス等諸費、I-12-8.包括的支援事業・任意事業、11-1.在宅療養支援病院（施設）、I-12-5.介護予防サービス等諸費、I-11-2.在宅支援診療所（施設）、I-12-3.地域支援事業費、I-12-6.介護予防・日常生活支援総合事業費、II-11-1.在宅療養支援病院（施設）、I-12-7.介護予防事業費

### ②クラスタ 2 高齢化と居宅・施設の給付、在宅医療に関する指標群

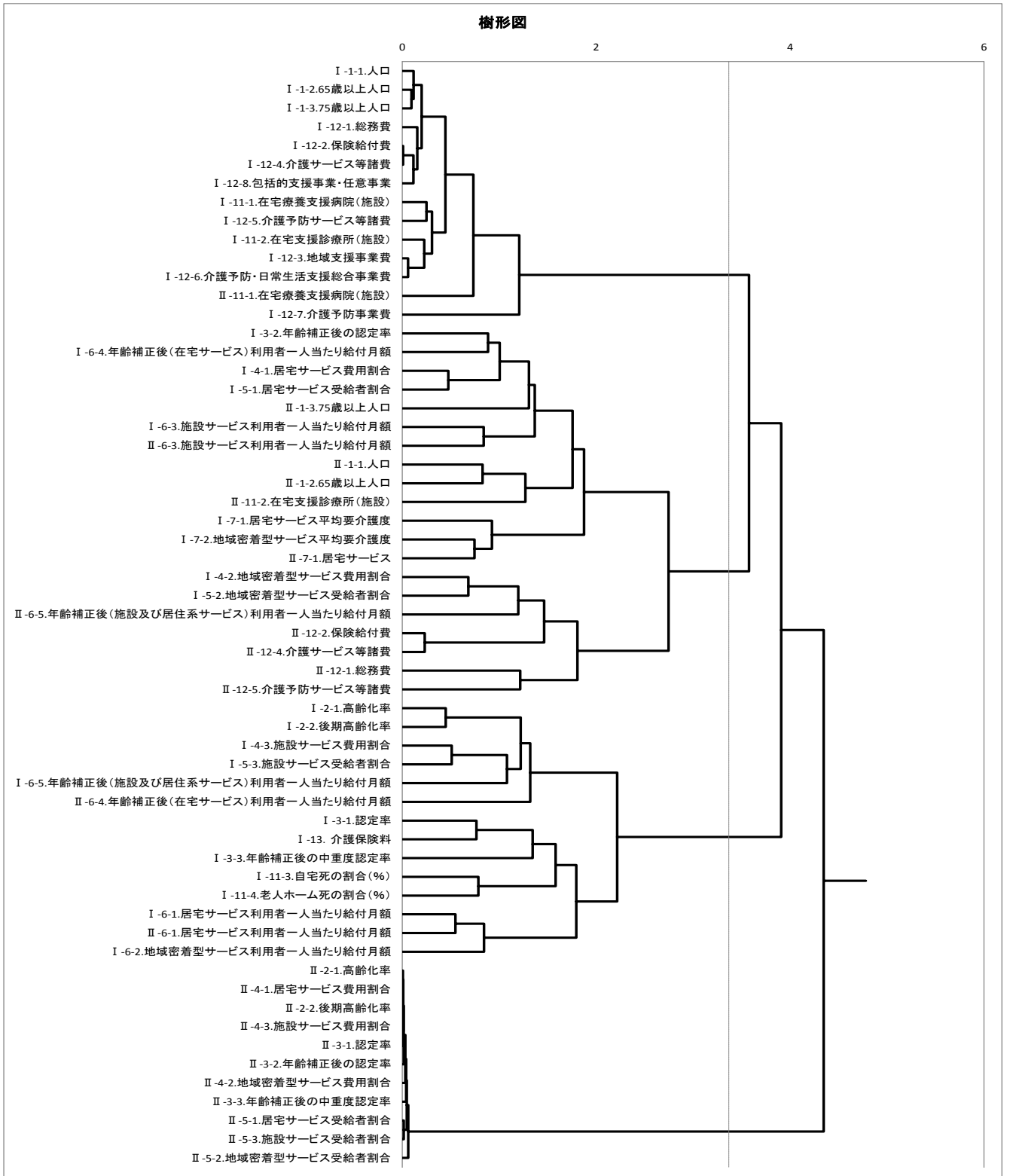
I-2-1.高齢化率、I-2-2.後期高齢化率、I-4-3.施設サービス費用割合、I-5-3.施設サービス受給者割合、I-6-5.年齢補正後（施設及び居住系サービス）利用者一人当たり給付月額、II-6-4.年齢補正後（在宅サービス）利用者一人当たり給付月額、I-3-1.認定率、**I-13. 介護保険料**、I-3-3.年齢補正後の中重度認定率、11-3.自宅死の割合（%）、I-11-4.老人ホーム死の割合（%）、I-6-1.居宅サービス利用者一人当たり給付月額

I-3-2.年齢補正後の認定率、I-6-4.年齢補正後（在宅サービス）利用者一人当たり給付月額  
I-4-1.居宅サービス費用割合、I-5-1.居宅サービス受給者割合、II-1-3.75 歳以上人口  
I-6-3.施設サービス利用者一人当たり給付月額、II-6-3.施設サービス利用者一人当たり給付月額、II-1-1.人口、II-1-2.65 歳以上人口、II-11-2.在宅支援診療所（施設）、I-7-1.居宅サービス平均要介護度、I-7-2.地域密着型サービス平均要介護度、I-4-2.地域密着型サービス費用割合、I-5-2.地域密着型サービス受給者割合、II-6-5.年齢補正後（施設及び居住系サービス）利用者一人当たり給付月額など

### ④クラスタ 4 「中重度者や看取り」に関する指標の変化

**II-2-1.高齢化率**、II-4-1.居宅サービス費用割合、II-2-2.後期高齢化率、II-4-3.施設サービス費用割合、II-3-1.認定率、II-3-2.年齢補正後の認定率、II-4-2.地域密着型サービス費用割合、II-3-3.年齢補正後の中重度認定率、II-5-1.居宅サービス受給者割合、II-5-3.施設サービス受給者割合、II-5-2.地域密着型サービス受給者割合

樹形図



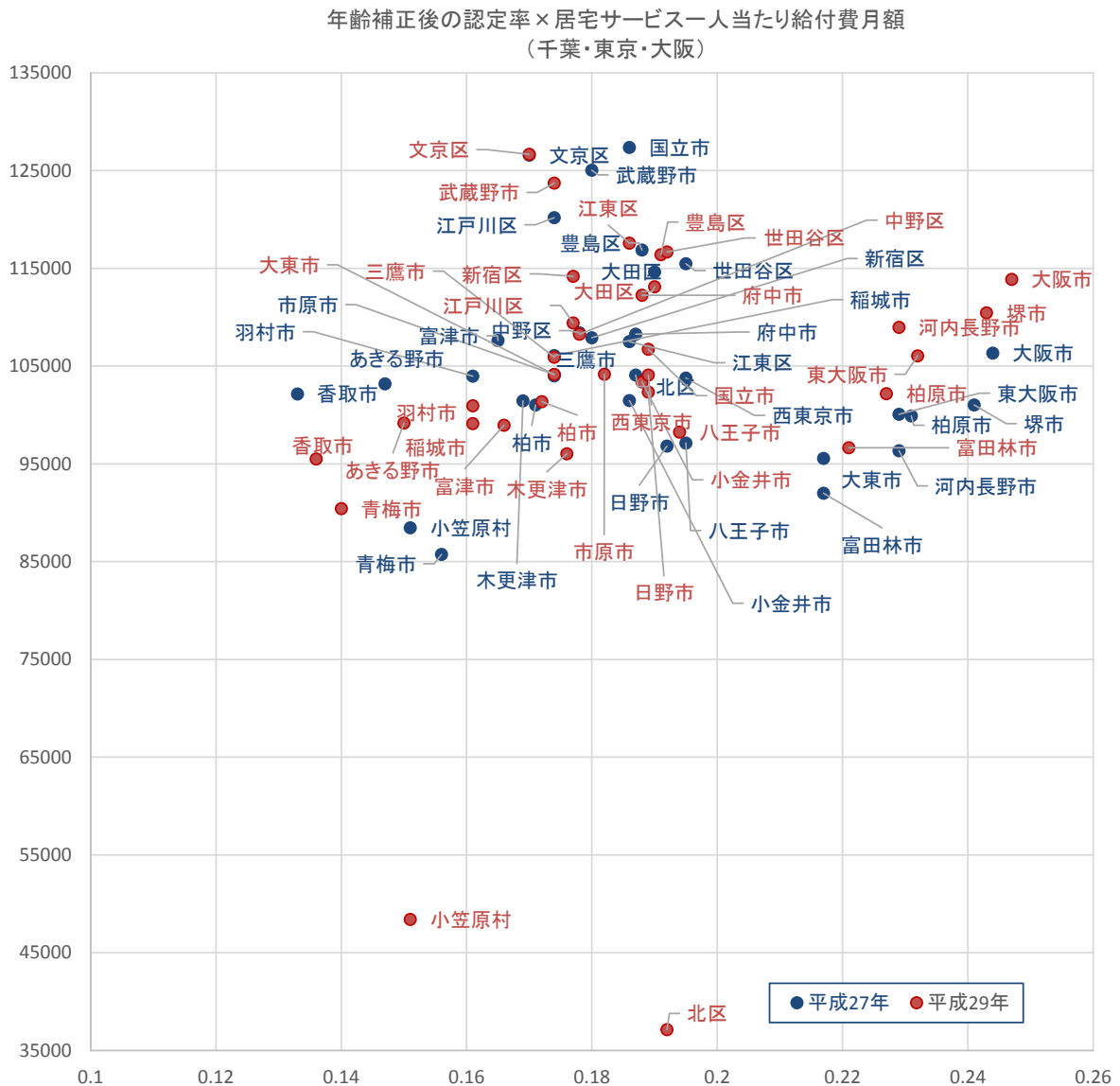
<樹形図のみかた>

※樹形図の高さ(横)は、左から近い距離で線が結ばれる項目ほど強い関係にあると考えられる。すなわち、関係が強いのは、「Ⅱ-2-1 高齢化率」から「Ⅱ-5-2 地域密着型サービス受給者割合」までのグループ、次いで、「Ⅰ-1-1 人口」から「Ⅰ-12-7 介護予防事業費」までのグループである。

### (3) 高齢化・介護保険料と関係が深い指標の分析

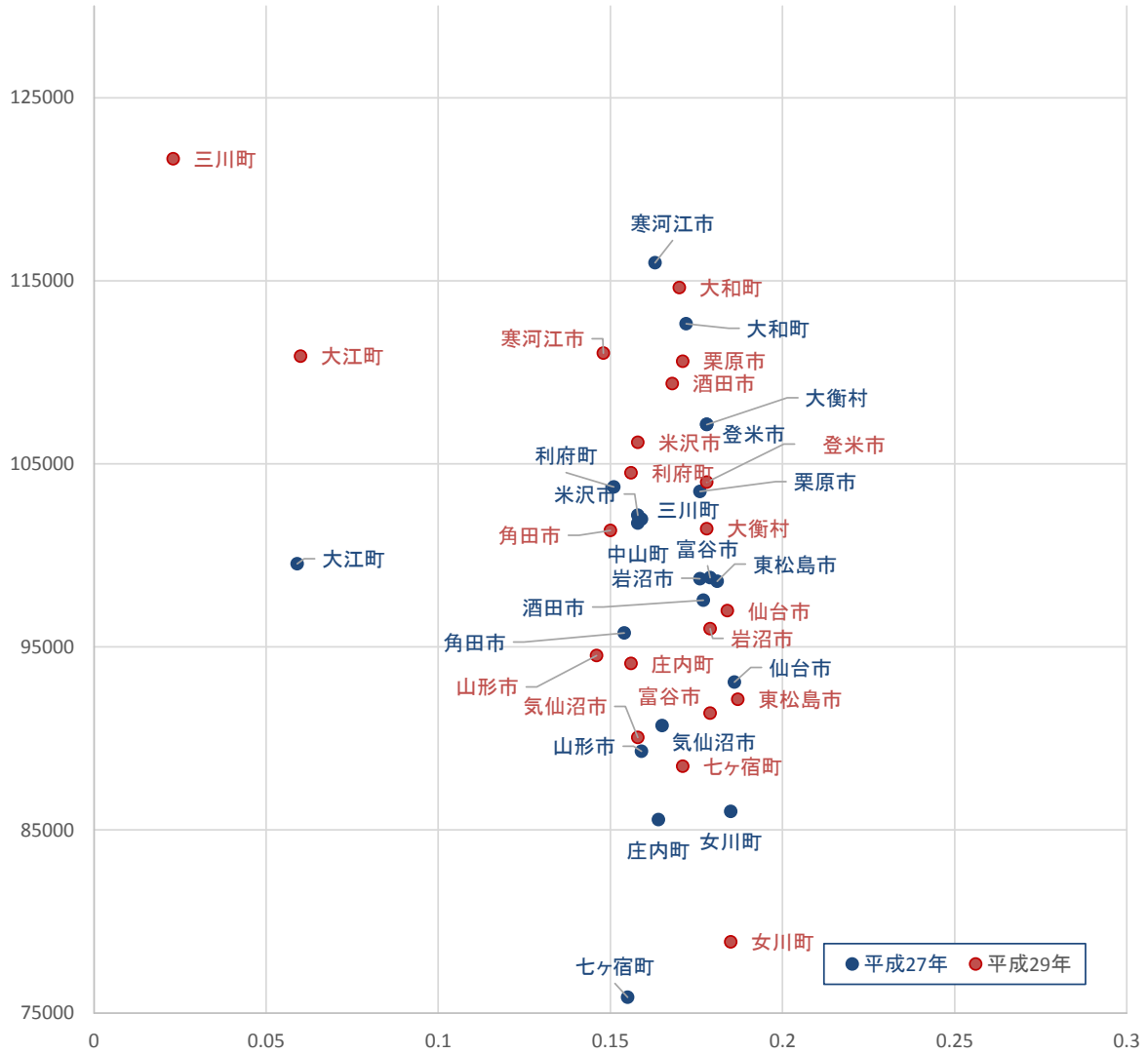
・以上の結果を受けて、重回帰分析（変数選択法）で、「高齢化率の変化」や「介護保険料」と関連が深いと考えらえたいくつかの指標を選び、平成27年度と平成29年度の保険者のプロットを行った。グラフは、散布図と三角座標図を作成した。

<年齢補正後の認定率と一人あたりのサービス給付費月額（千葉・東京・大阪）>



<年齢補正後の認定率と一人あたりのサービス給付費月額（東北）>

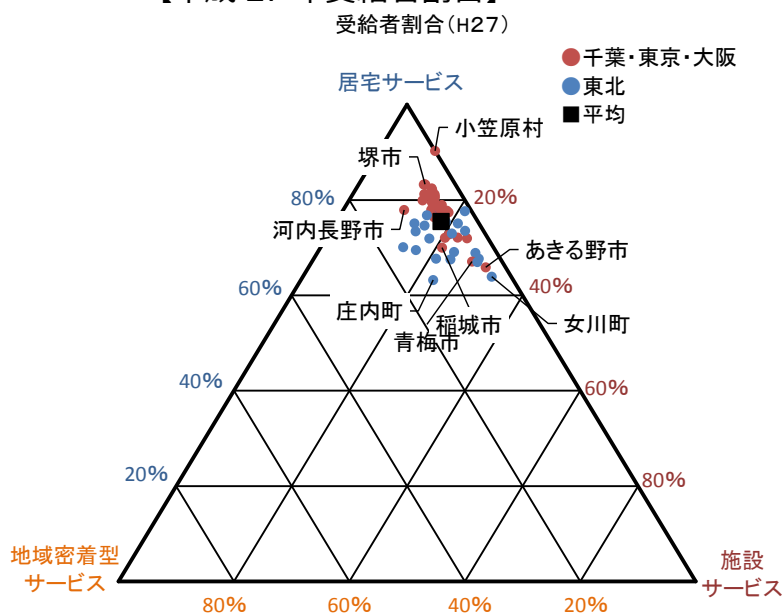
年齢補正後の認定率 × 居宅サービス一人当たり給付費月額（東北）



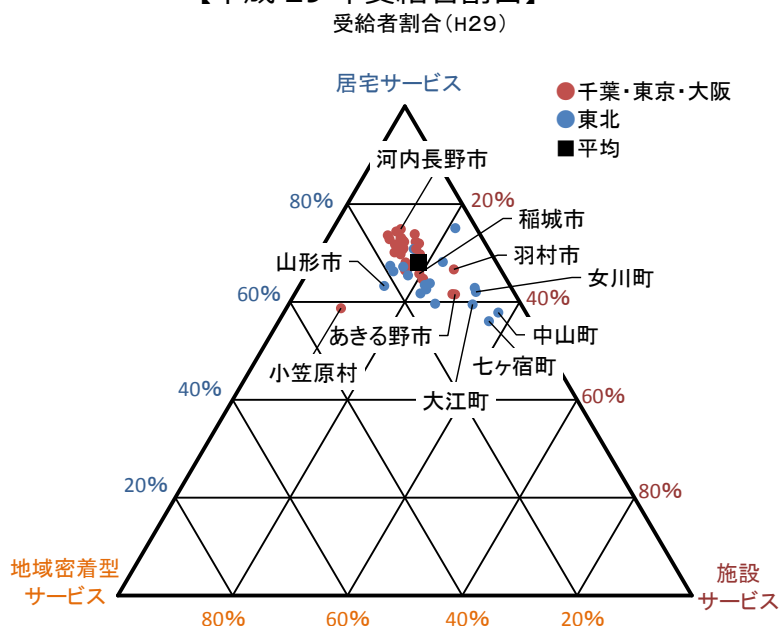
## <受給者割合・サービス費割合のバランス>

・受給者割合の全体平均は、平成 27 年では居宅サービス 75.5%、地域密着型サービス 6.4%、施設サービス 18.1%であるが、平成 29 年では居宅サービス 68.0%、地域密着型サービス 13.6%、施設サービス 18.4%と、居宅サービスが 7.5 ポイント減、地域密着型サービスが 7.2 ポイント増、施設サービスは 0.3 ポイント増となっている。平成 28 年の制度改正で受給者割合は居宅サービスが減少、地域密着型サービスの増加が見られ、施設サービスはほぼ横ばいとなっている。

【平成 27 年受給者割合】



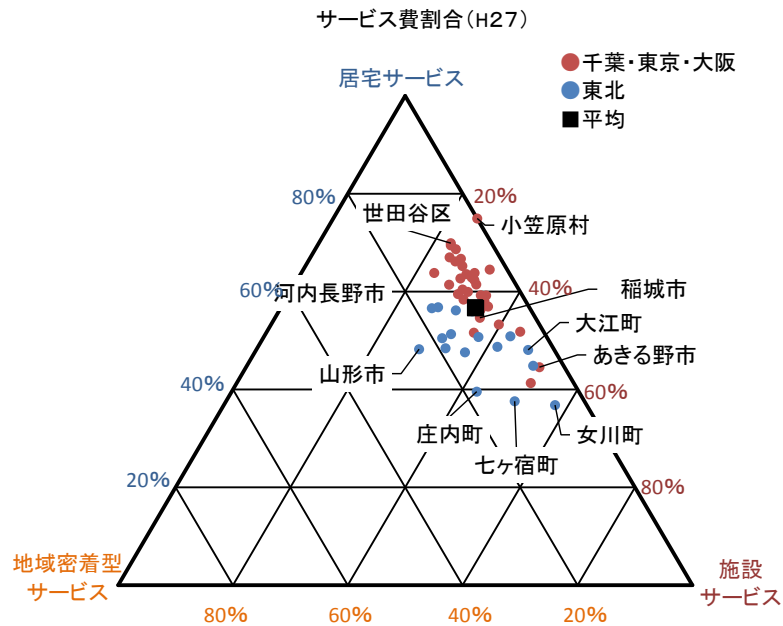
【平成 29 年受給者割合】



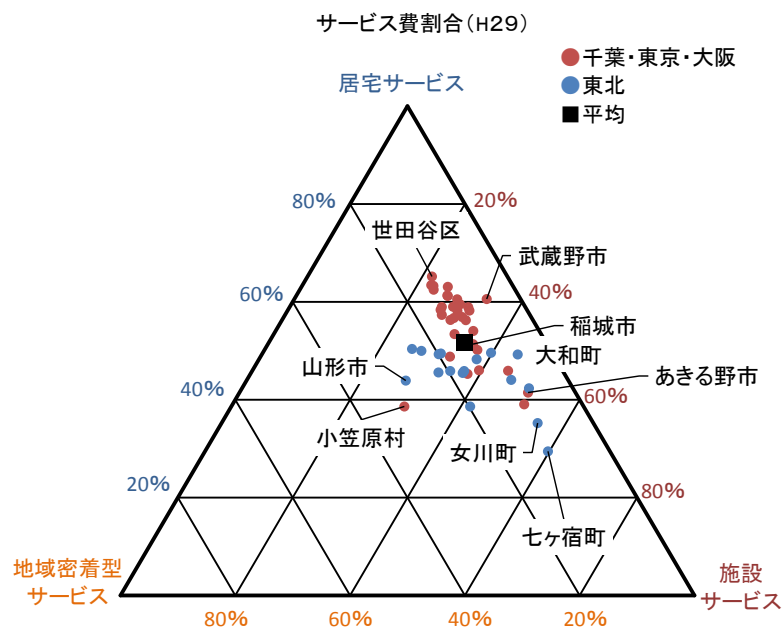
＜三角座標グラフの見方＞  
「居宅サービス」、「地域密着型サービス」、「施設サービス」のそれぞれを三角形の辺を軸に見立ててプロットしています。上に行くほど「居宅サービス」の割合が高く、左に行くほど「地域密着型サービス」の割合が高く、右に行くほど「施設サービス」の割合が高くなっています。

- ・ サービス比割合の全体平均は、平成 27 年度では居宅サービス 56.7%、地域密着型サービス 9.4%、施設サービス 33.9%であるが、平成 29 年では居宅サービス 51.7%、地域密着型サービス 14.3%、施設サービス 34.0%と、居宅サービスが 5.0 ポイント減、地域密着型サービスが 4.9 ポイント増、施設サービスはほぼ増減なしとなっている。平成 28 年の制度改正による影響は受給者割合と同じ傾向で受給者割合は居宅サービスが減少、地域密着型サービスの増加が見られ施設サービスはほぼ横ばいとなっているが、その割合は受給者割合の方が大きい。

### 【平成 27 年サービス費割合】



### 【平成 29 年サービス費割合】



### 3 おわりに

本報告書は、「介護保険「保険者シート」(平成27年度版)調査報告書)平成29年11月」の続編にあたるものである。

前回(平成29年11月)の報告書では、保険者シートの紹介、開発のねらい、実際の介護保険運営状況の地域間比較、保険者シート(平成27年度版)の実例等を示した。

今回(平成31年3月)の報告書では、保険者シート活用事例報告のミニシンポジウム、ビジュアルな保険者シート紹介、保険者シートを活用した時系列分析、保険者シート(29年度版)の事例等を示した。

これら2編の報告書を通じて、保険者シートの活用による「時系列分析」「地域間比較」の実例を示すことができた。

保険者シートの基本コンセプトは、次のとおりである。

- (1) 公表データから作成するものであること。
- (2) 既存のデータを利用して、簡単に作成できること。
- (3) 時系列の分析が可能とすること。
- (4) 保険者の位置が分かること。
- (5) 保険者の進むべき方向が分かること。

このコンセプトは、介護保険の保険者である市町村が、共通するデータを同じ目線で簡便に比較分析し、我がまちの介護保険の運用状況を説明するとともに、将来のあるべき方向と実施すべき施策を議論するためのツールとして活用して欲しい、との考えから設定したものである。

多くの保険者がこの保険者シートを活用し、作成したシートを公表して欲しい。さらに、行政、研究機関、市民等が、様々な角度から分析を試みて、その結果を共有することが、この分野のさらなる発展にとって重要であると考えている。すでに保険者シートは、千葉県、東京都、大阪府、宮城県、山形県の市区町村で活用が広がっている。今後の、一層の広がりを期待したい。





## V 保険者シート（2017（平成 29）年度版）



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

仙台市

団体コード	41009	市町村類型	政令指定都市
市町村名	仙台市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.75
地域区分(級地)	6	日常生活圏域数	63

人口(人)	1,056,602	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	23.3%	
65歳以上人口(人)	245,978	平成12年度	2,863	後期高齢化率(%)	11.1%
75歳以上人口(人)	117,354	平成15年度	3,422	認定率(%)	18.0%
第1号被保険者数(人)	245,482	平成18年度	4,117	年齢補正後の認定率(%)	18.4%
65歳以上75歳未満(人)	128,367	平成21年度	4,367	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.6%
75歳以上(人)	117,115	平成24年度	5,142	割合(サービス費)	割合(サービス費)
認定者のうち第2号被保険者数(人)	1,048	平成27年度	5,493	割合(サービス費)	割合(サービス費)
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	0	割合(サービス費)	割合(サービス費)
新規		平成37年度見込み	0	割合(サービス費)	割合(サービス費)
区更新		介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
変更		取崩額	784,614,627	利用者一人当たり給付費月額(円)	
直接調査		積立額	1,281,148,046	割合(サービス費)	割合(サービス費)
事務受託法人への委託		残高	3,575,516,227	割合(サービス費)	割合(サービス費)
直接調査		被保険者一人当たり	14,565	割合(サービス費)	割合(サービス費)
事務受託法人への委託		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
居宅支援事業所への委託		○ 認定調査状況チェック		割合(サービス費)	割合(サービス費)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		○ ケアプランの点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 家族介護支援事業		- 住宅改修等の点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ 介護給付費通知		割合(サービス費)	割合(サービス費)
- 認知症サポーター等養成事業				割合(サービス費)	割合(サービス費)
- 介護支援ボランティア事業				割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業				割合(サービス費)	割合(サービス費)

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	10,202	8,804	4.2%	7.5%	3,124	41	0	0	0
要支援2	4,532	3,756	1.8%	3.2%	2,339	51	0	0	0
要介護1	9,948	8,599	4.1%	7.3%	7,656	2,304	42	325	2
要介護2	6,266	5,306	2.6%	4.5%	4,867	1,529	159	529	1
要介護3	4,563	3,933	1.9%	3.4%	2,728	903	769	625	4
要介護4	5,106	4,459	2.1%	3.8%	2,579	841	1,246	731	5
要介護5	3,646	3,050	1.5%	2.6%	1,629	529	1,026	507	5
計	44,263	37,907	18.0%	32.4%	24,922	6,198	3,242	2,717	17

・地域ケア会議の実施状況	・在宅医療の推進指標	
○ ①地域ケア個別会議(困難事例)	在宅療養支援病院(施設)	7
- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)	在宅支援診療所(施設)	65
- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))	一般診療所総数(施設)	
○ ④地域ケア推進会議(施策検討)	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	
・主な総合事業の実施状況	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)	看取りを実施する一般診療所数(施設)	
○ 訪問介護(訪問介護相当)	一般診療所による看取りの実施件数(件)	
○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)	訪問看護ステーション(施設)	
- 訪問型サービスB(住民主体による支援)	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	
○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)	介護療養型医療施設病床数(床)	
- 訪問サービスD(移動支援)	介護老人保健施設定員数(人)	
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)	介護老人福祉施設定員数(人)	
○ 通所介護(通所介護相当)	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	
○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	複合型サービス事業所(施設)	
- 通所型サービスB(住民主体による支援)	自宅死の割合(%)	17.8
○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)	老人ホーム死の割合(%)	7.6
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)	・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス	
- 配食サービス	(内訳記載)	
- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)	・住民主体による訪問・通所型生活支援モデル事業	
- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	・仙台市ボランティア団体等先導的的事业助成事業	
(内訳記載)	・仙台市給食サービスボランティア助成事業	
	・仙台市高齢者生活援助サービス事業	
	・仙台市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム運営事業	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,369	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	42,349	17.7%	
介護給付費	4,654	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	15,786	6.6%	
予防給付費	360	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	17,805	7.4%	
高額・介護医療合算サービス費	102	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	36,744	15.3%	
特定入所者サービス費	247	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	28,377	11.9%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	26,980	11.3%	
地域支援事業費	128	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	30,874	12.9%	
調整交付金調整額	273	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	19,919	8.3%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	20,593	8.6%	
保険料必要額計	5,770	合計	239,427	100%	
介護準備基金取り崩し	-277	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.9%
保険料基準額(月額)	5,493				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	15,763,041,131	総務費	1,700,329,226	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	56,013,404,939	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	2,607,789,844
	計	0		高額介護サービス等費	1,479,421,333
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	182,300,018	
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費	2,042,455,988	
	計	0	審査支払手数料	56,018,061	
国庫支出金	介護給付費負担金	11,888,069,783	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	2,323,627,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	472,565,200	計	62,381,390,183	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	1,681,675,432
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	517,524,930		介護予防事業費	0
	その他	26,116,000		包括的支援事業・任意事業	1,276,222,900
支払基金交付金	介護給付交付金	17,430,438,536	計	2,957,898,332	
	地域支援事業支援交付金	599,221,106	財政安定化基金拠出金	0	
	計	18,029,659,642	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	9,130,977,000	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	1,281,148,046	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	295,353,250	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	258,762,465		計	0
	その他	0	予備費	0	
計	9,685,092,715	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0	
財産収入	0		その他	584,176,489	
寄付金	0	計	584,176,489		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	7,796,175,876	/		
	総務費に係る一般会計繰入金	1,690,037,226			
	介護給付費準備基金繰入金	784,614,627			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	210,209,429			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	248,423,228			
	その他	139,794,590			
計	10,869,254,976				
繰越金	1,963,846,837				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	15,528,745			
	合計	71,554,326,959	合計	68,904,942,276	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**気仙沼市**

団体コード	42051	市町村類型	Ⅱ-2
市町村名	気仙沼市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.47
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	9

人口(人)	64,353	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	36.7%		
65歳以上人口(人)	23,596	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	19.7%	
75歳以上人口(人)	12,648	平成15年度	3,000	認定率(%)	18.2%	
第1号被保険者数(人)	23,610	平成18年度	3,000	年齢補正後の認定率(%)	16.5%	
65歳以上75歳未満(人)	10,918	平成21年度	3,200	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.7%	
75歳以上(人)	12,692	平成24年度	4,500	介護サービス費	居宅サービス	43.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	91	平成27年度	4,900	地域密着型サービス	13.5%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	4,900	施設サービス	43.2%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,390	介護サービス費	居宅サービス	63.8%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	13.7%	
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	22.4%	
	- 事務受託法人への委託	積立額	155,957,230	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	- 居宅支援事業所への委託	残高	884,972,095	居宅サービス	90,701	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	37,483	地域密着型サービス	132,039	
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	257,706	
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	8,095	
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,790	
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護1.82		
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.23	
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	- 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.59	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	559	487	2.4%	3.8%	115	2	0	0	0
要支援2	710	616	3.0%	4.9%	332	3	0	0	0
要介護1	830	757	3.5%	6.0%	547	160	8	39	0
要介護2	722	648	3.1%	5.1%	508	139	12	87	0
要介護3	525	475	2.2%	3.7%	288	74	75	100	1
要介護4	581	522	2.5%	4.1%	244	56	110	127	0
要介護5	380	331	1.6%	2.6%	130	31	115	87	0
計	4,307	3,836	18.2%	30.2%	2,164	465	320	440	1

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 5</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 10.0%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 4.2%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 外出支援サービス事業</li> <li>(2) 軽度生活支援事業</li> <li>(3) 訪問理美容サービス事業</li> <li>(4) 生きがい活動支援通所事業(生きがい対応デイサービス事業)</li> <li>(5) 介護家族支援レスパイト事業</li> <li>(6) 移送サービス事業</li> </ul> </li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,579	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	3,338	14.2%	
介護給付費	5,108	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,833	7.8%	
予防給付費	131	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,815	7.7%	
高額・介護医療合算サービス費	85	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	4,092	17.4%	
特定入所者サービス費	249	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,314	18.4%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,528	15.0%	
地域支援事業費	185	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,242	9.6%	
調整交付金調整額	465	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,094	4.7%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,217	5.2%	
保険料必要額計	6,229	合計	23,473	100%	
介護準備基金取り崩し	-625	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.2%
保険料基準額(月額)	5,604				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入		歳出				
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	1,364,229,775	総務費	85,952,897		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	5,309,600,276	
	その他	19,000		介護予防サービス等諸費	135,877,219	
計	19,000	高額介護サービス等費		86,869,015		
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	8,653,896	
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	251,980,454	
計	0	審査支払手数料		4,832,995		
国庫支出金	介護給付費負担金	1,042,984,555		市町村特別給付費	53,663,142	
	調整交付金	377,967,000		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	57,283,200		計	5,851,476,997	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	207,703,202
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	介護予防事業費	12,227,003		
その他	30,338,940	包括的支援事業・任意事業	71,406,837			
計	1,508,573,695	その他	0			
支払基金	介護給付交付金	1,612,553,000	計	291,337,042		
	地域支援事業支援交付金	60,691,432	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	計	1,673,244,432	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	845,367,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	155,957,230		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	27,048,875	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	計	0		
その他	15,004,470	予備費	0			
計	887,420,345	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0		
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金	0			
財産収入	90,856	その他	187,022,871			
寄付金	0	計	187,022,871			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	723,939,908	/			
	総務費に係る一般会計繰入金	78,819,000				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	27,485,000				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	0				
その他	23,917,000					
計	854,160,908					
繰越金	340,616,613					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		174,550				
合計		6,628,530,174			合計	6,571,747,037

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

角田市

団体コード	42081	市町村類型	0
市町村名	角田市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.74
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	1

人口(人)	30,028	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	32.4%		
65歳以上人口(人)	9,729	平成12年度	2,650	後期高齢化率(%)	0.0%	
75歳以上人口(人)	0	平成15年度	2,800	認定率(%)	18.0%	
第1号被保険者数(人)	9,867	平成18年度	3,500	年齢補正後の認定率(%)	15.0%	
65歳以上75歳未満(人)	4,831	平成21年度	4,100	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.7%	
75歳以上(人)	5,036	平成24年度	4,950	割合(%) サービス費	居宅サービス	42.4%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	37	平成27年度	5,400	割合(%) サービス費	地域密着型サービス	7.6%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,600	割合(%) サービス費	施設サービス	50.0%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	0	割合(%) サービス費	居宅サービス	62.9%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) サービス費	地域密着型サービス	6.4%
区分更新、変更	○ 直接調査	取崩額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)	施設サービス	30.7%
	- 事務受託法人への委託	積立額	34,444,684	居宅サービス	101,353	
	- 居宅支援事業所への委託	残高	288,289,740	地域密着型サービス	180,644	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	29,218	施設サービス	244,610	
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		年齢補正後(在宅サービス)	7,763	
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,998	
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		要介護1.69		
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.88		
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		施設サービス	要介護3.65	
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知				

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	180	159	1.8%	3.2%	44	0	0	0	
要支援2	271	234	2.7%	4.6%	124	1	0	0	
要介護1	337	311	3.4%	6.2%	238	30	1	22	
要介護2	308	270	3.1%	5.4%	221	34	2	35	
要介護3	270	235	2.7%	4.7%	125	20	56	47	
要介護4	267	245	2.7%	4.9%	71	1	101	44	
要介護5	151	134	1.5%	2.7%	28	0	61	22	
計	1,784	1,588	18.1%	31.5%	851	86	221	170	

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul> <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 3</li> <li>在宅支援診療所(施設) 1</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 7.8%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 10.0%</li> </ul> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>
---	--

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,070	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	1,338	13.9%	
介護給付費	5,387	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	780	8.1%	
予防給付費	277	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	880	9.1%	
高額・介護医療合算サービス費	129	第4段階 (市町村民税本人非課税で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	1,541	16.0%	
特定入所者サービス費	272	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,207	22.9%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,202	12.4%	
地域支援事業費	154	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	926	9.6%	
調整交付金調整額	-444	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	423	4.4%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	361	3.7%	
保険料必要額計	5,780	合計	9,658	100%	
介護準備基金取り崩し	-380	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.6%
保険料基準額(月額)	5,400				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	613,625,650	総務費		49,825,823	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	2,391,563,843	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	50,971,780	
計	0	高額介護サービス等費		54,612,518		
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	6,083,480	
	手数料	51,400		特定入所者介護サービス等費	127,637,150	
計	51,400	計	1,919,925			
国庫支出金	介護給付費負担金	478,124,381	地域支援事業費	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	169,956,000		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	17,458,200		計	2,632,788,696	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		介護予防・生活支援サービス事業費	84,056,950	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,625,690		介護予防事業費	5,510,606	
その他	2,915,000	包括的支援事業・任意事業	0			
計	695,079,271	その他	62,139,252			
支払基金	介護給付交付金	728,018,000	計	151,706,808		
	地域支援事業支援交付金	23,114,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	計	751,132,000	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	405,491,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	29,654		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,911,375	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	13,312,845	計	0		
その他	0	予備費	0			
計	429,715,220	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0		
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0		
財産収入	29,654		その他	73,416,475		
寄付金	0	計	73,416,475			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	328,333,978	/	/		
	総務費に係る一般会計繰入金	16,434,513				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,485,496				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	12,142,865				
その他	36,526,877					
計	403,923,729					
繰越金	72,928,452					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		10,621,764				
合計		2,977,107,140			合計	2,907,767,456



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

**岩沼市**

団体コード	42111	市町村類型	0
市町村名	岩沼市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.42
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	4

人口(人)	44,196	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	25.1%	
65歳以上人口(人)	11,103	平成12年度	2,926	後期高齢化率(%)	11.7%
75歳以上人口(人)	5,150	平成15年度	3,182	認定率(%)	16.9%
第1号被保険者数(人)	11,133	平成18年度	3,660	年齢補正後の認定率(%)	17.9%
65歳以上75歳未満(人)	5,957	平成21年度	4,239	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.7%
75歳以上(人)	5,176	平成24年度	4,922	割合(%) サービス費 利用者数	50.4%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	43	平成27年度	5,716	地域密着型サービス	24.0%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,998	施設サービス	25.6%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,936	割合(%) 受給者数	67.4%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	18.8%
区分変更・更新	○ 直接調査	取崩額	104,316,430	施設サービス	13.8%
	- 事務受託法人への委託	積立額	138,098,414	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 在宅支援事業所への委託	残高	165,026,000	住宅サービス	95.992
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	14,823	地域密着型サービス	163.612
- 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	238.451
- 成年後見制度利用支援事業		- 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	11.577
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9.573
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.84	
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.68	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護3.58	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	133	104	1.2%	2.0%	67	0	0	0	0
要支援2	319	262	2.9%	5.1%	179	3	0	0	0
要介護1	355	309	3.2%	6.0%	270	60	3	10	0
要介護2	389	334	3.5%	6.5%	310	95	6	21	0
要介護3	299	274	2.7%	5.3%	202	92	33	32	0
要介護4	249	213	2.2%	4.1%	118	62	58	28	1
要介護5	145	119	1.3%	2.3%	67	27	36	16	4
計	1,889	1,615	17.0%	31.2%	1,213	339	136	107	5

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <p>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</p> <p>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</p> <p>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</p> <p>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <p>在宅療養支援病院(施設) 0</p> <p>在宅支援診療所(施設)</p> <p>一般診療所総数(施設)</p> <p>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</p> <p>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</p> <p>看取りを実施する一般診療所数(施設)</p> <p>一般診療所による看取りの実施件数(件)</p> <p>訪問看護ステーション(施設)</p> <p>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</p> <p>介護療養型医療施設病床数(床)</p> <p>介護老人保健施設定員数(人)</p> <p>介護老人福祉施設定員(人)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</p> <p>複合型サービス事業所(施設)</p> <p>自宅死の割合(%) 11.1</p> <p>老人ホーム死の割合(%) 5.8</p>
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 訪問介護(訪問介護相当)</p> <p>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</p> <p>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>- 訪問サービスD(移動支援)</p> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 通所介護(通所介護相当)</p> <p>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</p> <p>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>- 配食サービス</p> <p>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</p> <p>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</p> <p>(内訳記載)</p>	<p>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別割合	
標準給付費	5,287	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	1,312	12.1%	
介護給付費	4,716	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	755	7.0%	
予防給付費	331	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	816	7.5%	
高額・介護医療合算サービス費	70	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	1,716	15.8%	
特定入所者サービス費	164	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,081	19.2%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,411	13.0%	
地域支援事業費	163	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	1,358	12.5%	
調整交付金調整額	377	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	736	6.8%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	654	6.0%	
保険料必要額計	5,827	合計	10,839	100%	
介護準備基金取り崩し	-111	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	91.4%
保険料基準額(月額)	5,716				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	774,164,866	総務費	75,262,912	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	2,677,563,928
	その他	0		介護予防サービス等諸費	94,905,794
	計	0		高額介護サービス等費	51,129,195
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	6,096,514
	手数料	170,500		特定入所者介護サービス等費	96,871,540
	計	170,500		審査支払手数料	2,592,334
国庫支出金	介護給付費負担金	552,880,131		市町村特別給付費	0
	調整交付金	99,737,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	21,793,426		計	2,929,159,305
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	37,468,246		介護予防事業費	0
	その他	17,169,000		包括的支援事業・任意事業	97,899,331
支払基金交付金	介護給付交付金	826,206,659	その他	0	
	地域支援事業支援交付金	22,611,000	計	192,253,056	
	計	848,817,659	財政安定化基金拠出金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	418,977,134	相互財政安定化事業負担金	0	
	財政安定化基金支出金	0	保健福祉事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,030,266	基金積立金	138,098,414	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	18,734,123		その他	0
	その他	500,000	計	0	
相互財政安定化事業交付金	450,241,523	予備費	0		
財産収入	54,919	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
繰入金	寄付金	0	他会計繰出金	4,147,080	
	繰入金	一般会計繰入金12.5%	375,568,000	その他	25,645,337
		総務費に係る一般会計繰入金	64,956,000	計	29,792,417
		介護給付費準備基金繰入金	104,316,430	繰越金	繰越金
		介護サービス事業勘定繰入金	0		
		地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,449,000		
		地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0		
		地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	24,148,000		
		その他	4,388,000		
計	587,825,430				
繰越金	132,710,702				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	876,020			
合計	3,523,909,422	合計	3,364,566,104		

【表面】

【介護保険者シート】

# 登米市

(平成29年度決算見込版)

団体コード	42129	市町村類型	0
市町村名	登米市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.69
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	5

人口(人)	80,476	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	32.9%	
65歳以上人口(人)	26,506	平成12年度	0	後期高齢化率(%)	17.9%
75歳以上人口(人)	14,393	平成15年度	2,415	認定率(%)	21.2%
第1号被保険者数(人)	26,419	平成18年度	3,162	年齢補正後の認定率(%)	17.8%
65歳以上75歳未満(人)	12,076	平成21年度	3,992	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.2%
75歳以上(人)	14,343	平成24年度	4,911	割合(サービス費)	割合(サービス費)
認定者のうち第2号被保険者数(人)	111	平成27年度	5,988	割合(サービス費)	割合(サービス費)
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,733	割合(サービス費)	割合(サービス費)
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,907	割合(サービス費)	割合(サービス費)
更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
変更	○ 直接調査	取崩額	74,727,000	割合(サービス費)	割合(サービス費)
変更	○ 事務受託法人への委託	積立額	110,064,364	割合(サービス費)	割合(サービス費)
変更	○ 居宅支援事業所への委託	残高	271,774,785	割合(サービス費)	割合(サービス費)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	10,287	割合(サービス費)	割合(サービス費)
- 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		- ケアプランの点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 認知症サポーター等養成事業		- 住宅改修等の点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		利用者一人当たり給付費月額(円)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		居宅サービス	103,997	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		地域密着型サービス	164,600	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		施設サービス	254,479	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		年齢補正後(在宅サービス)	11,427	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,748	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		要介護2.07		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		地域密着型サービス		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		施設サービス		割合(サービス費)	割合(サービス費)

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	407	347	1.5%	2.4%	155	0	0	0	0
要支援2	634	558	2.4%	3.9%	281	1	0	0	0
要介護1	1,077	974	4.1%	6.8%	741	179	3	37	0
要介護2	1,178	1,071	4.5%	7.5%	954	235	14	55	0
要介護3	960	865	3.6%	6.0%	622	252	64	84	0
要介護4	790	713	3.0%	5.0%	343	161	174	98	0
要介護5	572	504	2.2%	3.5%	230	120	144	72	1
計	5,618	5,032	21.3%	35.1%	3,326	948	399	346	1

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 3</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 17.3%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 1.8%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,863	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	3,654	14.1%	
介護給付費	6,331	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,644	6.3%	
予防給付費	165	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,342	5.2%	
高額・介護医療合算サービス費	102	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	6,558	25.3%	
特定入所者サービス費	257	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	5,395	20.8%	
審査手数料	8	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,400	13.1%	
地域支援事業費	162	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	1,945	7.5%	
調整交付金調整額	2,605	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,053	4.1%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	979	3.8%	
保険料必要額計	9,630	合計	25,970	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	98.1%	普通徴収収納率(%)	99.3%
保険料基準額(月額)	9,630				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	1,826,187,927	総務費	168,761,698	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	8,113,571,553	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	187,731,558
	計	0		高額介護サービス等費	147,916,980
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	18,320,000	
	手数料	317,300	特定入所者介護サービス等費	396,055,958	
	計	317,300	審査支払手数料	0	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,684,337,475	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	648,398,000	その他	7,715,255	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	8,871,311,304	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	35,518,200	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	88,961,137
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	54,379,260		介護予防事業費	30,320,565
	その他	980,000		包括的支援事業・任意事業	132,471,035
	計	2,423,612,935		その他	0
支払基金交付金	介護給付交付金	2,493,054,000	財政安定化基金拠出金	0	
	地域支援事業支援交付金	34,675,000	相互財政安定化事業負担金	0	
	計	2,527,729,000	保健福祉事業費	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	1,267,279,000	基金積立金	64,364	
	財政安定化基金支出金	0	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	18,342,625	公債費	その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		計	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	27,189,630	予備費		0
	その他	0		介護サービス事業勘定繰出金	0
	計	1,312,811,255		他会計繰出金	28,493,461
相互財政安定化事業交付金		0	諸支出金	その他	49,089,554
財産収入		61,373		計	77,583,015
寄付金		0			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,137,352,000			
	総務費に係る一般会計繰入金	176,071,000			
	介護給付費準備基金繰入金	74,727,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	16,827,000			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	26,137,000			
	その他	13,126,000			
	計	1,444,240,000			
繰越金		108,313,417			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	499,861			
	合計	9,643,773,068	合計	9,369,473,118	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

## 栗原市

団体コード	4213	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	栗原市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.15
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	10

人口(人)	54,301	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.0%		
65歳以上人口(人)	11,412	平成12年度	2,700	後期高齢化率(%)	27.0%	
75歳以上人口(人)	14,645	平成15年度	2,700	認定率(%)	22.2%	
第1号被保険者数(人)	26,037	平成18年度	3,000	年齢補正後の認定率(%)	17.6%	
65歳以上75歳未満(人)	11,403	平成21年度	3,770	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.6%	
75歳以上(人)	14,634	平成24年度	5,160	割合(%) サービス費 利用者一人当たり給付費月額(円)	居宅サービス	49.4%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	112	平成27年度	5,960		地域密着型サービス	24.4%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	8,195		施設サービス	26.1%
区分変更 更新 変更	○ 直接調査	平成37年度見込み	10,018	割合(%) 受給者数	居宅サービス	66.4%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			地域密着型サービス	19.6%
	○ 直接調査	取崩額	8,550,000		施設サービス	14.0%
	- 事務受託法人への委託	積立額	51,246,000			
○ 居宅支援事業所への委託	残高	535,717,000				
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	20,575		居宅サービス	103,488
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)				地域密着型サービス	173,661
○ 成年後見制度利用支援事業	- 認定調査状況チェック				施設サービス	260,629
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検				年齢補正後(在宅サービス)	11,733
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検				年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,242
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」				要介護2.02	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知				要介護2.72	
					要介護3.76	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	750	654	2.9%	4.5%	240	5	0	0	0
要支援2	585	503	2.2%	3.4%	259	5	0	0	0
要介護1	1,239	1,122	4.8%	7.7%	881	231	2	37	0
要介護2	1,043	926	4.0%	6.3%	773	225	16	41	0
要介護3	691	629	2.7%	4.3%	445	174	68	70	1
要介護4	883	815	3.4%	5.6%	417	230	160	93	9
要介護5	604	542	2.3%	3.7%	302	108	128	57	15
計	5,795	5,191	22.3%	35.5%	3,317	978	374	298	25

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 9</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 12.5%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 6.5%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>
(内訳記載)	(内訳記載)

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,563	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	3,849	15.0%	
介護給付費	5,996	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,929	7.5%	
予防給付費	195	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,821	7.1%	
高額・介護医療合算サービス費	145	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	5,426	21.1%	
特定入所者サービス費	221	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	5,453	21.2%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,246	12.6%	
地域支援事業費	191	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,177	8.5%	
調整交付金調整額	2,582	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	982	3.8%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	825	3.2%	
保険料必要額計	9,336	合計	25,708	100%	
介護準備基金取り崩し	-45	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.3%
保険料基準額(月額)	9,291				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	1,770,083,123	総務費	264,948,148	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	8,121,061,470	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	216,174,351
	計	0		高額介護サービス等費	164,280,789
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	25,448,804	
	手数料	158,100	特定入所者介護サービス等費	347,411,470	
	計	158,100	審査支払手数料	6,819,900	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,782,833,932	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	711,726,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	23,584,600	計	8,881,196,784	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	700,830	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	78,867,887
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	57,583,609		介護予防事業費	8,975,149
	その他	28,880,000		包括的支援事業・任意事業	147,454,214
計	2,605,308,971		その他	0	
支払基金交付金	介護給付交付金	2,487,519,000	計	235,297,250	
	地域支援事業支援交付金	24,147,241	財政安定化基金拠出金	0	
	計	2,511,666,241	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	1,249,920,000	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	51,247,254	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,922,875	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	350,415	公債費	その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	28,791,804		計	0
	その他	11,178,000	予備費	0	
計	1,302,163,094	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	21,151,000	
財産収入	49,254		その他	129,042,389	
寄付金	0		計	150,193,389	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,130,843,000	/		
	総務費に係る一般会計繰入金	225,129,000			
	介護給付費準備基金繰入金	39,146,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,638,000			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	350,000			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	28,780,000			
	その他	13,771,176			
計	1,449,657,176				
繰越金	133,795,164				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		1,152,030			
合計		9,774,033,153	合計		
			9,582,882,825		

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

## 東松島市

団体コード	.042145	市町村類型	0
市町村名	東松島市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.11
地域区分(級地)	2	日常生活圏域数	3

人口(人)	40,138	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	28.0%	
65歳以上人口(人)	11,242	平成12年度	2,800	後期高齢化率(%)	13.4%
75歳以上人口(人)	5,393	平成15年度	3,000	認定率(%)	17.9%
第1号被保険者数(人)	11,293	平成18年度	3,400	年齢補正後の認定率(%)	18.7%
65歳以上75歳未満(人)	5,855	平成21年度	4,000	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.9%
75歳以上(人)	5,438	平成24年度	4,500	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	51.8%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	39	平成27年度	5,000	地域密着型サービス	14.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,500	施設サービス	34.0%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	6,500	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	70.8%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	13.0%
区分更新	○ 直接調査	取崩額	514,000	施設サービス	16.2%
変更	- 事務受託法人への委託	積立額	83,007,993	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	- 在宅支援事業所への委託	残高	262,481,772	割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	92.132
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	23,243	地域密着型サービス	137,955
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	265,571
	○ 成年後見制度利用支援事業	- 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	11,180
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	7,925
	○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検		割合(%) 割合(%) 割合(%) 割合(%)	要介護1.52
	- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護2.31
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.67

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		在宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	404	349	3.6%	6.4%	176	7	0	0	0
要支援2	315	267	2.8%	4.9%	187	7	0	0	0
要介護1	387	351	3.4%	6.5%	291	60	0	16	0
要介護2	292	239	2.6%	4.4%	221	56	7	23	0
要介護3	211	187	1.9%	3.4%	139	39	20	33	0
要介護4	261	228	2.3%	4.2%	136	37	53	53	1
要介護5	164	140	1.5%	2.6%	65	17	40	30	1
計	2,034	1,761	18.0%	32.4%	1,215	223	120	155	2

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <p>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</p> <p>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</p> <p>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携))</p> <p>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <p>在宅療養支援病院(施設) 0</p> <p>在宅支援診療所(施設) 1</p> <p>一般診療所総数(施設)</p> <p>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</p> <p>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</p> <p>看取りを実施する一般診療所数(施設)</p> <p>一般診療所による看取りの実施件数(件)</p> <p>訪問看護ステーション(施設)</p> <p>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</p> <p>介護療養型医療施設病床数(床)</p> <p>介護老人保健施設定員数(人)</p> <p>介護老人福祉施設定員(人)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</p> <p>複合型サービス事業所(施設)</p> <p>自宅死の割合(%) 19.0</p> <p>老人ホーム死の割合(%) 5.0</p>
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 訪問介護(訪問介護相当)</p> <p>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</p> <p>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>- 訪問サービスD(移動支援)</p> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 通所介護(通所介護相当)</p> <p>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</p> <p>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>- 配食サービス</p> <p>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</p> <p>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</p> <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,939	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	1,749	15.9%	
介護給付費	4,409	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	708	6.4%	
予防給付費	305	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	560	5.1%	
高額・介護医療合算サービス費	54	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	2,395	21.8%	
特定入所者サービス費	166	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,694	15.4%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,502	13.7%	
地域支援事業費	252	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	1,244	11.3%	
調整交付金調整額	1,009	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	578	5.3%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	566	5.1%	
保険料必要額計	6,200	合計	10,996	100%	
介護準備基金取り崩し	-306	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	91.1%
保険料基準額(月額)	5,894				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定								
歳入			歳出					
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)				
保険料	介護保険料	664,459,886	総務費	83,356,494				
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	2,427,253,290				
	その他	0		介護予防サービス等諸費	167,952,970			
	計	0		高額介護サービス等費	26,792,083			
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	3,189,012				
	手数料	136,000		特定入所者介護サービス等費	91,618,221			
	計	136,000		審査支払手数料	2,593,357			
国庫支出金	介護給付費負担金	518,964,649	市町村特別給付費	0				
	調整交付金	138,036,000	その他	0				
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	2,719,398,933				
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	15,880,200	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	50,409,206			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	21,494,460	介護予防事業費	18,896,907				
支払基金	その他	1,310,000	包括的支援事業・任意事業	46,985,329				
	計	695,685,309	その他	0				
	介護給付交付金	764,244,000	計	116,291,442				
交付金	地域支援事業支援交付金	16,934,000	財政安定化基金拠出金	0				
	計	781,178,000	相互財政安定化事業負担金	0				
都道府県支出金	都道府県負担金	395,571,000	保健福祉事業費	0				
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	83,007,993				
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	8,716,375		その他	0			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	10,747,230	計	0				
	その他	0	予備費	0				
計	415,034,605	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0				
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金	6,076,574					
財産収入	17,993	その他	43,012,992					
寄付金	0	計	49,089,566					
繰入金	一般会計繰入金12.5%	348,050,000	/					
	総務費に係る一般会計繰入金	83,738,000						
	介護給付費準備基金繰入金	514,000						
	介護サービス事業勘定繰入金	0						
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0						
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	8,289,000						
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	9,668,000						
その他	5,247,000							
計	455,506,000							
繰越金	111,133,357							
市町村債	財政安定化基金貸付金	0						
	計	0						
諸収入		232,400						
合計		3,123,384,150				合計	3,051,144,428	



【表面】

**富谷市**

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

団体コード	42161	市町村類型	0
市町村名	富谷市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.33
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	3

人口(人)	52,593	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	19.0%		
65歳以上人口(人)	10,018	平成12年度	2,226	後期高齢化率(%)	7.6%	
75歳以上人口(人)	3,977	平成15年度	3,275	認定率(%)	14.0%	
第1号被保険者数(人)	10,016	平成18年度	4,096	年齢補正後の認定率(%)	17.9%	
65歳以上75歳未満(人)	6,022	平成21年度	4,298	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.4%	
75歳以上(人)	3,994	平成24年度	4,826	割合(サービス費)	居宅サービス	45.9%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	50	平成27年度	5,590	割合(サービス費)	地域密着型サービス	19.6%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,817	割合(サービス費)	施設サービス	34.5%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,771	割合(サービス費)	居宅サービス	67.9%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			地域密着型サービス	13.8%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0		施設サービス	18.3%
変更	- 事務受託法人への委託	積立額	108,967,000	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	- 居宅支援事業所への委託	残高	337,468,695	割合(サービス費)	居宅サービス	91.377
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	33,693	割合(サービス費)	地域密着型サービス	191.906
	- 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)	施設サービス	255.773
	○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)		11,103
	- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)		10,351
	- 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検		要介護平均	居宅サービス	要介護1.94
	- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護平均	地域密着型サービス	要介護2.68
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知		要介護平均	施設サービス	要介護3.77

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	119	96	1.2%	2.4%	48	0	0	0	0
要支援2	170	126	1.7%	3.2%	70	0	0	0	0
要介護1	296	247	3.0%	6.2%	209	34	1	5	0
要介護2	307	250	3.1%	6.3%	228	45	15	13	0
要介護3	206	170	2.1%	4.3%	119	43	37	7	0
要介護4	166	134	1.7%	3.4%	73	24	57	15	0
要介護5	142	113	1.4%	2.8%	60	18	49	18	0
計	1,406	1,136	14.0%	28.4%	807	164	159	58	0

・地域ケア会議の実施状況	○ ①地域ケア個別会議(困難事例)	・在宅医療の推進指標	在宅療養支援病院(施設)	0
	- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)		在宅支援診療所(施設)	2
	○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))		一般診療所総数(施設)	*
	- ④地域ケア推進会議(施策検討)		訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*
・主な総合事業の実施状況	(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)		一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*
	○ 訪問介護(訪問介護相当)		看取りを実施する一般診療所数(施設)	*
	○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)		一般診療所による看取りの実施件数(件)	*
	- 訪問型サービスB(住民主体による支援)		訪問看護ステーション(施設)	*
	- 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)		訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*
	- 訪問型サービスD(移動支援)		介護療養型医療施設病床数(床)	*
	(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)		介護老人保健施設定員数(人)	*
	○ 通所介護(通所介護相当)		介護老人福祉施設定員(人)	*
	○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)		小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*
	- 通所型サービスB(住民主体による支援)		複合型サービス事業所(施設)	*
	- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)		自宅死の割合(%)	19.1%
	(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)		老人ホーム死の割合(%)	5.3%
	- 配食サービス		・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス	
	- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)		(内訳記載)	
	- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)		・家族介護支援事業(家族介護者教室・認知症家族の会・家族介護者交流会)	
	(内訳記載)		・福祉用具・住宅改修支援事業(住宅改修研修会)	
			・認知症サポーター等養成研修事業	
			・地域サポーター・運動サポーター	
			・高齢者在宅生活支援事業(給食サービス事業等)	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,516	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が60万円以下の者等)	1,131	11.8%	
介護給付費	4,097	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	503	5.3%	
予防給付費	163	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	499	5.2%	
高額・介護医療合算サービス費	68	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が60万円以下の者)	1,829	19.1%	
特定入所者サービス費	184	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,474	15.4%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,482	15.5%	
地域支援事業費	140	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	1,167	12.2%	
調整交付金調整額	1,034	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	794	8.3%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	683	7.1%	
保険料必要額計	5,690	合計	9,562	100%	
介護準備基金取り崩し	-100	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	93.6%
保険料基準額(月額)	5,590				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定				
歳入		歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	
保険料	690,252,626	総務費	66,164,670	
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	1,978,984,991	
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	52,429,075	
その他	0	高額介護サービス等費	41,981,716	
計	0	高額医療合算介護サービス等費	5,979,851	
使用料及び手数料	0	保険給付費	95,663,155	
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	95,663,155	
手数料	0	審査支払手数料	1,743,776	
計	0	市町村特別給付費	0	
介護給付費負担金	433,029,294	その他	0	
調整交付金	83,000	計	2,176,782,564	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,463,000	地域支援事業費	46,933,918	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護予防・生活支援サービス事業費	46,933,918	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	20,994,636	介護予防事業費	0	
その他	1,725,000	包括的支援事業・任意事業	60,392,353	
計	466,294,930	その他	0	
支払基金	618,378,000	計	107,326,271	
交付金	14,476,000	財政安定化基金拠出金	0	
地域支援事業支援交付金	14,476,000	相互財政安定化事業負担金	0	
計	632,854,000	保健福祉事業費	0	
都道府県	317,406,000	基金積立金	101,407,000	
支出金	0	財政安定化基金償還金	0	
財政安定化基金支出金	0	その他	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,539,375	計	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	10,497,318	予備費	0	
その他	0	介護サービス事業勘定繰出金	0	
計	334,442,693	他会計繰出金	1,320,675	
相互財政安定化事業交付金	0	その他	30,805,922	
財産収入	9,750	計	32,126,597	
寄付金	0			
繰入金	272,141,000			
一般会計繰入金12.5%	272,141,000			
総務費に係る一般会計繰入金	65,475,000			
介護給付費準備基金繰入金	0			
介護サービス事業勘定繰入金	0			
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,719,000			
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	10,497,000			
その他	3,820,000			
計	357,652,000			
繰越金	9,627,255			
市町村債	0			
財政安定化基金貸付金	0			
計	0			
諸収入	9,947,232			
合計	2,501,080,486	合計	2,483,807,102	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

## 七ヶ宿町

団体コード	43026	市町村類型	1-0
市町村名	七ヶ宿町	高齢者一人当たり現役世代数(人)	0.99
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	1

人口(人)	1,411	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	47.1%		
65歳以上人口(人)	664	平成12年度	2,467	後期高齢化率(%)	31.5%	
75歳以上人口(人)	445	平成15年度	2,467	認定率(%)	27.9%	
第1号被保険者数(人)	662	平成18年度	2,684	年齢補正後の認定率(%)	17.1%	
65歳以上75歳未満(人)	218	平成21年度	2,717	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.6%	
75歳以上(人)	444	平成24年度	3,685	割合(サービス費)	居宅サービス	29.5%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	1	平成27年度	4,050	割合(サービス費)	地域密着型サービス	10.8%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	4,950	割合(サービス費)	施設サービス	59.8%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	6,635	割合(サービス費)	居宅サービス	56.1%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	地域密着型サービス	7.3%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	2,338,000	割合(サービス費)	施設サービス	36.6%
	- 事務受託法人への委託	積立額	1,803,441	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	19,382,567	割合(サービス費)	居宅サービス	88,478
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	29,279	割合(サービス費)	地域密着型サービス	247,862
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)	施設サービス	275,038
	- 成年後見制度利用支援事業	- 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)		5,300
	- 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)		9,732
	- 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検		要介護2.17		
	- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護1.89		
	○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	- 介護給付費通知		要介護3.89		

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	10	9	1.5%	2.0%	2	0	0	0	0
要支援2	49	47	7.4%	10.6%	8	0	0	0	0
要介護1	16	15	2.4%	3.4%	9	3	1	0	0
要介護2	34	33	5.1%	7.4%	23	4	0	1	0
要介護3	28	26	4.2%	5.9%	15	2	9	4	0
要介護4	30	30	4.5%	6.8%	8	0	10	7	0
要介護5	18	17	2.7%	3.8%	4	0	7	6	0
計	185	177	27.9%	39.9%	69	9	26	19	0

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul> <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> <p style="text-align: center;">(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設設定員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設設定員(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>3.7%</td> </tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p style="text-align: center;">(内訳記載)</p>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	0	一般診療所総数(施設)	*	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*	訪問看護ステーション(施設)	*	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*	介護療養型医療施設病床数(床)	*	介護老人保健施設設定員数(人)	*	介護老人福祉施設設定員(人)	*	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*	複合型サービス事業所(施設)	*	自宅死の割合(%)		老人ホーム死の割合(%)	3.7%
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	0																																
一般診療所総数(施設)	*																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	*																																
訪問看護ステーション(施設)	*																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*																																
介護療養型医療施設病床数(床)	*																																
介護老人保健施設設定員数(人)	*																																
介護老人福祉施設設定員(人)	*																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*																																
複合型サービス事業所(施設)	*																																
自宅死の割合(%)																																	
老人ホーム死の割合(%)	3.7%																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,965	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	132	19.5%	
介護給付費	5,418	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	104	15.3%	
予防給付費	373	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	79	11.7%	
高額・介護医療合算サービス費	168	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	80	11.8%	
特定入所者サービス費	0	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	139	20.5%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	66	9.7%	
地域支援事業費	206	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	38	5.6%	
調整交付金調整額	1,380	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	28	4.1%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	12	1.8%	
保険料必要額計	7,551	合計	678	100%	
介護準備基金取り崩し	-450	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	95.6%
保険料基準額(月額)	7,101				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)	
保険料	28,804,650		総務費	6,080,095	
分担金及び負担金	0		介護サービス等諸費	239,381,580	
認定審査会負担金	0		介護予防サービス等諸費	9,168,168	
その他	0		高額介護サービス等費	5,947,983	
計	0		高額医療合算介護サービス等費	466,614	
使用料及び手数料	0		特定入所者介護サービス等費	0	
使用料	0		審査支払手数料	276,969	
手数料	1,100		市町村特別給付費	1,674,584	
計	1,100		その他	0	
介護給付費負担金	46,238,128		計	256,915,898	
調整交付金	28,770,000		地域支援事業費	2,740,682	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	907,520		介護予防・生活支援サービス事業費	2,740,682	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		介護予防事業費	157,600	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,588,236		包括的支援事業・任意事業	4,939,400	
その他	460,000		その他	11,025	
計	77,963,884		計	7,848,707	
支払基金	71,801,290		財政安定化基金拠出金	0	
介護給付交付金	71,801,290		相互財政安定化事業負担金	0	
地域支援事業支援交付金	888,000		保健福祉事業費	0	
計	72,689,290		基金積立金	3,441	
都道府県支出金	39,071,041		財政安定化基金償還金	0	
都道府県負担金	39,071,041		その他	0	
財政安定化基金支出金	0		計	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	501,575		予備費	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		介護サービス事業勘定繰出金	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	794,118		他会計繰出金	0	
その他	0		その他	898,954	
計	40,366,734		計	898,954	
相互財政安定化事業交付金	0				
財産収入	3,441				
寄付金	0				
繰入金					
一般会計繰入金12.5%	31,923,259				
総務費に係る一般会計繰入金	5,810,000				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	363,663				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	622,577				
その他	14,398,318				
計	53,117,817				
繰越金	528,013				
市町村債					
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	11,100				
合計	273,486,029		合計	271,747,095	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

利府町

団体コード	44067	市町村類型	0
市町村名	利府町	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.5
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	1

人口(人)	32,833	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	23.9%	
65歳以上人口(人)	7,831	平成12年度	2,940	後期高齢化率(%)	10.3%
75歳以上人口(人)	3,387	平成15年度	3,200	認定率(%)	14.2%
第1号被保険者数(人)	7,809	平成18年度	3,900	年齢補正後の認定率(%)	15.1%
65歳以上75歳未満(人)	4,450	平成21年度	4,094	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.8%
75歳以上(人)	3,359	平成24年度	4,536	割合(サービス費)	割合(サービス費)
認定者のうち第2号被保険者数(人)	29	平成27年度	5,150	割合(サービス費)	割合(サービス費)
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,400	割合(サービス費)	割合(サービス費)
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	6,321	割合(サービス費)	割合(サービス費)
更新	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	- 事務受託法人への委託	積立額	1,665,544	割合(サービス費)	割合(サービス費)
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	116,315,428	割合(サービス費)	割合(サービス費)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	14,895	割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(サービス費)	割合(サービス費)
- 福祉用具・住宅改修支援事業		- ケアプランの点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 認知症サポーター等養成事業		- 住宅改修等の点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との実合」・「縦覧点検」		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(サービス費)	割合(サービス費)

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	100	77	1.3%	2.3%	42	0	0	0	0
要支援2	131	105	1.7%	3.1%	57	1	0	0	0
要介護1	246	216	3.2%	6.4%	167	17	2	11	0
要介護2	208	180	2.7%	5.4%	163	29	7	28	0
要介護3	159	140	2.0%	4.2%	91	20	16	35	0
要介護4	175	153	2.2%	4.6%	86	14	52	21	0
要介護5	93	79	1.2%	2.4%	39	7	24	17	0
計	1,112	950	14.2%	28.3%	645	88	101	112	0

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設)</li> <li>在宅支援診療所(施設)</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員数(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設)</li> <li>在宅支援診療所(施設)</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員数(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設)</li> <li>在宅支援診療所(施設)</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員数(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設)</li> <li>在宅支援診療所(施設)</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員数(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,446	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	804	10.7%	
介護給付費	4,142	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	398	5.3%	
予防給付費	119	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	462	6.2%	
高額・介護医療合算サービス費	58	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	1,369	18.3%	
特定入所者サービス費	124	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,333	17.8%	
審査手数料	3	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	984	13.1%	
地域支援事業費	87	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	941	12.6%	
調整交付金調整額	1,011	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	617	8.2%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	584	7.8%	
保険料必要額計	5,544	合計	7,492	100%	
介護準備基金取り崩し	-256	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	91.7%
保険料基準額(月額)	5,288				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定				
歳入		歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	
保険料	502,193,909	総務費	67,059,142	
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	1,579,257,905	
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	39,264,661	
その他	0	高額介護サービス等費	29,472,357	
計	0	高額医療合算介護サービス等費	0	
使用料及び手数料	86,313	特定入所者介護サービス等費	64,565,589	
使用料	0	審査支払手数料	1,351,423	
手数料	86,313	市町村特別給付費	0	
計	86,313	その他	0	
介護給付費負担金	317,720,001	計	1,713,911,935	
調整交付金	17,379,000	地域支援	介護予防・生活支援サービス事業費	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	事業費	8,813,721	
国庫支出金	5,563,886	介護予防事業費	16,236,709	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	17,966,150	包括的支援事業・任意事業	46,228,104	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	541,000	その他	36,477	
その他	541,000	計	71,315,011	
計	359,170,037	財政安定化基金拠出金	0	
支払基金	480,749,690	相互財政安定化事業負担金	0	
交付金	7,301,633	保健福祉事業費	0	
地域支援事業支援交付金	7,301,633	基金積立金	1,665,544	
計	488,051,323	公債費	0	
都道府県	256,348,000	その他	0	
支出金	0	計	0	
財政安定化基金支出金	0	予備費	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	介護サービス事業勘定繰出金	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,356,178	他会計繰出金	12,445,169	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	8,983,075	その他	20,825,348	
その他	0	計	33,270,517	
計	268,687,253	諸支出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0	一般会計繰入金12.5%	0	
財産収入	14,544	総務費に係る一般会計繰入金	0	
寄付金	0	介護給付費準備基金繰入金	220,516,000	
繰入金	0	介護サービス事業勘定繰入金	0	
一般会計繰入金12.5%	0	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	
総務費に係る一般会計繰入金	0	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,349,000	
介護給付費準備基金繰入金	220,516,000	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	7,891,000	
介護サービス事業勘定繰入金	0	その他	70,328,000	
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	302,084,000	
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	3,349,000	繰越金	37,752,903	
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	7,891,000	市町村債	0	
その他	70,328,000	財政安定化基金貸付金	0	
計	302,084,000	計	0	
繰越金	37,752,903	諸収入	847,918	
市町村債	0	合計	1,958,888,200	
財政安定化基金貸付金	0	合計	1,887,222,149	
計	0			
諸収入	847,918			
合計	1,958,888,200			

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

# 大和町

団体コード	44211	市町村類型	V-2
市町村名	大和町	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.97
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	1

人口(人)	28,660	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.4%		
65歳以上人口(人)	6,124	平成12年度	2,600	後期高齢化率(%)	11.1%	
75歳以上人口(人)	3,182	平成15年度	2,800	認定率(%)	18.6%	
第1号被保険者数(人)	5,962	平成18年度	3,500	年齢補正後の認定率(%)	17.2%	
65歳以上75歳未満(人)	2,902	平成21年度	3,800	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.3%	
75歳以上(人)	3,060	平成24年度	4,900	割合(%) サービス費	居宅サービス	49.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	33	平成27年度	5,840	割合(%) サービス費	地域密着型サービス	6.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,851	割合(%) サービス費	施設サービス	44.6%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,900	割合(%) サービス費	居宅サービス	67.5%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			地域密着型サービス	4.6%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	14,955,000		施設サービス	27.9%
	- 事務受託法人への委託	積立額	39,000,000		利用者一人当たり給付費月額(円)	
	- 居宅支援事業所への委託	残高	52,733,000		居宅サービス	112,646
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	8,845		地域密着型サービス	208,268
	- 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	246,462
	○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	10,491
	- 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	10,428
	○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護1.95	
	○ 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護2.88	
	○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			要介護3.68	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	102	83	1.7%	2.7%	36	0	0	0	0
要支援2	123	104	2.1%	3.4%	67	0	0	0	0
要介護1	192	178	3.2%	5.8%	139	7	2	10	0
要介護2	228	202	3.8%	6.6%	171	12	10	18	0
要介護3	180	164	3.0%	5.4%	104	8	40	22	0
要介護4	165	142	2.8%	4.6%	66	9	59	24	0
要介護5	124	99	2.1%	3.2%	39	6	49	21	2
計	1,114	972	18.7%	31.8%	622	42	160	95	2

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>5</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>*</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>*</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>*</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>*</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>*</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>*</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td></td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td></td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	5	一般診療所総数(施設)	*	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*	訪問看護ステーション(施設)	*	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*	介護療養型医療施設病床数(床)	*	介護老人保健施設定員数(人)	*	介護老人福祉施設定員(人)	*	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*	複合型サービス事業所(施設)	*	自宅死の割合(%)		老人ホーム死の割合(%)	
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	5																																
一般診療所総数(施設)	*																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	*																																
訪問看護ステーション(施設)	*																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*																																
介護療養型医療施設病床数(床)	*																																
介護老人保健施設定員数(人)	*																																
介護老人福祉施設定員(人)	*																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*																																
複合型サービス事業所(施設)	*																																
自宅死の割合(%)																																	
老人ホーム死の割合(%)																																	
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> <p>(内訳記載)</p>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,914	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	928	16.0%	
介護給付費	5,528	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	293	5.1%	
予防給付費	0	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	299	5.2%	
高額・介護医療合算サービス費	127	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	1,242	21.4%	
特定入所者サービス費	253	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,041	18.0%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	800	13.8%	
地域支援事業費	184	第7段階 (本人市町村村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	575	9.9%	
調整交付金調整額	-253	第8段階 (本人市町村村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	292	5.0%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	328	5.7%	
保険料必要額計	5,845	合計	5,798	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	86.6%
保険料基準額(月額)	5,845				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定				
歳入		歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	
保険料	408,594,337	総務費	51,073,539	
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	1,665,301,928	
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	40,543,001	
その他	0	高額介護サービス等費	37,933,749	
計	0	高額医療合算介護サービス等費	6,000,339	
使用料及び手数料	0	特定入所者介護サービス等費	116,246,350	
使用料	0	審査支払手数料	1,330,127	
手数料	102,000	市町村特別給付費	0	
計	102,000	その他	0	
介護給付費負担金	336,749,270	計	1,867,355,494	
調整交付金	109,145,000	地域支援事業費	16,534,246	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,348,243	介護予防事業費	1,106,923	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	包括的支援事業・任意事業	35,997,493	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	9,612,386	その他	32,319	
その他	0	計	53,670,981	
計	459,854,899	財政安定化基金拠出金	0	
支払基金	532,385,000	相互財政安定化事業負担金	0	
交付金	4,696,466	保健福祉事業費	0	
地域支援事業支援交付金	537,081,466	基金積立金	0	
計	537,081,466	財政安定化基金償還金	0	
都道府県	281,631,000	その他	0	
支出金	0	計	0	
財政安定化基金支出金	2,338,901	公債費	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	予備費	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,806,192	介護サービス事業勘定繰出金	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	他会計繰出金	0	
その他	0	その他	30,729,250	
計	288,776,093	計	30,729,250	
相互財政安定化事業交付金	0	諸支出金	0	
財産収入	3,986	その他	30,729,250	
寄付金	0	計	30,729,250	
繰入金	234,673,000			
一般会計繰入金12.5%	59,115,000			
総務費に係る一般会計繰入金	14,955,000			
介護給付費準備基金繰入金	0			
介護サービス事業勘定繰入金	2,026,000			
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	5,278,000			
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	3,269,232			
その他	319,316,232			
計	37,866,543			
繰越金	0			
市町村債	0			
財政安定化基金貸付金	0			
計	0			
諸収入	8,562,830			
合計	2,060,158,386	合計	2,002,829,264	



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

**大衡村**

団体コード	44248	市町村類型	0
市町村名	大衡村	高齢者一人当たり現役世代数(人)	4.09
地域区分(級地)	4	日常生活圏域数	1

人口(人)	5,846	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	14.0%	
65歳以上人口(人)	816	平成12年度	2,581	後期高齢化率(%)	14.5%
75歳以上人口(人)	849	平成15年度	2,800	認定率(%)	19.5%
第1号被保険者数(人)	1,573	平成18年度	3,400	年齢補正後の認定率(%)	17.8%
65歳以上75歳未満(人)	809	平成21年度	3,800	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.1%
75歳以上(人)	764	平成24年度	4,300	割合(サービス費) 住宅サービス	53.1%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	11	平成27年度	5,800	割合(サービス費) 地域密着型サービス	9.4%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,110	割合(サービス費) 施設サービス	37.5%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,021	割合(サービス費) 住宅サービス	75.1%
区分変更・更新	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費) 地域密着型サービス	3.7%
	○ 直接調査	取崩額	0	割合(サービス費) 施設サービス	21.2%
	- 事務受託法人への委託	積立額	19,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	- 居宅支援事業所への委託	残高	17,065,818	住宅サービス	107,139
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	10,849	地域密着型サービス	388,220
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	267,889
	○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,439
	- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	7,833
	○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検		要介護1.97	
	- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.33	
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知		要介護4.02	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	34	30	2.2%	3.9%	13	0	0	0	0
要支援2	35	30	2.2%	3.9%	21	0	0	0	0
要介護1	62	55	3.9%	7.2%	39	1	1	0	0
要介護2	56	50	3.6%	6.5%	44	6	1	0	0
要介護3	50	48	3.2%	6.3%	34	1	15	0	0
要介護4	36	29	2.3%	3.8%	19	0	11	3	0
要介護5	36	28	2.3%	3.7%	14	1	20	1	0
計	309	270	19.6%	35.3%	184	9	48	4	0

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <p>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</p> <p>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</p> <p>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</p> <p>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <p>在宅療養支援病院(施設) 0</p> <p>在宅支援診療所(施設) 1</p> <p>一般診療所総数(施設) 0</p> <p>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 0</p> <p>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 0</p> <p>看取りを実施する一般診療所数(施設) 0</p> <p>一般診療所による看取りの実施件数(件) 0</p> <p>訪問看護ステーション(施設) 0</p> <p>訪問看護ステーションの看護職員数(人) 0</p> <p>介護療養型医療施設病床数(床) 0</p> <p>介護老人保健施設定員数(人) 0</p> <p>介護老人福祉施設定員(人) 152</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 0</p> <p>複合型サービス事業所(施設) 0</p> <p>自宅死の割合(%) 9.1</p> <p>老人ホーム死の割合(%) 22.0</p>
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 訪問介護(訪問介護相当)</p> <p>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</p> <p>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>- 訪問サービスD(移動支援)</p> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 通所介護(通所介護相当)</p> <p>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</p> <p>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 配食サービス</p> <p>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</p> <p>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</p> <p>(内訳記載) 0</p>	<p>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載) 0</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,872	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	196	12.9%	
介護給付費	5,238	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	66	4.3%	
予防給付費	201	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	79	5.2%	
高額・介護医療合算サービス費	146	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	369	24.3%	
特定入所者サービス費	281	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	316	20.8%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	229	15.1%	
地域支援事業費	207	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	123	8.1%	
調整交付金調整額	-255	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	85	5.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	58	3.8%	
保険料必要額計	5,824	合計	1,521	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	88.6%
保険料基準額(月額)	5,824				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	107,824,382	総務費	15,235,055	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	434,635,783
	その他	0		介護予防サービス等諸費	11,045,328
	計	0		高額介護サービス等費	8,332,673
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	1,648,222
	手数料	7,800		特定入所者介護サービス等費	30,100,710
	計	7,800		審査支払手数料	407,539
国庫支出金	介護給付費負担金	94,775,675		市町村特別給付費	0
	調整交付金	23,423,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,270,000		計	486,170,255
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	4,204,928		介護予防事業費	8,083,094
支払基金交付金	その他	544,000		包括的支援事業・任意事業	14,647,850
	計	126,217,603		その他	15,498
				計	32,464,096
都道府県支出金	介護給付交付金	136,137,000	財政安定化基金拠出金	0	
	地域支援事業支援交付金	3,426,739	相互財政安定化事業負担金	0	
	計	139,563,739	保健福祉事業費	0	
	都道府県負担金	71,563,000	基金積立金	19,000	
	財政安定化基金支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
相互財政安定化事業交付金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,670,625	予備費	介護サービス事業勘定繰出金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		他会計繰出金	2,883,520
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	2,102,464		その他	4,617,991
	その他	0	計	7,501,511	
	計	75,336,089	諸支出金		
財産収入	18,326				
寄付金	0				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	60,772,132			
	総務費に係る一般会計繰入金	24,291,547			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,670,625			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	2,034,825			
その他	682,080				
計	89,451,209				
繰越金	21,529,508				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入	2,172,357				
合計	562,121,013	合計	541,389,917		

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

女川町

団体コード	45815	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	女川町	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.38
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	1

人口(人)	6,575	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	38.5%	
65歳以上人口(人)	2,531	平成12年度	2,200	後期高齢化率(%)	21.1%
75歳以上人口(人)	1,385	平成15年度	2,500	認定率(%)	20.8%
第1号被保険者数(人)	2,557	平成18年度	3,200	年齢補正後の認定率(%)	18.5%
65歳以上75歳未満(人)	1,147	平成21年度	3,600	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.7%
75歳以上(人)	1,410	平成24年度	4,500	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
認定者のうち第2号被保険者数(人)	5	平成27年度	4,800	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,475	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	6,649	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
区分変更	○ 直接調査	取崩額	46,815,000	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
	- 事務受託法人への委託	積立額	25,370,873	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	150,358,193	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	58,803	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
- 福祉用具・住宅改修支援事業		- ケアプランの点検		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		利用者一人当たり給付費月額(円)		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		居宅サービス		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		地域密着型サービス		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		施設サービス		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		地域密着型サービス		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		施設サービス		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		年齢補正後(在宅サービス)		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		年齢補正後(施設及び居住系サービス)		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		要介護1.37		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		要介護2.57		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額
		要介護3.35		割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	76	67	3.0%	4.8%	29	0	0	0	
要支援2	97	81	3.8%	5.7%	54	0	0	0	
要介護1	115	111	4.5%	7.9%	70	7	4	12	
要介護2	82	78	3.2%	5.5%	57	7	2	16	
要介護3	54	45	2.1%	3.2%	24	6	15	14	
要介護4	71	65	2.8%	4.6%	20	7	20	25	
要介護5	38	36	1.5%	2.6%	11	1	16	10	
計	533	483	20.8%	34.3%	265	28	57	77	

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 1</li> <li>一般診療所総数(施設) 1</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 1</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) -</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) 0</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) -</li> <li>訪問看護ステーション(施設) 1</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) 3</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) 0</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) 100</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) 40</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 0</li> <li>複合型サービス事業所(施設) 0</li> <li>自宅死の割合(%) 9.8</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 3.3</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,689	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	469	18.4%	
介護給付費	4,948	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	242	9.5%	
予防給付費	324	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	279	10.9%	
高額・介護医療合算サービス費	50	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	332	13.0%	
特定入所者サービス費	363	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	348	13.6%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	388	15.2%	
地域支援事業費	144	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	191	7.5%	
調整交付金調整額	1,942	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	125	4.9%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	180	7.0%	
保険料必要額計	7,775	合計	2,554	100%	
介護準備基金取り崩し	-1,079	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	96.6%
保険料基準額(月額)	6,696				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	
保険料	介護保険料	142,724,880	総務費		34,477,867	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	674,206,085	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	37,446,092	
	計	0		高額介護サービス等費	16,283,416	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	103,924	
	手数料	20,700		特定入所者介護サービス等費	47,228,419	
	計	20,700		審査支払手数料	565,692	
国庫支出金	介護給付費負担金	137,550,757		市町村特別給付費	0	
	調整交付金	54,707,000		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,899,800		計	775,833,628	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	9,257,734
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	10,440,300		介護予防事業費	4,653,829	
	その他	460,000		包括的支援事業・任意事業	24,450,409	
	計	207,057,857		その他	36,918	
支払基金	介護給付交付金	218,094,000		計	38,398,890	
	地域支援事業支援交付金	3,949,200	財政安定化基金拠出金		0	
交付金	計	222,043,200	相互財政安定化事業負担金		0	
都道府県支出金	都道府県負担金	121,731,000	保健福祉事業費		0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		85,847	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,025,500	公債費	財政安定化基金償還金		0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他		0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	5,220,150		計		0
	その他	0	予備費		0	
	計	128,976,650	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金		0
相互財政安定化事業交付金	0			他会計繰出金		0
財産収入	26,647			その他		17,011,789
寄付金	0		計		17,011,789	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	96,979,203	/			
	総務費に係る一般会計繰入金	33,847,983				
	介護給付費準備基金繰入金	46,815,000				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,743,560				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	4,767,830				
	その他	1,339,200				
計	185,492,776					
繰越金	14,735,000					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		149,184				
合計		901,226,894	合計		865,808,021	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

山形市

団体コード	62014	市町村類型	特例市
市町村名	山形市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.05
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	13

人口(人)	246,951	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	28.7%	
65歳以上人口(人)	70,798	平成12年度	2,616	後期高齢化率(%)	14.9%
75歳以上人口(人)	36,902	平成15年度	2,883	認定率(%)	16.6%
第1号被保険者数(人)	70,614	平成18年度	3,725	年齢補正後の認定率(%)	14.6%
65歳以上75歳未満(人)	33,837	平成21年度	3,725	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.6%
75歳以上(人)	36,777	平成24年度	4,575	割合(サービス費) 居宅サービス	43.9%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	203	平成27年度	5,400	割合(サービス費) 地域密着型サービス	28.3%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,308	割合(サービス費) 施設サービス	27.7%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,242	割合(サービス費) 居宅サービス	63.3%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費) 地域密着型サービス	21.9%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	162,313,000	割合(サービス費) 施設サービス	14.8%
	- 事務受託法人への委託	積立額	232,135,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	457,018,000	居宅サービス	94,523
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	6,472	地域密着型サービス	175,842
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	255,151
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,126
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,753
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.83	
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.65	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護3.75	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	983	840	1.4%	2.3%	487	41	0	0	0
要支援2	1,298	1,108	1.8%	3.0%	821	61	0	0	0
要介護1	2,344	2,132	3.3%	5.8%	1,740	492	13	56	3
要介護2	2,595	2,294	3.7%	6.2%	2,028	641	45	98	12
要介護3	1,753	1,573	2.5%	4.3%	975	504	290	92	14
要介護4	1,494	1,374	2.1%	3.7%	656	389	414	88	37
要介護5	1,271	1,120	1.8%	3.0%	448	352	396	71	44
計	11,738	10,441	16.6%	28.4%	7,155	2,480	1,158	405	110

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 15</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%) 9.7</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 11.6</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載)</li> <li>紙おむつ支給</li> <li>高齢者移送サービス</li> <li>寝具類洗濯乾燥サービス</li> <li>家族介護者交流励励事業</li> <li>雪かき、雪下ろし支援</li> <li>ヤクルト配布</li> <li>緊急通報システム</li> <li>高齢者外出支援事業</li> <li>日常生活用具支給</li> <li>住宅改修補助</li> <li>シルバーハウジング</li> <li>訪問理美容</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,212	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	9,244	13.1%	
介護給付費	4,567	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	4,885	6.9%	
予防給付費	321	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	5,540	7.8%	
高額・介護医療合算サービス費	117	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	10,419	14.8%	
特定入所者サービス費	201	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	12,209	17.3%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	10,243	14.5%	
地域支援事業費	261	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	8,757	12.4%	
調整交付金調整額	0	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	4,674	6.6%	
公債費	16	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	4,643	6.6%	
保険料必要額計	5,489	合計	70,614	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	85.8%
保険料基準額(月額)	5,489				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	4,605,331,770	総務費	419,351,997	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	17,911,876,236	
	その他	0	介護予防サービス等諸費	559,293,406	
	計	0	高額介護サービス等費	392,840,176	
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	67,842,642	
	手数料	1,097,980	特定入所者介護サービス等費	780,138,310	
	計	1,097,980	審査支払手数料	18,950,480	
国庫支出金	介護給付費負担金	3,664,103,015	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	1,050,105,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	181,803,572	計	19,730,941,250	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援	介護予防・日常生活支援総合事業費	674,771,472
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	209,068,477	事業費	介護予防事業費	0
	その他	3,426,000		包括的支援事業・任意事業	489,015,501
	計	5,108,506,064		その他	0
支払基金	介護給付交付金	5,492,835,036	計	1,163,786,973	
交付金	地域支援事業支援交付金	184,354,019	財政安定化基金拠出金	0	
	計	5,677,189,055	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県	都道府県負担金	2,801,457,350	保健福祉事業費	23,590,427	
支出金	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	232,135,000	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	84,439,807	財政安定化基金償還金	13,770,000	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	95,124,195		計	13,770,000
	その他	0	予備費	0	
	計	2,981,021,352	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	0
財産収入		96,533		その他	153,406,178
寄付金		0		計	153,406,178
繰入金	一般会計繰入金12.5%	2,356,422,000			
	総務費に係る一般会計繰入金	409,713,000			
	介護給付費準備基金繰入金	30,471,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	82,842,000			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	96,110,000			
	その他	162,313,000			
	計	3,137,871,000			
繰越金		258,543,694			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	1,448,890			
	合計	21,771,106,338	合計		21,736,981,825

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

**米沢市**

団体コード	6202	市町村類型	0
市町村名	米沢市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.87
地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	8

人口(人)	81,125	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	30.7%		
65歳以上人口(人)	24,886	平成12年度	2,708	後期高齢化率(%)	16.4%	
75歳以上人口(人)	13,310	平成15年度	3,458	認定率(%)	17.8%	
第1号被保険者数(人)	24,751	平成18年度	4,250	年齢補正後の認定率(%)	15.8%	
65歳以上75歳未満(人)	11,508	平成21年度	4,075	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.3%	
75歳以上(人)	13,243	平成24年度	5,225	割合(%) サービス費	居宅サービス	45.9%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	74	平成27年度	5,750	割合(%) 受給者数	地域密着型サービス	17.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,853	割合(%) 平均年度	施設サービス	37.0%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,860		H29	63.5%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			地域密着型サービス	14.8%
区分更新	○ 直接調査	取崩額	0		施設サービス	21.7%
	- 事務受託法人への委託	積立額	165,448,798		利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	536,340,349		居宅サービス	106,176
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	21,669		地域密着型サービス	170,719
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	250,002
	○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	10,269
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,757
	○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護2.09	
	- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護2.41	
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	- 介護給付費通知			要介護3.74	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	388	334	1.6%	2.5%	97	12	0	0	0
要支援2	331	286	1.3%	2.2%	115	12	0	0	0
要介護1	1,053	950	4.3%	7.2%	792	151	14	44	0
要介護2	879	786	3.6%	5.9%	715	170	25	54	0
要介護3	575	506	2.3%	3.8%	316	98	84	92	0
要介護4	662	610	2.7%	4.6%	336	99	168	110	2
要介護5	533	486	2.2%	3.7%	186	54	163	108	11
計	4,421	3,958	17.9%	29.9%	2,557	596	454	408	13

<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 2</li> <li>在宅支援診療所(施設) 13</li> <li>一般診療所総数(施設) 67</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 19</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 486</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) 3</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) 3</li> <li>訪問看護ステーション(施設) 5</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) 13</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) 16</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) 369</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) 475</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 9</li> <li>複合型サービス事業所(施設) 1</li> <li>自宅死の割合(%) 10.5</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 5.9</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>通所介護(通所介護相当)</li> <li>通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>配食サービス</li> <li>定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>高齢者いきいきデーサービス事業業務委託</li> <li>高齢者生活支援事業生活援助員派遣業務委託</li> <li>高齢者生活支援事業ホームヘルパー派遣業務委託</li> <li>高齢者等除雪援助員派遣業務委託</li> <li>高齢者雪下ろし助成事業</li> <li>高齢者愛の一声事業業務委託</li> <li>訪問理美容助成事業業務委託</li> <li>あんしん電話事業業務委託</li> <li>その他の生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,199	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	3,009	12.2%	
介護給付費	5,628	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,989	8.1%	
予防給付費	197	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,108	8.6%	
高額・介護医療合算サービス費	139	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	3,758	15.3%	
特定入所者サービス費	229	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	5,409	22.0%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,109	16.7%	
地域支援事業費	141	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,289	9.3%	
調整交付金調整額	-536	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,003	4.1%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	915	3.7%	
保険料必要額計	5,804	合計	24,589	100%	
介護準備基金取り崩し	-53	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.6%
保険料基準額(月額)	5,751				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	1,688,910,005	総務費	201,406,733	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	6,968,360,412	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	135,547,967
	計	0		高額介護サービス等費	123,752,591
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	16,224,555	
	手数料	294,180		特定入所者介護サービス等費	263,426,880
	計	294,180		審査支払手数料	7,491,860
国庫支出金	介護給付費負担金	1,409,745,486	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	494,709,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	23,586,000	計	7,514,804,265	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	91,013,422
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	49,892,310	介護予防事業費	0	
	その他	3,992,000	包括的支援事業・任意事業	125,362,164	
	計	1,981,924,796	その他	0	
支払基金交付金	介護給付交付金	2,105,185,000	計	216,375,586	
	地域支援事業支援交付金	26,802,000	財政安定化基金拠出金	0	
	計	2,131,987,000	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	1,094,787,098	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	165,448,798	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,411,322	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	23,862,602		計	0
	その他	54,778	予備費	0	
	計	1,130,115,800	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金		0	
財産収入	193,163	その他		36,419,488	
寄付金	0	計	36,419,488		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	938,763,089			
	総務費に係る一般会計繰入金	198,482,895			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,415,746			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	23,879,994			
その他	10,531,500				
計	1,183,073,224				
繰越金	119,977,220				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	6,116,185			
	合計	8,242,591,573	合計	8,134,454,870	



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

酒田市

団体コード	62049	市町村類型	Ⅲ-1
市町村名	酒田市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.59
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	10

人口(人)	103,619	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	34.4%		
65歳以上人口(人)	35,636	平成12年度	2,500	後期高齢化率(%)	18.2%	
75歳以上人口(人)	18,861	平成15年度	3,560	認定率(%)	19.0%	
第1号被保険者数(人)	35,573	平成18年度	4,320	年齢補正後の認定率(%)	16.8%	
65歳以上75歳未満(人)	16,750	平成21年度	4,362	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.8%	
75歳以上(人)	18,823	平成24年度	5,200	割合(%) サービス費	居宅サービス	49.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	182	平成27年度	6,100	割合(%) サービス費	地域密着型サービス	19.9%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,216	割合(%) サービス費	施設サービス	30.8%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,549	割合(%) サービス費	居宅サービス	65.4%
区分変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) サービス費	地域密着型サービス	16.7%
更新	- 直接調査	取崩額	176,720,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	施設サービス	17.8%
変更	○ 事務受託法人への委託	積立額	92,565,211			
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	305,599,448		居宅サービス	109,381
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	8,591		地域密着型サービス	172,478
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)				施設サービス	250,706
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック				年齢補正後(在宅サービス)	12,817
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検				年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,499
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検				要介護2.06	
○ 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」				要介護2.60	
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	- 介護給付費通知				要介護3.81	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	475	403	1.3%	2.1%	184	15	0	0	0
要支援2	798	688	2.2%	3.7%	341	25	0	0	0
要介護1	1,362	1,177	3.8%	6.3%	977	202	3	42	3
要介護2	1,461	1,280	4.1%	6.8%	1,111	278	16	77	0
要介護3	1,069	953	3.0%	5.1%	648	216	133	109	3
要介護4	875	780	2.5%	4.1%	444	175	224	104	4
要介護5	769	669	2.2%	3.6%	310	116	251	118	6
計	6,809	5,950	19.1%	31.6%	4,015	1,027	627	450	16

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 14</li> <li>一般診療所総数(施設) 82</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 22</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 1704</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) 不明</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) 17.5</li> <li>訪問看護ステーション(施設) 7</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) 40.7</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) 16</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) 480</li> <li>介護老人福祉施設定員数(人) 641</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 15</li> <li>複合型サービス事業所(施設) 0</li> <li>自宅死の割合(%) 10.0</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 6.4</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,260	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	5,111	14.5%	
介護給付費	5,696	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,842	8.1%	
予防給付費	239	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,752	7.8%	
高額・介護医療合算サービス費	125	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	5,523	15.7%	
特定入所者サービス費	193	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	6,905	19.6%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	5,845	16.6%	
地域支援事業費	181	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	3,488	9.9%	
調整交付金調整額	1,909	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,501	4.3%	
公債費	148	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,294	3.7%	
保険料必要額計	8,498	合計	35,261	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.6%
保険料基準額(月額)	8,498				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目		決算額(円)	科目		決算額(円)
保険料	介護保険料	2,573,825,625	総務費		202,104,474
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	10,371,804,157
	その他	140,800		介護予防サービス等諸費	312,064,639
	計	140,800		高額介護サービス等費	210,177,775
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	24,067,936
	手数料	259,220		特定入所者介護サービス等費	413,846,377
	計	259,220		審査支払手数料	11,771,095
国庫支出金	介護給付費負担金	2,150,826,706		市町村特別給付費	0
	調整交付金	733,613,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	45,638,400		計	11,343,731,979
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	88,946,520		介護予防事業費	31,229,023
	その他	3,320,000		包括的支援事業・任意事業	225,840,273
	計	3,022,344,626		その他	546,240
	計	3,189,505,000		計	346,968,613
支払基金交付金	介護給付交付金	3,189,505,000	財政安定化基金拠出金		0
	地域支援事業支援交付金	50,849,927	相互財政安定化事業負担金		0
	計	3,240,354,927	保健福祉事業費		0
都道府県支出金	都道府県負担金	1,602,812,552	基金積立金		92,565,211
	財政安定化基金支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金	61,000,000
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,141,042		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	43,989,587	計	61,000,000	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	43,989,587	予備費		0
	その他	0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	計	1,661,943,181		他会計繰出金	0
相互財政安定化事業交付金		0		その他	60,009,353
財産収入		571,211	計	60,009,353	
寄付金		0			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,417,966,497			
	総務費に係る一般会計繰入金	197,931,464			
	介護給付費準備基金繰入金	176,720,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,141,042			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	43,989,588			
	その他	18,706,260			
	計	1,870,454,851			
繰越金		92,410,841			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	696,463			
	合計	12,463,001,745	合計	12,106,379,630	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

**寒河江市**

団体コード	62067	市町村類型	I-0
市町村名	寒河江市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.83
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	1

人口(人)	41,265	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	30.9%		
65歳以上人口(人)	12,735	平成12年度	2,420	後期高齢化率(%)	16.7%	
75歳以上人口(人)	6,896	平成15年度	2,740	認定率(%)	17.0%	
第1号被保険者数(人)	12,820	平成18年度	2,980	年齢補正後の認定率(%)	14.8%	
65歳以上75歳未満(人)	5,848	平成21年度	3,390	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.9%	
75歳以上(人)	6,972	平成24年度	4,370	割合(%) サービス費 割合(%) 要介護者数 平均 年度	居宅サービス	45.5%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	41	平成27年度	5,620	地域密着型サービス	17.6%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,200	施設サービス	36.9%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,940	割合(%) サービス費 割合(%) 要介護者数 平均 年度	居宅サービス	62.6%
区分変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	14.9%	
更新	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	22.4%	
変更	- 事務受託法人への委託	積立額	57,213,726	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	147,609,726	居宅サービス	111,048	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	11,514	地域密着型サービス	180,312	
- 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	251,089	
○ 成年後見制度利用支援事業		- 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	9,604	
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		- ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,846	
○ 認知症サポーター等養成事業		- 住宅改修等の点検		要介護2.01		
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護2.68	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		- 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.91	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	169	150	1.3%	2.2%	65	0	0	0	
要支援2	180	160	1.4%	2.3%	107	3	0	0	
要介護1	423	395	3.3%	5.7%	302	65	3	9	
要介護2	424	379	3.3%	5.4%	334	68	6	25	
要介護3	344	317	2.7%	4.5%	185	73	61	26	
要介護4	387	350	3.0%	5.0%	162	55	126	33	
要介護5	257	232	2.0%	3.3%	72	29	125	19	
計	2,184	1,983	17.0%	28.4%	1,227	293	321	112	

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 1</li> <li>一般診療所総数(施設) 0</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 0</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 0</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) 0</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) 0</li> <li>訪問看護ステーション(施設) 0</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) 0</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) 0</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) 0</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) 0</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 0</li> <li>複合型サービス事業所(施設) 0</li> <li>自宅死の割合(%) 12.5</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 14.1</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載)</li> <li>緊急通報システム</li> <li>高齢者移送サービス</li> <li>あんしん訪問サービス(乳飲料配布)</li> <li>訪問理美容</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,258	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	1,122	9.1%	
介護給付費	5,792	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	629	5.1%	
予防給付費	116	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	616	5.0%	
高額・介護医療合算サービス費	122	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	2,750	22.3%	
特定入所者サービス費	222	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,329	27.0%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,701	13.8%	
地域支援事業費	317	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	1,208	9.8%	
調整交付金調整額	1,471	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	604	4.9%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	370	3.0%	
保険料必要額計	8,046	合計	12,329	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.5%
保険料基準額(月額)	8,046				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	866,660,340	総務費	93,505,089	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	3,538,722,451	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	56,077,883
	計	0		高額介護サービス等費	68,487,011
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	9,115,542	
	手数料	40,950		特定入所者介護サービス等費	190,145,430
	計	40,950		審査支払手数料	3,540,305
国庫支出金	介護給付費負担金	760,745,389	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	242,429,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	29,578,400	計	3,866,088,622	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	113,989,262	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,688,480	介護予防事業費	0	
支払基金交付金	介護給付交付金	1,078,131,000	包括的支援事業・任意事業	63,782,438	
	地域支援事業支援交付金	30,555,935	その他	0	
	計	1,108,686,935	計	177,771,700	
都道府県支出金	都道府県負担金	561,376,315	財政安定化基金拠出金	0	
	財政安定化基金支出金	0	相互財政安定化事業負担金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,953,976	保健福祉事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	基金積立金	57,213,726	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	12,436,287	公債費	0	
相互財政安定化事業交付金	その他	0	その他	0	
	計	587,766,578	計	0	
	予備費	0	介護サービス事業勘定繰入金	0	
財産収入	0	諸支出金	他会計繰入金	0	
繰入金	寄付金	0	その他	39,276,615	
	一般会計繰入金12.5%	483,261,077	計	39,276,615	
	総務費に係る一般会計繰入金	87,251,189	繰越金	86,770,837	
	介護給付費準備基金繰入金	0		市町村債	0
	介護サービス事業勘定繰入金	0		財政安定化基金貸付金	0
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,953,976		計	0
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0		諸収入	9,022,120
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	12,436,287		合計	4,321,023,278
その他	4,373,720	合計		4,233,855,752	
計	601,276,249				

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

中山町

団体コード	63024	市町村類型	Ⅲ-1
市町村名	中山町	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.66
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	1

人口(人)	11,354	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	33.5%		
65歳以上人口(人)	3,808	平成12年度	2,668	後期高齢化率(%)	17.6%	
75歳以上人口(人)	1,996	平成15年度	2,750	認定率(%)	17.9%	
第1号被保険者数(人)	3,827	平成18年度	3,400	年齢補正後の認定率(%)	15.5%	
65歳以上75歳未満(人)	1,813	平成21年度	3,500	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.4%	
75歳以上(人)	2,014	平成24年度	4,900	割合(サービス費)	居宅サービス	48.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	17	平成27年度	5,400	割合(サービス費)	地域密着型サービス	13.8%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,800	割合(サービス費)	施設サービス	37.9%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,874	割合(サービス費)	居宅サービス	57.9%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	地域密着型サービス	4.8%
区分更新・変更	○ 直接調査	取崩額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)	施設サービス	37.4%
	- 事務受託法人への委託	積立額	8,755,630	居宅サービス	185,177	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	113,413,518	地域密着型サービス	641,127	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	29,635	施設サービス	225,322	
	- 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(平均年度)	居宅サービス	185,177
	- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			地域密着型サービス	641,127
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検		年齢補正後(在宅サービス)	施設サービス	225,322
	○ 認知症サポーター等養成事業	- 住宅改修等の点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)		
	- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護0.34		
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	- 介護給付費通知		要介護1.00		
				要介護3.62		

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	112	94	2.9%	4.7%	39	0	0	0	0
要支援2	92	84	2.4%	4.2%	57	0	0	0	0
要介護1	136	128	3.6%	6.4%	110	17	8	2	0
要介護2	125	106	3.3%	5.3%	0	0	10	7	0
要介護3	63	54	1.6%	2.7%	0	0	19	4	3
要介護4	90	84	2.4%	4.2%	0	0	31	9	0
要介護5	71	63	1.9%	3.1%	0	0	34	5	1
計	689	613	18.0%	30.4%	206	17	102	27	4

・地域ケア会議の実施状況	・在宅医療の推進指標	
○ ①地域ケア個別会議(困難事例)	在宅療養支援病院(施設)	0
○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)	在宅支援診療所(施設)	0
- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))	一般診療所総数(施設)	
- ④地域ケア推進会議(施策検討)	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	
・主な総合事業の実施状況	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)	看取りを実施する一般診療所数(施設)	
○ 訪問介護(訪問介護相当)	一般診療所による看取りの実施件数(件)	
○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)	訪問看護ステーション(施設)	
- 訪問型サービスB(住民主体による支援)	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	
- 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)	介護療養型医療施設病床数(床)	
- 訪問型サービスD(移動支援)	介護老人保健施設定員数(人)	
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)	介護老人福祉施設定員(人)	
○ 通所介護(通所介護相当)	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	
○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	複合型サービス事業所(施設)	
- 通所型サービスB(住民主体による支援)	自宅死の割合(%)	12.7
- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)	老人ホーム死の割合(%)	16.3
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)	一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス	
- 配食サービス	(内訳記載)	
- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)		
- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)		

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,131	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	327	8.7%	
介護給付費	5,317	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	259	6.9%	
予防給付費	375	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	296	7.9%	
高額・介護医療合算サービス費	155	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	637	16.9%	
特定入所者サービス費	276	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,006	26.7%	
審査手数料	8	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	589	15.6%	
地域支援事業費	199	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	370	9.8%	
調整交付金調整額	-528	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	156	4.1%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	125	3.3%	
保険料必要額計	5,802	合計	3,765	100%	
介護準備基金取り崩し	-403	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	93.6%
保険料基準額(月額)	5,399				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)	
保険料	248,050,850	総務費		49,295,674	
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費		901,235,378	
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費		46,927,165	
その他	0	高額介護サービス等費		15,896,000	
計	0	高額医療合算介護サービス等費		2,505,713	
使用料及び手数料	0	保険給付費		50,511,910	
使用料	0	特定入所者介護サービス等費		50,511,910	
手数料	21,690	審査支払手数料		1,079,480	
計	21,690	市町村特別給付費		0	
介護給付費負担金	198,003,989	その他		0	
調整交付金	61,567,000	計		1,018,155,646	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,025,000	地域支援事業費		25,060,399	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護予防事業費		0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	8,440,380	包括的支援事業・任意事業		20,893,026	
その他	486,000	その他		124,680	
計	274,522,369	計		46,078,105	
支払基金交付金	288,290,176	財政安定化基金拠出金		0	
地域支援事業支援交付金	6,779,632	相互財政安定化事業負担金		0	
計	295,069,808	保健福祉事業費		1,412,168	
都道府県支出金	149,144,538	基金積立金		8,755,630	
都道府県負担金	149,144,538	財政安定化基金償還金		0	
財政安定化基金支出金	0	その他		0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,148,134	計		0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費		0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	4,074,139	予備費		0	
その他	0	介護サービス事業勘定繰出金		0	
計	156,366,811	他会計繰出金		0	
相互財政安定化事業交付金	0	その他		18,946,397	
財産収入	31,397	計		18,946,397	
寄付金	0				
繰入金	127,269,157				
一般会計繰入金12.5%	127,269,157				
総務費に係る一般会計繰入金	47,179,954				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,148,134				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	4,074,140				
その他	1,056,240				
計	182,727,625				
繰越金	48,716,442				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	426,701				
合計	1,205,933,693	合計		1,142,643,620	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

大江町

団体コード	63248	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	大江町	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.39
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	1

人口(人)	8,322	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	37.7%
65歳以上人口(人)	3,136	平成12年度	後期高齢化率(%)	20.9%
75歳以上人口(人)	1,740	平成15年度	認定率(%)	18.7%
第1号被保険者数(人)	3,062	平成18年度	年齢補正後の認定率(%)	6.0%
65歳以上75歳未満(人)	1,389	平成21年度	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.0%
75歳以上(人)	1,673	平成24年度	割合(サービス費)	44.1%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	11	平成27年度	地域密着型サービス	9.9%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	施設サービス	46.0%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	割合(サービス費)	59.5%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)	地域密着型サービス	8.4%
区分更新、変更	○ 直接調査	取崩額	施設サービス	32.1%
	- 事務受託法人への委託	積立額	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	居宅サービス	110,882
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	地域密着型サービス	175,861
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)	施設サービス	215,026
	○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック	年齢補正後(在宅サービス)	7,547
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検	年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,940
	○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検	要介護	1.97
	- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」	地域密着型サービス	要介護2.21
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	- 介護給付費通知	施設サービス	要介護3.50

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	57	52	1.9%	3.1%	19	0	0	0	0
要支援2	54	49	1.8%	2.9%	25	0	0	0	0
要介護1	97	86	3.2%	5.1%	70	15	2	11	0
要介護2	107	102	3.5%	6.1%	82	10	6	7	0
要介護3	105	93	3.4%	5.6%	52	12	30	16	1
要介護4	97	90	3.2%	5.4%	30	3	46	8	0
要介護5	58	54	1.9%	3.2%	19	2	22	11	0
計	575	526	18.8%	31.4%	297	42	106	53	1

<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議の実施状況           <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul> </li> <li>主な総合事業の実施状況           <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)               <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問介護(訪問介護相当)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)                   <ul style="list-style-type: none"> <li>通所介護(通所介護相当)                       <ul style="list-style-type: none"> <li>通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)               <ul style="list-style-type: none"> <li>配食サービス</li> <li>定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li></ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標           <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設)</li> <li>在宅支援診療所(施設)</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul> </li> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス           <ul style="list-style-type: none"> <li>配食サービス</li> </ul> </li> </ul>
--	---

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,986	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	303	9.9%	
介護給付費	6,357	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	234	7.7%	
予防給付費	224	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	228	7.5%	
高額・介護医療合算サービス費	114	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	460	15.1%	
特定入所者サービス費	284	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	790	25.9%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	521	17.1%	
地域支援事業費	168	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	272	8.9%	
調整交付金調整額	-1,009	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	145	4.8%	
公債費	86	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	93	3.1%	
保険料必要額計	6,231	合計	3,046	100%	
介護準備基金取り崩し	-180	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	93.6%
保険料基準額(月額)	6,051				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定				
歳入		歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	
保険料	222,284,842	総務費	24,030,833	
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	883,485,782	
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	13,179,598	
その他	0	高額介護サービス等費	14,510,066	
計	0	高額医療合算介護サービス等費	1,786,376	
使用料及び手数料	0	保険給付費	47,357,530	
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	47,357,530	
手数料	32,100	審査支払手数料	898,915	
計	32,100	市町村特別給付費	2,096,901	
介護給付費負担金	180,320,212	その他	0	
調整交付金	62,949,000	計	963,315,168	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,861,760	地域支援事業費	9,473,150	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護予防・日常生活支援総合事業費	9,473,150	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	4,671,100	介護予防事業費	6,652,037	
その他	378,000	包括的支援事業・任意事業	22,144,159	
計	253,180,072	その他	32,830	
支払基金	271,065,643	計	38,302,176	
交付金	5,062,000	財政安定化基金拠出金	0	
地域支援事業支援交付金	5,062,000	相互財政安定化事業負担金	0	
計	276,127,643	保健福祉事業費	0	
都道府県	144,503,757	基金積立金	23,221,000	
支出金	0	財政安定化基金償還金	0	
財政安定化基金支出金	0	その他	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,359,595	計	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,888,452	予備費	0	
その他	9,548	介護サービス事業勘定繰出金	0	
計	148,761,352	諸支出金	8,839,000	
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金	8,839,000	
財産収入	43,335	その他	15,945,258	
寄付金	0	計	24,784,258	
繰入金	123,353,000			
一般会計繰入金12.5%	123,353,000			
総務費に係る一般会計繰入金	33,379,000			
介護給付費準備基金繰入金	0			
介護サービス事業勘定繰入金	0			
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,475,000			
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	2,186,000			
その他	1,098,000			
計	162,491,000			
繰越金	41,587,991			
市町村債	0			
財政安定化基金貸付金	0			
計	0			
諸収入	2,087,980			
合計	1,106,596,315	合計	1,073,653,435	



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

三川町

団体コード	064261	市町村類型	0
市町村名	三川町	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.69
地域区分(級地)	その他	日常生活圏数	1

人口(人)	7,422	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	32.1%		
65歳以上人口(人)	2,385	平成12年度	2,690	後期高齢化率(%)	17.7%	
75歳以上人口(人)	1,312	平成15年度	2,960	認定率(%)	19.6%	
第1号被保険者数(人)	2,358	平成18年度	3,520	年齢補正後の認定率(%)	2.3%	
65歳以上75歳未満(人)	1,069	平成21年度	4,280	年齢補正後の中重度認定率(%)	19.7%	
75歳以上(人)	1,289	平成24年度	5,200	割合(%) サービス費 利用者一人当たり	居宅サービス	45.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	12	平成27年度	5,600	地域密着型サービス	21.8%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	8,900	施設サービス	32.6%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,500	割合(%) サービス費 利用者一人当たり	居宅サービス	61.8%
区分変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	16.4%	
	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	21.8%	
	○ 事務受託法人への委託	積立額	11,983,839	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	49,620,915	居宅サービス	121,664	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	21,044	地域密着型サービス	219,216	
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	246,310	
	- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	9,710	
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,574	
	○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検		要介護1.81	居宅サービス	
	- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.74	地域密着型サービス	
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知		要介護3.89	施設サービス	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	51	44	2.2%	3.4%	22	0	0	0	0
要支援2	52	43	2.2%	3.3%	25	0	0	0	0
要介護1	97	91	4.1%	7.1%	57	13	0	3	0
要介護2	77	73	3.3%	5.7%	41	7	0	6	0
要介護3	72	69	3.1%	5.4%	26	24	14	6	0
要介護4	48	44	2.0%	3.4%	25	8	10	4	0
要介護5	68	65	2.9%	5.0%	19	5	27	6	0
計	465	429	19.7%	33.3%	215	57	51	25	0

・地域ケア会議の実施状況	<input type="checkbox"/> ①地域ケア個別会議(困難事例) <input type="checkbox"/> ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント) <input type="checkbox"/> ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携)) <input type="checkbox"/> ④地域ケア推進会議(施策検討)	・在宅医療の推進指標	在宅療養支援病院(施設) 0 在宅支援診療所(施設) 0 一般診療所総数(施設) 0 訪問診療を実施する一般診療所数(施設) 0 一般診療所による訪問診療の実施件数(件) 0 看取りを実施する一般診療所数(施設) 0 一般診療所による看取りの実施件数(件) 0 訪問看護ステーション(施設) 0 訪問看護ステーションの看護職員数(人) 0 介護療養型医療施設病床数(床) 0 介護老人保健施設定員数(人) 0 介護老人福祉施設定員(人) 0 小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 0 複合型サービス事業所(施設) 0 自宅死の割合(%) 13.3 老人ホーム死の割合(%) 19.0
・主な総合事業の実施状況	(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <input type="checkbox"/> 訪問介護(訪問介護相当) - 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) - 訪問型サービスB(住民主体による支援) - 訪問サービスC(短期集中予防サービス) - 訪問サービスD(移動支援) (2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <input type="checkbox"/> 通所介護(通所介護相当) - 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) - 通所型サービスB(住民主体による支援) <input type="checkbox"/> 通所型サービスC(短期集中予防サービス) (3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) - 配食サービス - 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り) - 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス (内訳記載) 0	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,763	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	223	9.6%	
介護給付費	6,187	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	153	6.6%	
予防給付費	350	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	160	6.9%	
高額・介護医療合算サービス費	21	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	417	17.9%	
特定入所者サービス費	198	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	643	27.5%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	388	16.6%	
地域支援事業費	168	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	158	6.8%	
調整交付金調整額	-1,015	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	105	4.5%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	87	3.7%	
保険料必要額計	5,916	合計	2,334	100%	
介護準備基金取り崩し	-238	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.6%
保険料基準額(月額)	5,678				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定								
歳入			歳出					
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)					
保険料	介護保険料	158,091,980	総務費		12,900,125			
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費		666,322,173			
	その他	0		介護予防サービス等諸費		22,149,396		
	計	0		高額介護サービス等費		13,675,239		
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費		1,541,733			
	手数料	9,800		特定入所者介護サービス等費		35,356,070		
	計	9,800		審査支払手数料		693,770		
国庫支出金	介護給付費負担金	143,084,104	市町村特別給付費		0			
	調整交付金	49,749,000	その他		0			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,258,600	計		739,738,381			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費		10,514,952		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	6,665,880	介護予防事業費		1,381,533			
支払基金	その他	460,000	包括的支援事業・任意事業		15,721,551			
	計	202,217,584	その他		30,730			
	計	204,781,079	計		27,648,766			
交付金	介護給付交付金	204,781,079	財政安定化基金拠出金		0			
	地域支援事業支援交付金	2,592,966	相互財政安定化事業負担金		0			
都道府県支出金	計	207,374,045	保健福祉事業費		0			
	都道府県負担金	105,182,746	基金積立金		11,983,839			
	財政安定化基金支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金		0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,032,553		その他		0		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	2,996,421		計		0		
相互財政安定化事業交付金	その他	0	予備費		0			
	計	109,211,720	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金		0		
	相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金		0		
財産収入	55,726	その他			7,554,904			
寄付金	0	計		7,554,904				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	92,467,297	繰越金		18,555,456			
	総務費に係る一般会計繰入金	12,093,259		市町村債	財政安定化基金貸付金		0	
	介護給付費準備基金繰入金	0			計		0	
	介護サービス事業勘定繰入金	0		諸収入	諸収入		4,359,135	
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1,032,553			合計	合計		809,210,896
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0						799,826,015
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	2,996,421						
その他	745,920							
計	109,335,450							

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

庄内町

団体コード	64287	市町村類型	V-1
市町村名	庄内町	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.51
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	1

人口(人)	21,532	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	35.4%			
65歳以上人口(人)	7,622	平成12年度	2,500	後期高齢化率(%)	19.5%		
75歳以上人口(人)	4,190	平成15年度	3,258	認定率(%)	18.2%		
第1号被保険者数(人)	7,665	平成18年度	4,290	年齢補正後の認定率(%)	15.6%		
65歳以上75歳未満(人)	3,433	平成21年度	4,250	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.1%		
75歳以上(人)	4,232	平成24年度	5,450	割合(%) サービス費	居宅サービス	38.6%	
認定者のうち第2号被保険者数(人)	28	平成27年度	5,900	割合(%) サービス費	地域密着型サービス	19.7%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,372	割合(%) サービス費	施設サービス	41.6%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,741	割合(%) サービス費	居宅サービス	59.7%	
区分更新変更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) サービス費	地域密着型サービス	14.9%	
	○ 直接調査	取崩額	0	割合(%) サービス費	施設サービス	25.4%	
	○ 事務受託法人への委託	積立額	54,603,041	利用者一人当たり給付費月額(円)			
○ 居宅支援事業所への委託	残高	134,798,811	居宅サービス			94,093	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	17,586	地域密着型サービス			192,381
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)	施設サービス			237,683		
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック	年齢補正後(在宅サービス)			9,773		
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検	年齢補正後(施設及び居住系サービス)			11,287		
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検	要介護1.73					
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との実合」・「縦覧点検」	要介護2.43					
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知	要介護3.61					

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	110	99	1.4%	2.3%	58	2	0	0	0
要支援2	91	75	1.2%	1.8%	67	2	0	0	0
要介護1	366	330	4.8%	7.8%	258	55	10	24	0
要介護2	285	263	3.7%	6.2%	192	57	2	32	0
要介護3	196	176	2.6%	4.2%	104	36	30	39	0
要介護4	158	147	2.1%	3.5%	53	17	52	33	0
要介護5	193	175	2.5%	4.1%	49	26	76	35	0
計	1,399	1,265	18.3%	29.9%	781	195	170	163	0

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 0</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設) 1</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) 0</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) 160</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) 160</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 3</li> <li>複合型サービス事業所(施設) 0</li> <li>自宅死の割合(%) 13.2</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 9.4</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	6,515	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	788	10.4%	
介護給付費	5,881	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	523	6.9%	
予防給付費	259	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	437	5.8%	
高額・介護医療合算サービス費	115	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	1,480	19.6%	
特定入所者サービス費	252	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,961	25.9%	
審査手数料	8	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,307	17.3%	
地域支援事業費	189	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	608	8.0%	
調整交付金調整額	2,225	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	254	3.4%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	210	2.8%	
保険料必要額計	8,929	合計	7,568	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	93.3%
保険料基準額(月額)	8,929				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	533,695,992	総務費	30,357,675	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	24,840	介護サービス等諸費	2,222,424,144	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	59,368,513
	計	24,840		高額介護サービス等費	38,898,774
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	4,515,459	
	手数料	38,700		特定入所者介護サービス等費	107,185,440
	計	38,700		審査支払手数料	2,310,195
国庫支出金	介護給付費負担金	458,447,577	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	168,516,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	9,622,400	計	2,434,702,525	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	17,768,086	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,073,030	介護予防事業費	0	
支払基金交付金	介護給付交付金	673,468,000	包括的支援事業・任意事業	38,724,224	
	地域支援事業支援交付金	5,829,000	その他	86,305	
	計	679,297,000	計	56,578,615	
	都道府県負担金	356,565,907	財政安定化基金拠出金	0	
	財政安定化基金支出金	0	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,231,798	保健福祉事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	基金積立金	54,603,041	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	7,547,909	公債費	0	
	その他	0	その他	0	
	計	366,345,614	計	0	
相互財政安定化事業交付金	0	予備費	0		
財産収入	356,745	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
寄付金	0		他会計繰出金	0	
			その他	41,154,432	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	304,334,285	計	41,154,432	
	総務費に係る一般会計繰入金	29,160,235	/		
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	2,231,798			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	7,547,909			
	その他	2,789,520			
計	346,063,747				
繰越金	97,575,015				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		28,238			
合計		2,678,218,898	合計	2,617,396,288	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**木更津市**

団体コード	122069	市町村類型	Ⅲ-3
市町村名	木更津市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.19
地域区分(級地)	7	日常生活圏域数	8

人口(人)	134,944	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	27.3%	
65歳以上人口(人)	36,778	平成12年度	2,781	後期高齢化率(%)	12.8%
75歳以上人口(人)	17,291	平成15年度	2,995	認定率(%)	16.5%
第1号被保険者数(人)	36,850	平成18年度	3,750	年齢補正後の認定率(%)	17.6%
65歳以上75歳未満(人)	19,540	平成21年度	3,990	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.6%
75歳以上(人)	17,310	平成24年度	4,738	居宅サービス	48.8%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	139	平成27年度	4,950	地域密着型サービス	18.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,726	施設サービス	33.0%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	6,537	居宅サービス	66.5%
区分変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	16.7%
	○ 直接調査	取崩額	22,000,000	施設サービス	16.8%
	- 事務受託法人への委託	積立額	47,906,454	利用者一人当たり給付費月額(円)	
○ 居宅支援事業所への委託	残高	514,979,741	居宅サービス	96,045	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	13,975	地域密着型サービス	142,277
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	256,378
- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	10,459
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,914
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護2.03	
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.58
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.69

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	764	654	2.1%	3.8%	148	5	0	0	0
要支援2	871	741	2.4%	4.3%	308	3	0	0	0
要介護1	1,112	917	3.0%	5.3%	838	216	6	27	0
要介護2	1,087	879	2.9%	5.1%	868	205	24	56	0
要介護3	883	767	2.4%	4.4%	578	185	145	70	4
要介護4	800	675	2.2%	3.9%	362	128	205	83	6
要介護5	570	468	1.5%	2.7%	230	95	162	47	9
計	6,087	5,101	16.5%	29.5%	3,332	837	542	283	19

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 7</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 13.7%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 4.7%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載)</li> <li>見守りを伴う配食サービス</li> <li>緊急通報装置貸与事業</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,636	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	6,485	17.9%	
介護給付費	4,248	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,978	5.5%	
予防給付費	61	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,730	4.8%	
高額・介護医療合算サービス費	125	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	6,279	17.4%	
特定入所者サービス費	198	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,252	11.8%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	5,507	15.2%	
地域支援事業費	144	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	4,623	12.8%	
調整交付金調整額	653	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	2,806	7.8%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,482	6.9%	
保険料必要額計	5,433	合計	36,142	100%	
介護準備基金取り崩し	-242	特別徴収収納率(%)	100.3%	普通徴収収納率(%)	81.0%
保険料基準額(月額)	5,191				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入		歳出				
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	2,145,293,700	総務費	230,861,674		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	7,754,029,095		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	111,852,690	
	計	0		高額介護サービス等費	188,500,414	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	40,273,844	
	手数料	218,640		特定入所者介護サービス等費	361,645,520	
	計	218,640		審査支払手数料	6,553,600	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,556,665,029		市町村特別給付費	0	
	調整交付金	259,201,000		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	68,224,000		計	8,462,855,163	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	287,354,401	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	70,692,180	介護予防事業費	12,978,792		
	その他	3,381,000	包括的支援事業・任意事業	170,720,257		
支払基金交付金	介護給付交付金	2,354,308,000	その他	540,000		
	地域支援事業支援交付金	80,949,586	計	471,593,450		
	計	2,435,257,586	財政安定化基金拠出金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	1,219,066,636	相互財政安定化事業負担金	0		
	財政安定化基金支出金	0	保健福祉事業費	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	37,465,625	基金積立金	47,906,454		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	0		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	35,346,090	その他	0		
	その他	0	計	0		
相互財政安定化事業交付金	計	1,291,878,351	予備費	0		
	財産収入	179,390	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
	寄付金	0		他会計繰出金	0	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,056,304,507		その他	88,111,159	
	総務費に係る一般会計繰入金	227,344,181	計	88,111,159		
	介護給付費準備基金繰入金	22,000,000	繰越金	130,233,337		
	介護サービス事業勘定繰入金	0		市町村債	財政安定化基金貸付金	0
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	37,602,930			計	0
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0		諸収入	12,550,021	
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	33,280,297			合計	9,369,842,149
	その他	19,536,000		合計	9,301,327,900	
計	1,396,067,915					
繰越金	130,233,337					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
	諸収入	12,550,021				
	合計	9,369,842,149				

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

柏市

団体コード	122173	市町村類型	中核市
市町村名	柏市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.42
地域区分(級地)	6	日常生活圏域数	7

人口(人)	417,218	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	25.4%	
65歳以上人口(人)	106,146	平成12年度	後期高齢化率(%)	11.8%	
75歳以上人口(人)	49,064	平成15年度	認定率(%)	15.2%	
第1号被保険者数(人)	105,799	平成18年度	年齢補正後の認定率(%)	17.2%	
65歳以上75歳未満(人)	57,023	平成21年度	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.9%	
75歳以上(人)	48,776	平成24年度	割合(%) サービス費	53.4%	
認定者のうち第2号被保険者数(人)	396	平成27年度	地域密着型サービス	15.1%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	施設サービス	31.5%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	割合(%) 実給者数	68.1%	
区分更新・変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)	地域密着型サービス	15.8%	
	○ 直接調査	取崩額	施設サービス	16.1%	
	- 事務受託法人への委託	積立額	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	2,036,851,230	居宅サービス	101,360
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	19,252	地域密着型サービス	123,066
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	252,955
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	9,805
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,777
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護1.89	
○ 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護2.34	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			要介護3.65	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	2,527	2,168	2.4%	4.4%	535	7	0	0	0
要支援2	1,873	1,589	1.8%	3.3%	735	8	0	0	0
要介護1	3,667	3,094	3.5%	6.3%	2,898	742	13	76	1
要介護2	2,659	2,180	2.5%	4.5%	2,161	522	51	138	1
要介護3	2,195	1,867	2.1%	3.8%	1,323	389	422	227	5
要介護4	1,808	1,566	1.7%	3.2%	902	280	456	219	5
要介護5	1,430	1,164	1.4%	2.4%	617	187	382	162	9
計	16,159	13,628	15.3%	27.9%	9,171	2,135	1,324	822	21

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 31</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 15.0%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 5.6%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>主な総合事業の実施状況</li> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,151	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	15,118	14.6%	
介護給付費	3,825	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	5,303	5.1%	
予防給付費	124	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	4,751	4.6%	
高額・介護医療合算サービス費	89	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	18,136	17.6%	
特定入所者サービス費	109	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	12,648	12.2%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	12,007	11.6%	
地域支援事業費	155	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	14,353	13.9%	
調整交付金調整額	884	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	10,131	9.8%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	10,854	10.5%	
保険料必要額計	5,190	合計	103,301	100%	
介護準備基金取り崩し	-290	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.6%
保険料基準額(月額)	4,900				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	介護保険料	6,016,876,010	総務費		579,454,452
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費		20,498,826,682
	その他	0	介護予防サービス等諸費		386,825,154
	計	0	高額介護サービス等費		500,749,257
使用料及び手数料	使用料	2,242,315	高額医療合算介護サービス等費		102,820,498
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費		598,971,161
	計	2,242,315	審査支払手数料		19,500,400
国庫支出金	介護給付費負担金	4,089,325,444	市町村特別給付費		0
	調整交付金	359,707,000	その他		0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	174,004,878	計		22,107,693,152
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費		764,376,361
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	188,157,353	介護予防事業費		0
	その他	40,000	包括的支援事業・任意事業		439,013,412
	計	4,811,234,675	その他		1,420,350
支払基金	介護給付交付金	6,173,525,000	計		1,204,810,123
交付金	地域支援事業支援交付金	200,304,000	財政安定化基金拠出金		0
	計	6,373,829,000	相互財政安定化事業負担金		0
都道府県	都道府県負担金	3,201,192,907	保健福祉事業費		0
支出金	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		314,192,647
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	101,034,924	財政安定化基金償還金		0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費		0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	94,078,676	その他		0
	その他	0	計		0
	計	3,396,306,507	予備費		0
相互財政安定化事業交付金		0	介護サービス事業勘定繰出金		0
財産収入		767,294	他会計繰出金		0
寄付金		0	その他		463,619,042
			計		463,619,042
繰入金	一般会計繰入金12.5%	2,761,216,530			
	総務費に係る一般会計繰入金	579,454,452			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	96,275,635			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	85,044,891			
	その他	44,446,920			
	計	3,566,438,428			
繰越金		777,324,365			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	27,391,716			
	合計	24,972,410,310	合計		24,669,769,416



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

市原市

団体コード	122190	市町村類型	IV-2
市町村名	市原市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.16
地域区分(級地)	5	日常生活圏域数	18

人口(人)	277,039	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	27.9%		
65歳以上人口(人)	77,339	平成12年度	2,691	後期高齢化率(%)	12.6%	
75歳以上人口(人)	34,942	平成15年度	2,850	認定率(%)	16.1%	
第1号被保険者数(人)	77,421	平成18年度	3,680	年齢補正後の認定率(%)	18.2%	
65歳以上75歳未満(人)	42,415	平成21年度	3,840	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.5%	
75歳以上(人)	35,006	平成24年度	4,590	割合(%) 利用者一人当たり給付費月額(円)	居宅サービス	56.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	319	平成27年度	4,900		地域密着型サービス	11.7%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,500		施設サービス	32.0%
新規 ○ 直接調査		平成37年度見込み	8,200		居宅サービス	72.0%
- 事務受託法人への委託		介護給付費準備基金の状況(円)			地域密着型サービス	11.6%
区分更新 ○ 直接調査		取崩額	348,171,000	施設サービス	16.5%	
- 事務受託法人への委託		積立額	252,391,723			
○ 居宅支援事業所への委託		残高	1,300,405,656	居宅サービス	104,157	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	16,797	地域密着型サービス	134,264	
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	258,743	
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,531	
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		- ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,410	
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護2.01		
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.36		
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護3.73		

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,746	1,470	2.3%	4.2%	366	2	0	0	0
要支援2	1,531	1,226	2.0%	3.5%	597	0	0	0	0
要介護1	2,803	2,335	3.6%	6.7%	2,136	397	6	67	0
要介護2	1,971	1,599	2.5%	4.6%	1,581	277	29	129	0
要介護3	1,704	1,419	2.2%	4.1%	1,169	255	186	189	0
要介護4	1,635	1,392	2.1%	4.0%	881	144	367	228	2
要介護5	1,123	912	1.5%	2.6%	532	92	309	144	8
計	12,513	10,353	16.2%	29.6%	7,262	1,167	897	757	10

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 2</li> <li>在宅支援診療所(施設) 9</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 15.1%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 4.0%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,520	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	11,853	15.7%	
介護給付費	4,121	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	4,224	5.6%	
予防給付費	163	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	4,877	6.5%	
高額・介護医療合算サービス費	87	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	11,527	15.3%	
特定入所者サービス費	145	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	11,060	14.7%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	10,187	13.5%	
地域支援事業費	156	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	9,854	13.1%	
調整交付金調整額	597	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	6,301	8.4%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	5,512	7.3%	
保険料必要額計	5,273	合計	75,395	100%	
介護準備基金取り崩し	-372	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	82.8%
保険料基準額(月額)	4,901				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)	
保険料	4,550,689,960		総務費	388,273,393	
分担金及び負担金	0		介護サービス等諸費	15,794,462,964	
認定審査会負担金	0		介護予防サービス等諸費	328,981,222	
その他	0		高額介護サービス等費	369,666,275	
計	0		高額医療合算介護サービス等費	58,498,202	
使用料及び手数料	0		保険給付費	538,027,355	
使用料	0		特定入所者介護サービス等費	538,027,355	
手数料	0		審査支払手数料	13,561,400	
計	0		市町村特別給付費	0	
国庫支出金	3,118,159,276		その他	0	
介護給付費負担金	3,118,159,276		計	17,103,197,418	
調整交付金	364,780,000		地域支援事業費	426,339,347	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	100,098,200		介護予防・生活支援サービス事業費	426,339,347	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		介護予防事業費	8,251,411	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	93,782,910		包括的支援事業・任意事業	236,415,280	
その他	872,390		その他	797,900	
計	3,677,692,776		計	671,803,938	
支払基金交付金	4,768,983,911		財政安定化基金拠出金	0	
介護給付交付金	4,768,983,911		相互財政安定化事業負担金	0	
地域支援事業支援交付金	120,337,618		保健福祉事業費	0	
計	4,889,321,529		基金積立金	252,391,723	
都道府県支出金	2,435,158,144		財政安定化基金償還金	0	
都道府県負担金	2,435,158,144		その他	0	
財政安定化基金支出金	0		計	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	58,330,750		予備費	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		介護サービス事業勘定繰出金	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	46,891,455		他会計繰出金	0	
その他	0		その他	54,363,687	
計	2,540,380,349		計	54,363,687	
相互財政安定化事業交付金	0				
財産収入	449,016				
寄付金	0				
繰入金	2,137,958,032				
一般会計繰入金12.5%	2,137,958,032				
総務費に係る一般会計繰入金	388,186,323				
介護給付費準備基金繰入金	348,171,000				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,403,694				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	49,963,622				
その他	34,983,060				
計	3,013,665,731				
繰越金	311,528,365				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	2,437,280				
合計	18,986,165,006		合計	18,470,030,159	

【表面】

【介護保険者シート】

**富津市**

(平成29年度決算見込版)

団体コード	122267	市町村類型	I-1
市町村名	富津市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.52
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	3

人口(人)	45,169	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	36.1%	
65歳以上人口(人)	16,311	平成12年度	2,680	後期高齢化率(%)	18.2%
75歳以上人口(人)	8,218	平成15年度	2,700	認定率(%)	17.5%
第1号被保険者数(人)	16,228	平成18年度	3,480	年齢補正後の認定率(%)	16.6%
65歳以上75歳未満(人)	8,070	平成21年度	3,600	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.1%
75歳以上(人)	8,158	平成24年度	4,600	新サービス費(%)	46.0%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	60	平成27年度	5,300	地域密着型サービス	14.5%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,700	施設サービス	39.5%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,600	新サービス費(%)	64.8%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		要介護者数	14.4%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	61,096,000	施設サービス	20.8%
変更	- 事務受託法人への委託	積立額	44,661,159	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 在宅支援事業所への委託	残高	227,494,691	介護サービス	98,965
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	14,019	地域密着型サービス	140,296
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	264,008
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	10,240
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,408
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護2.11	
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との実合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.52
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.81

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	214	168	1.3%	2.1%	49	1	0	0	0
要支援2	373	317	2.3%	3.9%	140	5	0	0	0
要介護1	452	397	2.8%	4.9%	329	79	1	16	0
要介護2	615	530	3.8%	6.5%	469	96	7	28	0
要介護3	498	442	3.1%	5.4%	310	88	76	41	2
要介護4	403	361	2.5%	4.4%	158	46	130	43	10
要介護5	293	243	1.8%	3.0%	100	31	107	31	8
計	2,848	2,458	17.5%	30.1%	1,555	346	321	159	20

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 3</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 11.9%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 3.9%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載)</li> <li>なし</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(内訳記載)</li> <li>なし</li> </ul>	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,452	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	3,131	19.5%	
介護給付費	4,942	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	997	6.2%	
予防給付費	144	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	885	5.5%	
高額・介護医療合算サービス費	123	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	2,960	18.4%	
特定入所者サービス費	239	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,947	12.1%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	2,681	16.7%	
地域支援事業費	163	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	1,717	10.7%	
調整交付金調整額	2,616	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	960	6.0%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	779	4.9%	
保険料必要額計	8,231	合計	16,057	100%	
介護準備基金取り崩し	-112	特別徴収収納率(%)	100.1%	普通徴収収納率(%)	82.8%
保険料基準額(月額)	8,119				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	996,811,680	総務費	121,891,429	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	3,931,353,376	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	81,900,218
	計	0		高額介護サービス等費	96,411,303
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	12,153,973	
	手数料	98,200	特定入所者介護サービス等費	208,162,630	
	計	98,200	審査支払手数料	3,138,250	
国庫支出金	介護給付費負担金	842,321,752	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	231,497,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	4,333,119,750	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	17,412,200	介護予防・生活支援サービス事業費	30,265,317	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	33,710,040	介護予防事業費	32,833,674	
支払基金	その他	429,000	包括的支援事業・任意事業	79,090,796	
	計	1,125,369,992	その他	56,700	
	介護給付交付金	1,211,768,000	計	142,246,487	
都道府県支出金	地域支援事業支援交付金	18,464,047	財政安定化基金拠出金	0	
	計	1,230,232,047	相互財政安定化事業負担金	0	
	都道府県負担金	654,880,983	保健福祉事業費	0	
相互財政安定化事業交付金	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	44,661,159	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	9,317,000	公債費	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	16,855,020	その他	0	
	その他	0	計	0	
財産収入	計	681,053,003	預備費	0	
	寄付金	0	介護サービス事業勘定繰出金	0	
	繰入金	一般会計繰入金12.5%		541,247,747	他会計繰出金
総務費に係る一般会計繰入金		121,157,916		その他	104,241,940
介護給付費準備基金繰入金		61,096,000	計	104,241,940	
介護サービス事業勘定繰入金		0			
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		0			
地域支援事業繰入金(介護予防事業)		7,890,786			
地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)		15,414,822			
その他	9,956,580				
計	756,763,851				
繰越金	148,730,916				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		3,524,906			
合計		4,942,601,801	合計	4,746,160,765	

【表面】

香取市

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

団体コード	122360	市町村類型	Ⅱ-1
市町村名	香取市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.63
地域区分(級地)	その他	日常生活圏域数	4

人口(人)	77,536	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	34.3%		
65歳以上人口(人)	26,609	平成12年度	2,308	後期高齢化率(%)	17.4%	
75歳以上人口(人)	13,458	平成15年度	2,442	認定率(%)	15.0%	
第1号被保険者数(人)	26,562	平成18年度	2,700	年齢補正後の認定率(%)	13.6%	
65歳以上75歳未満(人)	13,102	平成21年度	2,800	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.1%	
75歳以上(人)	13,460	平成24年度	4,100	介護サービス費	居宅サービス	45.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	84	平成27年度	5,100	地域密着型サービス	16.9%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,560	施設サービス	37.8%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,058	介護給付費準備基金の状況(円)	居宅サービス	64.7%
	事務受託法人への委託	取崩額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)	地域密着型サービス	14.6%
区分変更	○ 直接調査	積立額	225,325,819	居宅サービス	95,501	
	事務受託法人への委託	残高	695,978,220	地域密着型サービス	157,256	
	居宅支援事業所への委託	被保険者一人当たり	26,202	施設サービス	248,820	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		年齢補正後(在宅サービス)	7,538	
○ 家族介護支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	7,665	
○ 成年後見制度利用支援事業		- ケアプランの点検		要介護1.89		
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		- 住宅改修等の点検		要介護2.49		
○ 認知症サポーター等養成事業		- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		施設サービス	要介護3.45	
- 介護支援ボランティア事業		○ 介護給付費通知				
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業						

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	442	368	1.7%	2.7%	121	5	0	0	0
要支援2	493	414	1.9%	3.1%	201	2	0	0	0
要介護1	883	793	3.3%	5.9%	612	131	8	37	0
要介護2	697	616	2.6%	4.6%	514	118	18	55	0
要介護3	605	544	2.3%	4.0%	296	99	142	69	1
要介護4	541	474	2.0%	3.5%	219	72	138	78	1
要介護5	338	304	1.3%	2.3%	135	47	92	33	0
計	3,999	3,513	15.1%	26.1%	2,098	474	398	272	2

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 3</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 12.0%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 5.2%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>
(内訳記載)	(内訳記載)

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,916	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	4,478	17.1%	
介護給付費	4,422	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,507	5.7%	
予防給付費	199	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,423	5.4%	
高額・介護医療合算サービス費	114	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	5,806	22.1%	
特定入所者サービス費	177	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,769	14.4%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,055	15.4%	
地域支援事業費	125	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,642	10.1%	
調整交付金調整額	-119	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,427	5.4%	
公債費	245	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,154	4.4%	
保険料必要額計	5,167	合計	26,261	100%	
介護準備基金取り崩し	-68	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	85.9%
保険料基準額(月額)	5,099				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	1,504,571,000	総務費	186,629,957		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	5,200,023,721		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	105,259,969		
その他	0	高額介護サービス等費	119,657,069		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	16,190,913		
使用料及び手数料	0	特定入所者介護サービス等費	264,966,460		
使用料	0	審査支払手数料	4,143,400		
手数料	41,750	市町村特別給付費	49,984,216		
計	41,750	その他	0		
国庫支出金	1,103,514,061	計	5,760,225,748		
介護給付費負担金	1,103,514,061	地域支援事業費	204,447,485		
調整交付金	323,340,000	介護予防・生活支援サービス事業費	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	51,069,800	介護予防事業費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	36,873,330	包括的支援事業・任意事業	72,348,783		
その他	0	その他	0		
計	1,514,797,191	計	276,796,268		
支払基金	1,592,006,000	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	54,887,139	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	54,887,139	保健福祉事業費	0		
計	1,646,893,139	基金積立金	225,325,819		
都道府県	892,755,757	財政安定化基金償還金	0		
支出金	0	その他	0		
都道府県負担金	892,755,757	計	0		
財政安定化基金支出金	0	公債費	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	24,833,625	予備費	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護サービス事業勘定繰出金	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	18,436,665	他会計繰出金	437,719		
その他	0	その他	141,661,456		
計	936,026,047	計	142,099,175		
相互財政安定化事業交付金	0	諸支出金	0		
財産収入	270,919				
寄付金	0				
繰入金	713,569,691				
一般会計繰入金12.5%	713,569,691				
総務費に係る一般会計繰入金	186,549,641				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	25,265,500				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	13,315,784				
その他	13,434,000				
計	952,134,616				
繰越金	361,482,336				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	1,723,568				
合計	6,917,940,566	合計	6,591,076,967		

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**新宿区**

団体コード	131041	市町村類型	特別区
市町村名	新宿区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.63
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	10

人口(人)	342,867	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	19.7%	
65歳以上人口(人)	67,544	平成12年度	3,248	後期高齢化率(%)	10.0%
75歳以上人口(人)	34,298	平成15年度	3,300	認定率(%)	19.5%
第1号被保険者数(人)	68,793	平成18年度	4,300	年齢補正後の認定率(%)	17.7%
65歳以上75歳未満(人)	33,389	平成21年度	4,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.3%
75歳以上(人)	35,404	平成24年度	5,400	割合(%) サービス費	59.0%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	211	平成27年度	5,900	割合(%) サービス費	12.5%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,200	割合(%) サービス費	28.4%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,900	割合(%) サービス費	71.0%
区分変更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) サービス費	14.8%
	○ 直接調査	取崩額	568,354,487	割合(%) サービス費	14.3%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	596,679,670	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,545,988,279	割合(%) サービス費	114,193
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	22,473	地域密着型サービス	116,825
- 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	273,509
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,384
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,376
- 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.92	
○ 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.42	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		- 介護給付費通知		要介護3.88	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	2,337	1,978	3.4%	5.6%	651	5	0	0	0
要支援2	1,842	1,548	2.7%	4.4%	959	9	0	0	0
要介護1	2,557	2,263	3.7%	6.4%	2,003	539	11	59	0
要介護2	2,001	1,729	2.9%	4.9%	1,712	428	44	78	2
要介護3	1,653	1,451	2.4%	4.1%	1,182	329	179	125	7
要介護4	1,660	1,466	2.4%	4.1%	948	206	444	97	32
要介護5	1,407	1,239	2.0%	3.5%	719	183	453	50	64
計	13,457	11,674	19.6%	33.0%	8,174	1,699	1,131	409	105

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul> <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設設定員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設設定員(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td>21.8%</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>5.4%</td> </tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症介護者家族会</li> <li>・介護者家族会</li> <li>・認知症サポーター養成講座</li> <li>・福祉用具・住宅改修費助成</li> </ul>	在宅療養支援病院(施設)	2	在宅支援診療所(施設)	44	一般診療所総数(施設)	*	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*	訪問看護ステーション(施設)	*	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*	介護療養型医療施設病床数(床)	*	介護老人保健施設設定員数(人)	*	介護老人福祉施設設定員(人)	*	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*	複合型サービス事業所(施設)	*	自宅死の割合(%)	21.8%	老人ホーム死の割合(%)	5.4%
在宅療養支援病院(施設)	2																																
在宅支援診療所(施設)	44																																
一般診療所総数(施設)	*																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	*																																
訪問看護ステーション(施設)	*																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*																																
介護療養型医療施設病床数(床)	*																																
介護老人保健施設設定員数(人)	*																																
介護老人福祉施設設定員(人)	*																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*																																
複合型サービス事業所(施設)	*																																
自宅死の割合(%)	21.8%																																
老人ホーム死の割合(%)	5.4%																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,720	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	16,365	23.8%	
介護給付費	5,036	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	4,361	6.3%	
予防給付費	285	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	4,251	6.2%	
高額・介護医療合算サービス費	219	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	7,166	10.4%	
特定入所者サービス費	173	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,775	6.9%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	7,286	10.6%	
地域支援事業費	372	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	7,154	10.4%	
調整交付金調整額	1,205	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	5,972	8.7%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	11,463	16.7%	
保険料必要額計	7,297	合計	68,793	100%	
介護準備基金取り崩し	-390	特別徴収収納率(%)	100.2%	普通徴収収納率(%)	86.5%
保険料基準額(月額)	6,907				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定								
歳入			歳出					
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	4,890,998,710	総務費		975,263,186			
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費		18,470,398,725			
	その他	0		介護予防サービス等諸費	511,477,695			
	計	0		高額介護サービス等費	570,558,707			
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費		99,067,546			
	手数料	600		特定入所者介護サービス等費	494,212,337			
	計	600		審査支払手数料	21,085,680			
国庫支出金	介護給付費負担金	3,540,380,537	市町村特別給付費		0			
	調整交付金	889,598,000		その他		0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	207,497,000			計	20,166,800,690		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費		介護予防・生活支援サービス事業費	746,583,468		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	216,706,620		介護予防事業費	0			
	その他	6,314,000		包括的支援事業・任意事業	521,037,390			
計	4,860,496,157	その他	44,939,662					
支払基金交付金	介護給付交付金	5,629,467,000	計	1,312,560,520				
	地域支援事業支援交付金	239,038,704	財政安定化基金拠出金	0				
	計	5,868,505,704	相互財政安定化事業負担金	0				
都道府県支出金	都道府県負担金	3,055,279,000	保健福祉事業費		0			
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		596,679,670			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	107,621,875	公債費	財政安定化基金償還金	0			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	108,353,310		計	0			
	その他	5,167,000	予備費		0			
計	3,276,421,185	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0				
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0				
財産収入	996,843		その他	402,781,409				
寄付金	0	計	402,781,409					
繰入金	一般会計繰入金12.5%	2,519,890,671	繰越金					
	総務費に係る一般会計繰入金	956,210,875		市町村債	財政安定化基金貸付金	0		
	介護給付費準備基金繰入金	568,354,487			計	0		
	介護サービス事業勘定繰入金	0			諸収入		20,268,133	
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	96,951,936				合計		24,226,835,475
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0						
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	101,602,290						
	その他	70,157,190						
計	4,313,167,449							



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

文京区

団体コード	131059	市町村類型	特別区
市町村名	文京区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.47
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	4

人口(人)	218,180	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	19.7%		
65歳以上人口(人)	42,895	平成12年度	2,983	後期高齢化率(%)	10.1%	
75歳以上人口(人)	22,104	平成15年度	3,317	認定率(%)	18.9%	
第1号被保険者数(人)	43,442	平成18年度	4,632	年齢補正後の認定率(%)	17.0%	
65歳以上75歳未満(人)	20,851	平成21年度	4,381	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.3%	
75歳以上(人)	22,591	平成24年度	5,392	割合(サービス費)	居宅サービス	63.1%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	157	平成27年度	5,642	割合(サービス費)	地域密着型サービス	11.4%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,020	割合(サービス費)	施設サービス	25.5%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,500	割合(受給者数)	居宅サービス	70.8%
更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(受給者数)	地域密着型サービス	15.9%
変更	○ 直接調査	取崩額	0	割合(受給者数)	施設サービス	13.3%
変更	○ 事務受託法人への委託	積立額	92,082,264	利用者一人当たり給付費月額(円)	居宅サービス	126.658
変更	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,032,449,397	割合(サービス費)	地域密着型サービス	102.067
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	23,766	割合(サービス費)	施設サービス	273.321
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		○ 認定調査状況チェック	年齢補正後(在宅サービス)	10,728
○ 成年後見制度利用支援事業		○ ケアプランの点検		○ ケアプランの点検	年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,029
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ 住宅改修等の点検		○ 住宅改修等の点検	要介護2.09	
- 認知症サポーター等養成事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」	要介護2.28	
- 介護支援ボランティア事業		○ 介護給付費通知		○ 介護給付費通知	要介護3.77	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業						

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,132	997	2.6%	4.4%	307	1	0	0	
要支援2	844	729	1.9%	3.2%	391	1	0	0	
要介護1	1,782	1,604	4.1%	7.1%	1,383	415	5	27	
要介護2	1,400	1,212	3.2%	5.4%	1,211	326	34	54	
要介護3	1,079	999	2.5%	4.4%	776	192	148	93	
要介護4	1,077	972	2.5%	4.3%	650	146	210	89	
要介護5	933	817	2.1%	3.6%	490	88	199	42	
計	8,247	7,330	19.0%	32.4%	5,208	1,169	596	305	

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設)</li> <li>在宅支援診療所(施設)</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>
(内訳記載)	(内訳記載)

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,233	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	11,165	7.5%	
介護給付費	4,913	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	5,890	4.0%	
予防給付費	111	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	5,057	3.4%	
高額・介護医療合算サービス費	114	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	12,682	8.5%	
特定入所者サービス費	89	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	11,481	7.7%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	15,569	10.5%	
地域支援事業費	223	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	17,351	11.7%	
調整交付金調整額	376	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	17,409	11.7%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	52,015	35.0%	
保険料必要額計	5,832	合計	148,619	100%	
介護準備基金取り崩し	-191	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.2%
保険料基準額(月額)	5,641				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	3,373,094,720	総務費	599,947,704		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	12,258,036,919		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	287,220,496	
	計	0		高額介護サービス等費	350,520,853	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	67,612,387	
	手数料	6,000		特定入所者介護サービス等費	238,126,109	
	計	6,000		審査支払手数料	13,995,120	
国庫支出金	介護給付費負担金	2,403,925,262		市町村特別給付費	0	
	調整交付金	430,508,000		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	97,862,800		計	13,215,511,884	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	371,746,247	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	138,570,596	介護予防事業費	45,904,413		
	その他	3,688,000	包括的支援事業・任意事業	303,424,760		
	計	3,074,554,658	その他	0		
支払基金交付金	介護給付交付金	3,705,870,150	計	721,075,420		
	地域支援事業支援交付金	93,898,018	財政安定化基金拠出金	0		
	計	3,799,768,168	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	1,952,654,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	92,082,264		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,438,000	公債費	0		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	その他	0		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	69,176,637	計	0		
	その他	0	予備費	0		
	計	2,076,268,637	諸支支出金	0		
相互財政安定化事業交付金	0	介護サービス事業勘定繰出金	0			
財産収入	868,000	他会計繰出金	150,273,454			
寄付金	0	その他	98,480,230			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,749,872,000	計	248,753,684		
	総務費に係る一般会計繰入金	635,174,000				
	介護給付費準備基金繰入金	0				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	53,840,000				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	62,773,000				
	その他	24,188,000				
計	2,525,847,000					
繰越金	287,151,871					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入	40,248,159					
合計	15,177,807,213	合計	14,877,370,956			

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**江東区**

団体コード	131086	市町村類型	特別区
市町村名	江東区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	5.79
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	21

人口(人)	460,914	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	12.6%		
65歳以上人口(人)	58,172	平成12年度	1,450	後期高齢化率(%)	11.6%	
75歳以上人口(人)	53,588	平成15年度	3,300	認定率(%)	17.4%	
第1号被保険者数(人)	111,511	平成18年度	3,800	年齢補正後の認定率(%)	18.6%	
65歳以上75歳未満(人)	58,157	平成21年度	3,800	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.9%	
75歳以上(人)	53,354	平成24年度	4,800	割合(%) サービス費 利用者一人当たり	居宅サービス	58.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	451	平成27年度	5,200		地域密着型サービス	10.0%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,500	施設サービス	31.7%	
新規 区分変更 更新	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,300	割合(%) 受給者数	居宅サービス	70.9%
	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	12.6%	
	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	16.5%	
	○ 事務受託法人への委託	積立額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)		
- 居宅支援事業所への委託	残高	3,396,004,302	被保険者一人当たり	30,454	居宅サービス	117,575
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		地域密着型サービス	114,183	
○ 家族介護支援事業	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,193		
○ 成年後見制度利用支援事業	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,251		
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ 住宅改修等の点検		要平均 介護度	居宅サービス	要介護2.11	
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.45	
- 介護支援ボランティア事業	○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.76		
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業						

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上	75歳未満	75歳以上	75歳未満			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	3,234	2,729	2.9%	5.1%	542	1	0	0	0
要支援2	2,896	2,379	2.6%	4.5%	1,014	10	0	0	0
要介護1	3,025	2,604	2.7%	4.9%	2,256	483	12	71	0
要介護2	3,336	2,717	3.0%	5.1%	2,686	576	44	140	1
要介護3	2,723	2,281	2.4%	4.3%	1,840	402	413	228	6
要介護4	2,497	2,149	2.2%	4.0%	1,352	248	652	177	28
要介護5	1,793	1,482	1.6%	2.8%	850	152	510	102	71
計	19,504	16,341	17.5%	30.6%	10,540	1,872	1,631	718	106

・地域ケア会議の実施状況		・在宅医療の推進指標	
○ ①地域ケア個別会議(困難事例)		在宅療養支援病院(施設)	5
- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)		在宅支援診療所(施設)	47
- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))		一般診療所総数(施設)	*
- ④地域ケア推進会議(施策検討)		訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*
・主な総合事業の実施状況		一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)		看取りを実施する一般診療所数(施設)	*
○ 訪問介護(訪問介護相当)		一般診療所による看取りの実施件数(件)	*
○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)		訪問看護ステーション(施設)	*
- 訪問型サービスB(住民主体による支援)		訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*
○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)		介護療養型医療施設病床数(床)	*
- 訪問サービスD(移動支援)		介護老人保健施設定員数(人)	*
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)		介護老人福祉施設定員(人)	*
○ 通所介護(通所介護相当)		小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*
○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)		複合型サービス事業所(施設)	*
○ 通所型サービスB(住民主体による支援)		自宅死の割合(%)	19.2%
○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)		老人ホーム死の割合(%)	5.2%
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)		・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス	
- 配食サービス		(内訳記載) 高齢者食事サービス事業	
○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)			
- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)			

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,753	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	22,793	20.4%	
介護給付費	4,388	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	8,085	7.3%	
予防給付費	96	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	8,709	7.8%	
高額・介護医療合算サービス費	112	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	13,370	12.0%	
特定入所者サービス費	151	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	10,471	9.4%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	14,563	13.1%	
地域支援事業費	263	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	12,868	11.5%	
調整交付金調整額	376	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	9,289	8.3%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	11,363	10.2%	
保険料必要額計	5,392	合計	111,511	100%	
介護準備基金取り崩し	-254	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	85.6%
保険料基準額(月額)	5,138				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	7,196,426,540	総務費	623,418,695	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	24,979,675,125	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	546,417,985
	計	0		高額介護サービス等費	681,265,841
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	98,553,129	
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	780,590,415
	計	0		審査支払手数料	27,524,100
国庫支出金	介護給付費負担金	5,184,884,403	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	990,955,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	285,241,337	計	27,114,026,595	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	1,029,999,066	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	344,283,518	介護予防事業費	0	
支払基金	その他	1,766,000	包括的支援事業・任意事業	763,273,288	
	計	6,807,130,258	その他	0	
	介護給付交付金	7,568,925,000	計	1,793,272,354	
交付金	地域支援事業支援交付金	287,942,000	財政安定化基金拠出金	0	
	計	7,856,867,000	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	4,028,830,000	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	398,010,000	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	153,566,299	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	172,141,759		計	0
その他	0	予備費	0		
計	4,354,538,058	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金	0	
財産収入	549,558		その他	369,251,311	
寄付金	0	計	369,251,311		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	3,389,262,057			
	総務費に係る一般会計繰入金	616,709,117			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	140,858,103			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	129,185,022			
その他	70,926,960				
計	4,346,941,259				
繰越金	734,855,695				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		7,729,978			
合計		31,305,038,346	合計	30,297,978,955	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**大田区**

団体コード	13111	市町村類型	特別区
市町村名	大田区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.92
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	4

人口(人)	726,191	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	22.7%		
65歳以上人口(人)	165,004	平成12年度	3,070	後期高齢化率(%)	11.3%	
75歳以上人口(人)	81,699	平成15年度	3,200	認定率(%)	19.0%	
第1号被保険者数(人)	165,980	平成18年度	3,900	年齢補正後の認定率(%)	19.0%	
65歳以上75歳未満(人)	83,461	平成21年度	4,100	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.9%	
75歳以上(人)	82,519	平成24年度	4,900	割合(%) サービス費 利用者数	居宅サービス	63.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	715	平成27年度	5,600		地域密着型サービス	13.8%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,000	施設サービス	22.9%	
新規区分変更 更新	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,800	居宅サービス	72.9%	
	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	16.2%	
	- 直接調査	取崩額	0	施設サービス	10.9%	
	○ 事務受託法人への委託	積立額	841,366,289	利用者一人当たり給付費月額(円)		
○ 居宅支援事業所への委託	残高	3,532,536,054	居宅サービス	113,114		
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	21,283	地域密着型サービス	110,814	
- 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	273,578	
- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	11,630	
- 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,464	
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護平均 程度	居宅サービス	要介護2.14
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」				地域密着型サービス	要介護2.41
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.84	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス (人)	地域密着型 サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	4,003	3,376	2.4%	4.1%	1,022	1	0	0	0
要支援2	4,556	3,773	2.7%	4.6%	1,906	4	0	0	0
要介護1	5,691	4,947	3.4%	6.0%	4,655	1,296	50	80	3
要介護2	5,900	4,933	3.6%	6.0%	5,149	1,442	107	123	4
要介護3	4,183	3,586	2.5%	4.3%	3,275	918	472	192	14
要介護4	3,920	3,374	2.4%	4.1%	2,626	527	658	243	90
要介護5	3,427	2,908	2.1%	3.5%	1,966	404	694	158	194
計	31,680	26,897	19.1%	32.6%	20,599	4,592	1,981	796	305

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 5</li> <li>在宅支援診療所(施設) 79</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載)</li> <li>・ 介護者交流会の開催</li> <li>・ 地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,302	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が60万円以下の者等)	98,652	20.2%	
介護給付費	4,867	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	29,428	6.0%	
予防給付費	175	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	30,015	6.1%	
高額・介護医療合算サービス費	142	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が60万円以下の者)	63,369	13.0%	
特定入所者サービス費	109	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	46,146	9.4%	
審査手数料	9	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	58,074	11.9%	
地域支援事業費	222	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	52,648	10.8%	
調整交付金調整額	883	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	46,177	9.4%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	64,332	13.2%	
保険料必要額計	6,407	合計	488,841	100%	
介護準備基金取り崩し	-93	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	109.3%
保険料基準額(月額)	6,314				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	11,863,423,429	総務費	993,503,782	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	43,280,762,824
	その他	0		介護予防サービス等諸費	904,069,714
	計	0		高額介護サービス等費	1,160,502,096
				高額医療合算介護サービス等費	197,425,933
使用料及び手数料	使用料	0		特定入所者介護サービス等費	816,818,497
	手数料	0		審査支払手数料	52,084,080
	計	0		市町村特別給付費	0
国庫支出金	介護給付費負担金	9,110,985,407		その他	0
	調整交付金	1,654,296,000		計	46,411,663,144
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	390,739,000	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	1,577,006,912
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		介護予防事業費	29,850,642
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	374,432,471		包括的支援事業・任意事業	937,950,541
	その他	10,420,000		その他	0
	計	11,540,872,878		計	2,544,808,095
支払基金	介護給付交付金	12,948,349,000	財政安定化基金拠出金	0	
交付金	地域支援事業支援交付金	426,412,000	相互財政安定化事業負担金	0	
	計	13,374,761,000	保健福祉事業費	0	
都道府県	都道府県負担金	6,719,825,000	基金積立金	841,366,289	
支出金	財政安定化基金支出金	0		財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	208,598,125	公債費	その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		計	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	187,216,235	予備費	0	
	その他	0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	計	7,115,639,360		他会計繰出金	506,514,292
相互財政安定化事業交付金		0		その他	763,855,784
財産収入		1,211,289		計	1,270,370,076
寄付金		0			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	6,358,905,000			
	総務費に係る一般会計繰入金	1,105,246,000			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	221,098,000			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	187,318,000			
	その他	107,066,400			
	計	7,979,633,400			
繰越金		2,115,799,831			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	22,412,839			
	合計	54,013,754,026	合計	52,061,711,386	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

**世田谷区**

団体コード	131128	市町村類型	0
市町村名	世田谷区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.37
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	27

人口(人)	903,613	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.2%	
65歳以上人口(人)	182,266	平成12年度	後期高齢化率(%)	10.4%	
75歳以上人口(人)	94,338	平成15年度	認定率(%)	21.2%	
第1号被保険者数(人)	183,267	平成18年度	年齢補正後の認定率(%)	19.2%	
65歳以上75歳未満(人)	88,032	平成21年度	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.1%	
75歳以上(人)	95,235	平成24年度	割合(サービス費)	居宅サービス	65.2%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	717	平成27年度	割合(サービス費)	地域密着型サービス	13.1%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	割合(サービス費)	施設サービス	21.7%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	割合(サービス費)	居宅サービス	73.6%
区更新	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)	割合(サービス費)	地域密着型サービス	16.1%
変更	○ 直接調査	取崩額	利用者一人当たり給付費月額(円)	施設サービス	10.2%
	- 事務受託法人への委託	積立額		居宅サービス	116,683
	○ 居宅支援事業所への委託	残高		地域密着型サービス	107,270
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり		施設サービス	280,061
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			年齢補正後(在宅サービス)	11,194
- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,958
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			要介護2.18	
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護2.51	
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護3.96	
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知				

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上	75歳未満	75歳以上	75歳未満			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	5,316	4,727	2.9%	5.0%	1,182	6	0	0	
要支援2	4,935	4,301	2.7%	4.5%	1,749	8	0	0	
要介護1	7,811	6,836	4.3%	7.2%	6,159	1,491	12	68	
要介護2	6,768	5,898	3.7%	6.2%	5,819	1,468	51	171	
要介護3	5,296	4,746	2.9%	5.0%	4,368	1,145	368	279	
要介護4	4,819	4,347	2.6%	4.6%	3,220	824	782	378	
要介護5	4,113	3,605	2.2%	3.8%	2,314	496	858	212	
計	39,058	34,460	21.3%	36.2%	24,811	5,438	2,071	1,108	

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 132</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%) 19.8</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 10.4</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>
(内訳記載)	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,509	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	31,395	17.2%	
介護給付費	5,120	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	10,054	5.5%	
予防給付費	170	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	9,992	5.5%	
高額・介護医療合算サービス費	126	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	24,371	13.4%	
特定入所者サービス費	86	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	15,696	8.6%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	18,438	10.1%	
地域支援事業費	236	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	20,346	11.2%	
調整交付金調整額	392	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	18,241	10.0%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	33,838	18.6%	
保険料必要額計	6,137	合計	182,371	100%	
介護準備基金取り崩し	-64	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.4%
保険料基準額(月額)	6,073				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	14,586,953,899	総務費	1,214,402,232	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	52,354,178,369
	その他	0		介護予防サービス等諸費	950,230,058
	計	0		高額介護サービス等費	1,539,256,956
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	312,318,143
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	804,610,135
	計	0		審査支払手数料	64,429,500
国庫支出金	介護給付費負担金	10,554,901,950		市町村特別給付費	0
	調整交付金	1,872,964,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	415,038,383		計	56,025,023,161
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	448,807,438	介護予防事業費	0	
支払基金交付金	その他	1,256,000	包括的支援事業・任意事業	1,026,221,084	
	計	13,292,967,771	その他	0	
	介護給付交付金	15,679,516,000	計	2,729,404,280	
都道府県支出金	地域支援事業支援交付金	453,121,372	財政安定化基金拠出金	0	
	計	16,132,637,372	相互財政安定化事業負担金	0	
	都道府県負担金	8,461,344,000	保健福祉事業費	0	
相互財政安定化事業交付金	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	849,014,000	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	223,164,711	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	224,403,718		計	0
	その他	0	予備費	0	
計	8,908,912,429	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
財産収入	8,961,000		他会計繰出金	0	
寄付金	0		その他	811,874,891	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	7,002,438,290	計	811,874,891	
	総務費に係る一般会計繰入金	1,198,533,467	/	/	
	介護給付費準備基金繰入金	107,384,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	212,865,281			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	200,113,110			
	その他	110,171,880			
計	8,831,506,028				
繰越金	1,572,242,752				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		22,553,456			
合計		63,356,734,707	合計	61,629,718,564	



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**中野区**

団体コード	131148	市町村類型	特別区
市町村名	中野区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.43
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	4

人口(人)	329,604	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.6%	
65歳以上人口(人)	67,874	平成12年度	3,030	後期高齢化率(%)	10.7%
75歳以上人口(人)	35,406	平成15年度	3,400	認定率(%)	19.1%
第1号被保険者数(人)	68,581	平成18年度	4,050	年齢補正後の認定率(%)	17.8%
65歳以上75歳未満(人)	32,527	平成21年度	4,080	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.5%
75歳以上(人)	36,054	平成24年度	5,260	割合(サービス費)	59.0%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	220	平成27年度	5,660	割合(サービス費)	14.5%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,220	割合(サービス費)	26.5%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,800	割合(サービス費)	71.7%
区変更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	15.8%
	○ 直接調査	取崩額	0	割合(サービス費)	12.4%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	176,167,715	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	2,427,816,406	割合(サービス費)	108,257
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	35,401	割合(サービス費)	120,900
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)	○ 認定調査状況チェック		割合(サービス費)	280,372
○ 成年後見制度利用支援事業	○ ケアプランの点検	○ ケアプランの点検		割合(サービス費)	10,454
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ 住宅改修等の点検	○ 住宅改修等の点検		割合(サービス費)	8,464
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(サービス費)	要介護1.65
- 介護支援ボランティア事業	○ 介護給付費通知	○ 介護給付費通知		割合(サービス費)	要介護2.22
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業				割合(サービス費)	要介護3.85

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	2,563	2,231	3.7%	6.2%	994	4	0	0	0
要支援2	2,060	1,738	3.0%	4.8%	1,157	5	0	0	0
要介護1	2,369	2,173	3.5%	6.0%	2,027	656	18	39	2
要介護2	1,931	1,668	2.8%	4.6%	1,655	509	35	88	3
要介護3	1,527	1,365	2.2%	3.8%	1,083	359	203	63	7
要介護4	1,496	1,358	2.2%	3.8%	815	173	350	90	62
要介護5	1,220	1,081	1.8%	3.0%	572	125	364	51	65
計	13,166	11,614	19.2%	32.2%	8,303	1,831	970	331	139

<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 2</li> <li>在宅支援診療所(施設) 64</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 19.5%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 6.4%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載) <ul style="list-style-type: none"> <li>・はつらつ事業(公衆浴場で定期的に軽体操等の介護予防事業を実施)</li> <li>・高齢者緊急通報システム</li> <li>・火災安全システム</li> <li>・自立支援住宅改修</li> <li>・おむつサービス</li> <li>・在宅療養(摂食・えん下機能支援センター)</li> </ul> </li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,803	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	14,625	21.3%	
介護給付費	5,093	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	4,272	6.2%	
予防給付費	443	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	4,039	5.9%	
高額・介護医療合算サービス費	151	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	8,192	11.9%	
特定入所者サービス費	108	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	5,478	8.0%	
審査手数料	8	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	8,307	12.1%	
地域支援事業費	271	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	8,167	11.9%	
調整交付金調整額	1,351	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	7,540	11.0%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	7,961	11.6%	
保険料必要額計	7,425	合計	68,581	100%	
介護準備基金取り崩し	-324	特別徴収収納率(%)	100.3%	普通徴収収納率(%)	87.3%
保険料基準額(月額)	7,101				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定				
歳入		歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	
保険料	4,876,237,500	総務費	730,911,515	
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	17,462,215,060	
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	824,815,106	
その他	0	高額介護サービス等費	516,155,051	
計	0	高額医療合算介護サービス等費	94,560,500	
使用料及び手数料	0	保険給付費	429,286,226	
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	21,608,280	
手数料	300	審査支払手数料	431,120	
計	300	市町村特別給付費	537,361	
介護給付費負担金	3,487,767,606	その他	19,349,608,704	
調整交付金	958,268,000	計	991,699,714	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	217,193,200	地域支援事業費	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護予防・生活支援サービス事業費	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	145,161,120	介護予防事業費	368,182,063	
その他	7,807,830	包括的支援事業・任意事業	65,577,239	
計	4,816,197,756	その他	1,425,459,016	
支払基金	5,439,439,090	計	0	
交付金	274,709,000	財政安定化基金拠出金	0	
地域支援事業支援交付金	5,714,148,090	相互財政安定化事業負担金	0	
計	2,808,456,000	保健福祉事業費	0	
都道府県	2,808,456,000	基金積立金	387,346,000	
支出金	0	財政安定化基金償還金	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	135,745,750	その他	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	計	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	72,580,560	公債費	0	
その他	0	予備費	0	
計	3,016,782,310	諸支出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0	介護サービス事業勘定繰出金	2,216,690	
財産収入	783,779	他会計繰出金	159,711,062	
寄付金	0	その他	161,927,752	
繰入金	2,418,580,027	計	0	
一般会計繰入金12.5%	723,707,555			
総務費に係る一般会計繰入金	0			
介護給付費準備基金繰入金	0			
介護サービス事業勘定繰入金	132,152,557			
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	71,680,626			
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	83,438,481			
その他	3,429,559,246			
計	319,406,768			
繰越金	0			
市町村債	0			
財政安定化基金貸付金	0			
計	834,210			
諸収入	22,173,949,959	合計	22,055,252,987	
合計				

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**豊島区**

団体コード	131169	市町村類型	特別区
市町村名	豊島区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.55
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	3

人口(人)	287,623	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	20.0%
65歳以上人口(人)	57,604	平成12年度	後期高齢化率(%)	10.1%
75歳以上人口(人)	28,993	平成15年度	認定率(%)	20.5%
第1号被保険者数(人)	58,365	平成18年度	年齢補正後の認定率(%)	19.1%
65歳以上75歳未満(人)	28,699	平成21年度	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.0%
75歳以上(人)	29,666	平成24年度	割合(サービス費)	割合(サービス費)
認定者のうち第2号被保険者数(人)	220	平成27年度	割合(サービス費)	割合(サービス費)
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	割合(サービス費)	割合(サービス費)
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	割合(サービス費)	割合(サービス費)
区分更新	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)	割合(サービス費)	割合(サービス費)
変更	○ 直接調査	取崩額	割合(サービス費)	割合(サービス費)
	- 事務受託法人への委託	積立額	割合(サービス費)	割合(サービス費)
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	割合(サービス費)	割合(サービス費)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)	割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック	割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検	割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検	割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」	割合(サービス費)	割合(サービス費)
栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知	割合(サービス費)	割合(サービス費)

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,745	1,540	3.0%	5.2%	370	0	0	0	
要支援2	1,836	1,551	3.1%	5.2%	763	0	0	0	
要介護1	2,139	1,861	3.7%	6.3%	1,612	352	6	39	
要介護2	1,966	1,665	3.4%	5.6%	1,608	375	40	84	
要介護3	1,550	1,361	2.7%	4.6%	1,099	288	201	103	
要介護4	1,516	1,330	2.6%	4.5%	834	174	390	107	
要介護5	1,229	1,080	2.1%	3.6%	582	133	299	66	
計	11,981	10,388	20.5%	35.0%	6,868	1,322	936	399	

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul> <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設定員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設定員(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>4.9%</td> </tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p>	在宅療養支援病院(施設)	6	在宅支援診療所(施設)	56	一般診療所総数(施設)	*	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*	訪問看護ステーション(施設)	*	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*	介護療養型医療施設病床数(床)	*	介護老人保健施設定員数(人)	*	介護老人福祉施設定員(人)	*	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*	複合型サービス事業所(施設)	*	自宅死の割合(%)	20.0%	老人ホーム死の割合(%)	4.9%
在宅療養支援病院(施設)	6																																
在宅支援診療所(施設)	56																																
一般診療所総数(施設)	*																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	*																																
訪問看護ステーション(施設)	*																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*																																
介護療養型医療施設病床数(床)	*																																
介護老人保健施設定員数(人)	*																																
介護老人福祉施設定員(人)	*																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*																																
複合型サービス事業所(施設)	*																																
自宅死の割合(%)	20.0%																																
老人ホーム死の割合(%)	4.9%																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,862	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	12,750	21.9%	
介護給付費	5,442	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	3,863	6.6%	
予防給付費	167	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	4,368	7.5%	
高額・介護医療合算サービス費	146	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	6,083	10.5%	
特定入所者サービス費	101	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,704	8.1%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	6,720	11.6%	
地域支援事業費	260	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	6,389	11.0%	
調整交付金調整額	158	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	5,007	8.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	8,252	14.2%	
保険料必要額計	6,280	合計	58,136	100%	
介護準備基金取り崩し	-141	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	86.6%
保険料基準額(月額)	6,139				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	4,411,133,151	総務費	687,481,654	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	15,794,282,904	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	336,291,932
	計	0		高額介護サービス等費	468,418,299
				高額医療合算介護サービス等費	81,081,136
使用料及び手数料	使用料	0	保険給付費	特定入所者介護サービス等費	362,302,040
	手数料	0		審査支払手数料	17,936,880
	計	0		市町村特別給付費	0
				その他	0
国庫支出金	介護給付費負担金	3,348,216,130	地域支援事業費	計	17,060,313,191
	調整交付金	746,298,820		介護予防・生活支援サービス事業費	521,433,276
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	116,745,600		介護予防事業費	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		包括的支援事業・任意事業	315,240,043
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	138,238,900		その他	1,318,320
	その他	4,183,000	計	837,991,639	
	計	4,353,682,450	財政安定化基金拠出金	0	
支払基金	介護給付交付金	4,761,471,000	相互財政安定化事業負担金	0	
交付金	地域支援事業支援交付金	136,202,000	保健福祉事業費	0	
	計	4,897,673,000	基金積立金	344,498,810	
都道府県	都道府県負担金	2,521,715,280	公債費	財政安定化基金償還金	0
支出金	財政安定化基金支出金	0		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	72,966,000		計	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		予備費	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	68,805,426	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	その他	9,820,000		他会計繰出金	129,017,662
	計	2,673,306,706		その他	223,849,470
				計	352,867,132
相互財政安定化事業交付金		0			
財産収入		2,195,917			
寄付金		0			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	2,175,000,000			
	総務費に係る一般会計繰入金	716,232,000			
	介護給付費準備基金繰入金	298,884,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	65,835,000			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	63,578,000			
	その他	44,814,000			
	計	3,364,343,000			
繰越金		690,510,968			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	65,834,279			
	合計	20,458,679,471	合計	19,283,152,426	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

北区

団体コード	131172	市町村類型	特別区
市町村名	北区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.56
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	3

人口(人)	349,056	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	25.2%	
65歳以上人口(人)	87,967	平成12年度	2,908	後期高齢化率(%)	13.1%
75歳以上人口(人)	45,675	平成15年度	3,295	認定率(%)	20.6%
第1号被保険者数(人)	88,872	平成18年度	4,287	年齢補正後の認定率(%)	19.2%
65歳以上75歳未満(人)	42,421	平成21年度	3,469	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.5%
75歳以上(人)	46,451	平成24年度	4,728	割合(サービス費)	58.9%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	355	平成27年度	5,438	割合(サービス費)	10.0%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,051	割合(サービス費)	31.1%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,660	割合(サービス費)	88.7%
区更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	4.8%
変更	○ 直接調査	取崩額	496,376,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	6.5%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	890,439,000	割合(サービス費)	37.135
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,711,315,000	割合(サービス費)	116.410
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	19,256	割合(サービス費)	267.517
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10.497
○ 成年後見制度利用支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8.603
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.27	
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.41	
○ 介護支援ボランティア事業		○ 介護給付費通知		要介護3.71	
栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業					

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	4,114	3,505	4.6%	7.5%	1,072	2	0	0	0
要支援2	2,660	2,177	3.0%	4.7%	1,262	1	0	0	0
要介護1	3,172	2,824	3.6%	6.1%	22,388	498	27	94	1
要介護2	2,572	2,157	2.9%	4.6%	2,132	451	62	109	0
要介護3	2,058	1,764	2.3%	3.8%	1,388	323	403	128	4
要介護4	2,273	1,974	2.6%	4.2%	1,224	205	559	188	36
要介護5	1,538	1,327	1.7%	2.9%	713	148	456	116	30
計	18,387	15,728	20.7%	33.9%	30,179	1,628	1,507	635	71

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 5</li> <li>在宅支援診療所(施設) 40</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 16.4%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 8.5%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>
(内訳記載)	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,451	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	20,335	22.9%	
介護給付費	4,792	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	7,084	8.0%	
予防給付費	323	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	7,162	8.1%	
高額・介護医療合算サービス費	142	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	10,245	11.6%	
特定入所者サービス費	188	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	7,918	8.9%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	11,158	12.6%	
地域支援事業費	370	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	10,197	11.5%	
調整交付金調整額	-1	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	6,694	7.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	7,824	8.8%	
保険料必要額計	5,820	合計	88,617	100%	
介護準備基金取り崩し	-193	特別徴収収納率(%)	100.3%	普通徴収収納率(%)	82.0%
保険料基準額(月額)	5,627				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入		歳出				
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	5,740,368,407	総務費	612,279,507		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	22,105,486,727		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	721,130,783	
	計	0		高額介護サービス等費	614,336,387	
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	80,375,230		
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費	662,934,173		
	計	0	審査支払手数料	26,260,320		
国庫支出金	介護給付費負担金	4,452,863,524	市町村特別給付費	0		
	調整交付金	1,380,088,000	その他	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	346,131,662	計	24,210,523,620		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	1,113,950,804	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	267,127,019	介護予防事業費	95,941,821		
支払基金交付金	その他	6,577,000	包括的支援事業・任意事業	669,754,694		
	計	6,452,787,205	その他	0		
	介護給付交付金	6,719,692,000	計	1,879,647,319		
	地域支援事業支援交付金	338,160,000	財政安定化基金拠出金	0		
都道府県支出金	計	7,057,852,000	相互財政安定化事業負担金	0		
	都道府県負担金	3,611,460,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	890,439,000		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	170,789,185	財政安定化基金償還金	0		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	その他	0		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	133,563,509	公債費	計	0	
相互財政安定化事業交付金	その他	0	予備費	0		
	計	3,915,812,694	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
	財産収入	1,216,426		他会計繰出金	293,152,760	
	寄付金	0		その他	374,694,375	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	3,287,376,000	計	667,847,135		
	総務費に係る一般会計繰入金	672,891,000	繰越金	財政安定化基金貸付金		
	介護給付費準備基金繰入金	496,376,000			計	0
	介護サービス事業勘定繰入金	0			諸収入	1,893,447
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	163,157,000			合計	29,495,970,814
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			合計	28,260,736,581
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	135,589,000				
	その他	66,051,216				
計	4,821,440,216					

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**江戸川区**

団体コード	131237	市町村類型	特別区
市町村名	江戸川区	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.14
地域区分(級地)	1	日常生活圏域数	7

人口(人)	695,699	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.0%
65歳以上人口(人)	146,104	平成12年度	後期高齢化率(%)	10.4%
75歳以上人口(人)	72,347	平成15年度	認定率(%)	16.7%
第1号被保険者数(人)	146,949	平成18年度	年齢補正後の認定率(%)	17.7%
65歳以上75歳未満(人)	73,942	平成21年度	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.4%
75歳以上(人)	73,007	平成24年度	割合(%) サービス費	57.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	658	平成27年度	割合(%) サービス費	15.3%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	割合(%) サービス費	27.3%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	割合(%) サービス費	70.1%
区分変更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)	割合(%) 利用者数	16.7%
	○ 直接調査	取崩額	526,264,000	13.1%
	- 事務受託法人への委託	積立額	733,597,890	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	2,771,153,332	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	18,858	
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,188
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,830
- 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検		要介護平均度	2.03
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	2.31
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知		施設サービス	2.73

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	3,821	3,127	2.6%	4.3%	847	7	0	0	
要支援2	2,763	2,258	1.9%	3.1%	983	15	0	0	
要介護1	5,587	4,608	3.8%	6.3%	4,384	1,168	21	111	
要介護2	3,958	3,277	2.7%	4.5%	3,327	953	65	170	
要介護3	3,276	2,753	2.2%	3.8%	2,303	696	375	278	
要介護4	3,025	2,560	2.1%	3.5%	1,818	444	609	314	
要介護5	2,240	1,842	1.5%	2.5%	1,120	243	510	187	
計	24,670	20,425	16.8%	28.0%	14,782	3,526	1,580	1,060	

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 41</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 21.3%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 5.1%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>- 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(内訳記載)</li> <li>地域包括支援センターと民生委員との連携により、見守り対象となった方への見守り訪問を実施している。</li> </ul>	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,725	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	31,950	22.3%	
介護給付費	4,392	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	10,013	7.0%	
予防給付費	113	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	10,337	7.2%	
高額・介護医療合算サービス費	105	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	19,808	13.8%	
特定入所者サービス費	109	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	14,322	10.0%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	16,972	11.9%	
地域支援事業費	321	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	15,857	11.1%	
調整交付金調整額	254	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	10,564	7.4%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	13,297	9.3%	
保険料必要額計	5,300	合計	143,120	100%	
介護準備基金取り崩し	-399	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	86.5%
保険料基準額(月額)	4,901				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定								
歳入			歳出					
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)				
保険料	介護保険料	8,597,994,874	総務費		1,070,053,085			
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	33,254,665,478			
	その他	0		介護予防サービス等諸費	596,479,457			
	計	0		高額介護サービス等費	885,425,456			
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	129,185,060			
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	828,473,446			
	計	0		審査支払手数料	37,767,840			
国庫支出金	介護給付費負担金	7,024,843,881		市町村特別給付費	0			
	調整交付金	1,610,333,000		その他	0			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	477,911,947		計	35,731,996,737			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	1,706,935,047		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	214,896,240		介護予防事業費	0			
	その他	8,022,000		包括的支援事業・任意事業	498,395,800			
	計	9,336,007,068		その他	0			
支払基金	介護給付交付金	10,006,116,298		計	2,205,330,847			
交付金	地域支援事業支援交付金	491,443,332	財政安定化基金拠出金		0			
	計	10,497,559,630	相互財政安定化事業負担金		0			
都道府県支出金	都道府県負担金	5,219,604,000	保健福祉事業費		0			
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		733,597,890			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	244,061,767	公債費	財政安定化基金償還金	0			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	107,448,120		計	0			
	その他	3,500,000		予備費		0		
	計	5,574,613,887	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0			
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	253,046,392			
財産収入		272,459		その他	167,877,247			
寄付金		0	計	420,923,639				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	4,502,577,000	/					
	総務費に係る一般会計繰入金	1,164,765,000						
	介護給付費準備基金繰入金	526,264,000						
	介護サービス事業勘定繰入金	0						
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	239,660,000						
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0						
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	110,080,000						
その他	94,221,120							
計	6,637,567,120							
繰越金		1,069,401,729						
市町村債	財政安定化基金貸付金	0						
	計	0						
諸収入		4,415,389						
合計		41,717,832,156				合計		40,161,902,198



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

# 八王子市

団体コード	132012	市町村類型	中核市
市町村名	八王子市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	4.54
地域区分(級地)	3級地	日常生活圏域数	17

26.3

人口(人)	562,036	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	26.3%	
65歳以上人口(人)	147,768	平成12年度	3,167	後期高齢化率(%)	12.7%
75歳以上人口(人)	71,322	平成15年度	3,450	認定率(%)	18.4%
第1号被保険者数(人)	146,754	平成18年度	4,308	年齢補正後の認定率(%)	19.4%
65歳以上75歳未満(人)	76,227	平成21年度	4,125	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.9%
75歳以上(人)	70,527	平成24年度	4,898	割合サービス	50.2%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	563	平成27年度	5,407	地域密着型サービス	12.7%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,407	施設サービス	37.1%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,400円程度	割合サービス	66.9%
区分変更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	16.1%
更新	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	17.0%
変更	○ 事務受託法人への委託	積立額	866,162,737	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 事務受託法人への委託	残高	3,299,711,747	割合サービス	98,240
	○ 事務受託法人への委託	被保険者一人当たり	22,485	地域密着型サービス	103,317
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	286,216
○ 家族介護支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	9,564
○ 成年後見制度利用支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,617
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.78	
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.07	
○ 介護支援ボランティア事業		○ 介護給付費通知		要介護3.77	
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業					

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上	75歳未満	75歳以上	75歳未満			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	5,331	4,638	3.6%	6.6%	893	8	0	0	
要支援2	2,956	2,475	2.0%	3.5%	1,013	9	0	0	
要介護1	6,917	5,865	4.7%	8.3%	5,085	1,464	38	149	
要介護2	4,049	3,315	2.8%	4.7%	3,139	877	139	196	
要介護3	2,557	2,172	1.7%	3.1%	1,552	435	448	214	
要介護4	2,712	2,335	1.8%	3.3%	1,260	326	707	247	
要介護5	2,599	2,190	1.8%	3.1%	910	218	710	174	
計	27,121	22,990	18.5%	32.6%	13,852	3,337	2,042	980	

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul> <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設定員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設定員(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td>12.6%</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>8.1%</td> </tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報システム</li> <li>徘徊高齢者探索機器の貸与</li> <li>火災安全システム</li> <li>生活支援ショートステイ</li> <li>紙おむつの給付</li> <li>理容師・美容師の出張</li> <li>シルバーサポーター</li> <li>入院おむつ代助成</li> </ul> <p>(内訳記載)</p>	在宅療養支援病院(施設)	3	在宅支援診療所(施設)	33	一般診療所総数(施設)	*	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*	訪問看護ステーション(施設)	*	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*	介護療養型医療施設病床数(床)	*	介護老人保健施設定員数(人)	*	介護老人福祉施設定員(人)	*	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*	複合型サービス事業所(施設)	*	自宅死の割合(%)	12.6%	老人ホーム死の割合(%)	8.1%
在宅療養支援病院(施設)	3																																
在宅支援診療所(施設)	33																																
一般診療所総数(施設)	*																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	*																																
訪問看護ステーション(施設)	*																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*																																
介護療養型医療施設病床数(床)	*																																
介護老人保健施設定員数(人)	*																																
介護老人福祉施設定員(人)	*																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*																																
複合型サービス事業所(施設)	*																																
自宅死の割合(%)	12.6%																																
老人ホーム死の割合(%)	8.1%																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,611	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	23,863	16.6%	
介護給付費	4,161	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	8,763	6.1%	
予防給付費	144	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	8,936	6.2%	
高額・介護医療合算サービス費	147	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	21,575	15.0%	
特定入所者サービス費	154	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	17,213	12.0%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	15,510	10.8%	
地域支援事業費	249	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	19,954	13.9%	
調整交付金調整額	609	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	14,454	10.0%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	13,743	9.5%	
保険料必要額計	5,469	合計	144,011	100%	
介護準備基金取り崩し	-63	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	98.6%
保険料基準額(月額)	5,406				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	9,482,144,700	総務費	1,023,968,703			
分担金及び負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	31,964,725,746		
その他	0		介護予防サービス等諸費	574,359,940		
計	0		高額介護サービス等費	902,803,258		
使用料及び手数料	0		高額医療合算介護サービス等費	95,034,260		
使用料	0		特定入所者介護サービス等費	956,856,748		
手数料	1,800		審査支払手数料	34,696,260		
計	1,800		市町村特別給付費	0		
国庫支出金	介護給付費負担金		6,375,125,896	その他	649,806	
	調整交付金		1,008,006,000	計	34,529,126,018	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		355,061,111	地域支援事業費	1,229,866,037	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護予防事業費	72,793,650		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	398,196,321	包括的支援事業・任意事業	869,705,705			
その他	7,455,000	その他	6,648			
計	8,143,844,328	計	2,172,372,040			
支払基金	9,755,437,000	財政安定化基金拠出金	0			
交付金	378,839,154	相互財政安定化事業負担金	0			
計	10,134,276,154	保健福祉事業費	0			
都道府県	5,155,681,000	基金積立金	866,162,737			
支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	0		その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	197,178,832		計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	199,098,161	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0		
その他	0		他会計繰出金	11,634,721		
計	5,551,957,993		その他	597,450,714		
相互財政安定化事業交付金	0	計	609,085,435			
財産収入	252,963	繰入金	一般会計繰入金12.5%	4,315,696,526		
寄付金	0		総務費に係る一般会計繰入金	1,020,304,090		
繰入金	介護給付費準備基金繰入金		0	介護サービス事業勘定繰入金	0	
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		162,832,460	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0	
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)		0	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	168,866,124	
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)		168,866,124	その他	76,300,800	
	その他		76,300,800	計	5,744,000,000	
	計		5,744,000,000	繰越金	1,138,215,280	
市町村債	0	財政安定化基金貸付金	0			
計	0	諸収入	8,804,883			
諸収入	8,804,883	合計	40,203,498,101	合計	39,200,714,933	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

# 武蔵野市

団体コード	13203	市町村類型	0
市町村名	武蔵野市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3
地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	6

人口(人)	146,082	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	22.1%	
65歳以上人口(人)	32,247	平成12年度	3,300	後期高齢化率(%)	11.5%
75歳以上人口(人)	16,858	平成15年度	3,700	認定率(%)	19.6%
第1号被保険者数(人)	32,335	平成18年度	4,700	年齢補正後の認定率(%)	17.4%
65歳以上75歳未満(人)	15,326	平成21年度	4,700	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.0%
75歳以上(人)	17,009	平成24年度	5,160	割合(サービス費)	60.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	132	平成27年度	5,960	割合(サービス費)	5.9%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,000~7,500	割合(サービス費)	33.5%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,300~8,900	割合(サービス費)	69.7%
区分更新	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	12.5%
変更	○ 直接調査	取崩額	118,104,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	17.8%
	- 事務受託法人への委託	積立額	124,729	割合(サービス費)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	420,954,392	割合(サービス費)	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	13,019	割合(サービス費)	
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)	
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(サービス費)	9.834
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		割合(サービス費)	9.662
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		割合(サービス費)	2.22
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(サービス費)	2.25
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(サービス費)	3.80

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	531	486	1.6%	2.9%	103	0	0	0	
要支援2	461	407	1.4%	2.4%	140	0	0	0	
要介護1	1,416	1,218	4.4%	7.2%	1,007	214	6	20	
要介護2	1,345	1,183	4.2%	7.0%	1,140	225	21	51	
要介護3	1,048	932	3.2%	5.5%	699	137	156	78	
要介護4	897	816	2.8%	4.8%	454	72	275	61	
要介護5	671	586	2.1%	3.4%	275	35	203	37	
計	6,369	5,628	19.7%	33.1%	3,818	683	661	247	

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 3</li> <li>在宅支援診療所(施設) 28</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%) 16.8%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 5.8%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul> <p>(内訳記載)</p> <p>健康体操教室、健康づくり支援事業、高齢者筋力向上プログラム、健康やわら体操、健康づくり応援教室、おいしく元気アップ!教室、高齢者食事学、歯つらつ健康教室、健康講座、不老体操(浴場解放)、いきいきサロン事業など</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,458	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	5,539	17.3%	
介護給付費	5,038	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,794	5.6%	
予防給付費	86	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,722	5.4%	
高額・介護医療合算サービス費	165	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	4,215	13.2%	
特定入所者サービス費	163	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,862	8.9%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,043	9.5%	
地域支援事業費	215	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	3,622	11.3%	
調整交付金調整額	343	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	3,280	10.3%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	5,921	18.5%	
保険料必要額計	6,016	合計	31,998	100%	
介護準備基金取り崩し	-54	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	92.6%
保険料基準額(月額)	5,962				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	2,469,969,500	総務費	303,442,876	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	9,245,266,672	
	その他	0	介護予防サービス等諸費	111,786,238	
	計	0	高額介護サービス等費	260,737,493	
使用料及び手数料	使用料	92,000	高額医療合算介護サービス等費	44,995,618	
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費	239,940,728	
	計	92,000	審査支払手数料	10,422,360	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,748,061,835	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	353,090,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	22,895,400	計	9,913,149,109	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	73,245,806
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	93,350,790		介護予防事業費	10,670,670
	その他	3,814,000		包括的支援事業・任意事業	236,527,112
	計	2,221,212,025		その他	0
支払基金交付金	介護給付交付金	2,794,025,000	財政安定化基金拠出金	0	
	地域支援事業支援交付金	25,287,603	相互財政安定化事業負担金	0	
	計	2,819,312,603	保健福祉事業費	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	1,528,673,000	基金積立金	124,729	
	財政安定化基金支出金	0	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,316,500	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	計	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	46,675,395	公債費	0	
	その他	2,750,000	予備費	0	
	計	1,590,414,895	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	75,600
財産収入		124,729		その他	129,584,848
寄付金		0		計	129,660,448
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,239,084,052			
	総務費に係る一般会計繰入金	300,122,876			
	介護給付費準備基金繰入金	118,104,000			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,489,559			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	45,568,499			
	その他	19,940,400			
	計	1,733,309,386			
繰越金		193,474,581			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	276,569			
	合計	11,028,186,288	合計	10,666,820,750	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**三鷹市**

団体コード	132047	市町村類型	IV-1
市町村名	三鷹市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.05
地域区分(級地)	5	日常生活圏域数	7

人口(人)	186,680	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.6%	
65歳以上人口(人)	40,318	平成12年度	3,168	後期高齢化率(%)	11.2%
75歳以上人口(人)	20,859	平成15年度	3,400	認定率(%)	18.7%
第1号被保険者数(人)	40,309	平成18年度	4,000	年齢補正後の認定率(%)	17.4%
65歳以上75歳未満(人)	19,466	平成21年度	4,200	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.1%
75歳以上(人)	20,843	平成24年度	5,000	要介護サービス費	60.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	148	平成27年度	5,500	地域密着型サービス	11.1%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,928	施設サービス	28.4%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,355	要介護サービス費	70.9%
更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	14.4%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	14.7%
変更	- 事務受託法人への委託	積立額	113,290,352	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	796,266,056	居宅サービス	112,957
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	19,754	地域密着型サービス	101,407
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	255,551
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	9,652
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,159
- 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.99	
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との実合」・「縦覧点検」		要介護2.25	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護3.77	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,077	959	2.7%	4.6%	288	4	0	0	0
要支援2	876	722	2.2%	3.5%	336	1	0	0	0
要介護1	1,671	1,452	4.1%	7.0%	1,342	323	7	44	0
要介護2	1,331	1,150	3.3%	5.5%	1,148	284	23	54	1
要介護3	907	800	2.3%	3.8%	620	156	122	82	4
要介護4	909	791	2.3%	3.8%	502	112	207	91	25
要介護5	785	679	1.9%	3.3%	404	65	210	42	49
計	7,556	6,553	18.7%	31.4%	4,640	945	569	313	79

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 23</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 17.2%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 8.0%</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,265	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	7,635	19.1%	
介護給付費	4,800	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,329	5.8%	
予防給付費	206	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,335	5.9%	
高額・介護医療合算サービス費	125	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	5,365	13.5%	
特定入所者サービス費	128	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,610	9.1%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,194	10.5%	
地域支援事業費	257	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	4,703	11.8%	
調整交付金調整額	993	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	3,969	10.0%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	5,747	14.4%	
保険料必要額計	6,515	合計	39,887	100%	
介護準備基金取り崩し	-256	特別徴収収納率(%)	100.1%	普通徴収収納率(%)	90.3%
保険料基準額(月額)	6,259				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	2,693,730,530	総務費	291,288,867		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	10,163,433,303		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	222,972,198		
その他	0	高額介護サービス等費	282,040,200		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	49,422,931		
使用料及び手数料	0	介護給付費	250,872,920		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	250,872,920		
手数料	0	審査支払手数料	12,157,980		
計	0	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	2,052,750,443	その他	0		
調整交付金	451,225,706	計	10,980,899,532		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	78,574,074	介護予防・生活支援サービス事業費	350,380,341		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護予防事業費	34,547,102		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	112,131,327	包括的支援事業・任意事業	262,599,743		
その他	91,000	その他	0		
計	2,694,772,550	計	647,527,186		
支払基金	3,075,890,391	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	93,032,909	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	93,032,909	保健福祉事業費	0		
計	3,168,923,300	基金積立金	113,290,352		
都道府県	1,618,690,000	公債費	0		
支出金	0	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	49,108,796	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	55,466,851	介護サービス事業勘定繰出金	0		
その他	0	他会計繰出金	18,048,883		
計	1,723,265,647	その他	49,609,803		
相互財政安定化事業交付金	0	計	67,658,686		
財産収入	55,092				
寄付金	0				
繰入金	1,380,000,000				
一般会計繰入金12.5%	1,380,000,000				
総務費に係る一般会計繰入金	292,000,000				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	50,628,000				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	52,307,000				
その他	9,162,000				
計	1,784,097,000				
繰越金	177,319,517				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	945,091				
合計	12,243,108,727	合計	12,100,664,623		

【表面】

【介護保険者シート】

青梅市

(平成29年度決算見込版)

団体コード	132050	市町村類型	0
市町村名	青梅市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.04
地域区分(級地)	5	日常生活圏域数	3

人口(人)	134,708	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	29.2%
65歳以上人口(人)	39,321	平成12年度	後期高齢化率(%)	13.8%
75歳以上人口(人)	18,617	平成15年度	認定率(%)	15.2%
第1号被保険者数(人)	37,652	平成18年度	年齢補正後の認定率(%)	14.0%
65歳以上75歳未満(人)	20,480	平成21年度	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.5%
75歳以上(人)	17,172	平成24年度	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額(円)	39.1%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	144	平成27年度	地域密着型サービス	10.1%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	施設サービス	50.8%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額(円)	61.6%
区 分 変 更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)	地域密着型サービス	10.9%
	○ 直接調査	取崩額	施設サービス	27.5%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	120,632,951	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	863,309,353	利用者一人当たり給付費月額(円)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	22,929	居宅サービス
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		地域密着型サービス
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		施設サービス
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(在宅サービス)
○ 認知症サポーター等養成事業		- 住宅改修等の点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護1.83
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護2.21
				施設サービス
				要介護3.65

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	708	572	1.9%	3.3%	200	3	0	0	0
要支援2	823	668	2.2%	3.9%	364	9	0	0	0
要介護1	1,032	865	2.7%	5.0%	652	151	20	65	1
要介護2	917	754	2.4%	4.4%	642	146	51	60	5
要介護3	726	612	1.9%	3.6%	363	86	191	50	13
要介護4	907	775	2.4%	4.5%	305	58	342	60	31
要介護5	624	510	1.7%	3.0%	178	26	230	46	41
計	5,737	4,756	15.2%	27.7%	2,704	479	834	281	91

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul> <p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> <p>(内訳記載)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設定員数(人)</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設定員数(人)</td> <td>2554</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>11.3%</td> </tr> </table> <p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>	在宅療養支援病院(施設)	1	在宅支援診療所(施設)	9	一般診療所総数(施設)	*	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*	訪問看護ステーション(施設)	*	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*	介護療養型医療施設病床数(床)	597	介護老人保健施設定員数(人)	355	介護老人福祉施設定員数(人)	2554	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2	複合型サービス事業所(施設)	1	自宅死の割合(%)	12.1%	老人ホーム死の割合(%)	11.3%
在宅療養支援病院(施設)	1																																
在宅支援診療所(施設)	9																																
一般診療所総数(施設)	*																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	*																																
訪問看護ステーション(施設)	*																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*																																
介護療養型医療施設病床数(床)	597																																
介護老人保健施設定員数(人)	355																																
介護老人福祉施設定員数(人)	2554																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	2																																
複合型サービス事業所(施設)	1																																
自宅死の割合(%)	12.1%																																
老人ホーム死の割合(%)	11.3%																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,232	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	6,055	16.5%	
介護給付費	3,738	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,332	6.3%	
予防給付費	204	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,444	6.7%	
高額・介護医療合算サービス費	104	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	5,702	15.5%	
特定入所者サービス費	182	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,540	12.4%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,448	12.1%	
地域支援事業費	91	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	5,201	14.2%	
調整交付金調整額	560	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	3,303	9.0%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,720	7.4%	
保険料必要額計	4,883	合計	36,745	100%	
介護準備基金取り崩し	-83	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.5%
保険料基準額(月額)	4,800				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	2,164,128,850	総務費	244,539,964	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	7,193,185,647	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	312,889,896
	計	0		高額介護サービス等費	203,513,041
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	22,844,575	
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費	376,099,740	
	計	0	審査支払手数料	6,908,880	
国庫支出金	介護給付費負担金	1,411,467,552	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	199,612,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	21,961,835	計	8,115,441,779	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	123,882,077	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	47,796,213	介護予防事業費	2,836,940	
	その他	3,320,000	包括的支援事業・任意事業	88,202,084	
支払基金交付金	介護給付交付金	2,281,432,000	その他	204,780	
	地域支援事業支援交付金	28,386,000	計	215,125,881	
	計	2,309,818,000	財政安定化基金拠出金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	1,235,886,000	相互財政安定化事業負担金	0	
	財政安定化基金支出金	0	保健福祉事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,726,147	基金積立金	120,632,951	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	23,898,106		その他	0
	その他	0	計	0	
計	1,273,510,253	予備費	0		
相互財政安定化事業交付金	0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
財産収入	632,951		他会計繰出金	1	
寄付金	0		その他	39,801,895	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,014,415,709	計	39,801,896	
	総務費に係る一般会計繰入金	237,328,529	繰越金	繰越金	
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	11,951,220			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	23,296,001			
	その他	17,559,600			
計	1,304,551,059				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0	諸収入	4,060,781	
計	0				
合計	8,839,783,385	合計	8,735,542,471		



【表面】

【介護保険者シート】

府中市

(平成29年度決算見込版)

団体コード	132063	市町村類型	IV-3
市町村名	府中市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3
地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	6

人口(人)	258,567	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.6%	
65歳以上人口(人)	55,903	平成12年度	3,175	後期高齢化率(%)	10.8%
75歳以上人口(人)	27,918	平成15年度	3,300	認定率(%)	19.1%
第1号被保険者数(人)	56,125	平成18年度	3,950	年齢補正後の認定率(%)	18.8%
65歳以上75歳未満(人)	28,007	平成21年度	3,950	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.7%
75歳以上(人)	28,118	平成24年度	4,850	割合(%) サービス費 利用者一人当たり 給付費月額(円)	59.5%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	277	平成27年度	5,225	地域密着型サービス	11.1%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,500	施設サービス	29.4%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,000	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	72.3%
区更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	11.9%
変更	○ 直接調査	取崩額	267,528,000	施設サービス	15.8%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	350,949,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	825,006,471	割合(%) 利用者一人当たり 給付費月額(円)	112,249
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	14,699	地域密着型サービス	126,108
- 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	254,734
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	9,555
- 福祉用具・住宅改修支援事業		- ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,072
- 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護2.04	
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.50	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		要介護3.69	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,394	1,169	2.5%	4.2%	298	1	0	0	0
要支援2	1,159	976	2.1%	3.5%	451	0	0	0	0
要介護1	2,596	2,212	4.6%	7.9%	1,867	287	10	59	0
要介護2	1,756	1,469	3.1%	5.2%	1,383	261	29	91	1
要介護3	1,344	1,135	2.4%	4.0%	914	220	189	140	3
要介護4	1,349	1,167	2.4%	4.2%	708	157	287	134	24
要介護5	1,161	959	2.1%	3.4%	520	89	245	76	50
計	10,759	9,087	19.2%	32.3%	6,141	1,015	760	500	78

<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 16</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 17.6%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 6.9%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>訪問食事による見守り事業</li> <li>おむつ助成事業</li> <li>寝具乾燥事業</li> <li>ヘルパー派遣事業</li> <li>日常生活用具貸与・給付事業</li> <li>介護保険利用料軽減事業</li> <li>自立支援住宅改修助成事業</li> <li>家具転倒防止器具支給事業 など</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,991	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	10,116	18.3%	
介護給付費	4,482	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	3,588	6.5%	
予防給付費	261	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	3,291	5.9%	
高額・介護医療合算サービス費	101	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	7,728	14.0%	
特定入所者サービス費	141	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	6,044	10.9%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	6,032	10.9%	
地域支援事業費	177	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	7,164	12.9%	
調整交付金調整額	289	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	5,223	9.4%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	6,138	11.1%	
保険料必要額計	5,457	合計	55,324	100%	
介護準備基金取り崩し	-232	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.8%
保険料基準額(月額)	5,225				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定								
歳入			歳出					
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)				
保険料	介護保険料	3,542,265,450	総務費		334,007,070			
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	13,500,104,219			
	その他	0		介護予防サービス等諸費	397,782,611			
	計	0		高額介護サービス等費	330,524,933			
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	52,280,974			
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	345,487,457			
	計	0		審査支払手数料	16,206,720			
国庫支出金	介護給付費負担金	2,754,518,000		市町村特別給付費	0			
	調整交付金	568,009,000		その他	0			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	69,225,600		計	14,642,386,914			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	145,261,403		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	131,545,652		介護予防事業費	154,490,404			
	その他	556,000		包括的支援事業・任意事業	310,669,199			
	計	3,523,854,252		その他	0			
支払基金	介護給付交付金	4,118,183,010		計	610,421,006			
交付金	地域支援事業支援交付金	89,780,532	財政安定化基金拠出金		0			
	計	4,207,963,542	相互財政安定化事業負担金		0			
都道府県支出金	都道府県負担金	2,168,495,000	保健福祉事業費		0			
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金		350,949,000			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	43,266,000	公債費	財政安定化基金償還金	0			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	65,772,827		計	0			
	その他	0	予備費		0			
	計	2,277,533,827	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0			
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰出金	162,653,227			
財産収入		670,222		その他	214,957,979			
寄付金		0	計	377,611,206				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,926,236,000	/					
	総務費に係る一般会計繰入金	364,273,000						
	介護給付費準備基金繰入金	267,528,000						
	介護サービス事業勘定繰入金	0						
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	41,036,000						
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0						
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	61,530,000						
	その他	32,544,000						
計	2,693,147,000							
繰越金		708,727,556						
市町村債	財政安定化基金貸付金	0						
	計	0						
諸収入		2,193,807						
合計		16,956,355,656				合計		16,315,375,196

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

## 小金井市

団体コード	132101	市町村類型	Ⅲ-3
市町村名	小金井市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.19
地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	4

人口(人)	120,618	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.0%	
65歳以上人口(人)	25,350	平成12年度	3,033	後期高齢化率(%)	10.7%
75歳以上人口(人)	12,867	平成15年度	3,200	認定率(%)	20.5%
第1号被保険者数(人)	25,650	平成18年度	3,600	年齢補正後の認定率(%)	18.8%
65歳以上75歳未満(人)	12,511	平成21年度	3,600	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.5%
75歳以上(人)	13,139	平成24年度	4,800	居室サービス	58.2%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	124	平成27年度	5,200	地域密着型サービス	12.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,800	施設サービス	29.6%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,300	居室サービス	71.1%
区分更新	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備金の状況(円)		地域密着型サービス	15.1%
更新	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	13.8%
変更	- 事務受託法人への委託	積立額	68,141,083	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	504,639,129	居室サービス	103,379
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	19,674	地域密着型サービス	102,333
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	270,158
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	9,480
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,836
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		居室サービス	要介護1.75
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		地域密着型サービス	要介護2.18
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		施設サービス	要介護3.74

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居室サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	988	867	3.9%	6.6%	261	1	0	0	0
要支援2	664	588	2.6%	4.5%	328	4	0	0	0
要介護1	1,180	1,041	4.6%	7.9%	918	238	6	24	1
要介護2	829	717	3.2%	5.5%	685	185	16	39	3
要介護3	583	512	2.3%	3.9%	387	122	84	52	2
要介護4	522	472	2.0%	3.6%	278	57	123	46	7
要介護5	520	448	2.0%	3.4%	216	44	124	40	31
計	5,286	4,645	20.6%	35.4%	3,073	651	353	201	44

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li><input type="radio"/> ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li><input type="radio"/> ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr><td>在宅療養支援病院(施設)</td><td>0</td></tr> <tr><td>在宅支援診療所(施設)</td><td>5</td></tr> <tr><td>一般診療所総数(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td><td>*</td></tr> <tr><td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td><td>*</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーション(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td><td>*</td></tr> <tr><td>介護療養型医療施設病床数(床)</td><td>*</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設定員数(人)</td><td>*</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設定員(人)</td><td>*</td></tr> <tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>複合型サービス事業所(施設)</td><td>*</td></tr> <tr><td>自宅死の割合(%)</td><td>16.6%</td></tr> <tr><td>老人ホーム死の割合(%)</td><td>7.3%</td></tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	0	在宅支援診療所(施設)	5	一般診療所総数(施設)	*	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*	訪問看護ステーション(施設)	*	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*	介護療養型医療施設病床数(床)	*	介護老人保健施設定員数(人)	*	介護老人福祉施設定員(人)	*	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*	複合型サービス事業所(施設)	*	自宅死の割合(%)	16.6%	老人ホーム死の割合(%)	7.3%
在宅療養支援病院(施設)	0																																
在宅支援診療所(施設)	5																																
一般診療所総数(施設)	*																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	*																																
訪問看護ステーション(施設)	*																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*																																
介護療養型医療施設病床数(床)	*																																
介護老人保健施設定員数(人)	*																																
介護老人福祉施設定員(人)	*																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*																																
複合型サービス事業所(施設)	*																																
自宅死の割合(%)	16.6%																																
老人ホーム死の割合(%)	7.3%																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li><input type="radio"/> 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 通所介護(通所介護相当)</li> <li><input type="radio"/> 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p> <p>高齢者いきいき活動講座・介護支援ボランティアポイント事業・高齢者記念品・敬老会・特別生活援助・寝具乾燥・自立支援日常生活用具の給付・自立支援住宅改修の給付・家具転倒防止器具等取付・おむつサービス・食の自立支援(配食サービス・緊急配食サービス)・入浴券の給付(公衆浴場)・ことぶき理容券(割引券)の配布・特別短期生活介助(緊急ショートステイ)等</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,904	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	4,210	16.7%	
介護給付費	4,421	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,440	5.7%	
予防給付費	251	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,285	5.1%	
高額・介護医療合算サービス費	124	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	3,582	14.2%	
特定入所者サービス費	102	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,617	10.4%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	2,571	10.2%	
地域支援事業費	268	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	3,274	13.0%	
調整交付金調整額	235	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	2,672	10.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	3,617	14.3%	
保険料必要額計	5,407	合計	25,268	100%	
介護準備基金取り崩し	-207	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.7%
保険料基準額(月額)	5,200				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定				
歳入		歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	
保険料	1,694,007,400	総務費	251,780,671	
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	6,299,802,757	
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	250,499,355	
その他	0	高額介護サービス等費	165,748,192	
計	0	高額医療合算介護サービス等費	33,312,508	
使用料及び手数料	0	特定入所者介護サービス等費	129,791,637	
使用料	0	審査支払手数料	7,846,380	
手数料	0	市町村特別給付費	0	
計	0	その他	0	
国庫支出金	1,326,558,971	計	6,887,000,829	
介護給付費負担金	1,326,558,971	地域支援事業費	242,029,613	
調整交付金	250,957,000	介護予防・生活支援サービス事業費	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	59,047,400	介護予防事業費	125,528,206	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	50,136,060	その他	568,260	
その他	0	計	368,126,079	
計	1,686,699,431	財政安定化基金拠出金	0	
支払基金	1,924,230,000	相互財政安定化事業負担金	0	
交付金	66,349,611	保健福祉事業費	0	
地域支援事業支援交付金	66,349,611	基金積立金	68,141,083	
計	1,990,579,611	公債費	0	
都道府県	1,029,034,000	その他	0	
支出金	0	計	0	
財政安定化基金支出金	0	予備費	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	36,904,625	介護サービス事業勘定繰出金	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	他会計繰出金	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	25,068,030	その他	50,540,386	
その他	0	計	50,540,386	
計	1,091,006,655			
相互財政安定化事業交付金	0			
財産収入	161,688			
寄付金	0			
繰入金	860,836,705			
一般会計繰入金12.5%	860,836,705			
総務費に係る一般会計繰入金	251,731,287			
介護給付費準備基金繰入金	0			
介護サービス事業勘定繰入金	0			
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	30,310,009			
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	24,478,000			
その他	13,212,800			
計	1,180,568,801			
繰越金	120,921,970			
市町村債	0			
財政安定化基金貸付金	0			
計	0			
諸収入	441,270			
合計	7,764,386,826	合計	7,625,589,048	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**日野市**

団体コード	132128	市町村類型	IV-1
市町村名	日野市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	5.19
地域区分(級地)	3級地	日常生活圏域数	4

人口(人)	184,761	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	12.1%	
65歳以上人口(人)	22,264	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	12.6%
75歳以上人口(人)	23,193	平成15年度	3,300	認定率(%)	18.9%
第1号被保険者数(人)	45,521	平成18年度	4,420	年齢補正後の認定率(%)	18.9%
65歳以上75歳未満(人)	22,181	平成21年度	4,340	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.2%
75歳以上(人)	23,340	平成24年度	4,740	割合(サービス費) 割合(受給者数)	53.7%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	196	平成27年度	5,040	割合(サービス費) 割合(受給者数)	11.1%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,048	割合(サービス費) 割合(受給者数)	35.3%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,661	割合(サービス費) 割合(受給者数)	70.5%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			12.5%
区分変更・更新	○ 直接調査	取崩額	50,389,703	利用者一人当たり給付費月額(円)	17.1%
	- 事務受託法人への委託	積立額	0	割合(サービス費) 割合(受給者数)	102,347
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	714,802,732	割合(サービス費) 割合(受給者数)	119,083
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	15,703	割合(サービス費) 割合(受給者数)	277,637
	- 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
	○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	10,485
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,558
	○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検		要介護1.77	
	○ 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.28	
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知		要介護3.69	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,681	1,457	3.7%	6.2%	423	6	0	0	0
要支援2	1,356	1,165	3.0%	5.0%	575	6	0	0	0
要介護1	1,479	1,261	3.2%	5.4%	1,153	262	9	34	0
要介護2	1,460	1,274	3.2%	5.5%	1,209	268	29	101	0
要介護3	1,058	933	2.3%	4.0%	695	155	170	127	4
要介護4	856	747	1.9%	3.2%	436	80	214	121	16
要介護5	758	634	1.7%	2.7%	301	72	207	98	30
計	8,648	7,471	19.0%	32.0%	4,792	849	629	481	50

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 17</li> <li>一般診療所総数(施設) ※</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) ※</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) ※</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) ※</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) ※</li> <li>訪問看護ステーション(施設) ※</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) ※</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) ※</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) ※</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) ※</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) ※</li> <li>複合型サービス事業所(施設) ※</li> <li>自宅死の割合(%) 16.3%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 7.5%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>
(内訳記載)	なし

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,568	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	6,954	15.5%	
介護給付費	4,209	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,662	5.9%	
予防給付費	134	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,675	6.0%	
高額・介護医療合算サービス費	108	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	6,630	14.8%	
特定入所者サービス費	111	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	5,255	11.7%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,922	11.0%	
地域支援事業費	208	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	6,494	14.5%	
調整交付金調整額	511	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	6,650	14.8%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,691	6.0%	
保険料必要額計	5,287	合計	44,933	100%	
介護準備基金取り崩し	-247	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.3%
保険料基準額(月額)	5,040				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)	
保険料	介護保険料	2,816,669,839	総務費		265,781,143
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	10,625,581,474
	その他	0		介護予防サービス等諸費	337,718,348
	計	0		高額介護サービス等費	291,678,474
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	35,230,440
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	261,005,195
	計	0		審査支払手数料	12,068,700
国庫支出金	介護給付費負担金	2,147,639,458		市町村特別給付費	0
	調整交付金	447,626,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	116,414,216		計	11,563,282,631
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	97,257,810		介護予防事業費	0
支払基金	その他	3,567,000		包括的支援事業・任意事業	244,146,949
	計	2,812,504,484		その他	1,230,540
	計	3,229,532,000		計	740,145,066
交付金	介護給付交付金	3,229,532,000	財政安定化基金拠出金		0
	地域支援事業支援交付金	137,738,000	相互財政安定化事業負担金		0
	計	3,367,270,000	保健福祉事業費		0
都道府県支出金	都道府県負担金	1,673,765,000	基金積立金		38,182,651
	財政安定化基金支出金	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	63,193,885		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		計	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	48,628,905	予備費		0
	その他	0			0
計	1,785,587,790	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金		0
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰出金		0
財産収入	44,651		その他		173,012,612
寄付金	0		計		173,012,612
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,445,358,620			
	総務費に係る一般会計繰入金	262,461,143			
	介護給付費準備基金繰入金	73,856,347			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	61,999,765			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	47,591,426			
	その他	20,956,320			
計	1,912,223,621				
繰越金		213,350,840			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		2,701,028			
合計		12,910,352,253	合計		12,780,404,103

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

**国立市**

団体コード	132159	市町村類型	0
市町村名	国立市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.9
地域区分(級地)	0	日常生活圏数	1

人口(人)	75,932	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	22.7%		
65歳以上人口(人)	17,240	平成12年度	2,800	後期高齢化率(%)	11.4%	
75歳以上人口(人)	8,644	平成15年度	3,583	認定率(%)	19.7%	
第1号被保険者数(人)	17,374	平成18年度	4,400	年齢補正後の認定率(%)	18.9%	
65歳以上75歳未満(人)	8,595	平成21年度	4,200	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.6%	
75歳以上(人)	8,779	平成24年度	5,100	割合(サービス費)	居宅サービス	54.1%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	82	平成27年度	5,650	割合(サービス費)	地域密着型サービス	11.5%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,025	割合(サービス費)	施設サービス	34.4%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,244	割合(サービス費)	居宅サービス	69.7%
	事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	地域密着型サービス	12.6%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	割合(サービス費)	施設サービス	17.7%
	事務受託法人への委託	積立額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)		
変更	居宅支援事業所への委託	残高	325,000,000		居宅サービス	106,729
		被保険者一人当たり	18,706		地域密着型サービス	125,205
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	267,484
	○ 家族介護支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	9,968
	○ 成年後見制度利用支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,839
	○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ 住宅改修等の点検			要介護	1.86
	○ 認知症サポーター等養成事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護	2.36
	○ 介護支援ボランティア事業	○ 介護給付費通知			要介護	3.68
	○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業					

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	543	462	3.1%	5.3%	117	0	0	0	0
要支援2	436	365	2.5%	4.2%	196	0	0	0	0
要介護1	843	725	4.9%	8.3%	613	127	2	25	0
要介護2	473	398	2.7%	4.5%	358	74	8	33	0
要介護3	451	396	2.6%	4.5%	271	64	66	64	2
要介護4	349	304	2.0%	3.5%	175	45	71	62	4
要介護5	342	278	2.0%	3.2%	155	32	86	42	14
計	3,437	2,928	19.8%	33.4%	1,885	342	233	226	20

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <p>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</p> <p>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</p> <p>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</p> <p>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</p>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <p>在宅療養支援病院(施設) 0</p> <p>在宅支援診療所(施設) 7</p> <p>一般診療所総数(施設)</p> <p>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</p> <p>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</p> <p>看取りを実施する一般診療所数(施設)</p> <p>一般診療所による看取りの実施件数(件)</p> <p>訪問看護ステーション(施設)</p> <p>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</p> <p>介護療養型医療施設病床数(床) 0</p> <p>介護老人保健施設定員数(人) 329</p> <p>介護老人福祉施設定員(人) 145</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) 24</p> <p>複合型サービス事業所(施設) 29</p> <p>自宅死の割合(%) 21.7</p> <p>老人ホーム死の割合(%) 6.6</p>
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 訪問介護(訪問介護相当)</p> <p>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</p> <p>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>- 訪問サービスD(移動支援)</p> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>○ 通所介護(通所介護相当)</p> <p>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</p> <p>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</p> <p>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</p> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <p>- 配食サービス</p> <p>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</p> <p>訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</p> <p>(内訳記載)</p>	<p>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p> <p>配食サービス</p> <p>緊急通報システム</p> <p>ふれあい牛乳(牛乳配達による安否確認)</p> <p>その他</p>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,134	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	3,062	17.9%	
介護給付費	4,762	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,083	6.3%	
予防給付費	121	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,140	6.7%	
高額・介護医療合算サービス費	120	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	2,346	13.7%	
特定入所者サービス費	126	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,709	10.0%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,715	10.0%	
地域支援事業費	292	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,111	12.3%	
調整交付金調整額	354	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,662	9.7%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,287	13.4%	
保険料必要額計	5,780	合計	17,115	100%	
介護準備基金取り崩し	-127	特別徴収収納率(%)	100.2%	普通徴収収納率(%)	92.9%
保険料基準額(月額)	5,653				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目		決算額(円)	科目		決算額(円)
保険料	介護保険料	1,197,866,110	総務費		235,430,544
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	4,354,482,172
	その他	0		介護予防サービス等諸費	111,060,554
	計	0		高額介護サービス等費	124,341,323
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	18,721,809
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	111,139,994
	計	0		審査支払手数料	4,976,700
国庫支出金	介護給付費負担金	907,957,038		市町村特別給付費	0
	調整交付金	179,722,000		その他	0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	42,666,600		計	4,724,722,552
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	39,427,830		地域支援	介護予防・日常生活支援総合事業費
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	事業費	介護予防事業費	15,607,813
	その他	980,000		包括的支援事業・任意事業	97,467,532
支払基金	計	1,170,753,468	その他	329,400	
	介護給付交付金	1,392,687,103	計	245,734,018	
	地域支援事業支援交付金	41,768,000	財政安定化基金拠出金	0	
都道府県支出金	計	1,434,455,103	相互財政安定化事業負担金	0	
	都道府県負担金	728,656,212	保健福祉事業費	0	
相互財政安定化事業交付金	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	19,513,905	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	23,316,000	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	19,713,915		計	0
	その他	5,573,000	予備費	0	
	計	777,259,127	諸支出金	介護サービス事業勘定繰入金	107,275,213
財産収入	39,905	他会計繰入金		0	
寄付金	0	その他		0	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	605,149,000	計	107,275,213	
	総務費に係る一般会計繰入金	249,044,000	繰越金		
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,762,000			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	20,046,000			
	その他	10,532,000			
計	904,533,000				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
計	0				
諸収入	365,600				
合計	5,609,362,540	合計	5,332,676,232		



【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

稲城市

団体コード	132250	市町村類型	Ⅱ-3
市町村名	稲城市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	3.05
地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	4

人口(人)	90,149	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	21.0%	
65歳以上人口(人)	18,957	平成12年度	3,000	後期高齢化率(%)	9.7%
75歳以上人口(人)	8,779	平成15年度	3,300	認定率(%)	13.8%
第1号被保険者数(人)	18,862	平成18年度	4,400	年齢補正後の認定率(%)	16.1%
65歳以上75歳未満(人)	10,182	平成21年度	4,400	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.6%
75歳以上(人)	8,680	平成24年度	4,400	割合(%) サービス費	51.4%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	83	平成27年度	4,800	割合(%) サービス費	12.9%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,255	割合(%) サービス費	35.7%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,039	割合(%) サービス費	65.8%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(%) サービス費	14.6%
区分変更	○ 直接調査	取崩額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	- 事務受託法人への委託	積立額	135,252,399	割合(%) サービス費	99,114
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	877,200,306	地域密着型サービス	112,331
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	46,506	施設サービス	231,226
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(%) サービス費	231,226
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	8,601
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,036
○ 認知症サポーター等養成事業		- 住宅改修等の点検		割合(%) サービス費	1.66
○ 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(%) サービス費	2.36
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(%) サービス費	3.74

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	382	314	2.0%	3.6%	132	1	0	0	
要支援2	441	350	2.3%	4.0%	226	0	0	0	
要介護1	537	466	2.8%	5.4%	397	107	1	25	
要介護2	428	340	2.3%	3.9%	345	92	10	33	
要介護3	260	214	1.4%	2.5%	185	68	37	43	
要介護4	328	280	1.7%	3.2%	137	38	109	58	
要介護5	242	203	1.3%	2.3%	90	29	93	31	
計	2,618	2,167	13.9%	25.0%	1,512	335	250	190	

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の推進指標</li> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 3</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%) 13.2</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 10.5</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</li> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載)</li> <li>生活支援ホームヘルプサービス</li> <li>日常生活用具、住宅改修、住宅設備回収給付</li> <li>火災安全システム</li> <li>生活支援・緊急ショートステイ</li> <li>友愛訪問員</li> <li>寝具乾燥サービス</li> <li>緊急通報システム</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,093	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	2,770	15.1%	
介護給付費	3,787	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,227	6.7%	
予防給付費	140	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,093	6.0%	
高額・介護医療合算サービス費	76	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	2,628	14.3%	
特定入所者サービス費	85	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,228	12.1%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,980	10.8%	
地域支援事業費	367	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,530	13.8%	
調整交付金調整額	940	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,811	9.9%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,100	11.4%	
保険料必要額計	5,400	合計	18,367	100%	
介護準備基金取り崩し	-600	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.6%
保険料基準額(月額)	4,800				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	1,146,382,033	総務費	61,247,221		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	3,400,606,497		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	100,696,396		
その他	0	高額介護サービス等費	90,558,564		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	14,480,321		
使用料及び手数料	0	介護給付費	94,589,997		
使用料	0	特定入所者介護サービス等費	3,891,780		
手数料	0	審査支払手数料	0		
計	0	市町村特別給付費	0		
介護給付費負担金	698,099,607	その他	0		
調整交付金	55,218,000	計	3,704,823,555		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,628,941	介護予防・日常生活支援総合事業費	218,411,767		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護予防事業費	26,278,346		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	52,941,720	包括的支援事業・任意事業	134,617,817		
その他	1,310,000	その他	0		
計	862,198,268	計	379,307,930		
支払基金	1,048,998,927	財政安定化基金拠出金	0		
交付金	71,679,000	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業支援交付金	71,679,000	保健福祉事業費	0		
計	1,120,677,927	基金積立金	135,252,399		
都道府県支出金	543,628,000	公債費	0		
都道府県負担金	543,628,000	財政安定化基金償還金	0		
財政安定化基金支出金	0	その他	0		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	31,864,963	計	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	予備費	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,470,860	介護サービス事業勘定繰出金	0		
その他	0	他会計繰出金	0		
計	601,963,823	その他	153,579,249		
相互財政安定化事業交付金	0	計	153,579,249		
財産収入	28,766				
寄付金	0				
繰入金	462,932,053				
一般会計繰入金12.5%	59,916,946				
総務費に係る一般会計繰入金	0				
介護給付費準備基金繰入金	0				
介護サービス事業勘定繰入金	30,586,263				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	26,250,473				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	8,035,900				
その他	587,721,635				
計	277,206,555				
繰越金	0				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	1,552,502				
合計	4,597,731,509	合計	4,434,210,354		

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**羽村市**

団体コード	132276	市町村類型	Ⅱ-2
市町村名	羽村市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	4.71
地域区分(級地)	6	日常生活圏域数	1

人口(人)	48,917	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	15.0%	
65歳以上人口(人)	7,324	平成12年度	2,867	後期高齢化率(%)	13.9%
75歳以上人口(人)	6,793	平成15年度	2,867	認定率(%)	14.6%
第1号被保険者数(人)	13,960	平成18年度	4,000	年齢補正後の認定率(%)	16.1%
65歳以上75歳未満(人)	7,321	平成21年度	4,000	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.8%
75歳以上(人)	6,639	平成24年度	4,000	割合(サービス費) 居宅サービス	45.9%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	49	平成27年度	4,500	地域密着型サービス	9.5%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	4,800	割合(サービス費) 施設サービス	44.6%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	5,895	割合(サービス費) 居宅サービス	66.7%
	事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	8.1%
区分変更・更新	○ 直接調査	取崩額	75,693,000	施設サービス	25.2%
	事務受託法人への委託	積立額	104,452,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	240,196,756	居宅サービス	100,948
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	17,206	地域密着型サービス	171,568
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	259,260
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	7,222
福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,546
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護1.83	
介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護2.36	
栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			要介護3.75	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	343	293	2.5%	4.4%	70	2	0	0	0
要支援2	206	176	1.5%	2.7%	80	1	0	0	0
要介護1	433	368	3.1%	5.5%	329	30	2	17	0
要介護2	313	250	2.2%	3.8%	239	38	12	22	0
要介護3	258	212	1.8%	3.2%	139	33	65	28	0
要介護4	254	223	1.8%	3.4%	104	10	90	24	5
要介護5	239	198	1.7%	3.0%	58	10	84	18	18
計	2,046	1,720	14.7%	25.9%	1,019	124	253	109	23

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>- ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 4</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 14.8%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 8.5%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>○ 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>配食サービス</li> <li>定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載) <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援日常生活用具給付事業</li> <li>・自立支援住宅改修給付事業</li> <li>・高齢者配食サービス事業</li> </ul> </li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	3,899	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	2,103	15.3%	
介護給付費	3,575	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	792	5.8%	
予防給付費	111	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	805	5.9%	
高額・介護医療合算サービス費	83	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	1,956	14.2%	
特定入所者サービス費	127	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	1,795	13.1%	
審査手数料	3	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	1,727	12.6%	
地域支援事業費	161	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,126	15.5%	
調整交付金調整額	636	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,307	9.5%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,131	8.2%	
保険料必要額計	4,696	合計	13,742	100%	
介護準備基金取り崩し	-196	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.9%
保険料基準額(月額)	4,500				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定				
歳入		歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	
保険料	788,038,573	総務費	117,062,470	
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	2,606,708,215	
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	80,755,083	
その他	0	高額介護サービス等費	68,899,333	
計	0	高額医療合算介護サービス等費	12,126,301	
使用料及び手数料	0	特定入所者介護サービス等費	114,353,220	
使用料	0	審査支払手数料	2,667,720	
手数料	0	市町村特別給付費	0	
計	0	その他	0	
介護給付費負担金	541,395,557	計	2,885,509,872	
調整交付金	72,899,000	地域支援事業費	31,892,369	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	9,564,200	介護予防事業費	12,335,745	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	包括的支援事業・任意事業	69,373,910	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,840,580	その他	0	
その他	540,000	計	113,602,024	
計	651,239,337	財政安定化基金拠出金	0	
国庫支出金	0	相互財政安定化事業負担金	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	保健福祉事業費	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,840,580	基金積立金	104,452,000	
その他	540,000	財政安定化基金償還金	0	
計	651,239,337	その他	0	
支払基金	804,765,000	公債費	0	
交付金	12,131,974	計	0	
地域支援事業支援交付金	12,131,974	予備費	0	
計	816,896,974	介護サービス事業勘定繰出金	0	
都道府県	434,429,000	他会計繰出金	40,239,606	
支出金	0	その他	57,587,265	
財政安定化基金支出金	0	計	97,826,871	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,726,375			
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0			
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	13,420,290			
その他	5,500,000			
計	459,075,665			
相互財政安定化事業交付金	0			
財産収入	185,000			
寄付金	0			
繰入金	410,499,000			
一般会計繰入金12.5%	127,338,000			
総務費に係る一般会計繰入金	75,693,000			
介護給付費準備基金繰入金	0			
介護サービス事業勘定繰入金	7,683,000			
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	16,403,000			
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	0			
その他	637,616,000			
計	200,781,194			
繰越金	0			
市町村債	0			
財政安定化基金貸付金	0			
計	0			
諸収入	236,830			
合計	3,554,069,573	合計	3,318,453,237	

【表面】

【介護保険者シート】 **あきる野市**  
(平成29年度決算見込版)

団体コード	132282	市町村類型	Ⅱ-3
市町村名	あきる野市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.99
地域区分(級地)	5	日常生活圏域数	3

人口(人)	80,925	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	29.2%		
65歳以上人口(人)	23,590	平成12年度	2,800	後期高齢化率(%)	14.7%	
75歳以上人口(人)	11,912	平成15年度	2,800	認定率(%)	14.9%	
第1号被保険者数(人)	22,728	平成18年度	4,200	年齢補正後の認定率(%)	15.0%	
65歳以上75歳未満(人)	11,581	平成21年度	4,200	年齢補正後の中重度認定率(%)	6.6%	
75歳以上(人)	11,147	平成24年度	4,300	割合(サービス費) 割合(利用者数) 割合(平均月額)	居宅サービス	41.5%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	81	平成27年度	5,000	地域密着型サービス	8.3%	
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	-	施設サービス	50.3%	
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	7,500	割合(サービス費) 割合(利用者数) 割合(平均月額)	居宅サービス	61.6%
区変更・変更	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	10.4%	
	○ 直接調査	取崩額	16,814,000	施設サービス	28.0%	
	- 事務受託法人への委託	積立額	58,353,854	利用者一人当たり給付費月額(円)		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	282,219,108	居宅サービス	99,176	
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	12,417	地域密着型サービス	116,273	
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	264,238	
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	7,289	
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	10,284	
○ 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護1.88		
○ 介護支援ボランティア事業	- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.22	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.70	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上		75歳以上			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	257	211	1.1%	1.9%	83	1	0	0	0
要支援2	397	340	1.7%	3.1%	175	4	0	0	0
要介護1	700	588	3.1%	5.3%	490	106	6	28	0
要介護2	620	535	2.7%	4.8%	468	76	19	48	1
要介護3	545	470	2.4%	4.2%	272	56	137	65	4
要介護4	531	459	2.3%	4.1%	167	32	189	69	22
要介護5	342	290	1.5%	2.6%	89	21	129	45	31
計	3,392	2,893	14.9%	26.0%	1,744	296	480	255	58

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設)</li> <li>在宅支援診療所(施設)</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員数(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%)</li> <li>老人ホーム死の割合(%)</li> </ul>
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配食サービス</li> <li>定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> <p>(内訳記載)</p>	<p>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者見守り事業</li> <li>・高齢者緊急通報システム事業</li> <li>・高齢者配食サービス事業</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	4,249	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	3,068	14.4%	
介護給付費	3,821	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,190	5.6%	
予防給付費	166	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,121	5.2%	
高額・介護医療合算サービス費	95	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	3,449	16.1%	
特定入所者サービス費	164	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,882	13.5%	
審査手数料	3	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	2,597	12.2%	
地域支援事業費	124	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	3,336	15.6%	
調整交付金調整額	585	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	2,048	9.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,671	7.8%	
保険料必要額計	4,958	合計	21,362	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.9%
保険料基準額(月額)	4,958				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	1,413,021,800	総務費	148,939,550		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	4,865,953,285		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	137,099,455	
	計	0		高額介護サービス等費	130,927,239	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	16,192,571	
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	207,702,950	
	計	0		審査支払手数料	4,534,500	
国庫支支出金	介護給付費負担金	1,039,273,579		市町村特別給付費	0	
	調整交付金	161,203,000		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,925,800		計	5,362,410,000	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	33,675,461
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	41,003,430	介護予防事業費	20,119,013		
支払基金交付金	その他	211,000	包括的支援事業・任意事業	98,452,036		
	計	1,255,616,809	その他	77,640		
	計	1,506,944,000	計	152,324,150		
都道府県支支出金	地域支援事業支交代付金	15,235,000	財政安定化基金拠出金	0		
	計	1,522,179,000	相互財政安定化事業負担金	0		
	都道府県負担金	837,502,000	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	58,353,854		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,703,625	公債費	財政安定化基金償還金	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	その他		0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	20,501,715	計		0		
その他	0	予備費	0			
計	866,707,340	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰入金	0		
相互財政安定化事業交付金	0		他会計繰入金	38,374,851		
財産収入	181,988		その他	151,883,250		
寄付金	0	計	190,258,101			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	694,460,000	/	/	/	
	総務費に係る一般会計繰入金	160,625,000				
	介護給付費準備基金繰入金	16,814,000				
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,704,000				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	20,209,000				
その他	9,309,000					
計	910,121,000					
繰越金	238,099,855					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		611,258				
合計		6,206,539,050	合計		5,912,285,655	

【表面】

【介護保険者シート】 (平成29年度版)	西東京市	団体コード	132290	市町村類型	0
		市町村名	西東京市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.68
		地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	4

人口(人)	201,292	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	23.8%	
65歳以上人口(人)	47,934	平成12年度	2,921	後期高齢化率(%)	12.5%
75歳以上人口(人)	25,159	平成15年度	3,281	認定率(%)	20.6%
第1号被保険者数(人)	48,114	平成18年度	3,958	年齢補正後の認定率(%)	18.9%
	22,801	平成21年度	3,958	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.5%
75歳以上(人)	25,313	平成24年度	5,115	割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	56.9%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	218	平成27年度	5,691	割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	12.0%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,373	割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	31.1%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,219	割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	69.7%
	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	15.9%
区分変更・更新	○ 直接調査	取崩額	135,000,000	割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	14.4%
	○ 事務受託法人への委託	積立額	148,190,585	割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	680,627,679	割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	104,091
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	14,146	割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	96,416
	○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	275,933
	- 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック		割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	10,740
	- 福祉用具・住宅改修支援事業	- ケアプランの点検		割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	9,913
	- 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検		割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	2.13
	- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	2.32
	- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知		割合(サービス費)利用者一人当たり給付費月額(円)	3.99

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
		75歳以上	75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	861	755	1.8%	3.0%	164	1	0	0	0
要支援2	714	635	1.5%	2.5%	248	1	0	0	0
要介護1	2,607	2,238	5.4%	8.8%	2,024	477	0	11	0
要介護2	1,936	1,640	4.0%	6.5%	1,638	398	12	57	1
要介護3	1,498	1,309	3.1%	5.2%	1,046	271	184	118	5
要介護4	1,271	1,115	2.6%	4.4%	714	191	304	121	16
要介護5	1,074	933	2.2%	3.7%	456	94	302	88	78
計	9,961	8,625	20.7%	34.1%	6,290	1,433	802	395	100

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 32</li> <li>一般診療所総数(施設)</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設)</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件)</li> <li>訪問看護ステーション(施設)</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床)</li> <li>介護老人保健施設定員数(人)</li> <li>介護老人福祉施設定員(人)</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</li> <li>複合型サービス事業所(施設)</li> <li>自宅死の割合(%) 17.1</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 5.8</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,533	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	9,267	19.5%	
介護給付費	5,133	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	3,112	6.5%	
予防給付費	117	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	3,043	6.4%	
高額・介護医療合算サービス費	133	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	6,888	14.5%	
特定入所者サービス費	143	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	4,754	10.0%	
審査手数料	7	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	4,883	10.3%	
地域支援事業費	270	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	6,032	12.7%	
調整交付金調整額	123	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	4,573	9.6%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	4,973	10.5%	
保険料必要額計	5,926	合計	47,525	100%	
介護準備基金取り崩し	-235	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	90.9%
保険料基準額(月額)	5,691				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定								
歳入			歳出					
科目		決算額(円)	科目		決算額(円)			
保険料	介護保険料	3,300,892,050	総務費		165,639,443			
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	保険給付費	介護サービス等諸費	13,684,702,514			
	その他	0		介護予防サービス等諸費	124,656,005			
計	0	高額介護サービス等費		385,584,411				
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	55,286,362			
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	364,312,091			
	計	0	審査支払手数料	15,923,460				
国庫支出金	介護給付費負担金	2,627,520,750	市町村特別給付費	0				
	調整交付金	724,725,000	その他	0				
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	102,193,230	計	14,630,464,843				
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	284,577,783			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	113,194,770		介護予防事業費	37,306,321			
	その他	2,116,000		包括的支援事業・任意事業	272,416,087			
	計	3,569,749,750		その他	769,440			
支払基金	介護給付交付金	4,103,234,000	計	595,069,631				
交付金	地域支援事業支援交付金	115,194,000	財政安定化基金拠出金	0				
	計	4,218,428,000	相互財政安定化事業負担金	0				
都道府県支出金	都道府県負担金	2,133,789,000	保健福祉事業費	0				
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	148,190,615				
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,320,768	公債費	財政安定化基金償還金	0			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	56,597,385		計	0			
	その他	0	予備費	0				
	計	2,244,707,153						
相互財政安定化事業交付金		0	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0			
財産収入	50,610			他会計繰出金	30,889,926			
寄付金	0			その他	139,847,773			
			計	170,737,699				
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,831,250,000	/					
	総務費に係る一般会計繰入金	425,000,000						
	介護給付費準備基金繰入金	135,000,000						
	介護サービス事業勘定繰入金	0						
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	52,508,000						
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0						
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	56,598,000						
その他	31,623,400							
計	2,531,979,400							
繰越金		293,492,242						
市町村債	財政安定化基金貸付金	0						
	計	0						
諸収入		1,267,728						
合計		16,160,566,933				合計		15,710,102,231



【表面】

【介護保険者シート】 **小笠原村**  
(平成29年度決算見込版)

団体コード	13421	市町村類型	I-2
市町村名	小笠原村	高齢者一人当たり現役世代数(人)	7.21
地域区分(級地)	7	日常生活圏域数	1

人口(人)	2,438	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	10.0%	
65歳以上人口(人)	243	平成12年度	2,330	後期高齢化率(%)	6.0%
75歳以上人口(人)	147	平成15年度	3,780	認定率(%)	13.4%
第1号被保険者数(人)	404	平成18年度	4,560	年齢補正後の認定率(%)	15.1%
65歳以上75歳未満(人)	249	平成21年度	4,560	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.8%
75歳以上(人)	155	平成24年度	4,640	割合(サービス費) 割合(受給者数) 居宅サービス	38.6%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	0	平成27年度	4,640	地域密着型サービス	31.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	3,374	施設サービス	30.2%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	3,374	割合(サービス費) 割合(受給者数) 居宅サービス	58.7%
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	31.7%
区分変更・更新	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	9.5%
	- 事務受託法人への委託	積立額	11,536,966	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	- 居宅支援事業所への委託	残高	59,290,524	居宅サービス	48,410
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	146,759	地域密着型サービス	72,360
- 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	232,991
- 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		年齢補正後(在宅サービス)	7,836
- 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	2,821
- 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		要介護1.89	
- 介護支援ボランティア事業		- 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護2.05	
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		施設サービス	#DIV/0!

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	8	6	2.0%	3.9%	2	0	0	0	0
要支援2	6	5	1.5%	3.2%	2	0	0	0	0
要介護1	12	12	3.0%	7.7%	13	8	0	0	0
要介護2	10	9	2.5%	5.8%	9	7	0	0	0
要介護3	7	7	1.7%	4.5%	5	2	2	0	0
要介護4	5	5	1.2%	3.2%	4	2	3	0	0
要介護5	6	6	1.5%	3.9%	2	1	1	0	0
計	54	50	13.4%	32.3%	37	20	6	0	0

<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 1</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 60.0%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 0.0%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>通所介護(通所介護相当)</li> <li>通所サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>通所サービスB(住民主体による支援)</li> <li>通所サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>配食サービス</li> <li>定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分		被保険者数(人)	所得段階別人数割合
標準給付費	3,800	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)		81	20.0%
介護給付費	3,181	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)		28	6.9%
予防給付費	404	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)		23	5.7%
高額・介護医療合算サービス費	68	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)		26	6.4%
特定入所者サービス費	143	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)		22	5.4%
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)		77	19.1%
地域支援事業費	64	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)		38	9.4%
調整交付金調整額	871	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)		40	9.9%
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)		69	17.1%
保険料必要額計	4,735	合計		404	100%
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	97.6%
保険料基準額(月額)	4,735				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	24,367,106	総務費	7,987,877		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	52,506,563		
	その他	0		介護予防サービス等諸費		3,129,496
	計	0		高額介護サービス等費		723,307
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費		53,305
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費		3,011,000
	計	0		審査支払手数料		83,880
国庫支出金	介護給付費負担金	10,086,328		市町村特別給付費		0
	調整交付金	0		その他		0
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0		計		59,507,551
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	146,100		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	介護予防事業費		61,950	
支払基金交付金	介護給付交付金	17,844,448	包括的支援事業・任意事業		0	
	地域支援事業支援交付金	19,000	その他		0	
	計	17,863,448	計		61,950	
都道府県支出金	都道府県負担金	8,483,473	財政安定化基金拠出金	0		
	財政安定化基金支出金	0	相互財政安定化事業負担金	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	保健福祉事業費	0		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	91,312	基金積立金	11,536,966		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金		0
相互財政安定化事業交付金	その他	680,000	その他		0	
	計	9,254,785	計		0	
	介護給付交付金	0	予備費	介護サービス事業勘定繰出金		0
財産収入	寄付金	0	諸支支出金	他会計繰出金		3,119,000
	一般会計繰入金12.5%	7,438,443		その他		4,904,311
	総務費に係る一般会計繰入金	7,300,262		計		8,023,311
繰入金	介護給付費準備基金繰入金	0	/			
	介護サービス事業勘定繰入金	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	7,743				
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	0				
	その他	247,776				
計	14,994,224					
繰越金	19,638,800					
市町村債	財政安定化基金貸付金	0				
	計	0				
諸収入		7,615				
合計		96,369,372	合計		87,117,655	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**大阪市**

団体コード	27100	市町村類型	政令指定都市
市町村名	大阪市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.51
地域区分(級地)	2	日常生活圏域数	66

人口(人)	2,703,407	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	25.3%	
65歳以上人口(人)	684,474	平成12年度	1,690	後期高齢化率(%)	12.8%
75歳以上人口(人)	346,653	平成15年度	3,580	認定率(%)	24.9%
第1号被保険者数(人)	684,566	平成18年度	4,780	年齢補正後の認定率(%)	24.7%
65歳以上75歳未満(人)	337,371	平成21年度	4,780	年齢補正後の中重度認定率(%)	8.0%
75歳以上(人)	347,195	平成24年度	5,897	居宅サービス	61.2%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	2,983	平成27年度	6,758	地域密着型サービス	12.3%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,900	施設サービス	26.4%
新規	- 直接調査	平成37年度見込み	9,600	居宅サービス	72.7%
	○ 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	14.0%
区分変更	- 直接調査	取崩額	412,571,599	施設サービス	13.3%
更新	○ 事務受託法人への委託	積立額	1,187,020,965	利用者一人当たり給付費月額(円)	
変更	○ 居宅支援事業所への委託	残高	2,437,851,173	居宅サービス	113,889
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	3,561	地域密着型サービス	118,844
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	268,642
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	15,161
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,297
- 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護1.92	
○ 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			地域密着型サービス	要介護2.49
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			施設サービス	要介護3.73

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	36,692	30,150	5.4%	8.7%	8,809	66	0	0	
要支援2	25,595	20,670	3.7%	6.0%	11,383	77	0	0	
要介護1	24,090	20,508	3.5%	5.9%	19,287	4,897	170	542	
要介護2	29,032	23,659	4.2%	6.8%	24,716	5,624	591	1,151	
要介護3	20,260	16,887	3.0%	4.9%	14,633	3,867	2,514	1,498	
要介護4	19,944	16,991	2.9%	4.9%	10,813	2,544	4,141	2,157	
要介護5	15,356	12,813	2.2%	3.7%	8,205	1,837	3,542	1,145	
計	170,969	141,678	25.0%	40.8%	97,846	18,912	10,958	6,493	

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 35</li> <li>在宅支援診療所(施設) 781</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 17.0%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 5.0%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>- 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>
(内訳記載)	(内訳記載)

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	8,792	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	217,149	31.9%	
介護給付費	8,792	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	64,300	9.5%	
予防給付費	0	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	62,250	9.2%	
高額・介護医療合算サービス費	0	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	68,687	10.1%	
特定入所者サービス費	0	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	54,207	8.0%	
審査手数料	0	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	75,032	11.0%	
地域支援事業費	202	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	62,458	9.2%	
調整交付金調整額	-2,250	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	36,026	5.3%	
公債費	14	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	40,101	5.9%	
保険料必要額計	6,758	合計	680,210	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.9%
保険料基準額(月額)	6,758				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入			歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	47,641,103,946	総務費	5,377,359,778		
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	211,561,131,658		
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	6,892,255,275		
その他	0	高額介護サービス等費	6,401,125,053		
計	0	高額医療合算介護サービス等費	701,544,956		
使用料及び手数料	0	特定入所者介護サービス等費	6,280,467,074		
使用料	0	審査支払手数料	194,923,712		
手数料	31,416,000	市町村特別給付費	0		
計	31,416,000	その他	0		
介護給付費負担金	42,547,957,004	計	232,031,447,728		
調整交付金	16,729,780,000	地域支援事業費	10,198,407,664		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	介護予防・生活支援サービス事業費	153,526,060		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,959,756,293	介護予防事業費	4,039,335,492		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,762,924,782	包括的支援事業・任意事業	0		
その他	31,382,400	その他	0		
計	64,031,800,479	計	14,391,269,216		
国庫支出金	2,959,756,293	財政安定化基金拠出金	0		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,959,756,293	相互財政安定化事業負担金	0		
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,762,924,782	保健福祉事業費	0		
その他	31,382,400	基金積立金	1,187,020,965		
計	64,031,800,479	財政安定化基金償還金	68,696,666		
支払基金	64,920,788,010	公債費	0		
介護給付費交付金	64,920,788,010	その他	0		
地域支援事業支援交付金	3,088,655,997	計	68,696,666		
計	68,009,444,007	予備費	0		
都道府県	32,791,727,025	介護サービス事業勘定繰出金	0		
支出金	32,791,727,025	他会計繰出金	0		
財政安定化基金支出金	0	その他	413,845,688		
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	413,845,688		
地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,510,328,062				
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	881,462,390				
その他	0				
計	35,183,517,477				
相互財政安定化事業交付金	0				
財産収入	149,300				
寄付金	0				
繰入金	28,990,804,319				
一般会計繰入金12.5%	28,990,804,319				
総務費に係る一般会計繰入金	5,316,472,213				
介護給付費準備基金繰入金	412,571,599				
介護サービス事業勘定繰入金	0				
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0				
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,293,990,843				
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	749,928,497				
その他	885,198,390				
計	37,648,965,861				
繰越金	1,524,481,030				
市町村債	0				
財政安定化基金貸付金	0				
計	0				
諸収入	116,801,899				
合計	254,187,679,999	合計	253,469,640,041		

【表面】

【介護保険者シート】

(平成29年度決算見込版)

堺市

団体コード	271403	市町村類型	政令指定都市
市町村名	堺市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.15
地域区分(級地)	5級地	日常生活圏域数	21

人口(人)	838,936	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	27.6%	
65歳以上人口(人)	231,589	平成12年度	3,367	後期高齢化率(%)	13.4%
75歳以上人口(人)	112,658	平成15年度	3,700	認定率(%)	22.7%
第1号被保険者数(人)	231,631	平成18年度	5,092	年齢補正後の認定率(%)	24.3%
65歳以上75歳未満(人)	118,863	平成21年度	4,837	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.6%
75歳以上(人)	112,768	平成24年度	5,349	要介護1	62.5%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	893	平成27年度	6,128	地域密着型サービス	14.2%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	-	施設サービス	23.3%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	9,500	要介護2	74.4%
	事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		要介護3	14.3%
区分変更・更新	○ 直接調査	取崩額	0	施設サービス	11.3%
	事務受託法人への委託	積立額	27,100,000	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	居宅支援事業所への委託	残高	944,400,000	要介護1	110,446
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	4,077	地域密着型サービス	130,197
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)	○ 認定調査状況チェック		施設サービス	270,594
○ 成年後見制度利用支援事業		○ ケアプランの点検		年齢補正後(在宅サービス)	14,861
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ 住宅改修等の点検		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,342
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		要介護1	1.85
- 介護支援ボランティア事業		○ 介護給付費通知		地域密着型サービス	2.47
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業				施設サービス	3.77

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	11,656	9,527	5.0%	8.4%	2,515	15	0	0	0
要支援2	7,552	6,163	3.3%	5.5%	3,163	14	0	0	0
要介護1	8,973	7,577	3.9%	6.7%	7,212	1,604	33	187	0
要介護2	8,306	6,823	3.6%	6.1%	7,067	1,555	106	295	3
要介護3	5,830	4,924	2.5%	4.4%	4,115	1,093	509	393	1
要介護4	5,914	5,072	2.6%	4.5%	3,144	803	1,082	474	24
要介護5	4,466	3,725	1.9%	3.3%	2,091	546	1,030	295	30
計	52,697	43,811	22.8%	38.9%	29,307	5,630	2,760	1,644	58

<p>・地域ケア会議の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<p>・在宅医療の推進指標</p> <table border="1"> <tr> <td>在宅療養支援病院(施設)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>在宅支援診療所(施設)</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>一般診療所総数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問診療を実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による訪問診療の実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>看取りを実施する一般診療所数(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>一般診療所による看取りの実施件数(件)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションの看護職員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設病床数(床)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設定員数(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設定員(人)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所(施設)</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>自宅死の割合(%)</td> <td>15.3%</td> </tr> <tr> <td>老人ホーム死の割合(%)</td> <td>5.1%</td> </tr> </table>	在宅療養支援病院(施設)	10	在宅支援診療所(施設)	159	一般診療所総数(施設)	*	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*	看取りを実施する一般診療所数(施設)	*	一般診療所による看取りの実施件数(件)	*	訪問看護ステーション(施設)	*	訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*	介護療養型医療施設病床数(床)	*	介護老人保健施設定員数(人)	*	介護老人福祉施設定員(人)	*	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*	複合型サービス事業所(施設)	*	自宅死の割合(%)	15.3%	老人ホーム死の割合(%)	5.1%
在宅療養支援病院(施設)	10																																
在宅支援診療所(施設)	159																																
一般診療所総数(施設)	*																																
訪問診療を実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による訪問診療の実施件数(件)	*																																
看取りを実施する一般診療所数(施設)	*																																
一般診療所による看取りの実施件数(件)	*																																
訪問看護ステーション(施設)	*																																
訪問看護ステーションの看護職員数(人)	*																																
介護療養型医療施設病床数(床)	*																																
介護老人保健施設定員数(人)	*																																
介護老人福祉施設定員(人)	*																																
小規模多機能型居宅介護事業所(施設)	*																																
複合型サービス事業所(施設)	*																																
自宅死の割合(%)	15.3%																																
老人ホーム死の割合(%)	5.1%																																
<p>・主な総合事業の実施状況</p> <p>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> <p>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> <p>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul>	<p>・一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</p> <p>(内訳記載)</p>																																

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,869	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	54,816	23.7%	
介護給付費	5,393	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	18,251	7.9%	
予防給付費	162	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	20,871	9.0%	
高額・介護医療合算サービス費	150	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	31,069	13.4%	
特定入所者サービス費	158	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	22,996	9.9%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	26,747	11.5%	
地域支援事業費	157	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	28,708	12.4%	
調整交付金調整額	149	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	13,620	5.9%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	14,553	6.3%	
保険料必要額計	6,174	合計	231,631	100%	
介護準備基金取り崩し	-46	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	87.4%
保険料基準額(月額)	6,128				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入			歳出			
科目	決算額(円)		科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	16,030,865,900	総務費	1,603,467,969		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護給付費	介護サービス等諸費	60,310,134,239	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	1,816,587,214	
	計	0		高額介護サービス等費	1,750,763,253	
使用料及び手数料	使用料	0		高額医療合算介護サービス等費	212,034,820	
	手数料	0		特定入所者介護サービス等費	1,703,084,076	
	計	0		審査支払手数料	59,466,408	
国庫支出金	介護給付費負担金	12,446,830,405		市町村特別給付費	0	
	調整交付金	3,431,402,000		その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	749,674,600		計	65,852,070,010	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	2,996,492,380
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	492,539,190		介護予防事業費	137,243,257	
	その他	120,864,990		包括的支援事業・任意事業	1,240,727,722	
	計	17,241,311,185		その他	0	
支払基金交付金	介護給付費交付金	18,518,452,000	計	4,374,463,359		
	地域支援事業支援交付金	876,612,356	財政安定化基金拠出金	0		
	計	19,395,064,356	相互財政安定化事業負担金	0		
都道府県支出金	都道府県負担金	9,224,498,296	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	1,400,000		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	402,067,250	公債費	財政安定化基金償還金	0	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0		その他	0	
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	246,269,595		計	0	
		その他	53,140,494	予備費	0	
	計	9,925,975,635	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
相互財政安定化事業交付金	0	他会計繰出金		0		
財産収入	1,003,703	その他		219,455,236		
寄付金	0	計	219,455,236			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	8,230,766,610	繰越金	繰越金	1,905,766,762	
	総務費に係る一般会計繰入金	1,585,700,427		市町村債	財政安定化基金貸付金	0
	介護給付費準備基金繰入金	0			計	0
	介護サービス事業勘定繰入金	0		諸収入	8,186,418	
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	391,716,955		合計	75,163,539,383	
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0		合計	72,050,856,574	
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	241,909,972				
その他	205,271,460					
計	10,655,365,424					

【表面】

**富田林市**

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

団体コード	272141	市町村類型	Ⅲ-3
市町村名	富田林市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.05
地域区分(級地)	6	日常生活圏域数	3

人口(人)	112,594	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	29.0%	
65歳以上人口(人)	32,655	平成12年度	3,106	後期高齢化率(%)	14.2%
75歳以上人口(人)	15,980	平成15年度	3,178	認定率(%)	21.2%
第1号被保険者数(人)	32,659	平成18年度	4,849	年齢補正後の認定率(%)	22.1%
65歳以上75歳未満(人)	16,637	平成21年度	4,635	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.7%
75歳以上(人)	16,022	平成24年度	5,296	割合(サービス費)	割合(受給者数)
認定者のうち第2号被保険者数(人)	127	平成27年度	5,995	割合(サービス費)	割合(受給者数)
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	7,105	割合(サービス費)	割合(受給者数)
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,657	割合(サービス費)	割合(受給者数)
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)			
区分変更・更新	○ 直接調査	取崩額	0		
	- 事務受託法人への委託	積立額	1,093,000		
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	182,668,000		
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	5,593		
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック			
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検			
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検			
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			
- 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知			
		利用者一人当たり給付費月額(円)			
		居宅サービス	96,661		
		地域密着型サービス	129,230		
		施設サービス	251,728		
		年齢補正後(在宅サービス)	13,889		
		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	8,421		
		要介護1.99			
		要介護2.62			
		要介護3.93			

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	974	821	3.0%	5.1%	340	3	0	0	0
要支援2	1,140	934	3.5%	5.8%	544	8	0	0	0
要介護1	1,050	912	3.2%	5.7%	829	203	1	25	0
要介護2	1,264	1,033	3.9%	6.4%	1,102	228	9	48	0
要介護3	908	774	2.8%	4.8%	684	168	74	67	0
要介護4	816	707	2.5%	4.4%	492	132	190	74	2
要介護5	801	675	2.5%	4.2%	414	106	215	62	4
計	6,953	5,856	21.3%	36.5%	4,405	848	489	276	6

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 22</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 13.4%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 6.3%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載)</li> <li>配食サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,626	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	7,091	22.0%	
介護給付費	4,933	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,277	7.1%	
予防給付費	340	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,401	7.5%	
高額・介護医療合算サービス費	143	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	4,611	14.3%	
特定入所者サービス費	205	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,010	9.4%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,785	11.8%	
地域支援事業費	154	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	4,408	13.7%	
調整交付金調整額	237	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	2,401	7.5%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,199	6.8%	
保険料必要額計	6,017	合計	32,183	100%	
介護準備基金取り崩し	-23	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	89.4%
保険料基準額(月額)	5,994				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定						
歳入		歳出				
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)			
保険料	介護保険料	2,190,589,703	総務費	248,593,700		
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	8,372,786,562		
	その他	0		介護予防サービス等諸費	380,769,056	
	計	0		高額介護サービス等費	240,398,225	
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	33,587,264		
	手数料	235,300	特定入所者介護サービス等費	307,895,302		
	計	235,300	審査支払手数料	8,245,178		
国庫支出金	介護給付費負担金	1,735,720,583	市町村特別給付費	0		
	調整交付金	438,656,000	その他	0		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	41,185,146	計	9,343,681,587		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	213,793,829		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	55,990,182	介護予防事業費	0		
支払基金	その他	3,320,000	包括的支援事業・任意事業	156,215,930		
	計	2,274,871,911	その他	0		
	介護給付交付金	2,620,686,000	計	370,009,759		
	地域支援事業支援交付金	57,040,594	財政安定化基金拠出金	0		
都道府県支出金	計	2,677,726,594	相互財政安定化事業負担金	0		
	都道府県負担金	1,313,644,035	保健福祉事業費	0		
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	1,093,000		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	21,932,591	財政安定化基金償還金	0		
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	その他	0		
相互財政安定化事業交付金	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	27,995,091	公債費	0		
	その他	0	予備費	0		
	計	1,363,571,717	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0	
	財産収入	0		他会計繰出金	0	
寄付金	0	その他		46,022,183		
繰入金	一般会計繰入金12.5%	1,167,861,207	計	46,022,183		
	総務費に係る一般会計繰入金	244,454,590	繰越金	146,036,372		
	介護給付費準備基金繰入金	0		市町村債	財政安定化基金貸付金	0
	介護サービス事業勘定繰入金	0			計	0
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	26,723,153		諸収入	1,389,440	
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			合計	10,149,438,893
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	30,462,106			合計	10,009,400,229
	その他	25,516,800				
計	1,495,017,856					



【表面】

【介護保険者シート】 **河内長野市**  
(平成29年度決算見込版)

団体コード	27216	市町村類型	272161
市町村名	河内長野市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	1.7
地域区分(級地)	6	日常生活圏域数	6

人口(人)	106,713	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	33.1%	
65歳以上人口(人)	35,318	平成12年度	3,127	後期高齢化率(%)	15.9%
75歳以上人口(人)	16,998	平成15年度	3,127	認定率(%)	20.4%
第1号被保険者数(人)	35,180	平成18年度	4,227	年齢補正後の認定率(%)	22.9%
65歳以上75歳未満(人)	18,251	平成21年度	4,100	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.0%
75歳以上(人)	16,929	平成24年度	5,300	割合(サービス費)	割合(サービス費)
認定者のうち第2号被保険者数(人)	123	平成27年度	5,720	割合(サービス費)	割合(サービス費)
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	5,800	割合(サービス費)	割合(サービス費)
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,859	割合(サービス費)	割合(サービス費)
区更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
新	○ 直接調査	取崩額	0	割合(サービス費)	割合(サービス費)
分	- 事務受託法人への委託	積立額	190,406,849	割合(サービス費)	割合(サービス費)
更	○ 居宅支援事業所への委託	残高	519,273,847	割合(サービス費)	割合(サービス費)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	14,760	割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
- 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		利用者一人当たり給付費月額(円)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		居宅サービス	108,966	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		地域密着型サービス	137,525	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		施設サービス	243,492	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		年齢補正後(在宅サービス)	13,032	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	7,843	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		要介護1.83		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		要介護2.64		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		要介護3.84		割合(サービス費)	割合(サービス費)

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	1,348	1,155	3.8%	6.8%	326	2	0	0	0
要支援2	1,123	968	3.2%	5.7%	483	1	0	0	0
要介護1	1,252	1,075	3.6%	6.4%	925	151	1	13	0
要介護2	1,215	1,042	3.5%	6.2%	982	209	3	44	1
要介護3	902	787	2.6%	4.6%	679	162	81	70	1
要介護4	761	680	2.2%	4.0%	381	108	161	71	4
要介護5	599	497	1.7%	2.9%	249	79	150	34	3
計	7,200	6,204	20.5%	36.6%	4,025	712	396	232	9

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 3</li> <li>在宅支援診療所(施設) 16</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 12.4%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 6.5%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> <li>(内訳記載)</li> <li>住宅改造助成制度</li> <li>緊急通報システム</li> <li>寝具乾燥サービス</li> <li>訪問理容サービス</li> <li>日常生活用具の給付・貸与</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,239	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等)	6,029	17.4%	
介護給付費	4,662	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	2,016	5.8%	
予防給付費	281	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	2,148	6.2%	
高額・介護医療合算サービス費	123	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者)	5,861	17.0%	
特定入所者サービス費	169	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,726	10.8%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,683	10.7%	
地域支援事業費	135	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	5,440	15.7%	
調整交付金調整額	508	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	3,088	8.9%	
公債費	2	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	2,571	7.4%	
保険料必要額計	5,884	合計	34,562	100%	
介護準備基金取り崩し	-164	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	93.1%
保険料基準額(月額)	5,720				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定				
歳入		歳出		
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)	
保険料	2,359,940,463	総務費	311,979,366	
分担金及び負担金	0	介護サービス等諸費	7,891,184,594	
認定審査会負担金	0	介護予防サービス等諸費	408,145,108	
その他	21,500	高額介護サービス等費	203,632,493	
計	21,500	高額医療合算介護サービス等費	33,421,088	
使用料及び手数料	0	特定入所者介護サービス等費	264,333,678	
使用料	0	審査支払手数料	7,795,390	
手数料	498,664	市町村特別給付費	0	
計	498,664	その他	0	
介護給付費負担金	1,676,742,499	計	8,808,512,351	
調整交付金	300,110,000	地域支援事業費	194,065,118	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	42,268,537	介護予防事業費	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	包括的支援事業・任意事業	160,659,591	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	63,599,092	その他	0	
その他	3,320,000	計	354,724,709	
計	2,086,040,128	財政安定化基金拠出金	0	
支払基金	2,483,619,000	相互財政安定化事業負担金	0	
交付金	0	保健福祉事業費	0	
地域支援事業支援交付金	55,405,034	基金積立金	190,406,849	
計	2,539,024,034	財政安定化基金償還金	0	
都道府県	1,241,444,332	公債費	0	
支出金	0	その他	0	
財政安定化基金支出金	0	計	0	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	26,402,243	予備費	0	
地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	介護サービス事業勘定繰出金	0	
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	31,799,546	他会計繰出金	1,716	
その他	43,230,000	その他	11,165,654	
計	1,342,876,121	計	11,167,370	
相互財政安定化事業交付金	0			
財産収入	796,814			
寄付金	0			
繰入金	1,101,046,851			
一般会計繰入金12.5%	264,856,641			
総務費に係る一般会計繰入金	0			
介護給付費準備基金繰入金	0			
介護サービス事業勘定繰入金	0			
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	24,308,914			
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	31,244,380			
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	20,691,528			
その他	1,442,148,314			
計	196,575,970			
繰越金	0			
市町村債	0			
財政安定化基金貸付金	0			
計	0			
諸収入	209,601			
合計	9,968,131,609	合計	9,676,790,645	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

**大東市**

団体コード	272187	市町村類型	0
市町村名	大東市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.31
地域区分(級地)	3	日常生活圏域数	3

人口(人)	121,337	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	26.5%	
65歳以上人口(人)	32,125	平成12年度	1,541	後期高齢化率(%)	12.5%
75歳以上人口(人)	15,208	平成15年度	3,366	認定率(%)	16.9%
第1号被保険者数(人)	32,166	平成18年度	4,560	年齢補正後の認定率(%)	17.4%
65歳以上75歳未満(人)	16,928	平成21年度	4,500	年齢補正後の中重度認定率(%)	5.6%
75歳以上(人)	15,238	平成24年度	4,980	割合(サービス費)	割合(サービス費)
認定者のうち第2号被保険者数(人)	132	平成27年度	5,820	割合(サービス費)	割合(サービス費)
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,775	割合(サービス費)	割合(サービス費)
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,535	割合(サービス費)	割合(サービス費)
	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
区分変更・更新	○ 直接調査	取崩額	0	割合(サービス費)	割合(サービス費)
	- 事務受託法人への委託	積立額	274,936,048	割合(サービス費)	割合(サービス費)
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	745,159,603	割合(サービス費)	割合(サービス費)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	23,166	割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 家族介護支援事業		主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 認定調査状況チェック		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ ケアプランの点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 住宅改修等の点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 介護支援ボランティア事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業		○ 介護給付費通知		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		利用者一人当たり給付費月額(円)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		居宅サービス	104,140	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		地域密着型サービス	162,790	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		施設サービス	272,522	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		年齢補正後(在宅サービス)	11,554	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		年齢補正後(施設及び居住系サービス)	10,553	割合(サービス費)	割合(サービス費)
		要介護1.76		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		要介護2.92		割合(サービス費)	割合(サービス費)
		要介護3.70		割合(サービス費)	割合(サービス費)

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	859	666	2.7%	4.4%	347	1	0	0	0
要支援2	784	624	2.4%	4.1%	508	1	0	0	0
要介護1	813	685	2.5%	4.5%	619	82	4	37	0
要介護2	1,024	840	3.2%	5.5%	850	124	21	45	1
要介護3	772	632	2.4%	4.1%	511	133	88	66	2
要介護4	636	526	2.0%	3.5%	308	100	133	65	8
要介護5	572	474	1.8%	3.1%	247	78	163	35	11
計	5,460	4,447	17.0%	29.2%	3,390	519	409	248	22

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 1</li> <li>在宅支援診療所(施設) 12</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 16.4%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 6.1%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>○ 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>
(内訳記載)	(内訳記載)
コードレス掃除機貸与事業 軽量で持ち運びが楽にできるコードレス掃除機を貸与することでより自立した生活を支援する	

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,005	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	6,627	20.9%	
介護給付費	4,449	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	3,128	9.8%	
予防給付費	298	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	3,205	10.1%	
高額・介護医療合算サービス費	111	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	3,888	12.2%	
特定入所者サービス費	143	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	3,688	11.6%	
審査手数料	4	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	3,852	12.1%	
地域支援事業費	195	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	3,612	11.4%	
調整交付金調整額	237	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,959	6.2%	
公債費	385	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,822	5.7%	
保険料必要額計	5,822	合計	31,781	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	81.7%
保険料基準額(月額)	5,822				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	2,126,566,293	総務費	238,222,718	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	7,151,790,512	
	その他	0		介護予防サービス等諸費	318,978,417
	計	0		高額介護サービス等費	198,606,841
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	24,959,363	
	手数料	414,050		特定入所者介護サービス等費	275,832,040
	計	414,050		審査支払手数料	6,472,568
国庫支出金	介護給付費負担金	1,462,567,749	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	352,295,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	39,489,000	計	7,976,639,741	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援	介護予防・生活支援サービス事業費	147,322,856
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	43,635,462	事業費	介護予防事業費	0
	その他	4,869,000		包括的支援事業・任意事業	104,384,145
支払基金交付金	介護給付交付金	2,215,500,000	その他	0	
	地域支援事業支援交付金	51,156,720	計	251,707,001	
	計	2,266,656,720	財政安定化基金拠出金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	1,135,972,212	相互財政安定化事業負担金	0	
	財政安定化基金支出金	0	保健福祉事業費	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19,669,375	基金積立金	274,982,550	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	21,817,731		その他	0
	その他	232,967,491		計	0
相互財政安定化事業交付金	計	1,410,426,809	予備費	0	
	財産収入	46,502	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	寄付金	0		他会計繰出金	0
		その他		61,519,245	
繰入金	一般会計繰入金12.5%	997,051,590	計	61,519,245	
	総務費に係る一般会計繰入金	0	/	/	
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	21,895,750			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	21,348,990			
	その他	23,141,484			
計	1,063,437,814				
繰越金	334,649,327				
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
諸収入		227,249			
合計		9,105,280,975	合計	8,803,071,255	

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

柏原市

団体コード	272213	市町村類型	IV-3
市町村名	柏原市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.1
地域区分(級地)	6	日常生活圏域数	1

人口(人)	69,784	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	28.5%	
65歳以上人口(人)	19,880	平成12年度	3,164	後期高齢化率(%)	13.6%
75歳以上人口(人)	9,489	平成15年度	3,512	認定率(%)	20.2%
第1号被保険者数(人)	19,871	平成18年度	4,856	年齢補正後の認定率(%)	22.7%
65歳以上75歳未満(人)	10,396	平成21年度	4,872	年齢補正後の中重度認定率(%)	8.9%
75歳以上(人)	9,475	平成24年度	5,291	割合(サービス費)	割合(サービス費)
認定者のうち第2号被保険者数(人)	92	平成27年度	6,407	割合(サービス費)	割合(サービス費)
平成32年度見込み	8,361	平成37年度見込み	10,737	割合(サービス費)	割合(サービス費)
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		介護給付費準備基金の状況(円)			
新規	○ 直接調査	取崩額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	- 事務受託法人への委託	積立額	164,549,088	割合(サービス費)	割合(サービス費)
区分変更・更新	○ 直接調査	残高	301,951,290	割合(サービス費)	割合(サービス費)
	- 事務受託法人への委託	被保険者一人当たり	15,196	割合(サービス費)	割合(サービス費)
	○ 居宅支援事業所への委託	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)		割合(サービス費)	割合(サービス費)
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		○ 認定調査状況チェック		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 家族介護支援事業		○ ケアプランの点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 成年後見制度利用支援事業		○ 住宅改修等の点検		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 福祉用具・住宅改修支援事業		○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」		割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 認知症サポーター等養成事業		○ 介護給付費通知		割合(サービス費)	割合(サービス費)
- 介護支援ボランティア事業				割合(サービス費)	割合(サービス費)
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業				割合(サービス費)	割合(サービス費)

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	685	574	3.4%	6.1%	170	0	0	0	0
要支援2	537	446	2.7%	4.7%	238	0	0	0	0
要介護1	898	757	4.5%	8.0%	663	170	5	10	0
要介護2	644	546	3.2%	5.8%	526	125	2	30	1
要介護3	446	370	2.2%	3.9%	286	86	55	46	2
要介護4	431	379	2.2%	4.0%	224	56	107	36	7
要介護5	394	328	2.0%	3.5%	173	50	120	26	11
計	4,035	3,400	20.3%	35.9%	2,280	487	289	148	21

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>○ ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>- ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 0</li> <li>在宅支援診療所(施設) 15</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 14.9%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 6.5%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 訪問型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配食サービス</li> <li>○ 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,709	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	4,113	20.9%	
介護給付費	5,154	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	1,667	8.5%	
予防給付費	229	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	1,565	7.9%	
高額・介護医療合算サービス費	148	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	2,764	14.0%	
特定入所者サービス費	173	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	2,203	11.2%	
審査手数料	5	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	2,513	12.8%	
地域支援事業費	168	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	2,468	12.5%	
調整交付金調整額	428	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	1,212	6.2%	
公債費	98	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	1,200	6.1%	
保険料必要額計	6,403	合計	19,705	100%	
介護準備基金取り崩し	0	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	91.2%
保険料基準額(月額)	6,403				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定					
歳入		歳出			
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)		
保険料	介護保険料	1,437,698,675	総務費	160,425,948	
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	4,792,113,695	
	その他	0	介護予防サービス等諸費	172,495,073	
	計	0	高額介護サービス等費	124,663,149	
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	18,232,870	
	手数料	0	特定入所者介護サービス等費	160,593,319	
	計	0	審査支払手数料	4,588,500	
国庫支出金	介護給付費負担金	988,591,521	市町村特別給付費	0	
	調整交付金	238,491,000	その他	0	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0	計	5,272,686,606	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	16,363,000	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	52,782,849
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	36,183,030		介護予防事業費	13,922,906
	その他	980,000		包括的支援事業・任意事業	87,452,675
	計	1,280,608,551		その他	166,244
支払基金交付金	介護給付交付金	1,513,051,000	計	154,324,674	
	地域支援事業支援交付金	20,720,000	財政安定化基金拠出金	0	
	計	1,533,771,000	相互財政安定化事業負担金	0	
都道府県支出金	都道府県負担金	767,503,968	保健福祉事業費	0	
	財政安定化基金支出金	0	基金積立金	164,549,088	
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	9,250,000	財政安定化基金償還金	13,207,098	
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	公債費	その他	0
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	18,091,515		計	13,207,098
	その他	0	予備費	0	
	計	794,845,483	諸支支出金	介護サービス事業勘定繰入金	0
相互財政安定化事業交付金		0		他会計繰入金	0
財産収入		403,578		その他	72,356,788
寄付金		0		計	72,356,788
繰入金	一般会計繰入金12.5%	658,082,388			
	総務費に係る一般会計繰入金	159,423,218			
	介護給付費準備基金繰入金	0			
	介護サービス事業勘定繰入金	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0			
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	8,358,999			
	地域支援事業繰入金(包括的事業・任意事業)	17,052,129			
	その他	15,810,372			
	計	858,727,106			
繰越金		234,538,785			
市町村債	財政安定化基金貸付金	0			
	計	0			
	諸収入	1,158,148			
	合計	6,141,751,326	合計	5,837,550,202	

【表面】

東大阪市

【介護保険者シート】  
(平成29年度決算見込版)

団体コード	272272	市町村類型	中核市
市町村名	東大阪市	高齢者一人当たり現役世代数(人)	2.17
地域区分(級地)	5	日常生活圏域数	26

人口(人)	491,002	保険料の推移(月額基準額)(円)	高齢化率(%)	27.9%	
65歳以上人口(人)	136,787	平成12年度	3,338	後期高齢化率(%)	13.7%
75歳以上人口(人)	67,317	平成15年度	3,570	認定率(%)	21.8%
第1号被保険者数(人)	136,736	平成18年度	4,860	年齢補正後の認定率(%)	23.2%
65歳以上75歳未満(人)	69,404	平成21年度	4,768	年齢補正後の中重度認定率(%)	7.6%
75歳以上(人)	67,332	平成24年度	5,385	割合(サービス費) 居宅サービス	61.3%
認定者のうち第2号被保険者数(人)	518	平成27年度	5,829	割合(サービス費) 地域密着型サービス	12.4%
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	6,890	割合(サービス費) 施設サービス	26.3%
新規	○ 直接調査	平成37年度見込み	8,479	割合(サービス費) 居宅サービス	73.0%
区変更・変更	- 事務受託法人への委託	介護給付費準備基金の状況(円)		割合(サービス費) 地域密着型サービス	14.2%
	○ 直接調査	取崩額	0	割合(サービス費) 施設サービス	12.8%
	- 事務受託法人への委託	積立額	156,745,212	利用者一人当たり給付費月額(円)	
	○ 居宅支援事業所への委託	残高	1,689,343,273	居宅サービス	106,064
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		被保険者一人当たり	12,355	地域密着型サービス	109,866
○ 家族介護支援事業	主要適正化5事業(実施:○、未実施:-)			施設サービス	260,098
○ 成年後見制度利用支援事業	○ 認定調査状況チェック			年齢補正後(在宅サービス)	14,253
○ 福祉用具・住宅改修支援事業	○ ケアプランの点検			年齢補正後(施設及び居住系サービス)	9,039
- 認知症サポーター等養成事業	○ 住宅改修等の点検			要介護1.87	
- 介護支援ボランティア事業	○ 「医療情報との突合」・「縦覧点検」			要介護2.47	
○ 栄養改善が必要な高齢者に対する配食・見守り事業	○ 介護給付費通知			要介護3.76	

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援1	5,341	4,378	3.9%	6.5%	1,525	2	0	0	0
要支援2	4,166	3,408	3.0%	5.1%	1,868	6	0	0	0
要介護1	5,625	4,681	4.1%	7.0%	4,448	973	14	119	2
要介護2	5,356	4,392	3.9%	6.5%	4,593	1,052	77	202	3
要介護3	3,605	3,024	2.6%	4.5%	2,609	735	433	302	12
要介護4	3,190	2,717	2.3%	4.0%	1,822	450	646	371	57
要介護5	2,700	2,242	2.0%	3.3%	1,380	341	653	195	103
計	29,983	24,842	21.9%	36.9%	18,245	3,559	1,823	1,189	177

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ①地域ケア個別会議(困難事例)</li> <li>- ②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)</li> <li>○ ③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討(例:在宅医療介護連携))</li> <li>○ ④地域ケア推進会議(施策検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援病院(施設) 5</li> <li>在宅支援診療所(施設) 99</li> <li>一般診療所総数(施設) *</li> <li>訪問診療を実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による訪問診療の実施件数(件) *</li> <li>看取りを実施する一般診療所数(施設) *</li> <li>一般診療所による看取りの実施件数(件) *</li> <li>訪問看護ステーション(施設) *</li> <li>訪問看護ステーションの看護職員数(人) *</li> <li>介護療養型医療施設病床数(床) *</li> <li>介護老人保健施設定員数(人) *</li> <li>介護老人福祉施設定員(人) *</li> <li>小規模多機能型居宅介護事業所(施設) *</li> <li>複合型サービス事業所(施設) *</li> <li>自宅死の割合(%) 13.5%</li> <li>老人ホーム死の割合(%) 5.5%</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訪問介護(訪問介護相当)</li> <li>○ 訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 訪問サービスB(住民主体による支援)</li> <li>- 訪問サービスC(短期集中予防サービス)</li> <li>- 訪問サービスD(移動支援)</li> </ul> </li> <li>(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通所介護(通所介護相当)</li> <li>○ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)</li> <li>○ 通所型サービスB(住民主体による支援)</li> <li>○ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)</li> </ul> </li> <li>(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 配食サービス</li> <li>- 定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)</li> <li>- 訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス</li> </ul>

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別第1号被保険者数等			
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)	所得段階別人数割合	
標準給付費	5,839	第1段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者等)	36,151	26.6%	
介護給付費	5,539	第2段階 (市町村民税世帯非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円以下の者)	12,617	9.3%	
予防給付費	0	第3段階 (市町村民税世帯非課税で、第1段階・第2段階以外の者)	12,945	9.5%	
高額・介護医療合算サービス費	131	第4段階 (市町村民税本人非課税で公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が90万円以下の者)	15,938	11.7%	
特定入所者サービス費	163	第5段階 (市町村民税本人非課税で第4段階以外の者)	12,566	9.2%	
審査手数料	6	第6段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円未満の者等)	15,398	11.3%	
地域支援事業費	189	第7段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額120万円以上190万円未満の者等)	13,652	10.0%	
調整交付金調整額	1	第8段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額190万円以上290万円未満の者等)	7,784	5.7%	
公債費	0	第9段階 (本人市町村民税課税で、合計所得金額290万円以上の者等)	8,801	6.5%	
保険料必要額計	6,029	合計	135,852	100%	
介護準備基金取り崩し	-251	特別徴収収納率(%)	100.0%	普通徴収収納率(%)	84.0%
保険料基準額(月額)	5,778				

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定							
歳入			歳出				
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)				
保険料	介護保険料	8,658,187,780	総務費	866,689,918			
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0	介護サービス等諸費	36,311,069,396			
	その他	0		介護予防サービス等諸費	1,556,109,167		
	計	0		高額介護サービス等費	952,465,325		
使用料及び手数料	使用料	0	高額医療合算介護サービス等費	116,492,204			
	手数料	5,250,600		特定入所者介護サービス等費	1,118,655,536		
	計	5,250,600		審査支払手数料	41,534,524		
国庫支出金	介護給付費負担金	7,479,186,610	市町村特別給付費	0			
	調整交付金	2,323,685,000	その他	0			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	214,649,600	計	40,096,326,152			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	730,230,862		
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	291,075,330	介護予防事業費	115,823,533			
支払基金交付金	介護給付交付金	11,222,395,407	包括的支援事業・任意事業	675,459,382			
	地域支援事業支援交付金	237,055,490	その他	0			
	計	11,459,450,897	計	1,521,513,777			
都道府県支出金	都道府県負担金	5,686,362,444	財政安定化基金拠出金	0			
	財政安定化基金支出金	0	相互財政安定化事業負担金	0			
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	119,237,250	保健福祉事業費	0			
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	0	基金積立金	182,188,509			
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	145,537,665	公債費	財政安定化基金償還金	0		
相互財政安定化事業交付金	その他	5,951,137,359	その他	0			
	計	5,951,137,359	計	0			
	0	0	予備費	0			
財産収入	4,646,198	諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0			
寄付金	0		他会計繰出金	27,455,000			
0	0		その他	253,932,542			
繰入金	一般会計繰入金12.5%	5,135,563,000	計	281,387,542			
	総務費に係る一般会計繰入金	736,861,000	繰越金	688,725,636			
	介護給付費準備基金繰入金	111,811,812		市町村債	財政安定化基金貸付金	0	
	介護サービス事業勘定繰入金	0			計	0	
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	131,737,000		諸収入	7,668,838		
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	0			合計	43,483,391,472	
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	145,537,000			合計	42,948,105,898	
その他	126,474,000						
計	6,387,983,812						



掲載記事等



介護保険は創設時から「地方分権の試金石」と言われた。市町村が65歳以上の保険料やその所得別の高低を決め、サービスの上乗せや制度外のサービス追加などでもできるからだ。

制度の大枠は全国一律だが、約1740の市町村ごとに、いわば背丈や体重は異なる。当然ながら「我が町の介護」の特徴や先行きが気になる。

そんな声にこえ「大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会」（新田國夫座長、勇美記念財団助成）が「保険者シート」を提案した。行政職、研究者らが参加し、筆者も加わった。

このシートは東京都稲城市の石田光弘・副市長の発案で、A4サイズの紙1枚の裏表に保険料収入と使い道、要介護認定者数や内訳、介護保険会計の構造、サービス状況等をまとめられる。既存データをエクセル

## 保険者シート

日本リハビリテーション振興会理事長 宮武 剛



私の社会保障論

# 介護保険の羅針盤に

0円。最低は離島の東京都小笠原村の5137円だった。

が高いため利用者は多く、保険料を押し上げている。在宅医療の現状を反映する、総死亡数に占める「自宅死」の割合は小笠原村の30%が突出し、東京都葛飾区、千葉県市川市も20%台、最低は東京都あきる野市の、4%と大きな差がある。

地域ぐるみの支え合いを目指す「地域包括ケア」向け、住民主体の生活支援に取り組む市町村はまだまだ少数派だった。

で入力すれば簡単に作れ、まず東京都の26区市町村、大阪府8市、千葉県9市の計43区市町村が2015年版を試作した。

各シートを比較すると、月額保険料の最高は大阪市の6758円、次いで大阪府柏原市6407円、東京都港区や堺市も6000円台。最低は千葉県銚子市の4475円、次いで東京都羽村市4500円。

この保険者シートで、我が町の立ち位置を確認できる。作成を続ければ「成育歴」になり、参加する市町村が増えるほど長所短所を比べながら進路を考える羅針盤になるだろう。問い合わせは勇美記念財団（電話03・52226・62266）。

月額は25年度にどうなるか。柏原市では1万737円の見込み、次いで大阪府9600円、堺市9500円。

要支援、要介護の認定者総数のうち軽度者（要支援1〜2）の構成割合をみると、最高は大阪府大東市38.2%、大阪市37%、東京都北区と堺市も36%台。都内と千葉県内の多くは20%前後にとどまる。

利用者が1人当たりのサービス給付費は、大阪府内でも居宅、施設ともにそう高くないが、軽度者の認定率

（次回27日は近藤克則さん）

### 25年度の 保険料1万円突破も

この43自治体のシートを比較すると、市町村ごとの特徴や課題が浮かび上がる。

月額保険料の最高は大阪市の6758円、次いで大阪府柏原市6407円、東京都港区や大阪府堺市も6000円台。逆に最低は千葉県銚子市の4475円、次いで東京都羽村市の4500円。

高齢化が高原状態になる25年度へ向け保険料引き上げ見込みでは、大阪府柏原市は大台を超え1万737円、次いで大阪市9600円、堺市9500円。都内でも葛飾区や稲城市は9000円台に乗る。最も低い見込みは小笠原村の5137円、次いで銚子市6147円だった。

予算不足等に備える介護給付費準備基金の最高額は東京都江戸川区の約24億円、杉並区の約23億円。ただし被保険者数1人当たりでは稲城市が最高の約3.5万円、最低は小笠原村の0円。大阪府では柏原市662円、大阪市1227円、堺市2729円など余裕

のない事例が目立った。

### 要支援の構成比に 大きな差

要支援、要介護の認定者総数のうち軽度者の割合をみると、要支援1〜2の構成比の最高は大阪府大東市38.2%、次いで大阪市37.0%、東京都北区と堺市の36%台。都内と千葉県内の多くは20%前後にとどまる。

利用者1人当たりサービス給付費は、大阪府内でも居宅・施設ともにそう高くないもの、軽度者の高い認定率によって利用者が多く、保険料を押し上げる傾向が分かる。

新総合事業で大きな課題である住民主体型の通所介護を実施する事例はまだ見当たらず、同じく訪問介護も東京都八王子市と千葉県柏市で実施されている程度だ。

在宅医療の現状を反映する総死亡数に占める「自宅死」割合は、小笠原村30%、葛飾区21.7%、千葉県市川市21.5%が高く、東京都あきる野市8.4%、千葉県銚子市10.5%など、大きな差があった。

### 自らの位置と進路を知る

厚生労働省は、「地域包括ケア」見える化「システム」により、介護保険事業計画の策定・実行を支援する。だが、同システムの入力方法は難しく、財政構造まで踏み込む仕組みではない。

今回の「保険者シート」の分析にあたる医療経済研究機構の服部真治氏は「既存データだけで誰でも簡単に作れる。時系列の分析、地域間の比較もできる。その作業を通し、自分の町の位置を確認し、進むべき方向も分かる」という。

今後の課題は、より多くの市町村が「保険者シート」作りに参加してくれること。人口規模や高齢化率が似通った市町村のシートが豊富にあれば、より正確に位置と進路を測定する「ナビゲーター」になるだろう。

問い合わせは勇美記念財団（電話03-52261626）。

■宮武剛（みやたけこう）  
毎日新聞社 編集局総務部長、竣工国立大学 日本文学大学院の  
教授を経て、一般財団法人日本エイジリサーチ・センター 代表理事  
兼、財団法人「防府市立総合福祉センター」理事長、フォーラム  
ジャパン 代表理事を務める。

社会保障言論

介護保険の  
“ナビゲーター”に



**我** が町の介護保険の現状と先行きを  
考える簡便な「保険者シート」作り  
を、民間の研究グループが提唱した。市  
町村で普及していくと、保険者比較を含  
めた「見える化」が容易になる。

既存データの入力だけで

介護保険制度の大枠は全国一律だが、  
市町村が65歳以上の保険料やその所得  
別の高低を決め、サービスの上乗せや制  
度外のサービス追加もできる。

さらに、市町村独自の取り組みを促す  
新たな総合事業や、在宅医療との連携・  
一体化も加えられ、制度創設時より「地  
方分権型」の傾向を強めてきている。

そのため「我が町の介護」の現状を把  
握し、近隣や人口規模の似た市町村と比  
較しながら問題点や課題を点検する必  
要性が高まってきた。

そんな状況を見据え、「大都市におけ  
る地域包括ケアをつくる政策研究会」(新  
田國夫座長、勇美記念財団助成)が「保  
険者シート」作りを提案した。行政職や研  
究者らが参加し、筆者も加わった。

介護保険の創設に携わった東京都稲  
城市の石田光弘副市長が発案し、A4サ

【保険者シート】表面① 保険料構造・所得段階別1号被保険者数等

保険料構造(月額換算相当)		所得段階別1号被保険者数等	
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)
標準給付費	4,083	第1段階 (標準給付費相当の所得者)	2,680
介護給付費	3,787	第2段階 (標準給付費相当の所得者)	1,065
予防給付費	140	第3段階 (市町村長が標準給付費で、第1段階・第2段階以外の者)	1,016
高額・介護医療費サービス費	76	第4段階 (所得者本人が標準給付費で、第1段階・第2段階以外の者)	2,659
特定入所者サービス費	85	第5段階 (市町村長本人が標準給付費で第4段階以外の者)	2,007
審査手数料	5	第6段階 (本人が市町村長が標準給付費で、合計所得金額10万円未満の者)	1,788
地域支援事業費	387	第7段階 (本人が市町村長が標準給付費で、合計所得金額10万円以上100万円未満の者)	2,292
調整交付金調整額	940	第8段階 (本人が市町村長が標準給付費で、合計所得金額100万円以上200万円未満の者)	1,646
公費費	0	第9段階 (本人が市町村長が標準給付費で、合計所得金額200万円以上の者)	1,979
保険料必要額計	5,400	合計	17,112
介護医療基金取り崩し	-600	特別徴収収納率(%)	100.0%
保険料基準額(月額)	4,800	普通徴収収納率(%)	89.9%

イズの紙1枚の裏表に保険料の推移、要  
介護認定の詳細、介護保険特別会計の内  
訳、在宅医療や新総合事業の実施状況等  
がまとめられている(写真参照)。

エクセルの入力支援シートに既存の  
データを入力すれば自動計算されて完  
成する。研究グループの要請に応え、ま  
ず東京都の26区市町村、大阪府8市、千  
葉県9市の計43区市町村が2015年  
版を作成した。主に都市部の介護保険向  
けに活用してもらおう狙いだが、離島の東  
京都小笠原村も加わった。

### 全国展開に向けて 「保険者シート」の活用促進へ

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会(座長=新田國夫氏)は昨年度に引き続き、2018年度在宅医療助成勇美記念財団助成事業で、「保険者シート」の普及に取り組む。

研究会は、とくに大都市の医療や看護、介護の課題を分析し、政策提言することを目的に、研究者や行政職、団体職員らが集まり、2014年12月に発足。介護保険の保険者が保有する公表データを利用し、保険者の状況を紙1枚に集約して“見える化”した「保険者シート」を、2017年度に開発した。東京都では、稲城市がホームページに掲載を始めたほか、武蔵野市、国立市、北区などで活用が始まっている。千葉県や大阪府でも試行的な活用が始まっている。

保険者シートでは、要介護状態と保険給付のバランスなどにより、保険者の特徴や課題が明らかになるほか、住民1人あたりの在宅医療関連の指標をレーダーチャートにすることにより、地域でのエンド・オブ・ライフケアの受け皿の状態や、地域の在宅医療や看取りの対応力なども明らかになる。

シートを数年作成することで、保険者は時系列分析が可能となるほか、他地域の保険者シートとの比較によって地域間分析も可能になるため、介護保険の保険者状況を知るためのツールとしての活用が期待されている。

2018年度は、すでに調査済みの全国43保険者のデータをアップデートした保険者シート(平成29年度版)を作成するほか、さらに多くの保険者に活用を依頼して活用事例を収集する。中部、山陽、山陰、四国、東北、北海道等、広く「保険者シート」を紹介していく方向で、被災地を含む東北地方では、保険者シートの活用促進に向けて地域で議論を開始する。年内には活用事例の紹介や有識者によるシンポジウムも予定しており、成果として「保険者シートを活用した政策提言」をまとめる予定。

2018.11.15 朝日新聞 掲載

### 介護保険財政や 給付内容見比べ

宮城大で研修会

介護保険の財政状況や給付内容を市町村ごとに見比べる研修会が、宮城大（大和町）であった。宮城、山形両県内の市町村や各県、国の担当者ら約50人が参加し、高齢化が進む中での地元の現状を考えた。

宮城大の石原美和教授によると、研修会では市町村

の被保険者数や保険料、基金の状況、1人当たりの給付月額などを一枚の用紙に記入する「保険者シート」を使用。両県内の20市町村の結果を見比べ、居宅サービスの受給者割合は都市部が多く、施設サービスは郡部が多いなどの特徴を確認した。

石原教授は「簡単なデータ入力で客観的な分析や評価ができる。多くの市町村に導入を呼びかけたい」と話す。

（井上充昌）

2018.11.18 河北新報 掲載

### 宮城大、地域包括ケア研修会

## 「保険者シート」学ば

仙台市職員ら50人参加

高齡化が進む東北の自治体の地域福祉に生かしてもらおうと、宮城大は5日、宮城、山形両県の市町村職員を対象に「『保険者シート』を活用した地域包括ケアのまちづくりに関する研修会」を宮城県大和町の同大で初めて開いた。

保険者シートは、市町村が、既存の公表データを使って介護保険の運用状況や保険財政のデータをA4判1枚の表裏にまとめた文書。保険料や利用者1人当たりの月額給付費など、共通項目に沿って毎年作成することで、時系列での分析や他市町村との比較ができる。

シートを開発した有識者研究会の委員、東京都稲城

市が「一瞥で分かる。全国60市町村に利用が広がっている」と説明した。

東松島市高齢障害支援課の大内佳子保健師、山形市長寿支援課の柳史生課長が実践報告。「経験の浅い職員でも素早く現状把握でき、市民への説明資料にも使える」などと語った。

仙台、山形両市など15市町村職員、厚生労働省課長ら約50人が参加した。報告などを基にグループ討議もを行い、知見を深めた。



介護施設の在り方を考えた研修会

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会

【裏面】

保険料構造(月額換算相当)		所得階別第1号被保険者数等	
区分	金額(円)	区分	被保険者数(人)
標準給付費	#DIV/0!	第1段階 (0階町長世帯世帯員以外で世帯員全員の所得が10万円以下の方等)	0
介護給付費	#DIV/0!	第2段階 (0階町長世帯世帯員以外で世帯員全員の所得が10万円以下の方等)	0
予防給付費	#DIV/0!	第3段階 (市町村長世帯世帯員以外で、第1段階、第2段階以外の方等)	0
高額・介護医療合算サービス費	#DIV/0!	第4段階 (0階町長世帯世帯員以外で世帯員全員の所得が10万円以下の方等)	0
特定入所者サービス費	#DIV/0!	第5段階 (市町村長世帯本人非課税で第4段階以外の方等)	0
審査手数料	#DIV/0!	第6段階 (本人市町村長世帯以外で、合計所得金額10万円未満の方等)	0
地域支援事業費	#DIV/0!	第7段階 (本人市町村長世帯以外で、合計所得金額10万円以上100万円未満の方等)	0
調整交付金調整額	#DIV/0!	第8段階 (本人市町村長世帯以外で、合計所得金額10万円以上100万円未満の方等)	0
公債費	#DIV/0!	第9段階 (本人市町村長世帯以外で、合計所得金額20万円以上の方等)	0
保険料必要額計	#DIV/0!	合計	0
介護準備金会取り崩し	#DIV/0!	特別徴収収納率(%)	0.0%
保険料基準額(月額)	#DIV/0!	普通徴収収納率(%)	0.0%

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定			
繰入		繰出	
科目	決算額(円)	科目	決算額(円)
保険料	0	総務費	0
分担金及び負担金	0	介護サービス等給費	0
使用料及び手数料	0	介護予防サービス等給費	0
国庫支出金	0	高額介護サービス等費	0
支払基金交付金	0	高額医療合算介護サービス等費	0
都道府県支出金	0	特定入所者介護サービス等費	0
繰入金	0	審査支払手数料	0
繰越金	0	市町村特別給付費	0
市町村債	0	その他	0
雑収入	0	計	0
合計	0	地域支援	0
		介護予防・日常生活支援総合事業費	0
		事業費	0
		介護予防事業費	0
		包括的支援事業・任意事業	0
		その他	0
		計	0
		財政安定化基金拠出金	0
		相互財政安定化事業負担金	0
		保健福祉事業費	0
		基金積立金	0
		財政安定化基金償還金	0
		その他	0
		計	0
		予備費	0
		介護サービス事業勘定繰出金	0
		基金計繰出金	0
		その他	0
		計	0
		繰入金	0
		一般会計繰入金(2.5%)	0
		総務費に係る一般会計繰入金	0
		介護給付費準備基金繰入金	0
		介護サービス事業勘定繰入金	0
		地域支援事業勘定繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	0
		地域支援事業勘定繰入金(介護予防事業)	0
		地域支援事業勘定繰入金(包括的支援事業・任意事業)	0
		その他	0
		計	0
		繰越金	0
		財政安定化基金貸付金	0
		計	0
		雑収入	0
		合計	0

利用しているのは28年12月時点で4市町村(東京都北区、武蔵野市、国立市、稲城市)だったが、その後広がりをみせ、30年9月には60市町村となっている。

◆東北で研修開催

11月5日には初めての地方での研修会として、宮城と山形両県の市町村職員を対象に、「第1回『保険者シート』を活用した地域包括ケアのまちづくりに関する市町村研修会」が宮城大学大和キャンパス交流棟で開催され、保険者シート作成の経緯や自治体の事例が紹介された。宮城県仙台市、気仙沼市、利府町、岩沼市、大崎市、栗原市、大町、富谷市、加美町、女川町、大衡村、東松島市、山形県山形市、寒河江市、中山町の介護保険担当34人、オプザーバーとして宮城、山形の両県、厚生労働省老健局介護保険計画課、東北厚生局からも参加があった。





宮城県大和町で開かれた研修会

## ニュース特集

## 保険者シートの活用

大都市の地域包括ケアをつくる政策研究会が作成

## わがまちの位置と進むべき方向把握

介護保険の実施状況を示す「保険者シート」の普及が進んでいる。保険者シートとは、わがまちの介護保険の状況などを一枚のシートで示したもので、各市町村の介護保険の現状やこれからの方向性、他市町村との比較を行うことができる。市町村職員が既存データを基に簡易に作成できるのも特徴である。シートを作成したのは大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会(座長 新田國夫医療法人社団つくし会)。11月5日には、地方では初めて、東北地区(宮城、山形)の市町村職員を対象とした研修会が宮城県大和町の宮城大学で行われた。各市町村職員が事前に作成したシートを基に議論し、自市町村の強み・弱みを再確認した。

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会は平成

26年12月に発足し、メンバーは研究者、行政職、団体関係者など多岐にわたる(59頁に委員)。大都市の地域包括ケアの議論を重ねる中、保険者が自ら現状と将来の姿を認識し、具体的な施策を検討するためのツールが必要との考えから、「保険者シート」を開発した。

保険者シートは介護保険の保険者が保有する既存の公表データを利用して、実施状況を簡易に表すもの。普通会計の「決算カード」をイメージしている。A4サイズの1枚のペーパー(裏表記載・57頁56頁)で、各市町村の介護保険の全体像を把握できる。使用するデータは公表されている既存データであるため、市民にも自分の市町村の実態像を示すものとして公表できる。

27年度版の作成後、一部見直しして29年度版が作成された。基本コンセプトは、▽公表データから作成する▽既存のデータを利用して、簡単に作成できる▽時系列の分析が可能▽地域間比較が可能▽保険

者の位置が分かる▽保険者の進むべき方向が分かる。作成手順は簡便で、必要なデータをエクセルシートの「入力支援シート」に入力すると、自動計算で保険者シートが完成される。

保険者シートの活用により、保険給付バランスと財政との関係で保険者の特徴や課題が明らかになる。保険料の展望や基金の状況、保険給付の構造との関係から政策力の状況がわかる。現役世代や地域コミュニティの指標から介護保険を取り巻く地域力のポテンシャル、住民一人あたりの地域でのエンド・オブ・ライフケアの受け皿の状況もわかる。数年間作成すること、時系列分析が可能になり、人口や高齢化率、認定率、サービス費割合、受給者割合などの比較分析が可能になる。他の保険者のシートと比較すれば自らの市町村の立ち位置が明らかになり、進むべき方向もわかるようになる。



自治体職員が熱心に議論

自治体それぞれの27年度と29年度の比較結果を資料として提示し、説明した。全体では、認定率・年齢補正後の認定率は低下したが、年齢補正後の中重度認定率は0・6ポイント増加している。サービズ別の受給者割合は居宅サービズが27年度に71・5%あったのが29年度には64・6%と、6・9ポイントも低くなった。代わって地域密着型が増えて12・9%になった。サービズ費割合は居宅サービズが4・5ポイント減の45・9%

となり、地域密着型、施設は増加した。1人あたり給付費は居宅サービズで高くなったが、地域密着型は低くなった。エンド・オブ・ライフケア指標である自宅死と老人ホーム死は増加傾向にあった。自治体によってばらつきもあった。

■事例紹介  
 保険者シートを作成した宮城県東松島市、山形市からの事例紹介も行われた。東松島市では保険者シートを活用した結果、エンド・オブ・ライフケア指標である自宅死の割合は27年度の12・0%から19・0%に増え、老人ホーム死の割合は8・1%から5・9%に減少していた。在宅支援診療所や訪問診療の実施数は増えていないのに自宅死が増加していることから、同市高齢障害支援課地域包括ケア推進班の大内佳子氏は「医療介護連携協議会で検討を行う必要性があると感じた」と述べてた。

シートを入力してみた感想として、入力時間は短時間で済み、市の実態が凝縮されているなどとし、「1シートで現在の市の状況を把握できた。地域包括ケアのビジョン作成に関わったが、社会資源を保険者シートで把握できればビジョンに活用できたのではないかと振り返った。今後については「シートの分析に關して広い視点で支援をいたしたい」と、自治体に対するシート分析支援を要請した。

山形市で保険者シートを使用したところ、後期高齢化率は高いが保険料が平均的で、年齢補正後の認定率が低く、総合事業開始後で要支援者が急減していた。福祉推進部長寿支援課の柳史生課長は「介護保険事業が大きな問題がなくなると実施されているのではないかと。ただ、総合事業の実施状況と併せた検討が必要ではないか」と述べた。介護老人福祉施設が多いが年齢補正後の施設等サービズ費は多くなく、介護度が低めの利用者が

多く一人あたりの給付額が低めだったため「住民主体の通いの場をもう少し増やすことで費用を抑えられるのではないかと分析した。

山形市は総合事業を含め各種事業を早期から実施しているが、柳課長は私見として、介護保険事業の実施状況の全体的な把握や他市町村との比較による強み・弱みの分析が十分なされていないといった点で課題があったとして、保険者シートの活用により、「山形市の特色が把握できる」など、取組みが弱い部分への事業展開や取組みの強化での活用等に期待を寄せた。

また、保険者シートに当初から参加している東京都稲城市の工藤絵里子高齢福祉課長は、稲城市の18、29年度のシートの内容を紹介し、実際の分析の仕方など活用手法を伝授した。

事例紹介の後、シートの結果を見て気づいたことや他自治体との比較をテーマにグ

【表面】

【介護保険者シート】  
(平成29年度版)

団体コード		市町村類型	0
市町村名	0	高齢者一人当たり取扱い人数(人)	#DIV/0!
地域区分(級地)	0	日常生活圏域数	0

人口(人)	0	保険料の推移(月額基準額)(円)		高齢化率(%)	#DIV/0!
65歳以上人口(人)	0	平成12年度	0	後期高齢化率(%)	#DIV/0!
75歳以上人口(人)	0	平成15年度	0	認定率(%)	#DIV/0!
第1号被保険者数(人)	0	平成18年度	0	年齢補正後の認定率(%)	0.0%
65歳以上75歳未満(人)	0	平成21年度	0	年齢補正後の中重度認定率(%)	0.0%
75歳以上(人)	0	平成24年度	0	居宅サービス	#DIV/0!
認定者のうち第2号被保険者数(人)	0	平成27年度	0	地域密着型サービス	#DIV/0!
要介護認定調査方法(実施:○、未実施:-)		平成32年度見込み	0	施設サービス	#DIV/0!
新規		平成37年度見込み	0	居宅サービス	#DIV/0!
直接調査		介護給付費準備基金の状況(円)		地域密着型サービス	#DIV/0!
事務委託法人への委託		取崩額	0	施設サービス	#DIV/0!
区分		積立額	0	利用者一人当たり給付費月額(円)	
別居型		残高	0	居宅サービス	#DIV/0!
居宅支援事業所への委託		被保険者一人当たり	#DIV/0!	地域密着型サービス	#DIV/0!
主な地域支援事業等(実施:○、未実施:-)		主要適正化事業(実施:○、未実施:-)		施設サービス	#DIV/0!
家族介護支援事業		認定調査状況チェック	年齢補正後(在宅サービス)	0	
成年後見制度利用支援事業		ケアプランの点検	年齢補正後(施設及び居宅系サービス)	0	
福祉用具・住宅改修支援事業		住宅改修等の点検	居宅サービス	#DIV/0!	
認知症サポート等養成事業		「医療情報との統合」・「縦覧点検」	施設サービス	#DIV/0!	
介護支援ボランティア事業		介護給付費通知	施設サービス	#DIV/0!	
実業改修が必要な高齢者に対する応急・見守り事業					

区分	認定者数(人)		認定率内訳(%)		居宅サービス(人)	地域密着型サービス(人)	施設介護サービス(人)		
	75歳以上		75歳以上				介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護老人施設併設
要支援1	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0
要介護1	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0
要介護2	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0
要介護3	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0
要介護4	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0
要介護5	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0
計	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0

地域ケア会議の実施状況	在宅医療の推進指標
①地域ケア個別会議(困難事例)	在宅療養支援病院(施設)
②地域ケア個別会議(自立支援型ケアマネジメント)	在宅支援診療所(施設)
③地域ケア個別会議(地域課題(テーマ別)の検討)(※在宅医療介護連携)	一般診療所総数(施設)
④地域ケア推進会議(施設検討)	訪問診療を実施する一般診療所数(施設)
主な総合事業の実施状況	一般診療所による訪問診療の実施件数(件)
(1)訪問型サービス(実施:○、未実施:-)	看取りを実施する一般診療所数(施設)
訪問介護(訪問介護相当)	一般診療所による看取りの実施件数(件)
訪問サービスA(緩和した基準によるサービス)	訪問看護ステーション(施設)
訪問サービスB(住民主体による支援)	訪問看護ステーションの看護職員数(人)
訪問サービスC(短時間集中予防サービス)	介護療養型医療施設病床数(床)
訪問サービスD(移動支援)	介護老人保健施設定員数(人)
(2)通所型サービス(実施:○、未実施:-)	介護老人福祉施設定員数(人)
通所介護(通所介護相当)	小規模多機能型居宅介護事業所(施設)
通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	複合型サービス事業所(施設)
通所型サービスB(住民主体による支援)	自宅死の割合(%)
通所型サービスC(短期集中予防サービス)	老人ホーム死の割合(%)
(3)その他の生活支援サービス(実施:○、未実施:-)	一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス
配食サービス	(内訳記載)
定期的な安否確認及び緊急時の対応(見守り)	
訪問型及び通所型サービスと一体的提供等(市町村設定分)	

冒頭に、宮城大学看護学研究所の石原美和教授が挨拶。「このシートを見て、裏面に保険料の内訳に割り戻すことで介護予防がどのくらい下がったかなど市民目線で具体的な数字を示すことができる。市民への広報や議会対応、議員への説明等の資料作成などで説明効果があると思う。宮城大学も一緒に市町村をバックアップしたい」と述べた。

研修会に先立ち、参加自治体は保険者シートを作成しており、作成状況を調査した。シート作成の動機はデータ分析が最も多く(12件)、他の自治体との比較(8件)、興味関心(4件)が続いた。1シートの作成に要した時間は2時間と3時間がそれぞれ3件で多く、1〜4時間の間に集中していたが、10時間かかったところも2件あった。

各市町村のシートを分析した生活構造研究所取締役研究主幹の半田幸子氏は、参加自

ループレディスカッションした。各グループからは「経年でデータが見られることは意義がある」「介護保険での課題が見えてきた」「議会、首長に説明する時に役に立つ」「保険者の役割が重要になっている一方、戸惑っているところもある。全国平均の数字が出るのと分かりやすい」などの意見があがった。

研修会の最後に、厚生省老健局の橋本敬史介護保険計画課長は保険者シートについて「簡単に作成できて一覽で見られるのはメリット。第7期介護保険事業計画に基づき取り組みをどう進めるかチェックのツールとしても有意義だと思ふ」と、国の見える化システムとともに活用できる可能性があるとの見方を示した。今回の研修会について、シート作成に携わった東京都稲城市の石田光広副市長は「人口減少社会のいわば先遣地である東北で発信できたことは意義深い。期待以上の成

果が出た。各地域で研修会が行われるよう支援したい」と述べた。

### ◆シンポジウム

同研究会は11月15日、シンポジウム「介護保険地域戦略2040」を都内で開催した。シートの活用結果等について、東北での研修会の報告のほか、東京都国立市、三重県桑名市の事例が紹介された。

このうち、国立市の大川潤一健康福祉部長は27年と29年を比較し、居宅サービスのサービスクラスと受給者割合は減少したが、地域密着型サービスでは増加しており、小規模の通所介護が地域密着型に移行した影響だと紹介した。在宅医療の指標では、国の平均と比べて在宅療養支援診療所は同等、訪問看護ステーションは多く、自宅死割合は高い。10年後の地域医療の姿への問題意識から、国立市は市独自の医療計画の作成を進めており、「介護保険事業計画期間

ごとに、在宅医療でも経年変化を見ることが重要」とした。保険者シートでは、保険料構造で介護給付費の施設と在宅の内訳や特別給付の項目を追加することを提案。所得段階別第1号被保険者で、第一段階や第二段階の占める割合の経年比較や他団体比較、自己負担3割の件数と保険給付費高額介護サービス費の関連

も必要となるとした。シートの活用方を議論したシンポジウムでは、「一括で見ることができ、経年比較で考えていくこともできる」「2カ所集まれば比較できる簡便さがある」「保険者シートそのものでは使えない。保健師などがうまく翻訳できるのではないか」などの意見が出された。

《大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会》

座長 新田國夫(医療法人社団つくし会)

顧問 渡邊芳樹(日本赤十字看護大学・前駐スウェーデン特命全権大使)、野中博(東京都医師会前会長)

委員 秋山正子(白十字訪問看護ステーション)飯島勝夫(東京大学)石田光広(稲城市)石原美和(宮城大学)石山麗子(国際医療福祉大学)瓜生律子(世田谷区)江澤和彦(和香会/博愛会)大川潤一(国立市)久村信昌(東京都)粉川貴司(東京都)小宮山恵美(帝京科学大学)

迫井正深(厚生労働省)笹井肇(武蔵野市)佐々木昌弘(厚生労働省)鈴木邦彦(日本医師会)武見敬三(参議院議員)田中謙一(内閣官房)西田伸一(東京都医師会)西村周三(医療経済研究機構)長谷川敏彦(未来医療研究機構)服部真治(医療経済研究機構)平川博之(東京都医師会)堀田聰子(慶應義塾大学)松岡輝昌(厚生労働省)松田晋哉(産業医科大学)宮島俊彦(日本製薬団体連合会)宮島渡(恵仁福祉協会)宮武剛(日本リハビリテーション振興会)山路憲夫(白梅学園大学小平学・まちづくり研究所)山脇正永(京都府立医科大学)

REPORT

## 大都市における 地域包括ケアをつくる政策研究会

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会（座長＝新田國夫氏、公益財団法人在宅医療助成 勇美記念財団助成事業）は、介護保険者の情報をA4判の紙（表裏）1枚に集約できる「保険者シート」を開発した。“わがまち”の把握・分析の基礎ツールとしての普及をめざしており、都市部を中心に、約60の市区町村で導入が始まっている。

2018年11月には、宮城大学（宮城県大和町）で「保険者シート」を活用した地域包括ケアのまちづくりに関する市町村職員研修会を開催。高齢化と人口減少に直面する東北地方の介護保険担当職員らが活発に意見交換し、地域の将来を見通す「保険者シート」は地方でも活用できることを確認した。その様子をレポートする。



3 月刊介護保険 2019.3 No.277

「わがまち」の介護保険を可視化  
「保険者シート」の普及に向けて



## REPORT



厚生労働省老健局介護保険計画課長の橋本敬史氏は「第7期事業計画の取り組み状況のチェックツールとしても『保険者シート』は有用だと思った。住民の説明にも使っていける点で、地域包括ケア『見える化』システムとの連携も含めて、保険者シートの活用を調査研究していきたい」と話した



保険者シートを実際に使ってみて「利点は多い」と話した山形市の神史生氏



グループ討論には世田谷区の元副区長で日本地域福祉研究所の秋山由美子氏、生駒市福祉健康部次長の田中明美氏らもオブザーバーとして参加してディスカッションを盛り上げた

### 地域包括ケア「見える化」システムとの連携に期待

東松島市保健福祉部高齢障害支援課地域包括ケア推進班技術主

開催され、宮城県と山形県の15市町村で介護保険や地域包括ケアの実務などを担当する事務職員や保健師ら34人が参集した。オブザーバーとして厚生労働省老健局介護保険計画課長の橋本敬史氏、東北厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課長の東基幸氏とともに、宮城、山形両県の担当職員らも同席した。

冒頭、あいさつした同大学看護学研究科教授の石原美和氏は、「東北地方の市町村は超高齢化と人口減少でまちづくりの再検討が迫られている。『保険者シート』は介護保険制度の運営を可視化して、市町村が事業計画を立案するための多部門共有のデータを集約できる利点がある。市町村の医療・看護・介護の現状把握と課題分析のために知見を共有してほしい」と、研修会の趣旨を説明した。

石田氏は、「保険者シート」のねらいを説明し、「わがまち」の介護保険を示すには他自治体と比較し合えることが大事。「わがまち」の介護保険を時系列で説明できる「保険者シート」を多くの市町村が作成すれば共通のデータブックとしても活用できるようになる」と展望した。続いて生活構造研究所取締役の半田幸子氏が、「保険者シート」を用いた宮城県内の保険者比較や時系列分析の事例を紹介。平成27～29年度の東北20保険者の傾向として、「高齢化と人口減少のスピードが東京・千葉・大阪都市圏より速く、居宅サービス利用者の1人当たりサービス給付費が高くなっていることなど、重度化が介護サービスにもたらす影響を指摘した。

稲城市福祉部高齢福祉課長の工藤絵里子氏は、同市の「保険者シート」の活用事例を紹介し、2025年度推計までの時系列分析の結果から、「これまでの10年間の伸び率と同率で今後も高齢化が進展することがみえてきた」と述べた。



保険者シートの提案者、  
船城市副市長の  
石田光広氏



宮城大学教授の  
石原美和氏



東松島市の  
大内佳子氏

図表 保険者シート (船城市・平成27年度版)

Ⅰ ▶基本データ・各種指標

1	2	3	4
1	2	3	4
5	6	7	8

Ⅱ

Ⅲ

Ⅳ

- 1: 介護給付費1単位の単価
- 2: 市町村決算カード(厳務省)の類型
- 3: 15歳以上65歳未満/65歳以上人口
- 4: 介護保険事業計画で定める介護や福祉基礎整備の単位となるエリア数
- 5: 3年ごとに介護保険事業計画で定める第1号被保険者の月額標準保険料
- 6: 介護保険料の不足分を取り崩し率割合を積み立てたもの
- 7: 「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。中重度は要介護3~5を指す
- 8: 「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した第1号被保険者1人当たり給付月額

保険者シートは「Ⅰ基本データ・各種指標」「Ⅱ要介護認定者数と利用サービス類型」「Ⅲ保険料構造等」「Ⅳ介護保険特別会計 経理状況」からなる。Ⅲでは介護保険料の内訳を月額換算で割り戻して「予防にどのくらい使っているか」など市民が実感できる数字も示している

**宮城・山形2県15市町村の  
介護保険担当職員らが参集**

昨年11月5日、宮城大学大和キャンパスでは、「保険者シート」を活用した地域包括ケアのまちづくりに関する市町村職員研修会が

**「わがまち」の介護保険を  
紙1枚で簡易に照会**

「保険者シート」(図表)は、大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会のメンバーである船城市副市長の石田光広氏が考案した。自治体が「わがまち」の財政状況を公表する際には、歳入歳出決算額や決算にもとづく財政指標等を示した「決算カード」を使う。これと同じコンセプトで「わがまちの介護保険」を簡易に紹介でき、自治体が同じ目線で活用しあえるツールがあれば、市町村実務や地域づくりに役立つと考えたからだ。

A4判1枚(表裏)の保険者シートは、表面に高齢者人口、高齢者1人当たりの現役世代数、要介護認定の状況、保険料の推移、要支援・要介護度ごとの認定者数・率、地域ケア会議や総合事業の実施状況、在宅医療の推進指標などを記載。裏面には、保険料の構造と介護保険特別会計の経理状況(歳入と歳出)を明示している。公表された既存のデータを並べ替える簡易な作業で介護保険の全体像がみえるようになり、市民に開示できるのもメリットだ。

保険者シートを活用すれば、要介護高齢者の状態像とサービスのバランスや、保険料の展望、そして地域支援事業の効果やエンドオブライフ・ケアの受け皿の状況なども分析できる。すでに宮城県、山形県、千葉県、東京都、大阪府内の約60の市区町村で活用が始まっており、現在、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、長野県内の市町村へと広がっている。

## REPORT



市町村職員研修会の参加者。他市町村の職員と情報交換できたことも大きな成果になった



宮城大学での市町村職員研修会を振り返り、大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会が都内で開いたミニシンポジウム（11.15）と座長の新田歳夫氏（左）

任兼保健師の大内佳子氏、山形市福祉推進部長寿支援課長の柳史生氏は、「保険者シート」の活用の課題や展望を話した。

大内氏は「シート」の入力は2時間程度で簡単だった。情報が凝縮されていて業務経験の浅い職員が知識を深める基礎データになる。同規模の自治体との比較分析や、厚労省の地域包括ケア「見える化」システムと併用した分析も期待できる」と展望した。柳氏は、「介護保険事業の全体的な把握が可能になるが、地域ケア会議や総合事業の実施指標は、もう少し精緻に把握できるというのでは。課題もあるが利点は大きそう。まず使ってみよう」と呼びかけた。

参加者が6グループに分かれて行ったディスカッションでは、「保険者シート」を使った感想や今後の可能性について多くの意見が出た。「使い勝手がいい」「新たな予算も必要なく簡単に作成できる」「軽年データ追跡できる。分析に活用したい」「他自治体との比較に有効」「議会の説明や事務の効率に役立つ」「地域包括ケア「見える化」システムと連携できるのでは」等々、都市部以外の市町村でも基礎ツールとして活用できることを確認した。

### 2040年の自治体の姿を 見通す基礎ツールに

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会は11月15日、都内でミニシンポジウムを開き、宮城大学での研修会を振り返りつつ、全国での活用をめざす「保険者シート・総合版」の展望を話し合った。座長の新田氏は、「在宅医療との関連も含めて「保険者シート」をさらに深化させたい」と話しており、研究会は、2019年度も継続して「保険者シート」の開発と普及に取り組む方針だ。都市部以外でも、「わがまち」を可視化するツールとしての可能性がみえてきた「保険者シート」。今後の展開に注目していきたい。



# 2018 年度（平成 29 年度）記入要領



## 【はじめに】

保険者シートは、介護保険の保険者が保有する既存の公表データを利用して、実施状況を簡易に表すものとして開発されたものです。

保険者がこのシートを数年作成することにより、時系列分析が可能となります。また他の保険者のシートと比較することにより地域間比較も可能となります。こうした分析が進むことにより、保険者の位置や進むべき方向がわかるものと期待されます。

現時点では、保険者シートは開発途上ですが、多くの保険者が活用し、その結果をホームページ等で公表することにより、保険者の介護保険運用状況を広く市民に知らせることができます。

多くの保険者でこの保険者シートが活用されることを期待します。

## 【保険者シートの基本コンセプト】

- (1) 「保険者シート」は、基本的に公表データから作成するものであること。
- (2) 保険者が保有する既存のデータを利用して、簡単に作成できること。
- (3) 時系列の分析が可能とすること。
- (4) 地域間比較が可能とすること。
- (5) 保険者の位置が分かること。
- (6) 保険者の進むべき方向が分かること。

## 【データ入力にあたって】

保険者シートは比較的簡易に作成することができます。方法は次のとおり。

- (1) 必要なデータを収集します。必要なデータは次ページの表のとおりです。
- (2) エクセルシートの「入力支援シート」に項目別にデータを入力します。
- (3) 保険者シートは、自動計算されて完成します。

### 【入力支援シート区分、データ入力項目等及び想定される担当者】

入力支援シート 区分	データ入力項目等	想定される担当者
入力支援シート 1	①団体コード ②市町村名 ③地域区分 ④（年齢別）人口	総括担当
	⑤要介護認定調査方法	要介護認定
	⑥主な地域支援事業等	地域支援事業
	⑦第1号被保険者数	資格管理
	⑧年齢補正後認定率	要介護認定
	⑨年齢補正後1人あたり給付月額	給付管理
	⑩介護給付費準備基金の状況	保険経理
	⑪市町村類型 ⑫日常生活圏域数 ⑬保険料の推移（月額基準額） ⑭主要適正化5事業	総括担当
	⑮地域ケア会議の実施状況 ⑯主な総合事業の実施状況	地域支援事業
	⑰在宅医療の推進指標	総括担当
入力支援シート 2	⑱標準給付費（事業計画）	総括担当
	⑲所得段階別第1号被保険者数等 ⑳収納率	賦課徴収
	介護保険特別会計経理状況	保険経理
入力支援シート 3	介護給付費 決算額	保険経理
入力支援シート 4	要介護（要支援）認定者数 （介護保険事業状況報告）	要介護認定
入力支援シート 5	サービス受給者数 （介護保険事業状況報告）	給付管理

## 《共通事項》

入力支援シート1～5のオレンジ色のセルに記入すること。

★平成29年度決算値が確定していない場合は、見込値を記入する。

## 《入力支援シート1》

### ① 団体コード

市町村決算カードに記載された団体コード（数字6桁）を記入すること。

※広域連合の場合は記載不要。

### ② 市町村名

市町村名を記入すること。

### ③ 地域区分

該当する級地（「1」～「7」、又は「その他」）を記入すること。

### ④ 人口（0歳～15歳未満・15歳～65歳未満・65歳以上・75歳以上）

平成30年3月31日時点におけるそれぞれの住民基本台帳人口を記入すること。

※便宜的に平成30年4月1日時点の人口でも差し支えない。

### ⑤ 要介護認定調査方法（新規、更新・区分変更）

当該市町村の在宅高齢者への認定調査方法について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」を選択すること。

※遠方滞在者を除く。

### ⑥ 主な地域支援事業等

平成29年度に地域支援事業費で行った事業について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」を選択すること。

※一般財源で行った事業については入力支援シート1の下欄「☆一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス」の欄に記入すること。

### ⑦ 第1号被保険者数（65歳～75歳未満・75歳以上）

「介護保険事業状況報告」の平成30年3月分月報様式1における「(1) 第1号被保険者数」の「当月末現在」の数値を記入すること。

### ⑧ 年齢補正後認定率

地域包括ケア「見える化」システム（以下、「見える化システム」という。）の指標No.「B5-a. 調整済み認定率（要介護度別）」から、当該市町村の平成28年度

における要介護3～5までの調整済み認定率を記入すること。

※見える化システムのURLは以下のとおりです。

<http://mieruka.mhlw.go.jp/>

「ログイン」→「TOPページ」→「現状分析」→「指標一覧」→「索引別」→「B.被保険者および認定者」→「B5-a」→「グラフ形式」でH28(2016)を選択→「表形式」

⑨ 年齢補正後一人当たり給付月額

見える化システムの指標No.「D8.調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額(在宅サービス・施設および居住系サービス)」から、当該市町村の平成27年度における調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額を記入すること。

※「ログイン」→「TOPページ」→「現状分析」→「指標一覧」→「索引別」→「D.介護保険料サービスの利用状況」→「第1号被保険者1人当たり給付月額」→「サービス系列別」→「D8」→「グラフ形式」でH27(2015)を選択→「表形式」

⑩ 介護給付費準備基金の状況(取崩額、積立額、残高)

平成29年度の介護給付費準備基金状況及び平成29年度末の残高を記入する。

⑪ 市町村類型

市町村決算カード(平成29年度決算)に記載された市町村類型を記入する。

★市町村類型が確定していない場合は、速報値の類型または空欄とする。

⑫ 日常生活圏域数

保険者が設定する日常生活圏域数を記入すること。(平成30年3月31日時点)

⑬ 保険料の推移(月額基準額)(平成12年度～平成37年度見込み)

年度別に介護保険料基準額を記入すること。ただし、平成32年度及び平成37年度については介護保険事業計画(第6期)にて見込んだ基準額を記入すること。

※過去に市町村合併等が行われた保険者においては、合併時点における人口規模が最も大きい市の保険料月額基準額を入力すること。

⑭ 主要適正化5事業

平成29年度の実施状況について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」を選択すること。

⑮ 地域ケア会議の実施状況

平成29年度の実施状況について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」

を選択すること。

⑯ 主な総合事業の実施状況

平成29年度の実施状況について、実施の場合は「○」、未実施の場合は「-」を選択すること。

⑰ 在宅医療の推進指標

厚生労働省ホームページの該当サイト

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000061944.html>) から「在宅医療にかかる地域別データ集（更新日29.11.22）」をダウンロードし、平成28年3月31日又は平成28年10月1日時点の数値を転記すること。

※ホーム>政策について>分野別の政策一覧>健康・医療>医療>在宅医療の推進について

★現時点では、4項目のみ掲載されているので、それ以外の項目は※とする。

☆ 一般財源を活用した市町村独自の介護予防・生活支援サービス

当該年度に一般財源で行った介護予防・生活支援サービスの実施状況を記入すること。

## 《入力支援シート2》

⑱ 標準給付費（第6期事業計画）

介護保険事業計画（第6期）にて見込んだ3年間の第1号被保険者の介護保険料必要額を記入すること。

※標準給付費及び地域支援事業費については、見込額を記入すること。（22%を乗じた第1号被保険者負担分相当額は保険者シート上で自動計算）

※介護給付費や予防給付費といった標準給付費見込額の内訳どおりに示せない場合は、直近の決算額ベースで按分すること。※「所得段階別加入割合補正後第1号被保険者数」には、介護保険事業計画（第6期）にて見込んだ平成27年度から平成29年度までの3年間の合計を記入すること。なお、「所得段階別加入割合補正後第1号被保険者数」とは、所得段階ごとの見込み被保険者数に保険料率を乗じて得た値である。

※「予定保険料収納率」には、介護保険事業計画（第6期）で見込んだ予定保険料収納率を記入すること。

⑲ 所得段階別第1号被保険者数等

平成29年度の財政調整交付金の「諸係数調べ」等において、4月1日（賦課期

日) 現在における標準 9 段階の場合の所得段階別第 1 号被保険者数を記入すること。多段階の設定をしている場合も標準 9 段階へ置き換えたものとすること。

⑳ 収納率

「事務報告書」等から平成29年度の決算時点の数値で記入すること。

※過年度調定分を除く。

$$\text{収納率} = \frac{\text{収納額}}{\text{調定額}}$$

介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定）

平成29年度の決算状況を記入すること。

### 《入力支援シート 3》

平成29年度の介護給付費の決算額を記入すること。

### 《入力支援シート 4》

「介護保険事業状況報告」の平成30年 3 月月報様式 1 の 5 における「(10) 要介護（要支援）認定者数（人）」の数値を記入すること。

### 《入力支援シート 5》

「介護保険事業状況報告」の平成30年 3 月月報様式 1 の 6 における「(11) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（人）」、「(12) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（人）」及び「(13) 施設介護サービス受給者数（人）」の数値を記入すること。

※第 2 号被保険者を含む。

### 《自動算出されるもの》

○ 高齢者一人当たり現役世代数〔平成30年 3 月31日時点〕

$$\text{高齢者一人当たり現役世代数} = \frac{\text{15 歳以上 65 歳未満人口}}{\text{65 歳以上人口}}$$

○ 認定者のうち第 2 号被保険者数

入力支援シート 4 の第 2 号被保険者数合計数が転記される。



○ 基本指数等（基本評価指標）

- ・ 高齢化率〔平成30年3月31日時点〕

$$\text{高齢化率} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{総人口}}$$

- ・ 後期高齢化率〔平成30年3月31日時点〕

$$\text{後期高齢化率} = \frac{\text{75歳以上人口}}{\text{総人口}}$$

- ・ 認定率〔平成30年3月31日時点〕

$$\text{認定率} = \frac{\text{認定者数}}{\text{被保険者数（※2号含む）}}$$

- ・ 平均要介護度〔平成30年3月31日時点〕

$$\text{平均要介護度} = \frac{\text{要支援1認定者数} \times \text{仮数値} + \dots + \text{要介護5認定者数} \times \text{仮数値}}{\text{認定者数}} - 2$$

※要支援1～要介護5それぞれの「仮数値」は下記のとおり設定する。

要支援1 = 1、要支援2 = 2

要介護1 = 3、要介護2 = 4、

要介護3 = 5、要介護4 = 6、要介護5 = 7

- ・ サービス区分別給付費割合〔平成29年度決算時点〕

$$\text{サービス区分別給付費割合} = \frac{\text{各サービス給付費}}{\text{介護給付費合計}}$$

- ・ サービス区分別受給者数割合〔平成30年3月31日時点〕

$$\text{サービス区分別受給者数割合} = \frac{\text{各サービス受給者数}}{\text{受給者数合計}}$$

- ・ 受給者一人当たり給付費

$$\text{受給者一人当たり給付費} = \frac{\text{各サービス年間給付費}}{\text{各サービス3月分受給者数} \times 12 \text{ヶ月}}$$

- 要介護度別認定者数・認定率・受給者数  
入力支援シート4・5の数値が転記される。

※認定者数及び受給者数は、第2号被保険者を含む。

$$\text{認定率} = \frac{\text{要介護度別認定者数}}{\text{要介護度別被保険者数（※2号含む）}}$$

- 保険料構造（月額換算相当）

$$\begin{aligned} & \text{保険料構造(月額換算相当)} \\ & = \frac{\text{第1号被保険者の保険料必要額}}{\text{予定収納率} \times \text{所得段階別加入割合補正後被保険者数} \times 12 \text{ヶ月}} \end{aligned}$$

---

---

介護保険「保険者シート」調査報告書  
(平成 27・29 年度時系列分析)

平成 31 年 3 月

大都市における地域包括ケアをつくる政策研究会  
助成：公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団

---

---

分析・報告書作成：半田幸子 (株)生活構造研究所

